

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	2015年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	WHグループ・リミテッド（萬洲国際有限公司） (WH Group Limited)
【代表者の役職氏名】	萬 隆 業務執行取締役・会長兼最高経営責任者 (WAN Long, Executive Director, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、アグランド・ハウス、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド 私書箱309 (Maples Corporate Services Limited PO Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 中 村 慎 二
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 下 山 秀 賀
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「香港ドル」および「HK\$」とは、香港の法定通貨を意味し、本書における「米ドル」および「US\$」とは、アメリカ合衆国、その領土、米国の一切の州ならびにコロンビア特別区の法定通貨を意味し、また、本書における「人民元」および「RMB」とは、中華人民共和国の法定通貨を意味する。読者の便宜のため、米ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1米ドル=110.09円(株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2016年5月20日現在の東京の対顧客直物電信売買相場の仲値)の換算レートで日本円に換算されている。
2. 当社の事業年度は、各年の12月31日に終了する。
3. 表における合計と当該表に記載された金額の総和との間の不一致は、四捨五入によるものである。
4. 以下の用語および表現は、文脈上別意に解すべき場合を除き、以下の意味を有する。
- | | |
|---------------|--|
| 「2010年株式報酬制度」 | 当社が2010年11月26日に採用した株式報酬制度で、テロイ・リミテッド(Teeroy Limited)が、管理受託者として、チャン・ユンに本制度に従った当社株式のプールの保有を指図している。 |
| 「2013年株式報酬制度」 | 当社が2013年10月23日に採用した株式報酬制度で、テロイ・リミテッド(Teeroy Limited)が、管理受託者として、ハイ・ゼニスに本制度に従った当社株式のプールの保有を指図している。 |
| 「当社取締役会」 | 当社の取締役会 |
| 「BVI」 | 英国バージン諸島 |
| 「カンボフリオ」 | スペイン法に基づいて設立されたヨーロッパの加工食肉会社であるカンボフリオ・フード・グループ・エス・エー(Campofrio Food Group,S.A.)。当社は以前、カンボフリオの普通株式の約37%を2015年6月3日まで保有していたが、同日にすべての保有持分を処分した。 |
| 「CDHシャイン」 | 2006年2月27日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、中国シャイン・グループ・リミテッド(China Shine Group Limited)(ケイマン諸島法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニー)の完全子会社であるCDHシャイン・リミテッド(CDH Shine Limited) |
| 「チャン・ユン」 | 2010年4月12日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、支配株主の一社であるチャン・ユン・ホールディングス・リミテッド(Chang Yun Holdings Limited) |
| 「中国」または「PRC」 | 中華人民共和国(本書においては、特別行政区の香港およびマカオならびに台湾を含まない。) |
| 「当社」 | ケイマン諸島法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーであるWHグループ・リミテッド(WH Group Limited)(萬洲國際有限公司)。当社株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている。 |
| 「支配株主」 | 香港上場規則に定める意味を有し、文脈上別意に解すべき場合を除き、ライズ・グランド、ヒロイック・ゾーン、チャン・ユン、ハイ・ゼニス、シュア・パス、リッチ・マトリックス、チャイナ・ダイヤモンド・ホールディングス・カンパニー・リミテッド、CDHシャイン、CDHシャインIIリミテッド、CDHシャインIIIリミテッド、CDHシャインIVリミテッド、CDHシャインVリミテッド、CDH VサンシャインIリミテッドおよびCDH VサンシャインIIリミテッドを指す。 |
| 「当社取締役」 | 当社の取締役 |
| 「ユーロ」または「EUR」 | EU加盟国の法定通貨 |
| 「当社グループ」 | 当社と当社の全子会社(もしくは文脈上必要な場合においてはそのいずれかを指す。)または文脈上それらの設立前に言及するときは、それぞれの前身が従事し、その後引き継いだ事業 |
| 「ヒロイック・ゾーン」 | 2007年7月23日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、支配株主の一社である雄域投資有限公司(Heroic Zone Investments Limited) |
| 「ハイ・ゼニス」 | 2013年9月6日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、支配株主の一社であるハイ・ゼニス・リミテッド(High Zenith Limited) |
| 「香港」 | 中華人民共和国香港特別行政区 |
| 「香港ドル」 | 香港の法定通貨である香港ドルおよびセント |

「IFRS」	国際財務報告基準
「香港上場」	香港証券取引所に当社株式を上場すること
「香港上場日」	当社株式が香港証券取引所のメインボードに上場した日である 2014年8月5日
「香港上場規則」	香港証券取引所での証券の上場に関する規則(その後の変更、 補足その他の改正を含む。)
「オーバーアロットメント・オプション」	当社より国際引受人に対し与えられたオプションであり、グローバル・オフアリングに基づき当初募集の対象となるオ ファー株式の総数の15%以内に相当する385,110,000株までの 当社株式を6.20香港ドルのオファー価格により追加で割当て発 行することを当社に要求でき、とりわけ国際オフアリングにお いて超過割当てを行った場合のカバーが可能となる
「該当期間」	2015年1月1日から2015年12月31日までの期間
「リッチ・マトリックス」	2013年9月9日にBVI法に基づき設立されたりミテッド・ライ アビリティー・カンパニーで、支配株主の一社である裕基環球 有限公司(Rich Matrix Global Limited)
「ライズ・グランド」	2007年7月3日にBVI法に基づき設立された事業会社であり、 支配株主の一社である興泰集团有限公司(Rise Grand Group Limited)
「人民元」または「RMB」	中華人民共和国の法定通貨
「ロータリー・ボルテックス」	2006年2月28日に香港法に基づき設立されたりミテッド・ライ アビリティー・カンパニーで、当社が間接的に100%株式を保 有する完全子会社である羅特克斯有限公司(Rotary Vortex Limited)
「当社株式」	額面価格0.0001米ドルの当社普通株式
「当社株主」	当社株式の保有者
「シャインB」	2006年3月20日にBVI法に基づいて設立されたりミテッド・ラ イアビリティー・カンパニーであり、元当社株主であったシャ イン・ビー・ホールディング・リミテッド(Shine B Holding I Limited)。2015年7月8日に正式に清算が終了し た。
「双匯ディベロップメント」	当社が間接的に株式を保有する子会社(完全子会社ではない) であり、1998年10月15日に中華人民共和国法に基づき設立され たジョイント・ストック・リミテッド・カンパニーであり、深 圳証券取引所に上場している河南双匯投資發展股份有限公司 (Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.)お よび、文脈によってはそのいずれの子会社または全ての子会社 を意味する。
「双匯グループ」	1994年8月29日に中華人民共和国法に基づいて設立されたりミ テッド・ライアビリティー・カンパニーであり、当社が間接的 に100%株式を保有する完全子会社である河南省漯河市双匯実 業集団有限責任公司(Henan Luohe Shuanghui Industry Group Co., Ltd.)
「スミスフィールド」	1997年7月25日に米国バージニア州において設立された会社で あり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である スミスフィールド・フーズ・インク(Smithfield Foods, Inc.)および、文脈によってはそのいずれの子会社または全ての子 会社を意味する。また、文脈上設立前の時期に言及する場合に は、同社の現在の複数の子会社(または文脈によってはそのい ずれか)の前身が従事し、その後スミスフィールドが引き継い だ事業を意味する。
「シュア・パス」	2013年9月25日にBVI法に基づいて設立されたりミテッド・ラ イアビリティー・カンパニーであり、支配株主の一社である順 通控股有限公司(Sure Pass Holdings Limited)
「米国」または「US」	アメリカ合衆国(the United States of America)、その準 州、属領、およびすべての管轄地域
「米ドル」または「US\$」	米国の法定通貨
5. 以下の専門用語集は我々の事業について一定の技術的用語を説明するものである。これらの用語と意味は、必ずしも、業界における一般的な意味や用法に合致するものではない。	
「生鮮豚肉」または「生鮮豚肉製	と畜後の保管温度に基づき生豚肉、冷蔵豚肉および冷凍豚肉 品」の3種類に主に分類される、加工されていない豚肉をいう。

「冷凍豚肉」	処理されマイナス30度に冷凍された生の豚肉で、約マイナス18度の温度で保管されるものをいう。
「加工食肉製品」	加工された食肉製品をいう。
「生豚肉」	と畜後、冷却過程を経ずに市場で直接販売される生の豚肉をいう。

6. 上記「本店の所在の場所」には当社の登記上の事務所の所在地が記載されている。当社の主たる事業所の所在地は以下のとおりである。

香港九龍柯士甸道西1号 環球貿易廣場76階 7602B号室-7604A号室
(Unit 7602B-7604A, Level 76, International Commerce Centre, 1 Austin Road West, Kowloon, Hong Kong)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ケイマン諸島会社法の概要

1 はじめに

ケイマン諸島会社法（2013年改訂版）（以下「ケイマン諸島会社法」という。）の大部分は旧英国会社法に基づいている。しかしながら、ケイマン諸島会社法と現行の英国会社法との間には重要な違いが存在する。ケイマン諸島会社法の主要な規定の概要は以下のとおりである。しかしながら、かかる記載は、すべての適用条件および例外を含むものではなく、会社法および課税に関するすべての事項を完全に取り扱うものではない。かかる記載は、関係者がより精通している他の法域における同等の規定と異なる可能性がある。

2 設立

当社は、ケイマン諸島会社法に基づき、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立した。そのため、当社の事業は、主にケイマン諸島以外で運営されなければならない。当社は、毎年ケイマン諸島の会社登記官（Registrar of Companies）に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づく手数料を支払うことを義務付けられている。

3 株式資本

ケイマン諸島会社法は、会社が普通株式、優先株式、償還株式またはそれらの組み合わせを発行することを認めている。

ケイマン諸島会社法により、会社がプレミアム付きで株式を発行する場合（現金取引またはその他の形態であるかを問わない。）、当該株式についてのプレミアム価格に係る価値の合計額に相当する金額は「株式払込剰余金」と呼ばれる勘定に移動される必要があることが規定されている。会社の選択により、かかる規定は、他社の株式の取得または消却の対価として取決めに従い割り当てられ、プレミアム付きで発行された当該会社の株式についてのプレミアムには適用されない場合がある。ケイマン諸島会社法により、会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従うことを条件に、株式払込剰余金は、会社が適宜定める方法により利用することができる。その中には以下の事項が含まれるが、それらに限られない。

- (a) 株主に対する分配または配当の支払い
- (b) 株主に対し発行可能な会社の未発行株式への全額払込済無償株式としての払込み
- (c) （ケイマン諸島会社法第37条の規定に従った）株式の償還および買戻し
- (d) 会社の設立準備費用の償却
- (e) 会社の株式もしくは社債の発行に関する費用、手数料または値引きの償却
- (f) 会社の株式もしくは社債の償還または買戻しの際に支払われるプレミアムの提供

分配または配当の支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、いかなる分配または配当も株式払込剰余金から株主に支払うことはできない。

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島のグランド・コートの承認を得ることを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、特別決議によって、いかなる方法によっても株式資本を減少されることができ旨が規定されている。

ケイマン諸島会社法の規定に従うことを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、会社または株主の選択により償還されるかまたは償還されなければならない株式を発行することができる。さらに、かかる会社は、その付属定款に規定されていれば、自己株式（償還株式を含む。）を購入することができる。当該購入の方法は、付属定款に規定され、または当社の普通決議により承認されなければならない。付属定款により、購入方法を会社の取締役会によって決定することができる旨を規定することができる。会社は、いかなる場合も、全額払込済でない株式を償還または購入することはできない。償還または購入によって株式を保有する会社の株主が存在しなくなる場合には、会社は、株式の償還または購入を行うことはできない。自己株式の償還または購入のための資本金からの支払いは、支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、合法的ではない。

自己株式もしくは持株会社の株式の購入または引受けのために会社が提供する資金援助について、ケイマン諸島においてはいかなる法的制限も存在しない。したがって、会社は、会社の取締役会が、適切な目的のため、また、会社の利益のため、財政援助を適切に与え得ると、注意義務を果たし誠実に行為した上で判断した場合、財政援助を提供することができる。当該援助は対等な関係に基づくものとする。

4 配当および分配

ケイマン諸島会社法第34条を除き、配当の支払いに関して法的規定は存在しない。かかる分野についてケイマン諸島で説得力を有する可能性が高い英国の判例法に基づき、配当は利益からのみ支払可能である。さらに、支払能力検査および会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従い、ケイマン諸島会社法第34条により、株式払込剰余金から配当および分配の支払いを行うことが認められている（詳細については、上記第3項を参照のこと。）。

5 株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国の判例法に従うことが予想される。「フォス対ハーボットル」の判例（Foss v. Harbottle）におけるルール（ならびに、以下の事項について、少数株主が集団訴訟を開始するかまたは会社の名の下に異議を唱えるため株主代表訴訟を開始することを許可する例外：(a) 会社の権限を越えるかまたは違法である行為、(b) 少数株主に対する詐欺を構成し、当該違法行為をした者が自ら会社を支配している行為および(c) 必要とする適切な（または特別の）過半数株主による承認決議が得られていない行為）がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

6 少数株主の保護

株式に分割されている株式資本を有する会社（銀行を除く。）の場合、ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の発行済株式の少なくとも5分の1を保有する株主の申請を受けて、グランド・コートが指示する方法により会社の状況を検査し、当該状況について報告を行うため検査官を任命することができる。

いかなる会社の株主も、ケイマン諸島のグランド・コートに解散の申立てを行うことができる。ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の解散が公正かつ公平であると判断した場合、解散命令を発することができる。

株主による会社に対する請求は、一般的に、ケイマン諸島において適用される契約もしくは不法行為に関する一般法または会社の基本定款および付属定款により規定される株主としての個々の権利に基づいていなければならない。

過半数株主は少数株主に詐欺を犯してはならないという英国の判例法の規則がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

7 資産の処分

ケイマン諸島会社法には、会社の資産を処分するための取締役会の権限について明確な制限が含まれていない。一般法の事項として、取締役会は、当該権限の行使において、適切な目的のため、また、会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

8 会計および監査の要件

ケイマン諸島会社法は、会社が以下の事項に関して適切な帳簿を保持するよう義務付けている。

- (a) 会社が受領し、支出した金員の一切の金額ならびに受領および支出の要因となった事項
- (b) 会社による商品のすべての販売および購入
- (c) 会社の資産および負債

会社に関する真実かつ公正な状況を示し、取引を説明するために必要な帳簿が保持されていない場合、適切な帳簿が保持されているとはみなされない。

9 株主名簿

免除会社は、その付属定款の規定に従い、取締役会が適宜適切であると考えるところ（ケイマン諸島の内外を問わない。）において、主要な株主名簿および支店名簿を保持することができる。ケイマン諸島会社法において、免除会社がケイマン諸島の会社登記官に株主に関する報告を行うことは要求されていない。したがって、株主の氏名および住所は、公的な記録事項ではなく、公衆の縦覧に供されるものではない。

10 帳簿および記録の検査

会社の株主は、ケイマン諸島会社法において、会社の株主名簿または会社の記録を閲覧するかまたはその写しを取得するためのいかなる一般的権利も有していない。しかしながら、会社の株主は、会社の付属定款に規定される場合、それに従った権利を有する。

11 特別決議

ケイマン諸島会社法により、決議を特別決議として提案する意思を明記した通知が正当に送付されている総会において、本人、または代理人が認められる場合には代理人によって、投票する議決権を有する株主の少なくとも3分の2以上の多数により採択された決議は特別決議である（ただし、会社は付属定款において、決議に必要な多数の水準を3分の2よりも高くすることができ、さらに付属定款において、かかる多数の水準（3分の2を下回らないものとする。）を特別決議による承認を要する事項ごとに異なるものとすることができる。）旨が規定されている。会社の付属定款に規定されている場合には、その時点で投票する権利を有する会社のすべての株主により署名された書面による決議も特別決議として効力を生じる。

12 親会社の株式を保有する子会社

ケイマン諸島会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得し、保有することを禁じていない（ただし、当該会社の目的がそれを許可するものとする。）。当該取得を行う子会社の取締役会は、適切な目的のため、また、子会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

13 吸収合併及び新設合併

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島の会社間での吸収合併および新設合併ならびにケイマン諸島の会社とケイマン諸島以外の会社との間の合併および統合が認められている。かかる目的のため、(a)「吸収合併」とは、2社または複数の構成会社が合併し、その事業、財産および債務を存続会社となるそのうちの1社に付与す

ることをいい、(b)「新設合併」とは、2社または複数の構成会社が設立会社へと統合し、その事業、財産および債務を設立会社に付与することをいう。当該吸収合併または新設合併を実施するため、各構成会社の取締役会は、吸収合併または新設合併の計画書を承認しなければならない。当該計画書は、その後、(a)各構成会社の特別決議および(b)当該構成会社の付属定款に規定されるその他の承認（もしあれば）によって承認されなければならない。吸収合併または新設合併の計画書は、設立会社もしくは存続会社の支払能力に関する宣言、各構成会社の資産および債務の一覧表、ならびに吸収合併または新設合併に関する証明書の写しが各構成会社の株主および債権者に送付され、かつ、吸収合併または新設合併に関する通知がケイマン諸島の官報に掲載される旨の保証とともに、ケイマン諸島の会社登録官に提出されなければならない。反対株主は、必要な手続きに従った場合、一定の例外があるが、株主が保有する株式の公正価格（当事者間で合意されなかった場合、ケイマン諸島の裁判所により決定される。）の支払いを受ける権利を有する。吸収合併または新設合併について裁判所の承認は必要とされず、上記法的手続に従い実行される。

14 再建

再建および合併のために招集された総会に出席する株主または（状況に応じて）債権者の価額の75%となる多数数によって承認され、その後ケイマン諸島のグランド・コートの承認を受ける方法の再建および合併を促進する法律上の規定がある。反対株主は、承認が求められている取引が当該株主の株式について公正価格を与えるものではないという見解をグランド・コートに表明する権利を有する。しかしながら、経営陣の詐欺または不誠実の証拠がない場合、かかる理由だけでグランド・コートが取引を承認しない可能性は低い。取引が承認され、完了した場合、反対株主は、たとえば米国企業の反対株主に通常付与される株式買取請求権（司法により決定された株式の価額について現金で支払いを受ける権利）に相当するいかなる権利も受けることができない。

15 買収

会社が他社の株式について申込みを行った場合であって、当該申込みの4ヶ月以内に申込みの対象である株式の少なくとも90%の保有者が申込みを受け入れた場合、申込者は、当該4ヶ月が終了してから2ヶ月以内のいつでも、通知を行うことにより、申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう反対株主に要求することができる。反対株主は、通知を受けてから1ヶ月以内に、譲渡への異議をケイマン諸島のグランド・コートに申請することができる。グランド・コートが裁量を行使すべきであることを示す責任は反対株主にあるが、少数株主を不当に排除するための方法として申込者と申込みを受け入れた株式の保有者との間で行われた詐欺、不誠実または共謀に関する証拠がない限り、グランド・コートがその裁量を行使する可能性は低い。

16 補償

ケイマン諸島の法律は、会社の付属定款が役員および取締役の補償について規定することができる範囲を制限していない。ただし、当該規定が公序良俗に反するとケイマン諸島の裁判所が判断した範囲については、この限りではない（たとえば、犯罪行為の結果に対する補償の提供等）。

17 清算

会社は、裁判所の命令によって強制的に、または(a)会社が支払能力を有する場合には株主の特別決議によって、もしくは(b)会社が支払能力を有していない場合には株主の普通決議によって、自発的に、清算を行う場合がある。清算人の義務には、会社の資産（出資者（株主）により支払われるべき金額（もしあれば）を含む。）を回収すること、債権者リストを確定させ、（債務の全額を履行するための資産が不十分である場合には割合的に）当該債権者に対する会社の債務を履行すること、および出資者リストを確定させ、株式に付随する権利に応じて当該出資者の間で余剰資産（もしあれば）を分配すること、が挙げられる。

18 一般事項

ケイマン諸島の法律に基づく当社の法律顧問であるメイブルズ・アンド・カルダーは、ケイマン諸島会社法の概要を記載した助言に関する書簡を当社に送付した。当該書簡およびケイマン諸島会社法の写しは、香港公募に記載された方法により一定期間に限り閲覧可能である。ケイマン諸島会社法の概要の詳細またはケイマン諸島会社法と自らがより精通している地域の法律との間の違いについての助言を求める者は、独立した法律上の助言を受けることを推奨する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

1 基本定款

基本定款は、2014年7月16日付で、条件付きで採択され、香港上場日である2014年8月5日付で効力を生じた。基本定款には、とりわけ、当社のメンバーの責任は限定されていること、当社の設立の目的は無制限であること、および当社がケイマン諸島会社法またはケイマン諸島のその他の法律によって禁止されていない目的を実行するための完全な権限を有していること、が規定されている。

基本定款は、有価証券報告書に添付される。

2 付属定款

付属定款は、2014年7月16日付で、条件付きで採択され、香港上場日に効力を生じた。付属定款には、以下の規定が含まれている。

2.1 株式の種類

当社の株式資本は普通株式で構成される。付属定款の採択日現在の当社の授權株式資本は、5,000,000米ドルであり、1株当たり0.0001米ドルの普通株式50,000,000,000株に分割される。

2.2 当社取締役

(a) 株式の割当ておよび発行に関する権限

ケイマン諸島会社法ならびに基本定款および付属定款に従うことを条件に、当社取締役は、当社の未発行株式（原資または増資の一部を構成するか否かを問わない。）を自由に使用することができる。当社取締役は、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、当社取締役が定める条件により、当該株式の募集、割当て、オプションの付与または処分を行うことができる。

付属定款および総会における当社の指示に従うことを条件に、また、既存株式の保有者に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利を侵害することなく、当社取締役が定める優先的、繰延の、制限的またはその他特別な権利または制限（配当、投票、資本の返還またはその他の事項に関するか否かを問わない。）を有する株式を、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、発行することができる。ケイマン諸島会社法および株主に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利に従うことを条件に、特別決議による承認を受けて、償還されるという条件で、または当社もしくは保有者の選択により償還されるという条件で、株式を発行することができる。

(b) 当社または子会社の資産の処分に関する権限

当社取締役は、当社の事業の経営を行う。当社取締役は、当社の付属定款によって明示的に付与された権限に加えて、当社によって行使されるかまたは行われるもしくは承認される権限および行為であって、当社が総会に

において行使するかまたは行うことを当社の付属定款またはケイマン諸島会社法によって明示的に命令または要求される権限および行為ではない一切の権限を行使し、かかる一切の行為を行うことができる。ただし、当社取締役は、ケイマン諸島会社法および当社の付属定款、ならびに当社が総会において適宜定める規制であって、ケイマン諸島会社法または当社の付属定款と矛盾しない規制に従うものとする。ただし、そのように定められたいかなる規制も、当該規制が定められなかった場合に有効であったであろう当社取締役の過去の行為を無効にすることはできない。

(c) 失職に対する補償または支払い

失職に対する補償または退任に対する対価としてもしくはこれに関連して、当社取締役または元当社取締役に對し行われる支払い（当社取締役が契約上権利を有する支払いではないもの）は、初めに総会において当社がこれを承認しなければならない。

(d) 当社取締役に対する貸付け

付属定款において、当社取締役またはその関係者に対する貸付けを禁止する旨が規定されている。当該規定は、香港会社条例による制限に相当する。

(e) 株式購入のための資金援助

一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社または持株会社もしくは当該持株会社の子会社の当社取締役および従業員に対し、かかる者が当社または当該子会社もしくは持株会社の株式を購入することができるよう、資金援助を行うことができる。さらに、一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社、当社の持株会社または当該持株会社の子会社の従業員（定額給当社取締役を含む。）の利益のために保有されるべき、当社の株式または当該子会社もしくは持株会社の株式の取得のための受託者に対し、資金援助を行うことができる。

(f) 当社またはその子会社との契約についての利害の開示

いかなる当社取締役または当社取締役予定者も、その役職についていることにより、販売者、購入者その他として当社と契約を締結する資格を剥奪されることはない。当該契約、または、当社またはその代理人と、当社取締役がそのメンバーであるか利害を有するいずれかの者、会社または組合との間で締結された契約または取決めのいずれも、かかる理由によって回避されるものではない。かかる契約を締結したか、またはかかるメンバーであるかもしくはかかる利害を有するいかなる当社取締役も、当該当社取締役が当該役職を務めるかまたはその役職に基づく信頼関係を有することのみを理由として、当該契約または取決めにによって取得した利益について、当社に説明を行う義務を負わない。ただし、当該契約または取決めにについての利害が重大である場合、当該当社取締役は、取締役会において自らの利害の性質につき開示しなくてはならず、それは当該開示を行うことが実行可能な当社取締役会の最も早い会合において行われなくてはならない。かかる開示は、個別に、または通知により行われ、通知においては当該通知に明記される事実によって、当該当社取締役が当社による特定の記載を有する契約についての利害関係を有するとみなされる旨が記載されたものによって行われる。

当社取締役は、当該当社取締役またはその関係者が重大な利害を有する契約もしくは取決めまたはその他の提案について、当社取締役の決議において投票することはできず、また、定足数に数えられない。当社取締役が投票を行った場合、当該当社取締役の票は数えられず、また、決議の定足数にも数えられない。ただし、かかる禁止規定は、以下の場合には適用されない。

- (i) 当社またはその子会社の要請を受けて、または当社またはその子会社の利益のために、当該当社取締役またはその関係者が貸し付けた金員またはそれらの者が負ったまたは引き受けた債務について、当該当社取締役またはその関係者に担保または補償を提供する場合
- (ii) 当社取締役またはその関係者が、保証もしくは補償に基づき、または担保の提供によって、単独または共同で、責任の全部または一部を引き受ける、当社またはその子会社の負債または債務に関して、第三者に担保または補償を提供する場合
- (iii) 当社の株式、社債もしくはその他有価証券、または当社が引受けもしくは購入について促進するまたは利害を有するその他の会社の株式、社債もしくはその他有価証券の募集に関して提案が行われ、募集の引受けまたは下引受けにおける参加者として当社取締役またはその関係者が利害を有する場合または有することになるであろう場合
- (iv) 当社またはその子会社の従業員の利益に関する以下の提案または取決めが行われる場合
 - (A) 当社取締役またはその関係者が利益を受ける従業員株式制度または株式報奨制度もしくは株式オプション制度の採用、変更または運用
 - (B) 当社またはその子会社の当社取締役、その関係者および従業員に関する年金基金もしくは積立基金または退職・死亡・障害給付金制度であって、当該制度または基金に係る者に一般に付与されない特権または利益を、当社取締役またはその関係者について提供することのないものの採用、変更または運用
- (v) 当社取締役またはその関係者が、当社の株式、社債その他有価証券について利害を有することのみを理由に、当社の株式、社債その他有価証券のその他の所有者と同様の方法によって、契約または取決めについて利害を有する場合

(g) 報酬

当社取締役は、場合に応じて当社取締役が定める金額または総会において当社が適宜定める金額を、役務に対する報酬として受領する権利を有する。(当該金額が定められた決議によって別段の指示が与えられている場合を除き)当該金額は、当社取締役が合意する割合で、当社取締役が合意する方法によって、当社取締役の間で分配され、合意がなされなかった場合には均等に分配される。ただし、当社取締役が役職を務めた期間が、報酬が支払われる期間の全期間を下回る場合、当該当社取締役は、自らが役職を務めた期間に応じて当該分配を受ける。当該報酬は、当社取締役が当社において有する給与の支払いを受ける従業員その他の地位に基づいて受領することができるその他の報酬に付加されるものである。

当社取締役はまた、当社取締役の職務の履行に際しまたは履行に関連して、当社取締役が合理的に負担した旅費等の一切の経費(当社取締役会、委員会または総会に出席し帰還するための旅費を含む。)、または当社の事業に従事していた際にもしくは当社取締役としての職務を遂行する際に負担した一切の経費を受領する権利を有する。

当社取締役は、当社の要請を受けて特別なまたは追加の役務を果たす当社取締役に対し、特別報酬を付与することができる。当該特別報酬は、当社取締役としての通常報酬に加えて、またはそれに代えて当該当社取締役に支払うことができ、合意に応じて給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われる。

当社執行取締役または当社経営陣のその他の役職に任命された取締役の報酬は、当社取締役により適宜決定される。当該報酬は、給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われるか、またはそれらの全部もしくは一部の方法により支払われる。当該報酬はまた、当社取締役が適宜定めるその他の給付(株式オプションおよび/または年金および/または謝礼および/またはその他の退職手当を含む。)および手当とともに支払われる。当該報酬は、受領者が当社取締役として受領する権利を有する報酬に付加されるものである。

(h) 退任、選任および解任

当社取締役は、何時でも、また、適宜、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任する権限を有する。そのように選任された当社取締役は、次の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。

当社は、付属定款または当社と当該当社取締役との間の契約におけるいかなる規定にもかかわらず、普通決議によって、任期の満了前に代表取締役またはその他の業務執行取締役を含む。)を解任することができる(ただし、当社取締役としての職位の喪失、またはこれに伴うその他の役職についての職位の喪失に関して支払うべき補償または損害賠償に対する請求を侵害しないものとする。)。当社は、普通決議によって、当該当社取締役の代わりにその他の者を選任することができる。そのように選任された当社取締役は、その代わりとして選任された当社取締役が解任されなかった場合に役職を務めることとなる期間の間のみ当社取締役を務める。当社はまた、普通決議によって、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任することができる。そのように選任された当社取締役は、次の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。当該当社取締役は、当該総会において輪番によって退任する当社取締役を決定する際には考慮に入れられない。当社取締役により推薦されない限り、いかなる者も、総会において当社取締役に選任される資格を有していない。ただし、当該選任に関し設定された総会の招集通知の送付以後に開始し、当該総会の開催日の7日前までに終了する、少なくとも7日間の期間中において、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主(推薦される本人ではないものとする。)による書面による通知であって、選任を推薦する意図を記したものの、および推薦される者により署名された書面による通知であって、選任される意思を有することを記したものが秘書役に送付された場合を除く。

当社取締役についての株式保有要件はない。また、当社取締役に特定の年齢制限はない。

以下の場合には当社取締役は取締役でなくなる。

- (i) 登記上の事務所または香港の主たる事務所における当社宛に書面による通知を送付し、当社取締役が辞任した場合
- (ii) 当社取締役が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという理由によって、管轄裁判所または当局により命令が発せられ、当社取締役が当該当社取締役の解任を決定した場合
- (iii) 当社取締役が、許可を得ることなく、12ヶ月間連続で取締役会を欠席し(当該当社取締役により選任された代理当社取締役が出席した場合を除く。)、当該当社取締役の解任を他の当社取締役が決定した場合
- (iv) 当社取締役が破産した場合、当社取締役に対し財産管理命令が発せられた場合、支払いが停止された場合、または債権者と広く示談を進める場合。
- (v) 法律または付属定款の規定により、当社取締役が当社取締役でなくなったかまたは当社取締役であることを禁じられた場合
- (vi) その時点で在任する当社取締役(当該当社取締役を含む。)の少なくとも4分の3(または、それが整数でない場合は最も近いそれより下の整数)により署名され、当該当社取締役に送達された書面による通知によって当該当社取締役が解任された場合
- (vii) 当社取締役が、付属定款に基づき、当社の株主の普通決議によって解任された場合

当社の年次総会ごとに、その時点での当社取締役の3分の1、または当社取締役の員数が3もしくは3の倍数でない場合には3分の1に最も近い数(ただし、3分の1を下回らない。)の当社取締役が輪番によって退任する。ただし、すべての当社取締役(特定の期間について選任された当社取締役を含む。)は、少なくとも3年に一度、輪番によって退任しなければならない。退任する当社取締役は、自らが退任する総会が終了するまで当社取締役の役職にあり、そこで再選される資格を有する。当社は、当社取締役が退任する年次総会において、同じ数の者を当社取締役に選任し、欠員補充を行うことができる。

(i) 借入権限

当社取締役は、適宜、自らの裁量によって、当社の目的のために金員を調達しもしくは借り入れ、またかかる金員の支払いを確保するための当社のあらゆる権限を行使でき、また、当社の事業、(現在および将来の)財産および資産ならびに未払込資本金またはその一部を担保に供するための当社のあらゆる権限を行使することができる。

(j) 取締役会の議事

当社取締役は、いかなる場所においても、適切と考えるとおり、事業の遂行のために会合を開き、会合および議事を延期し、その他適宜制限を行うことができる。会合において生じる疑義は、過半数の投票により決定される。賛否同数の場合、会合の議長が2票目または決定票を投じる。

2.3 定款に対する変更

特別決議による場合を除き、基本定款または付属定款についていかなる変更または修正も行うことはできない。

2.4 既存株式または種類株式の権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割される場合、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、その時点で発行済の株式のいずれかの種類に付随する権利の全部または一部は、(当該種類株式の発行に関する条件において別段の規定がある場合を除き)当該種類の発行済株式の額面価格の4分の3以上の保有者による書面による同意または当該種類株式の保有者の種類株主総会において可決された特別決議による承認を取得して、変更または破棄される。かかるすべての種類株主総会に対して、付属定款の総会に関する一切の規定が準用される。ただし、かかる種類株主総会およびその延会のための定足数は、当該総会の開催日における当該種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を単独または共同で保有する者(または、委任を受けた代理人もしくは正当に権限を付与された代表者)とする。

いずれかの種類株式の保有者に付与される特別な権利は、当該株式に付与された権利または当該株式の発行に関する条件において明示的に別段の定めがある場合を除き、同じ種類の株式の追加の組成または発行によって変更されるとはみなされない。

2.5 資本の変更

当社は、総会において、適宜、その時点で授權されているすべての株式が発行済か否かを問わず、また、その時点で発行済のすべての株式が全額払込済か否かを問わず、普通決議によって、新株の組成により株式資本を増加させることができる。かかる新たな資本は、決議が定める金額とし、また、決議が定める金額の株式に分割される。

当社は、普通決議によって、適宜以下の行為を行うことができる。

- (a) 株式資本の全部または一部を、既存株式より大きい金額の株式へと併合し、分割すること。全額払込済株式の併合およびより大きい金額の株式への分割において、当社取締役は、適切と考える方法によって生じる問題を解決し、とりわけ、(上記の一般性を侵害することなく)併合株式の保有者の間で、いずれの株式を各併合株式に統合するかを決定する。いずれかの者が併合株式の端株を取得することとなった場合、当該端株は、当社取締役によって任命される者により売却することができる。そのように任命された者は、売却された株式を購入者に引き渡すことができ、当該引渡しの正当性は疑問視されない。当該売却

の正味手取金は、(当該売却に関する費用を控除後に)併合株式の端株を取得するはずであった者の間で権利および持分に比例した割合で分配するか、または当社の利益のために当社に支払うことができる。

- (b) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、決議の可決日においていかなる者によっても引き受けられていないかまたは引受けが合意されていない株式を無効とし、そのように無効とされた株式の金額に応じて株式資本の金額を減少させること。
- (c) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、株式を基本定款により規定される金額より小さい金額の株式へと更に分割すること。当該株式の分割に係る決議において、当該分割による株式の保有者の間で、1つまたは複数の株式が他の株式に比して優先的その他特別な権利を有すること、または他の株式に比して劣後する権利を有することもしくは制限に従わなければならない旨を決定することができる(これらの権利および制限は、当社が未発行株式または新株に付与する権限を有するものに限る)。

当社は、特別決議によって、ケイマン諸島会社法によって規定される条件に従った承認された方法により、株式資本または資本償還準備金を減少させることができる。

2.6 特別決議 - 必要多数

「特別決議」とは、ケイマン諸島会社法において規定される意味を有すると付属定款に定義されている。特別決議を行うには、必要多数は、投票の4分の3以上とされ、この投票は、決議を特別決議として提案する意図を明記した通知が正当に送付されている総会における、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。特別決議には、当社の総会において投票する権利を有する1名または複数の株主によって署名された1通または複数の文書において、当社のすべての当該株主により書面で承認された特別決議が含まれ、当該特別決議の発効日は、当該文書または(複数ある場合には)最後の当該文書が署名された日とする。

これに対し、「普通決議」とは付属定款に定義されており、付属定款に従い開催される総会における単純過半数の投票によって可決された決議とされ、この投票は、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。普通決議には、上記の当社のすべての株主により書面で承認された普通決議が含まれる。

2.7 議決権

その時点でいずれかの種類の株式に付随する特別な権利、特権または制限に従うことを条件に、本人(または、株主が法人の場合には正当に権限を付与された代表者)または代理人により総会に出席するすべての株主は、あらゆる総会において、投票の際に、当社の株主名簿に当該株主の名義で登録されている各株式につき1票を有する。

香港上場規則に基づき、株主が、ある特定の決議についての投票を棄権するよう要求されているか、またはある特定の決議に賛成票のみもしくは反対票のみ投じるよう制限されている場合、当該要求または制限に違反して当該株主本人または代理人により投じられた票は無効となる。

共同保有者の場合、当該共同保有者の1名が、保有する株式について、単独で権利を有するかのようにより、本人または代理人により総会で投票することができる。ただし、当該共同保有者の2名以上が本人または代理人により総会に出席している場合、最も上位であるか、場合によっては、より上位にある当該共同保有者の1名のみが、当該共同保有について投票する権利を有する。この場合、上位性は、当該共同保有に関し、共同保有者の氏名が名簿に記載されている順番によって決定される。

管轄裁判所または当局により、当社の株主が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという命令が発せられた場合、当該株主は、かかる状況において投票する権限を付与された者により投票することができ、かかる者は代理人により投票することができる。

付属定款において明示的に規定される場合または当社取締役が別段に定める場合を除き、正当に登録された当社の株主であって、自らの株式に関し当社に支払うべき一切の金額を支払った者以外、いかなる者も、本人によってもまたは代理人によっても、総会に出席し、投票することはできず(当社のその他の株主の代理人である場合を除く。)、または定足数に数えられることはできない。

いかなる総会においても、総会の採決にかけられた決議は投票によって決定される。ただし、決議が香港上場規則において規定される手続上または管理上の事項にのみ関するものであり、総会の議長が挙手による議決を認めた場合はこの限りではない。

公認清算機関(またはその名義人)が当社の株主である場合、当該公認清算機関(またはその名義人)は、自らが適切と考える者に対し、当社の総会またはいずれかの種類の当社の株主の総会において代理人または代表者として行為する権限を付与することができる。ただし、2名以上が当該権限を付与された場合、当該権限には、かかるそれぞれの者が権限を付与された株式の数および種類が特定されなければならない。かかる規定により権限を付与された者は、当該権限において特定された数および種類の株式を当該公認清算機関(またはその名義人)が個人の株主として保有すると仮定した場合に行使できるものと同様の権利を(挙手による議決が認められた場合に挙手により個別に投票する権利を含む。)、当該公認清算機関(またはその名義人)の代わりに行使することができる。

2.8 年次総会

当社は、毎年、その他の総会に加えて、年次総会として総会を開催し、招集通知においてかかる旨を明記する。ある年次総会の開催日から次の年次総会の開催日までの期間は15ヶ月(または、香港証券取引所が承認するそれ以上の期間)以内とする。

2.9 会計および監査

当社取締役は、当社の状況に関する真実かつ公正な外観を示すため、および当社の取引を示し説明を行うために必要である、ならびにケイマン諸島会社法に従い必要である会計帳簿を保管させる。

当社取締役は、当社の財務書類および帳簿またはそのいずれかを、当社の株主(当社の役員を除く。)に公開するか否か、また、その程度、時期および場所ならびに条件または規制を適宜定める。ケイマン諸島会社法もしくはその他の関連法令により認められるか、または総会において当社取締役もしくは当社により承認される場合を除き、いかなる株主も、当社の財務書類もしくは帳簿または文書を閲覧する権利を有していない。

当社取締役は、最初の年次総会から、当該期間の損益計算書(最初の計算書の場合は当社の設立以降の期間およびその他の場合は前回の計算書以降の期間)を作成させ、毎年、年次総会において当社の株主に提出する。当社取締役はまた、損益計算書とともに、損益計算書が作成された日付現在の貸借対照表および損益計算書の対象期間についての当社の損益および当該期間の末日現在の当社の状況に関する当社取締役の報告書、当該計算書に係る監査人の報告書ならびに法律により要求されるその他の報告書および計算書を作成させ、毎年、年次総会において当社の株主に提出する。年次総会において当社の株主に提出される当該書類の写しは、付属定款に規定される当社による通知の送達方法によって、当社のすべての株主および当社社債のすべての保有者に対し、総会の開催日の少なくとも21日前に送付される。ただし、当社は、当社が住所を把握していない者または株式もしくは社債の共同保有者のうち2名以上の者に対し当該書類の写しを送付する義務を負わない。

当社は、年次総会において、当社の監査人を任命する。当該監査人は、次回の年次総会まで職を務める。監査人の報酬は、当該監査人が任命された年次総会において、当社により決定される。ただし、当社は、ある特定の年度について、総会において、当該報酬の決定を当社取締役委任することができる。

2.10 招集通知および審議される議案

年次総会は、少なくとも21日前の書面による通知によって招集され、その他の臨時総会は少なくとも14日前の書面による通知によって招集される。通知は、到着した日または到着したとみなされる日および送付された日を含み、時間、場所および総会の議題、総会において審議される決議の詳細、ならびに、特別議案の場合には当該議案の一般的な性質を明記する。年次総会の招集通知にはその旨を明記し、特別決議の採択のための総会の招集通知には、決議を特別決議として提案する意図を明記する。すべての総会の招集通知が監査人および当社のすべての株主（付属定款または保有する株式の発行に関する条件に基づき、当社から当該通知を受領する権利を有していない者を除く。）に送付される。

当社の総会が上記の期間より短い期間の通知によって招集された場合でも、以下のとおり合意された場合には正当に招集されたとみなされる。

- (a) 年次総会として招集された総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社のすべての株主またはその代理人によって合意された場合
- (b) その他の総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する株主の多数によって合意された場合（多数とは、当該権利を付与する株式の額面額の少なくとも95%を合わせて保有することをいう。）

臨時総会において審議されるあらゆる議案は特別議案であるとみなされる。また、年次総会において審議されるあらゆる議案は、普通議案とみなされる以下の事項を除き、特別議案であるとみなされる。

- (a) 配当の宣言および承認
- (b) 財務書類、貸借対照表および当社取締役および監査人の報告書ならびに貸借対照表への添付が必要なその他の書類の審議および採択
- (c) 退任する当社取締役の代わりの当社取締役の選任
- (d) 監査人の任命
- (e) 当社取締役および監査人の報酬の決定または決定方法の確定
- (f) 既存の発行済株式資本の額面額および下記第(g)項に基づき買い戻された有価証券の数の20%（または、香港上場規則に規定されるその他の割合）を上回らない当社の未発行株式についての募集、割当て、オプションの付与または処分のための権能または権限の、当社取締役に対する付与
- (g) 当社取締役に対する、当社の有価証券の買戻しのための権能または権限の付与

2.11 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または当社取締役が承認するその他の書式（香港証券取引所により規定される譲渡に関する標準的な書式に一致するもの）による譲渡証書によって実行される。

譲渡証書は、譲渡人および、当社取締役による別段の定めがある場合を除き、譲受人本人またはそれらの代理人によって署名される。譲受人の氏名が当社の株主名簿に記載されるまでの間、譲渡人は、引き続き株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は、当社により保管される。

当社取締役は、全額払込済でない株式または当社が担保を有する株式につき、譲渡の登録を拒否することができる。当社取締役はまた、以下の場合を除き、株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、譲渡に関する株式の株券（譲渡の登録に伴い無効とされる。）および譲渡人の権利を示すために当社取締役が合理的に要求するその他の証拠とともに当社に保管されている場合
- (b) 譲渡証書が1つの種類の株式のみに関するものである場合

- (c) 譲渡証書に適切に印紙が貼られている場合(印紙の貼付けが必要な場合)
- (d) 共同保有者に対し譲渡が行われる場合で、株式の譲渡を受ける共同保有者の数が4名を上回らない場合
- (e) 当該株式に当社のための担保が設定されていない場合
- (f) 香港証券取引所が適宜定める支払うべき上限額(または、当社取締役が適宜要求するそれより低い金額)の手数料が譲渡に関し当社に支払われている場合。

当社取締役が株式の譲渡の登録を拒否した場合、当社取締役は、譲渡が当社に申告された日付から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人のそれぞれに対し、当該拒否に関する通知を送付する。

譲渡の登録は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または付属定款に規定される電子的手段を通じた当社による通知の送達方法により行われる電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前の通知により、停止することができる。当社の株主名簿は、当社取締役が適宜定める時に、当社取締役が適宜定める期間の間、閉鎖することができる。ただし、譲渡の登録が停止されるか、または株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日(または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間(ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。))を超えないものとする。

2.12 自己株式の取得に関する当社の権限

当社は、一定の制限に従うことを条件に、ケイマン諸島会社法および付属定款によって自己株式を取得するための権限を付与されている。当社取締役は、総会におけるその方法に関する株主の承認ならびに香港証券取引所および香港証券先物委員会によって適宜課される適用要件に従うことを条件に、当社の代わりに当該権限を行使することができる。買い戻された株式は、買戻しに伴い消却されたとみなされる。

2.13 株式保有に関する当社の子会社の権限

子会社による株式保有については、付属定款に規定されていない。

2.14 配当およびその他の分配方法

ケイマン諸島会社法および付属定款に従うことを条件に、当社は、総会において、あらゆる通貨によって配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も、当社取締役が提言する金額を超過してはならない。いかなる配当も、分配のために適法に使用可能な当社の利益および剰余金（株式払込剰余金を含む。）以外から宣言され、支払われることはできない。

株式に付随する権利または当該株式の発行条件による別段の定めがある場合を除き、また、それらがある場合はそれらに従うが、（配当の支払い対象となる期間を通じて全額が払い込まれたものではない株式に関する）すべての配当は、配当の支払い対象となる期間の一部または複数の部分の間に株式について払い込まれた金額に比例して分配され、支払われる。この場合、株式払込請求の前に株式について払い込まれたいかなる金額も、株式について払い込まれたとはみなされない。

当社取締役は、当社の利益によれば適切であると当社取締役が判断する場合、中間配当を含む配当を当社の株主に適宜支払うことができる。当社取締役はまた、支払いが分配のために使用可能な利益によって正当化されると考える場合には、半年ごとまたは当社取締役が選択するその他の期間ごとに定額の配当を支払うことができる。

当社取締役は、当社が担保を有する株式について支払うべき配当その他の金員の支払いを留保することができる。また、担保が存在する負債、債務または取決めの支払いにそれらを充てることができる。当社取締役は、配当または当社の株主に支払うべきその他の金員から、請求、割賦またはその他の事由によって当社取締役が当社に現在支払うべき金員（もしあれば）の一切の金額を控除することができる。

いかなる配当も、当社に対し利息を生じないものとする。

当社取締役または当社が総会において、当社の株式資本について配当を支払うかまたは宣言することを決定した場合、当社取締役は、さらに以下の事項を決定することができる。(a) 当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同一の種類である場合に、全額払込済の株式の割当ての形式によって、当該配当の全部または一部を支払うこと。ただし、当該割当てを受ける権利を有する当社の株主は、当該割当ての代わりに現金で当該配当（またはその一部）を受領することを選択できるものとする。(b) 当社取締役が適切であると判断した場合であって、当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同じ種類である場合に、当該配当を受ける権利を有する当社の株主は、配当の全部または一部の代わりに全額払込済の株式の割当てを受けることを選択することができること。当社は、当社取締役の提言を受けて、普通決議によって、当社のある特定の配当について、上記の規定にかかわらず、当該割当ての代わりに現金で当該配当を受領することを選択できる権利を当社の株主に付与することなく、全額払込済の株式の割当ての形式によって配当の全部を支払うことができる。

配当、利息または株式の保有者に現金で支払うべきその他の金額は、支払いを受ける権利を有する当社の株主の登録住所、もしくは共同保有者の場合には、共同保有に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている者の登録住所、または保有者もしくは共同保有者が書面により指示する者および住所宛てに郵送される小切

手またはワラントにより支払われることができる。そのように送付されたすべての小切手またはワラントは、保有者、または共同保有者については、当該株式に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている保有者に支払われ、当該保有者または共同保有者の責任において送付される。振出しが行われる銀行による当該小切手またはワラントの支払いは、当該小切手またはワラントが盗難に遭うかまたは当該小切手またはワラントに対する裏書きが偽造であったとその後判明した場合であっても、配当および／またはそれによるプレミアムに関する当社の義務の適切な履行となる。当該小切手またはワラントが2回連続して換金されなかった場合、当社は、当該小切手またはワラントの郵送を停止することができる。しかしながら、当社は、1回目に当該小切手またはワラントが未配達で返送された後は、当該小切手またはワラントの送付を停止する権限を行使することができる。2名またはそれ以上の共同保有者のうちの1名の保有者は、当該共同保有者が保有する株式に関する配当もしくは支払うべきその他の金員または分配可能な財産についての有効な受領書を発行することができる。

配当が宣言された日付から6年間未請求の配当は、当社取締役がその権利を剥奪することができ、当社に返還されるものとする。

当社取締役は、総会における当社の株主の承認を得て、あらゆる種類の特定資産（とりわけ、払込済株式、社債または他社の有価証券を引き受けるワラント）の分配により配当の全部または一部を支払うよう指示することができる。当該分配に関し問題が生じた場合、当社取締役は、適切と考える方法により当該問題を解決することができる。当社取締役は、とりわけ、端数の権利を無視し、当該権利を四捨五入し、または当該権利が当社の利益のために成立すると規定することができる。当社取締役は、当該特定資産の分配についての価格を設定することができ、あらゆる当事者の権利を調整するため、そのように設定された価格を計算の上、当社の株主に対し現金の支払いが行われるよう決定することができる。当社取締役はまた、適切と考える信託受託者に対し、当該特定資産を付与することができる。

2.15 代理人

当社の総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主は、当該株主に代わって総会に出席し、投票するため個人である他の者を任命することができる。かかる代理人は、総会に出席する株主の権利と同様の権利を有する。代理人は当社の株主である必要はない。

委任証書は、通常の書式または当社取締役が適宜承認するその他の書式による。ただし、当該委任証書は、委任状用紙に関する総会において提案される各決議に対し賛成票を投じるか反対票を投じるか（または、指図がなかった場合もしくは矛盾する指図がなされた場合に自らの裁量を行使すること）を株主が代理人に指図できるものとする。委任証書は、総会に提出された決議の修正について、代理人が適切と考える方法により投票する権限を付与するとみなされる。委任証書は、当該委任証書にこれに反する定めがない限り、当該委任証書に関する総会の延会についても有効とする。ただし、当初の総会が当該日付から12ヶ月以内に開催された場合に限る。

代理人の任命証書は、指名権者または書面で権限を付与された代理人によって署名された文書によるものとする。指名権者が法人の場合には、その社印が付されるか、役員、代理人または署名する権限を付与された代理人によって署名されるものとする。

代理人の任命証書および（当社取締役が要求する場合）署名された委任状（もしあれば）、または公証人によって認証された当該権限に関する写しは、当社の登記上の事務所（または、総会の招集通知もしくは延期された総会の招集通知、またはいずれの場合にも、同封される文書において明記されるその他の場所）に、証書において指名された者が投票する総会または延期された総会の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。総会または延期された総会の開催日の後に投票が行われる場合には、投票の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。それが行われなかった場合、代理証書は無効とみなされる。いかなる代理人の任命証書も、署名日として指定された日付から12ヶ月間の有効期限を経過した後は無効となる。当社の株主

は、代理人の任命証書の提出によって、総会または投票に自ら出席し、投票することを妨げられない。その場合、代理人の任命証書は取り消されたとみなされる。

2.16 株式払込請求および株式の失権

当社取締役は、適宜、株主が保有する株式に関して未払であって、割当条件により規定の時に支払うものとされていない金員（株式の額面価額またはプレミアムその他の理由か否かを問わない。）について、当社の株主に払込請求を行うことができる。当社の各株主は、（当社が、支払いの時期および場所ならびに支払いを受ける者を明記した通知を少なくとも14日前に送付することを条件として）そのように明記された者に対し、指定された時期および場所において、当該株主が保有する株式に関して払込請求がなされた金額を支払わなければならない。払込請求は、当社取締役の決定に従い、取り消しまたは延期することができる。払込請求がなされた者は、払込請求がなされた株式をその後譲渡したとしても、その支払いについて責任を負うものとする。

払込請求は、一括でまたは分割で支払可能であり、当該払込請求を授權する当社取締役の決議が採択された場合になされたとみなされる。株式の共同保有者は、当該株式に関する払込請求の全部および一部またはそれらに関し支払うべきその他の金員の支払いについて、連帯して責任を負うものとする。

支払期限までに株式に関する払込請求の金額が支払われなかった場合、支払義務を負う者は、支払期限の日から実際に支払いが行われるまでの間、当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）により、未払いの金額に対する利息を支払わなければならない。ただし、当社取締役は、その裁量により、当該利息の支払いの全部または一部を延期することができる。

払込請求または払込請求の分割払いが支払期限の後も未払いとなっている場合、当社取締役は、未払いが生じている期間のいつでも、未払の払込請求または分割請求の金額ならびにその利息および実際の支払日まで発生する利息の支払いを要求する通知を当該株式の保有者に送付することができる。

通知には、その日までに通知により要求される支払いがなされなければならない、将来の日（通知の送達日から14日以降の日とする。）および当該支払いがなされなければならない場所が記載され、指定された日付までに指定された場所において支払いがなされなかった場合には、払込請求または分割請求がされ未払いとなっている株式は失権する旨が記載される。

当該通知の要求に従わなかった場合、当該通知が行われた株式は、一切の払込請求または分割請求およびそれらの利息が支払われるまでの間いつでも、当社取締役の決議によって失権処分とすることができる。当該失権には、失権した株式に関し宣言された一切の配当およびプレミアム（失権前に実際に支払われていないものを含む。）が含まれる。失権した株式は当社の財産とみなされ、再割当、売却または処分を行うことができる。

持株が失権した者は、失権した株式についての当社の株主ではなくなる。もっとも、失権にかかわらず、同人は、失権の日付において株式に関し同人が当社に支払うべき一切の金員、および（当社取締役がその裁量により要求する場合には）失権の日付から支払いまでの間の当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）による利息を当社に支払う責任を引き続き負うものとする。当社取締役は、失権の日付において、失権した株式の価額を斟酌する義務を負うことなく、当該支払いを執行することができる。

2.17 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、その時点での当社の株主および各株主が保有する株式を常に示す方法により保管される。株主名簿は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または香港上場規則に従い、付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前の通知により、当社取締役が適宜定める時に当社取締役が適宜定める期間の間、一般的にまたは株式のある種類に関して閉鎖することができる。ただし、株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30

日(または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間(ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。))を超えないものとする。

香港において保管される株主名簿は、通常の営業時間中、(当社取締役が課することができる合理的な制限に従うことを条件に)当社の株主が無償で閲覧することができ、また、その他の者が2.50香港ドル(または、香港上場規則に基づき適宜認められるそれより高い金額)を超えない当社取締役が各閲覧について定める手数料を支払うことによって閲覧することができる。

2.18 総会および別個の種類株主総会の定足数

総会において、議事日程に入る際に出席者が定足数に満たない場合は、いかなる審議も行われえないものとする。ただし、定足数に満たない場合であっても、議事の一部として扱われない議長の任命は妨げられないものとする。

定足数は、当社の2名の株主が本人または代理人により出席することとする。ただし、登録されている当社の株主が1名のみである場合、定足数は、かかる1名の株主が本人または代理人により出席することとする。

当社の株主である法人は、付属定款において、当該法人の取締役会もしくはその他の統治組織の決議によって、または委任状によって、当社の総会または当社のいずれかの種類株主総会において代表者として行為するよう任命されることによって、正当に権限を付与された代表者により代理されている場合、本人により出席しているとみなされる。

当社の別個の種類株式の保有者の種類株主総会についての定足数は、上記第2.4項に記載されている。

2.19 詐欺または抑圧に関する少数株主の権利

詐欺または抑圧に関する少数株主の権利については、付属定款に規定されていない。

2.20 清算手続

当社が清算に入り、当社の株主の間で分配可能な資産が払込済資本の全部を支払うために十分でない場合、当該資産は、清算の開始時点で、可能な限り、当社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済のまたは払込済となる資本に応じて株主が損失を負担するよう分配される。清算において、当社の株主の間で分配可能な資産が清算の開始時点における払込済資本の全部を支払うために十分であった場合、超過分は、清算の開始時点で、当社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済の資本に応じて株主の間で分配される。上記の規定は、特別な条項に基づいて発行された株式の所有者の権利を侵害するものではない。

当社が清算に入った場合、清算人は、当社の特別決議による承認およびケイマン諸島会社法により要求されるその他の承認を得て、当社の資産の全部または一部（類似の種類の財産から構成するか否かを問わない。）を現金でまたは現物で当社の株主の間で分配することができる。清算人は、かかる目的のため、上記のとおり分配される財産について当該清算人が公正であるとみなす価格を設定し、当社の株主または異なる種類の株主の間で当該分配を実施する方法を決定することができる。清算人は、同様の承認を得て、当該資産の全部または一部を、当社の株主を受益者とする、（同様の承認を得て、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に）清算人が適切であると判断する信託の受託者に預けることができる。ただし、当社のいかなる株主も、債務のある資産、株式またはその他の有価証券を引き受けるよう強制されないものとする。

2.21 所在不明の株主

当社は、以下の場合に、当社の株主の株式または死亡もしくは破産に伴う承継によるかまたは法律の効果により権利を有する者の株式を売却することができる。(a)当該株式の所有者に現金で支払われるべき小切手またはワラントが、3回以上、12年間現金化されていない場合。(b)当該期間または下記第(d)号に記載される3ヵ月間の終了前に、当社が株主の所在または生存につき指摘を受けなかった場合。(c)12年間に、当該株式に関して少なくとも3回の配当が支払可能となり、当該期間中に配当が株主により請求されていない場合。(d)12年間の終了後に、当社が、新聞または（香港上場規則に従い）付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって広告を掲載し、当該株式の売却を希望している旨の通知を行い、かつ、当該広告が掲載され、香港証券取引所に当該希望が通知されてから3ヵ月が経過した場合。当該売却の正味手取金は当社に帰属し、当社は、当該正味手取金の受領後に、元株主に対し当該正味手取金に相当する金額を支払う責任を負う。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島においては、外国為替管理制度および通貨の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) ケイマン諸島および香港における課税

(a) ケイマン諸島における課税

譲渡についての印紙税

ケイマン諸島の会社の株式の譲渡について、ケイマン諸島の土地に対する持分を有する株式を除き、ケイマン諸島において支払うべき印紙税はない。

課税

ケイマン諸島の租税軽減法（1999年改正）第6条に従い、当社は、内閣における総督から以下の保証を取得した。

- (a) ケイマン諸島において制定され、利益、所得、利得または評価増に対し課税するいかなる法律も当社または当社の事業運営に適用されないこと
 - (b) 加えて、当社は、以下の場合、利益、所得、利得または評価増に対し課税されるいかなる税金も、または遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる税金も支払う義務を負わないこと。
 - (i) 当社の株式、社債またはその他の債務に関する場合
 - (ii) 租税軽減法（1999年改正）第6(3)条に定義される支払いの全部または一部の源泉徴収による場合
- 当該保証は、2006年3月21日から20年間有効である。

現在、ケイマン諸島において、利益、所得、利得または評価増について個人または法人に対し課される税金はない。また、相続税または遺産税の性質を有する税金はない。ケイマン諸島の裁判管轄内において締結されるかまたはケイマン諸島に持ち込まれた一定の証書について適宜適用される一定の印紙税を除き、ケイマン諸島政府により課税され、当社にとって重大となる可能性が高いその他の税金は一切ない。ケイマン諸島は、当社による支払いまたは当社に対する支払いに適用される二重課税条約に加盟していない。

(b) 香港における課税

当社の香港支店構成員登記に登録された当社株式の取引は香港の印紙税の対象となる。当社株式の売買および移転は香港の印紙税の対象となる。買主と売主のそれぞれに課される現在の税率は、取引対価または売却もしくは譲渡された当社株式の価値のうちいずれか高い方の0.1%ずつとされている。当社株式に対して支払われた配当金には香港において源泉徴収税が課されず、キャピタル・ゲインについても香港においては課税されない。ただし、香港において有価証券の取引または売買に関する事業を行っている者が香港における当社株式の取引から得た利得、香港において発生した利得または香港から得られた利得には香港利得税が課税される。2005年収入（廃止遺産税）条例が香港において2006年2月11日に発効した。2006年2月11日以後に死亡した当社株式の保有者に関する遺産譲渡指示には香港遺産税の納税義務はなく、遺産税清算書類は不要である。

(2) 日本における課税

日本の租税に関する詳細については、「第 8 - 2 税金」を参照のこと。

当社株式の募集に係る潜在的投資家は、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使に関する課税上の取扱いに関して疑義がある場合には、自身の税務専門家に相談することを強く推奨する。当社グループは、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使によるいかなる者の課税上の影響および義務に関して一切の責任を負わない。

4【法律意見】

当社のケイマン諸島における法律顧問であるメイブルズ・アンド・カルダーより、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (a) 当社は、ケイマン諸島法に基づき有限責任免除会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (b) 本書の記載は、ケイマン諸島法を要約する限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

12月31日現在および12月31日終了事業年度 百万米ドル(その他の記載がある場合を除く)	2015	2014	2013	2012	2011
主要営業データ					
肉豚生産量(千頭)	19,077	17,685	5,460	300	298
肉豚処理量(千頭)	48,335	47,170	22,772	11,419	10,006
加工食肉販売量(千メートルトン)	3,183	3,227	2,169	1,558	1,454
主要財務データ					
売上高	21,209	22,243	11,253	6,243	5,455
売上高増加率(%)	-4.6%	97.7%	80.2%	14.4%	5.3%
営業利益	1,557	1,614	886	567	254
営業利益率(%)	7.3%	7.3%	7.9%	9.1%	4.7%
税引前利益	1,302	1,420	162	602	259
税金	(307)	(448)	(229)	(134)	(71)
当期純利益(損失)	995	972	(67)	468	188
以下の者に帰属する当期純利益(損失)					
- 当社の所有者	786	766	(263)	325	129
- 非支配持分	209	206	196	143	59
	995	972	(67)	468	188
当社の所有者に帰属する生物資産の公正価値調整前利益	866	737	(289)	326	125
基本的1株当たり利益(損失)(米セント)	5.75	6.44	(2.62)	3.28	1.30
資産合計	14,301	14,720	14,156	3,497	3,882
負債合計	(7,598)	(8,670)	(11,018)	(947)	(1,749)
純資産	6,703	6,050	3,138	2,550	2,133
当社の所有者に帰属する資本	5,763	5,130	2,275	1,789	1,548
非支配持分	940	920	863	761	585
資本合計	6,703	6,050	3,138	2,550	2,133

2【沿革】

当社は、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立された。
2013年、合併を通して、スミスフィールドが当社の間接完全子会社となった。
当社の株式は、2014年8月5日香港証券取引所のメインボードに上場した。

3【事業の内容】

当社の主たる業務内容は投資の保有である。当社グループは世界最大の豚肉会社であり、加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産を含む業界バリューチェーンの主要セグメントにわたって世界的なリーダーシップを有している。
当社のセグメントの詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記48を参照のこと。

5【従業員の状況】

当社グループは、引き続き人材管理および従業員エンゲージメントに重点的に取り組んだ。2015年12月31日現在、当社グループは合計約105千名の従業員を擁しており、うち約55千名が中国業務、約50千名が米国および欧州業務に属している。

2015年の合計報酬費用は、3,197百万米ドルであった(2014年: 2,987百万米ドル)。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

重要なリスクとその管理

商品価格リスク

商品は、当社グループの材料（費用）および製品（売上高）のかなりの部分を構成する。当社グループは、加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産業務において、様々な原材料（主に生豚、食肉、トウモロコシおよび大豆ミール）を使用している。当社グループの売上高は、とりわけ加工食肉および生鮮豚肉の販売ならびに、それより少ない度合いではあるが、第三者への肉豚の販売に牽引される。かかる商品における大幅な価格変動は、当社グループの業績に影響を与える。

中国では、当社グループは、海外輸入、戦略的な在庫管理、および最終消費者への原材料価格の効果的な移転を通じて、価格変動による影響の軽減を図っている。米国では、これらの商品は、商品取引所において活発に取引されている。当社グループは、価格リスクを軽減するために条件が妥当であると判断した場合には、米国においてこれらの商品に対するヘッジを行っている。当社グループのヘッジプログラムの主な目的は、肉豚生産に係る利ざやの変動を縮小し、当社グループの加工食肉および生鮮豚肉業務における先売りに伴う商品価格リスクを軽減することである。こうしたヘッジ活動は有利な商品価格の変動に伴う利益を得る当社グループの能力を制限するおそれがあるが、同時に原材料価格の不利な変動による損失のリスクを軽減する。商品価格のエクスポージャーに対処するため、当社グループは、各種取引を締結し、うち大半がブローカーとの取引所取引による先物契約を通じて完了される。当社グループは、それに特化した専門チームのリーダーシップおよび遂行の下で、すべてのデリバティブ活動の承認および管理について、強固なモニタリング方法を有する。

通貨および金利リスク

当社グループは基本的に、通貨リスクを軽減するため、グループが営業を行う各地域において収益と費用および資産と負債の通貨をそれぞれ一致させている。当社グループの一部の企業に限り、売買、銀行預金および現金ならびに借入金の一部をそれらの機能通貨ではない通貨で行っている。当社グループの経営陣は、為替エクスポージャーを監視している。また当社グループは、必要が生じた場合には、重要な外貨エクスポージャーをヘッジするために為替先渡契約、通貨スワップ契約およびオプション契約を締結する。

当社グループの借入金には、固定金利または変動金利が付される。2015年12月31日現在、当社グループの借入金の約62.9%（2014年：62.3%）が固定金利であった。当社グループの経営陣は、グループの金利エクスポージャーを管理するため、引き続き固定金利および変動金利の負債ポートフォリオを市況に応じて随時監視・制限していく。当社グループは、重大な金利エクスポージャーにさらされた際には、ヘッジ目的で不定期に金利スワップ契約を締結する。

5【経営上の重要な契約等】

当社の事業の全部または重要な部分の経営および管理に関して当事業年度中に締結された契約および該当期間中に存続する契約は存在しない。

6【研究開発活動】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績

当社グループの事業は、主に３つの事業セグメント（加工食肉製品、生鮮豚肉および肉豚生産）から構成される。

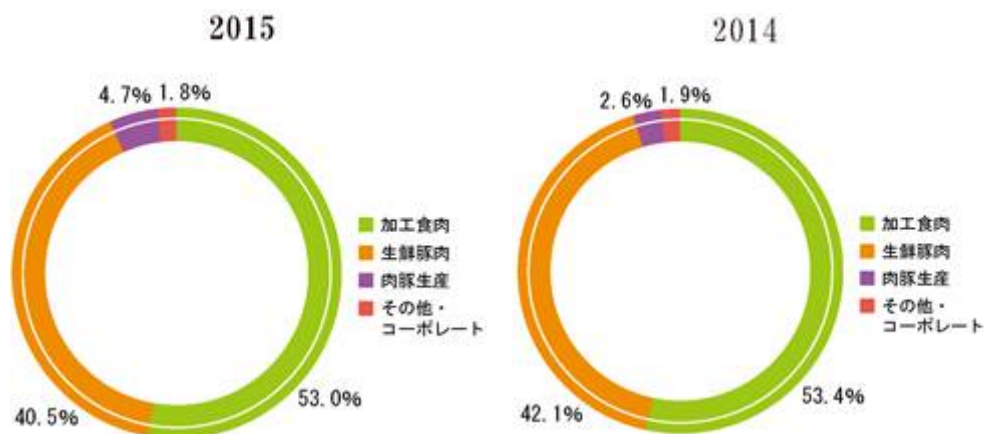
	2015	2014 ⁽³⁾	増減率（％）
	(百万米ドル)		
売上高 ⁽¹⁾			
加工食肉	11,240	11,880	-5.4
生鮮豚肉	8,591	9,364	-8.3
肉豚生産	990	587	+68.7
その他 ⁽²⁾	388	412	-5.8
合計	21,209	22,243	-4.6
営業利益			
加工食肉	1,499	1,178	+27.2
生鮮豚肉	226	223	+1.3
肉豚生産	54	412	-86.9
その他 ⁽²⁾	(222)	(199)	-
合計	1,557	1,614	-3.5
税引前利益	1,302	1,420	-8.3
当期純利益	995	972	+2.4

注記

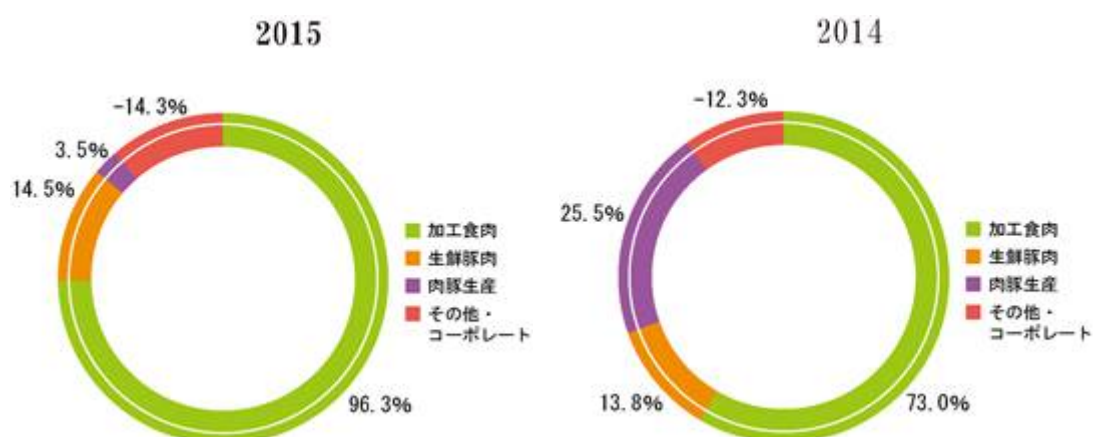
- (１) 売上高とは、外部売上高純額をいう。
- (２) その他に主に含まれるのは、家禽のと畜および販売、物流サービスの提供、香料およびグループ内生産した包装材の販売に加え、小売事業および生物薬剤事業などの付属製品およびサービスの販売である。当社グループが負担した費用も含まれる。
- (３) 2014年のセグメント売上高および営業利益の一部の金額は、当社グループの内部経営報告の公表と一致するように、異なるセグメント内で再分類された。当社グループは、かかる再分類が、各セグメントの実績につき、より有意義な精査をもたらすものと考えている。

加工食肉製品セグメントは、常に当社グループの主要事業となっている。同セグメントは、2015年における当社グループの総売上高の53.0％を占めた（2014年：53.4％）。当社グループの営業利益に対する同セグメントの寄与は、2015年には96.3％とさらに高くなった（2014年：73.0％）。

事業セグメントごとの売上高

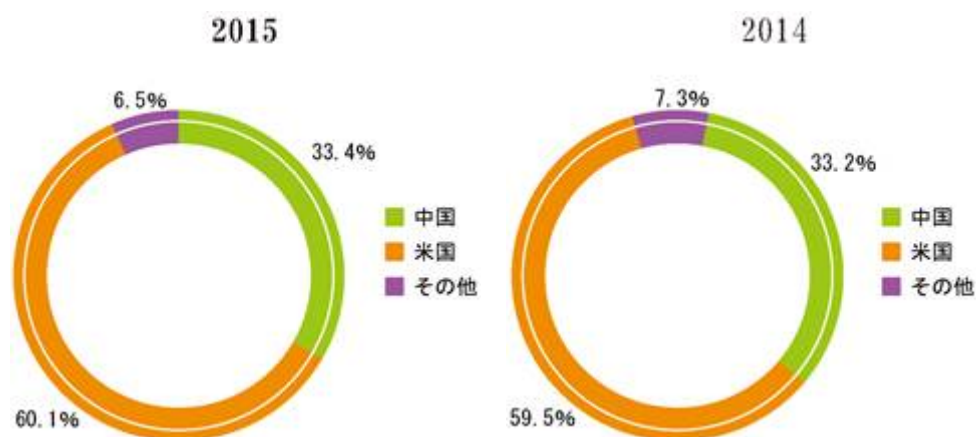


事業セグメントごとの営業利益

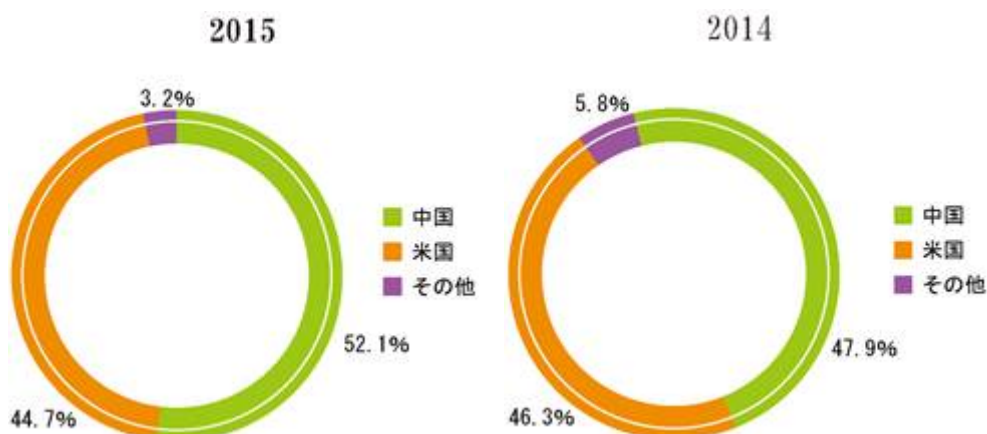


地理的に言えば、当社グループの中国業務は、2015年における当社グループの総売上高および営業利益の33.4%および52.1%にそれぞれ寄与した（2014年：33.2%および47.9%）。2015年における当社グループの総売上高および営業利益に対する当社グループの米国業務の寄与は、それぞれ60.1%および44.7%であった（2014年：59.5%および46.3%）。

所在地ごとの売上高



所在地ごとの営業利益



加工食肉製品

	2015	2014	増減率 (%)
販売量(千メートルトン)			
中国	1,583	1,727	-8.3
米国	1,382	1,290	+7.1
その他	218	210	+3.8
合計	3,183	3,227	-1.4
売上高(百万米ドル)			
中国	3,559	4,043	-12.0
米国	7,088	7,173	-1.2
その他	593	664	-10.7
合計	11,240	11,880	-5.4
営業利益(百万米ドル)			
中国	782	695	+12.5
米国	668	450	+48.4
その他	49	33	+48.5
合計	1,499	1,178	+27.2

2015年には、2014年に比べて、当社グループの加工食肉製品の販売量は1.4%減少し、売上高は5.4%減少したが、当社グループの営業利益は、27.2%と著しく増加した。

当社グループの加工食肉製品の販売量の減少は、マクロ経済成長の減速および消費傾向の変化による中国における当社グループの販売量の8.3%の減少に起因する。これを受けて、当社グループは、より多くの新製品を開発し、当社グループの製品ポートフォリオの改良を加速させてきた。米国では、当社グループは、自社を商品サプライヤーから加工食肉ブランド製品会社に転身することに専念している。当年度中、当社グループは、多くの主要製品において、市場シェアを拡大し、当社グループのリーダーシップを固めるため、当社グループのマーケティング努力を強化した。これにより、米国における販売量は、2014年から7.1%増加した。インフォーマー

ション・リソーシズ・インクによれば、スミスフィールド・ブランドの加工食肉製品は、米国の食品会社上位25社のうち、小売販売網で最も急速に成長している製品として第2位に入った。

売上高の減少の主因は、第一に中国における販売量の減少である。第二に、米国における販売量の増加にもかかわらず、肉豚価格の低下が加工食肉製品の平均販売価格を抑えたことが挙げられる。

これにもかかわらず、2015年における当社グループの加工食肉製品の営業利益の増加の度合いは、相当なものであった。これは、中国において、比較的高値の肉豚価格が原材料費に与えた負の影響にもかかわらず、当社グループが商品価格の低下、米国からの豚肉の輸入の拡大、戦略的な在庫管理およびプロセス・リエンジニアリングによる効率改善の恩恵を受けたことに起因する。これらの要因の結果、当社グループの中国の加工食肉製品の単位当たりの利益が過去最高記録に達した。米国では、当社グループの熱心なマーケティング努力により当社グループの販売量が増加し、比較的低い肉豚価格により当社グループの原材料費が減少し、「ワン・スミスフィールド」イニシアチブの実施を通じて当社グループの効率性が高まりました。これにより、米国における当社グループの加工食肉製品の営業利益は、2014年から48.4%増加した。

生鮮豚肉

	2015	2014	増減率(%)
処理された豚(千頭)			
中国	12,390	15,010	-17.5
米国	31,307	27,890	+12.3
その他	4,638	4,270	+8.6
合計	48,335	47,170	+2.5
外部販売量(千メートルトン)			
中国	1,172	1,201	-2.4
米国	2,330	2,239	+4.1
その他	368	324	+13.6
合計	3,870	3,764	+2.8
売上高(百万米ドル)			
中国	3,344	3,168	+5.6
米国	4,717	5,540	-14.9
その他	530	656	-19.2
合計	8,591	9,364	-8.3
営業利益(百万米ドル)			
中国	80	147	-45.6
米国	168	90	+86.7
その他	(22)	(14)	
合計	226	223	+1.3

2015年には、当社グループのと畜量は、2.5%増加した。生鮮豚肉の外部販売量も、2.8%増加した。しかし、当社グループの売上高は、8.3%減少した一方、営業利益は2014年と同程度であった。

生鮮豚肉の業績は、その各市場の肉豚価格と密接に関連している。このため、当社グループは、変化する需給状況と合わせるため、当社グループの事業戦略を随時調整する。中国におけると畜量および生鮮豚肉の外部販売量は、2015年には減少した。主因は、マクロ経済状況および比較的高値の肉豚価格による需要の伸び悩みであった。これに対し、全国の肉豚供給量がPEDvの封じ込め後に増加したことに伴い、米国におけると畜量および生鮮豚肉の外部販売量は増加した。

2015年における当社グループの生鮮豚肉の売上高は、2014年より減少した。量だけでなく、当社グループの売上高も肉豚価格に敏感である。中国および米国における肉豚価格は、2015年に分岐した。中国における肉豚価格は、低い供給量により比較的高かった一方、米国における肉豚価格は、PEDv後の供給量の急騰により比較的低かった。

かかる複雑な事業環境の下で、当社グループの営業利益は、2014年に比べて安定していた。市場の需要が伸び悩み、事業がより困難になったことに伴い、中国の営業利益は減少した。米国の営業利益の増加は、中国の減少を相殺した。米国における利益性の改善は、事業効率の向上および輸出事業の拡大を主因とする。この結果、当社グループは、苦労して、食肉価格の減少を肉豚価格の減少よりも抑えた。

肉豚生産

	2015	2014	増減率(%)
生産量(千頭)			
中国	321	311	+3.2
米国	15,958	14,724	+8.4
その他	2,798	2,650	+5.6
合計	19,077	17,685	+7.9
売上高(百万米ドル)			
中国	9	7	+28.6
米国	940	522	+80.1
その他	41	58	-29.3
合計	990	587	+68.7
営業利益(百万米ドル)			
中国	18	4	+350.0
米国	12	337	-96.4
その他	24	71	-66.2
合計	54	412	-86.9

当社グループは世界最大の肉豚生産会社である。2015年には、当社グループ生産の肉豚数が7.9%増加し、売上高は68.7%増加した。これにもかかわらず、当社グループの営業利益は、86.9%と著しく減少した。

当社グループの肉豚生産事業の大部分は、米国で営まれている。米国で生産された肉豚数は、PEDvの負の影響が取り除かれた後、2015年に増加した。当社グループの豚舎および全国の肉豚生産量は、1桁台の成長を遂げた。赤身豚肉契約の利益の恩恵を受けて、当社グループの米国事業の売上高も増加した。しかし、PEDv後の供給過剰により、米国における平均肉豚価格は、対前年比で32.5%減少した。当社グループが一般に市場を上回る業績を上げることが可能にした、当社グループの効果的なヘッジプログラムにもかかわらず、2015年の肉豚生産の利益性は著しく減少した。

その他

加工食肉製品、生鮮豚肉および肉豚生産に加え、当社グループは、主に、家禽のと畜および販売、包装材の製造および販売、物流サービスの提供、小売食料品店チェーンの運営、香料原料および天然ケーシングの生産ならびに生物医薬原料の販売などその他の事業も営んでいる。2015年には、当社グループのその他の事業から発生した売上高は、388百万米ドルとなり、2014年に比べて5.8%減少した。

これらのその他の事業は、当社グループの3つの主要な事業セグメントに付随する。例えば、中国における当社グループの物流事業は現在、国全体の大部分を網羅する14の省にわたって、17の物流センターを所有する。当社グループは、チベットおよび新疆を除く全ての地域で即日配送を行うことができ、これにより当社グループの加工食肉製品および生鮮豚肉を、当社グループの顧客に適時かつ安全に配送することができる。

（２）当期の財務分析

業績の概観

当社グループの2015年の売上高は、対前年比4.6%減の21,209百万米ドルとなった。2015年の営業利益は、3.5%減少して1,557百万米ドルとなった。当社グループの報告された当期純利益は、2014年の972百万米ドルから2.4%増加して995百万米ドルとなった。当社の所有者に帰属する当期純利益は、2014年の766百万米ドルから2.6%増加し、2015年には786百万米ドルとなった。

2014年、当社グループは、上場費用31百万米ドルならびにスミスフィールドの取得に関するシンジケート・ターム・ローンの借換えおよび一部返済に関する財務費用124百万米ドルを負担した。当該上場費用および財務費用を除くと、当社グループの2014年の当期基礎利益（「基礎利益」）は1,127百万米ドルであった。この2014年の基礎利益に対し、2015年の当期純利益は995百万米ドルと11.7%下回った。

各年における生物資産の公正価値調整前価格で、(1) 2015年の当期純利益は2014年の基礎利益1,098百万米ドルから2.1%減の1,075百万米ドル、(2) 2015年の当社の所有者に帰属する利益は2014年の当社の所有者に帰属する基礎利益から2.9%減の866百万米ドルとなった。

重要な財務成績指標

		2015	2014	増減率(%)
売上高増加率	% / パーセントポイント	(4.6)	97.7	-102.3
営業利益率	% / パーセントポイント	7.3	7.3	-
加工食肉 ⁽¹⁾	% / パーセントポイント	13.3	9.9	+3.4
生鮮豚肉 ⁽¹⁾	% / パーセントポイント	2.0	1.7	+0.3
肉豚生産 ⁽¹⁾	% / パーセントポイント	1.5	10.3	-8.8
単位当たり営業利益				
加工食肉 ⁽²⁾	1メートルトン当たり米ドル / %	471.0	365.0	+29.0
生鮮豚肉 ⁽³⁾	1頭当たり米ドル / %	4.7	4.7	-
肉豚生産 ⁽⁴⁾	1頭当たり米ドル / %	2.8	23.3	-88.0
EBITDAマージン ⁽⁵⁾	% / パーセントポイント	9.6	9.6	-
基礎純マージン ⁽⁶⁾	% / パーセントポイント	5.1	4.9	+0.2
流動比率	% / パーセントポイント	182.3	172.1	+10.2
現金循環日数	日	34.8	34.2	+0.6
純負債資本比率	% / パーセントポイント	41.4	61.0	-19.6
総資産利益率 ⁽⁷⁾	% / パーセントポイント	6.9	6.7	+0.2
株主資本利益率 ⁽⁸⁾	% / パーセントポイント	14.4	20.7	-6.3

注記

- (1) 各事業セグメントの営業利益率は、セグメント収益に占める営業利益の比率を示し、地域間の売上高を除くが、セグメント間の売上高を含む。
- (2) 加工食肉の単位当たり営業利益は、販売された加工食肉1メートルトン当たりの営業利益を示す。
- (3) 生鮮豚肉の単位当たり営業利益は、処理された肉豚1頭当たりの営業利益を示す。
- (4) 肉豚生産の単位当たり営業利益は、生産された肉豚1頭当たりの営業利益を示す。
- (5) EBITDAマージンは、売上高に占めるEBITDA（生物資産の公正価値調整前）の割合を示す。
- (6) 基礎純マージンは、売上高に占める当該年度の基礎利益（生物資産の公正価値調整前）の割合を示す。
- (7) 総資産利益率は、純利益を、資産合計の期首残高および期末残高の平均値で除した値を示す。
- (8) 株主資本利益率は、当該年度の当社の所有者に帰属する純利益を、当社の所有者に帰属する資本の期首残高および期末残高の平均値で除した値を示す。

資本の源泉の分析

流動性

当社グループは、引き続き堅実かつ健全な財政状態を維持している。2015年12月31日現在、当社グループが保有する銀行預金および現金は1,137百万米ドルであり、主に人民元、米国ドル、ポーランド・ズウォティおよびルーマニア・レイで保有されている。

当社グループはまた、2015年12月31日現在、397百万米ドルの売却可能投資を保有していた（2014年：209百万米ドル）。当社グループの売却可能投資は、当社グループが通常の銀行預金から受け取るよりも高い利回りを得ることを目的にキャッシュ・マネジメント戦略の一環として購入する金融商品から構成される。当社グループは、投資判断を行う際に必ず、リターンとリスク、購入金額、金融商品の種類、カウンターパーティー等の評価を行う。当社グループの投資は現在、主に中国の金融機関により発行された元本保証の金融商品および信託商品で、満期まで12ヶ月未満のものである。当社グループは主に中国子会社である河南双匯投資発展股份有限公司（「双匯ディベロップメント」）を通じて金融商品に投資を行う。

当社グループの流動比率（連結総流動負債に対する連結総流動資産の割合）は、2015年12月31日現在1.8対1である（2014年：1.7対1）。また、2015年12月31日現在、当社グループは総額2,505百万米ドルの未使用の銀行与信枠を保有していた（2014年：2,003百万米ドル）。

EBITDAおよびキャッシュ・フロー

当社グループは、事業資金を主に当社グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入およびその他の負債性金融商品、投資家からのエクイティ・ファイナンスで調達している。当社グループが必要とする資金は、主として生産および営業活動、事業および資産の取得、期日が到来する負債の返済、資本的支出、利息および配当金の支払いならびに不測の資金需要などに関連する。

2015年のEBITDA（生物資産の公正価値調整前）は、2,044百万米ドルであった（2014年：2,113百万米ドル）。営業活動による正味キャッシュ・フローは、1,613百万米ドルと引き続き堅調であった（2014年：1,560百万米ドル）。2015年の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは、514百万米ドル（2014年：721百万米ドル）であり、これは有形固定資産の購入に関連する735百万米ドル（2014年：699百万米ドル）を含む。2015年の財務活動に使用された正味キャッシュ・フローは、901百万米ドルである（2014年：652百万米ドル）。これは、主に双匯ディベロップメントおよびその子会社の少数株主に対する配当金支払額162百万米ドル（2014年：191百万米ドル）、および借入金の返済744百万米ドル（2014年：2,751百万米ドル）を反映している。多額の借入金の返済は、資本構造の管理に対する当社グループのコミットメントを表している。最後に、当社グループのキャッシュ・フローの純増は、2014年には187百万米ドルであったのに対し、2015年には198百万米ドルとなった。

債務プロフィール

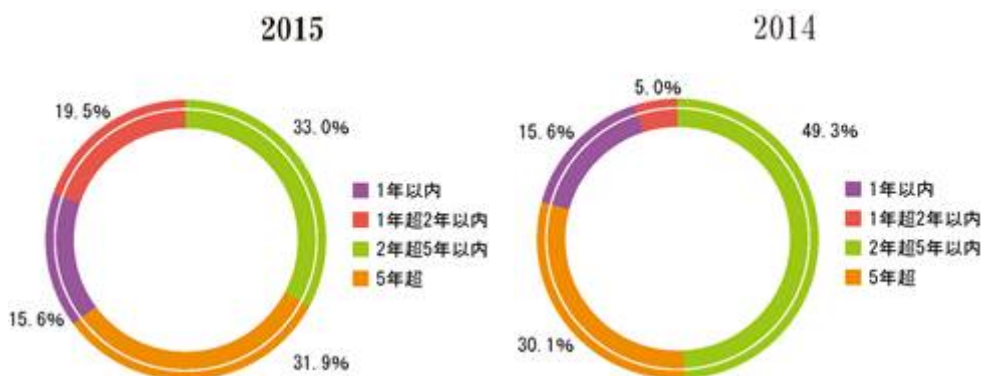
当社グループは、以下の有利子銀行借入およびその他借入金を各表示日現在において有していた。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
	(百万米ドル)	(百万米ドル)
借入金の内訳		
無担保優先債券	2,142	2,418
銀行借入金	1,603	2,227
ミディアム・ターム・ノート	154	-
第三者からの借入金	3	5
当座借越	12	20
合計	3,914	4,670
地域別借入金		
米国	2,225	2,652
香港	1,152	1,489
中国	499	479
その他	38	50
合計	3,914	4,670

当社グループの2015年12月31日現在の借入金の元本総額は、3,896百万米ドルであった（2014年12月31日：4,639百万米ドル）。当社グループの2015年12月31日現在の借入金の元本総額の満期プロフィールは、以下のとおり分析される。

	合計
2016年	16%
2017年	19%
2018年	23%
2019年	9%
2020年	1%
2021年	9%
2022年	23%
合計	100%

償還期限別借入金



当社グループの借入金は主に、当社グループが事業を行う国の通貨建てであるか、または同一の通貨による資産によって相殺されている。借入金の大部分は、米ドル建てである。しかしながら、外国為替レートのボラティリティの上昇を考慮して、当社グループは、2015年、人民元建てのミディアム・ターム・ノートの発行により、中国における本国通貨による借入金を増加させた。

通貨別借入金



2015年12月31日現在、当社グループの借入金の98.5%が無担保であった。借入金の一部は、担保提供銀行預金およびその他の資産に担保されていた。また借入金の一部には、特定の条件および例外を設けた肯定的誓約および否定的誓約が含まれていた。当年度において、当社グループは銀行借入金の返済において重要な不履行をしたことはなく、関連する財務制限条項に違反したこともない。

レバレッジ・レシオ

当グループのレバレッジ・レシオは、主にスミスフィールドの取得により、高い状況にあった。その後、レバレッジ・レシオは経時的に改善している。負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金および当座借越の比率）は、2014年12月31日現在の77.2%から、2015年12月31日現在では58.4%に減少した。当社グループの純負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金および当座借越から銀行預金および現金を差し引いた額の比率）は、2014年12月31日現在の61.0%から、2015年12月31日現在では41.4%に減少した。2015年12月31日現在、当社の純負債EBITDA比率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金および当座借越から銀行預金および現金を差し引いた額の比率）は、1.4対1（2014年：1.7対1）であった。

2011年から2015年までの純負債資本比率



財務費用

2015年における当社グループの財務費用は、219百万米ドルであった。2015年1月、当社グループは買付価格総額275百万米ドルを上限とする当社グループの4つの無担保優先債券の現金公開買付けを開始した。これにより、当社グループは元本258.1百万米ドルを買い戻し、財務費用において12.8百万米ドルの債券償還費用による損失を認識した。

2014年における財務費用は371百万ドルで、うち124百万米ドルが、2013年におけるスミスフィールドの取得に関連するシンジケート・ターム・ローンの借換えおよび一部返済に関する利息費用および取引費用償却費であった。この124百万米ドルを除いた、2014年における基礎的財務費用は、247百万米ドルであった。2015年の財務費用219百万米ドルは、2014年の基礎的財務費用から28百万米ドル減少した。

2015年12月31日現在、借入金の約37.1%が変動金利で、借入金全体の平均金利は、2014年の4.8%と同程度の4.9%であった。

信用プロフィール

当社グループは、グループの長期的な成長および発展のために有益な、良好な信用プロフィールを維持することを目指している。現在、中誠信国際信用評級有限公司*（「CCXI」）による当社グループの企業格付は、AAAである。CCXIによる当社グループの中国完全子会社である河南省漯河市双匯実業集団有限責任公司*（「双匯グループ」）の企業格付も、AAAである。ムーディーズおよびスタンダード&プアーズによる当社グループの米国完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インクの企業格付は、それぞれBa3およびBBである。

* 識別のみを目的として記載する。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に製造プラントの建設ならびに既存施設の修繕および改修に関連するものである。当社グループは、これらの資本的支出を内部資金、銀行借入および株主資本で賄っている。

2015年における資本的支出は、629百万米ドル（2014年：952百万米ドル）であった。次表は、各表示年度についての当社グループの資本的支出を地理的地域別に記載したものである。

	2015	2014
	(百万米ドル)	
中国	224	651
米国	335	253
その他	70	48
合計	629	952

当年度における中国での資本的支出は、鄭州市、上海市および遼寧省の新規製造施設に関するものである。当年度における米国での資本的支出は、妊娠豚用檻の豚房への置換えを含む工場・養豚場改善プロジェクトに関するものである。

2015年末現在、当社グループは、中国で2.6百万メートルトンおよび米国で1.6百万メートルトンの加工食肉製品年間生産能力を有していた。施設稼働率は、中国および米国でそれぞれ71.2%および88.0%であった。生鮮豚肉の年間生産能力は、中国で22.5百万頭および米国で31.0百万頭であった。施設稼働率は、中国および米国でそれぞれ61.5%および98.6%であった。

生物資産

当社グループの生物資産は、生豚および家禽である。2015年12月31日現在、当社グループは、2014年12月31日現在の11,763千頭から1.0%減少し、10,574千頭の生豚と1,066千頭の種畜からなる11,640千頭の肉豚を有していた。また、当社グループは、2,862千羽のプロイラーおよび455千羽の種畜からなる合計3,317千羽の家禽を有していた。当社グループの生物資産の公正価値は、2014年12月31日現在の1,234百万米ドルに対し、2015年12月31日現在では1,065百万米ドルであった。

当社グループの業績は、当社グループの生物資産の公正価値の変動による影響を受けてきたが、今後も受け続けるであろう。当社グループの生物資産の公正価値は、市場価格、種類、生育状態、発生コストおよび専門家の評価を参照して決定される。当社グループは、年間ベースでの当社グループの当該公正価値の測定を、独立した鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザー・リミテッドに委託した。

当社グループの売上原価は、生物資産の公正価値の変動について調整される。すなわち、公正価値の利得は売上原価を増加させ、公正価値の損失は売上原価を減少させる。ただし、これらの調整を行うタイミングは、必ずしも関連する利得または損失と同じであるとは限らない。当社グループの各期間の売上原価は、()当該期間中

にと畜された肉豚については収穫時点の売却コスト控除後の肉豚の公正価値の変動、および（ ）過年度に認識された生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動に応じて調整される。

これらの調整により、2015年および2014年の売上原価は、それぞれ64百万米ドルおよび682百万米ドル増加した。また、収穫時点の売却コスト控除後の公正価値で測定する農産物について発生する公正価値の変動および生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動も、2015年にそれぞれ28百万米ドルおよび35百万米ドルの損失（2014年：それぞれ635百万米ドルおよび92百万米ドルの利得）をもたらした。全体として、当社グループの利益に対する生物資産の公正価値調整の正味の影響は、2014年には29百万米ドルの利得であったのに対し、2015年には80百万米ドルの損失となった。

重要な投資持分

メキシコにおけるジョイント・ベンチャー

当社グループは、メキシコにおいて、グランハス・キャロル・ド・メヒコ（「GCM」）およびノーソン・ホールディングス（「ノーソン」）という豚肉会社のジョイント・ベンチャーを2社保有している。GCMは、世界最大級の市場であるメキシコ・シティ市場向けに生豚を販売している。ノーソンは、主として同社の生鮮豚肉業務で使用する肉豚を生産している。2015年12月31日現在、GCMおよびノーソンは、ベラクルス州、プエブラ州およびソノラ州の豚舎に合計約100,000頭の繁殖用雌豚を有している。2015年の、メキシコにおけるジョイント・ベンチャーによる利益に対する持分は、14.5百万米ドル（2014年：43.7百万米ドル）であった。

カンボフリオ

当社グループは、欧州の加工食肉会社であるカンボフリオ・フード・グループ・エス・エー（「カンボフリオ」）の株式の約37%を保有していた。2015年6月、当社グループはカンボフリオに対する37%の株式持分のすべてを、総額354百万米ドルの現金を対価として処分した。この処分による純手取金は、当社グループの運転資本への充当およびグループの資本構造の最適化に用いられた。詳細については、2015年6月3日付の当社の発表内容を参照のこと。

偶発負債

当社グループの営業活動は、様々な個別の現地当局により施行される様々な法令の対象となっている。当社グループは、法令遵守に関する通知および問合せをこれらの当局から時々を受領する。当社グループの経営陣は、こうした偶発負債を査定・監視している。当社グループは、こうした偶発負債による財務上および経営上の影響はグループにとって重要なものとはならないと考えている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社グループの設備の変動の詳細については、「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記17を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
50,000,000,000	14,648,421,111	35,351,578,889

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額0.0001米ドル)	普通株式	14,648,421,111	香港証券取引所	額面金額0.0001米ド ルの当社普通株式
計	-	14,648,421,111	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

2011年1月時点で、当社の資本金は105万2,632米ドルであり、これが105億2,632万株に分割されていた。

(2015年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (米ドル)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2013年10月23日	1,169,591,111	11,695,911,111	116,959.1111	1,169,591.1111	第三者割当て (注)
2014年8月11日	2,952,510,000	14,648,421,111	295,251	1,464,842.1111	香港証券取引所 上場に伴う グローバル・オ ファリング

(注) シュア・パス(当社取締役が所有する会社)、リッチ・マトリックス(当社取締役が所有する会社)およびハイ・ゼニス(2013年株式報酬制度に基づく)に対する割当て。

(4) 【所有者別状況】

「第5 - 1 (5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

以下は、2015年12月31日現在当社に知っている大株主である。

名称	所在国	保有する普通株式	
		保有株式数(株)	保有割合
ヒロイック・ゾーン	英国バージン諸島	3,181,820,000	21.721%
CDHシャイン	英国バージン諸島	1,745,452,290	11.916%
CDHシャインIIリミテッド	英国バージン諸島	968,530,000	6.612%
合 計		5,895,802,290	40.249%

2 【配当政策】

当社取締役会は2016年3月29日、当社株主に対して1株当たり0.125香港ドル(約0.016米ドルに相当)の配当(以下「本配当」という。)の支払いを推奨した。本配当は2016年5月27日現在当社の株主名簿に氏名が記載されている当社株主に対して2016年6月13日に支払われた。

3 【株価の推移】

当社は2014年8月5日に普通株式を香港証券取引所に上場した。同日前の株価は存在しない。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2014年	2015年
最高(香港ドル)	6.98	6.06
最低(香港ドル)	3.80	3.84

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(香港ドル)	5.55	5.1	4.28	4.59	4.32	4.55
最低(香港ドル)	4.26	3.93	3.79	3.85	3.74	3.87

4【役員の状況】

（１）当社取締役および当社上級経営陣

当社取締役

当社取締役会は、９名の取締役から構成されており、うち５名が業務執行取締役、１名が非業務執行取締役、残りの３名が独立非業務執行取締役である。

萬隆（Wan Long）

業務執行取締役、会長兼最高経営責任者

萬隆（Wan Long）（75歳）は、2007年10月16日に当社取締役に任命され、2010年11月26日より当社取締役会の会長を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2013年12月31日に当社の業務執行取締役に指名され、2013年10月より当社の最高経営責任者を務めている。萬氏は、2012年8月20日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役会会長を務めている。同氏は、1968年5月に河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）に入社し、1984年には工場統括マネジャーとなった。萬氏の監督の下、当社事業は河南省における一国有現地企業から、世界各国に事業を拡大する国際的企業へと成長した。萬氏は、食肉加工業界において40年を超える経験を有している。同氏は、1998年、2003年、2008年および2013年に、第9期から第12期の中華人民共和国全国人民代表大会（China's National People's Congress）の代表を務め、2001年には、2011年12月までを任期とする中国肉類協会（China Meat Association）の業務執行取締役兼上級顧問に任命された。萬氏は、1991年5月、河南牧業經濟学院（Henan University of Animal Husbandry and Economy）（旧河南商業專科学学校（The Henan Business College））にて経営管理の職業証書を取得し、1999年7月に河南省經濟系列高級評審委員会（經濟分野）（Henan Province Advanced Professional Titles Adjudication Committee (Economic Disciplines)）より上級エコノミストの職業資格を授与された。萬氏は、萬洪建氏の父親である。

焦樹閣（Jiao Shuge）

非業務執行取締役兼副会長

焦樹閣（Jiao Shuge）（50歳）は、2006年4月28日に当社取締役に、2010年11月26日に当社取締役会の副会長に任命された。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2013年12月31日に非業務執行取締役に指名された。焦氏は、2012年8月20日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役に務めている。焦氏は、2006年2月27日、2007年3月9日、2009年7月27日および2009年12月16日に、それぞれCDHシャイン、CDHシャイン リミテッド、CDHシャイン リミテッドおよびCDHシャイン リミテッド（各社とも当社の株主である。）の取締役に任命された。同氏は、CDHチャイナ・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役兼マネジング・パートナーも現在務めている。

焦氏は、1989年8月から1995年1月まで中国航天科技集团公司第710研究所（China Aerospace Service and Technology Corporation）の研究員であった。同氏は、1995年12月から2002年8月まで中国国際金融有限公司（China International Capital Corporation Ltd.）の直接投資部門の副統括マネジャーを務めた。同氏は、中国蒙牛乳業有限公司（China Mengniu Dairy Co., Ltd.）（香港証券取引所上場企業。証券コード：02319）において2004年2月18日から2012年4月12日まで非業務執行取締役を、2012年4月12日より独立非業務執行取締役を務めるなど、多くの上場企業において取締役を務めた幅広い経験を有している。同氏は、また、2005年4月13日から2012年9月22日まで中国雨潤食品集团有限公司（China Yurun Food Group Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：01068）の非業務執行取締役を、2005年11月30日から2014年5月16日まで中国山水水泥集团有限公司（China Shanshui Cement Group Co., Ltd.）（香港証券取引所上場企業。証券コード：00691）の非業務執行取締役を、2007年9月12日より九龍（香港）股份有限公司（Joyoung Company Limited）（深圳証券取引所上場企業。証券コード：002242）の取締役に、2015年6月より中国南方航空株式会社（China Southern Airlines Company Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：1055）の独立非業務執行取締役も務めている。

同氏は、1986年7月に数学の学士号を取得して山東大学（Shandong University）を卒業し、1989年10月に中国航空宇宙工学部第2研究所（No.2 Research Institute of Ministry of Aeronautics and Astronautics of China）にて工学の修士号を取得した。

郭麗軍 (Guo Lijun)

業務執行取締役、執行副総裁兼最高財務責任者

郭麗軍 (Guo Lijun) (45歳) は、2013年12月31日に業務執行取締役に任命された。郭氏は、2016年4月より当社の執行副総裁兼最高財務責任者も務めており、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。それ以前は、2013年10月から2014年1月まで当社の副最高経営責任者を、2014年1月から2016年3月まで当社の副総裁兼最高財務責任者を務めていた。同氏は、多くの企業の財務業務の監督について20年以上の経験を有している。同氏は、1993年6月から1996年3月まで、河南省漯河市肉類聯合加工廠 (Henan Luohe Meat Products Processing United Factory) の財務部において、会計士として勤務していた。同氏は、また、1996年4月から2001年2月まで、漯河華懋双匯化工包装有限公司 (Luohe Chinachem Shuanghui Packaging Industry Co., Ltd.) および漯河華懋双匯塑膠工程有限公司 (Luohe Chinachem Shuanghui Plastic Processing Co., Ltd.) の会計監査役を務めた。郭氏は、2001年3月から2012年8月まで、双匯グループの財務部の副部長、部長および最高財務責任者など、双匯グループにおいて様々な役職に就いた。さらに、郭氏は、2012年8月から2013年10月まで、双匯ディベロップメント (深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード: 000895) の執行副総裁も務めた。

郭氏は、1994年7月に河南廣播電視大学 (Henan Radio and Television University) の財務会計において成人高等教育ディプロマを取得し、2004年12月に中国人民大学研究生院 (Graduate School of Renmin University) において企業経営プログラム修士の修了証書を取得した。郭氏は、1994年10月に中華人民共和國人事部 (PRC Ministry of Personnel) から会計士補証書を授与された。

張太喜 (Zhang Taixi)

業務執行取締役、双匯グループの統括マネジャー

張太喜 (Zhang Taixi) (43歳) は、2013年12月31日に業務執行取締役に任命された。張氏は、2014年1月より、双匯グループの取締役に任命されており、2015年9月より、同グループの統括マネジャーを務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。また1996年から2007年9月まで、漯河罐頭食品股份有限公司 (Luohe Canned Foods Company Limited) の研修マネジャー、双匯ディベロップメント肉製品分廠 (Shuanghui Development Meat Products Divison Factory) の管理センター副センター長、研修マネジャーおよび副工場長、ならびに双匯ディベロップメント火腿腸分廠 (Ham Sausage Factory of Shuanghui Development) の統括マネジャーを務めた。さらに同氏は、2008年7月から2008年9月まで唐山双匯食品有限責任公司 (Tangshan Shineway Food Co., Ltd.) の、2008年10月から2011年5月まで江蘇淮安双匯食品有限責任公司 (Jiangsu Huai'an Shuanghui Food Co., Ltd.) の、それぞれ統括マネジャーを務め、2011年6月から2012年8月まで、双匯ディベロップメント (深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード: 000895) の事業部統括マネジャーを務めた。張氏は、2012年8月から2015年8月まで双匯ディベロップメントの総裁を、2014年3月から2015年8月まで双匯ディベロップメントの取締役を務めた。同氏は、1995年7月に洛陽農業高等专科学校 (Luoyang Agricultural College) を卒業し、食品衛生検査の準学士号を取得した。

サリヴァン・ケネス・マーク

業務執行取締役、スミスフィールドの社長兼最高経営責任者

サリヴァン・ケネス・マーク(52歳)は、2016年1月22日に業務執行取締役に任命された。同氏は、2015年12月よりスミスフィールド(当社の間接的完全所有子会社)の社長兼最高経営責任者を、2016年1月よりスミスフィールドの取締役を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。2003年にスミスフィールドに入社以来、同氏は、同社において他の様々な役職(内部監査部の副部長(2003年から2007年まで)、副社長兼最高会計責任者(2007年から2010年まで)、財務部上級副部長兼最高会計責任者(2012年から2013年まで)、執行副総裁兼最高財務責任者(2013年10月から2015年10月まで)および社長兼最高執行責任者(2015年10月から2015年12月まで)を含む。)を務めた。サリヴァン氏は、企業戦略ならびに財務、資本市場、業務分析および組織のリーダーシップの専門知識を有しており、当グループの米国業務セグメントおよび国際業務セグメントに関する深い知識を有している。スミスフィールドに入社する以前は、同氏は12年間多くの大規模な会計事務所およびコンサルティングファームに務めていた。

サリヴァン氏は、1993年4月に米国バージニア州の公認会計士となった。また1988年8月に、バージニア・コモンウェルス大学経営学部において理学の学士号を取得した。

游牧(You Mu)

業務執行取締役、双匯ディベロップメントの総裁

游牧(You Mu)(48歳)は、2016年1月22日に業務執行取締役に任命された。同氏は、当社グループ内の様々な役職を務めてきた。同氏は、2015年8月より、双匯ディベロップメント(深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード:000895)の取締役兼総裁を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。過去には、2014年11月から2015年8月まで双匯ディベロップメントの副総裁および同社食肉製品部門の統括マネジャーを務めた。同氏は、2007年7月から2014年11月まで双匯グループの統括マネジャーも務め、2014年1月以降、双匯グループの取締役に選任されている。さらに、游牧氏は、2002年3月から2003年2月まで双匯集團銷售公司(Shuanghui Group Sales Company)の杭州支店のマネジャー、2003年2月から2004年6月まで双匯集團銷售公司の営業部長、2004年6月から2004年10月まで統括マネジャーおよび2004年10月から2007年7月まで食肉製品部門の統括マネジャーならびに2007年11月から2012年8月まで双匯ディベロップメントの取締役に務めた。

游牧氏は、1991年7月に企画及び統計学を専攻して河南商業專科学校を卒業し、その後2005年3月に中国人民大学研究生院(Graduate School of Renmin University)において企業経営プログラム修士の修了証書を取得した。游牧氏は、1994年10月に中華人民共和国財務部(Ministry of Finance of the PRC)から会計士補証書を、2000年11月に中華人民共和国人事部(Ministry of Personnel of PRC)から企業マーケティング・エコノミスト証書を授与された。

黄明（Huang Ming）**独立非業務執行取締役**

黄明（Huang Ming）（52歳）は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。黄氏は、1996年4月から1998年6月までシカゴ大学経営大学院において金融学担当助教を、スタンフォード大学経営大学院において1998年7月から2001年8月まで金融学担当助教、2001年9月から2005年6月まで准教授を、また長江商学院（Cheung Kong Graduate School of Business）において2004年7月から2005年6月まで金融学部副学部長兼教授、2008年7月から2010年6月まで同学部の教授を務めた。同氏はまた、2006年4月から2009年4月まで、上海财经大学（Shanghai University of Finance and Economics）金融学部の学部長を務めた。さらに、2005年7月よりコーネル大学の金融学担当終身教授を、2010年7月より中欧国際工商学院（China Europe International Business School）の金融学担当主任教授を務めている。

黄氏は、2008年8月よりインリ・グリーン・エナジー・ホールディング・カンパニー・リミテッド（Yingli Green Energy Holding Company Limited）（ニューヨーク証券取引所上場企業。証券コード：YGE）の、2009年10月よりファンタジア・ホールディングス・グループ・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：01777）の、また2013年10月よりチャイナ・メディカル・システム・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：00867）の、それぞれ独立非業務執行取締役を務めている。さらに、2011年3月よりキフ360・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（Qihoo 360 Technology Co. Ltd.）（ニューヨーク証券取引所上場企業。証券コード：QIHU）の、2011年6月より国信証券股份有限公司（Guosen Securities Co. Ltd.）の非業務執行取締役を務めており、2014年3月よりジェー・ディー・ドット・コム・インク（JD.com, Inc.）（米国ナスダック証券取引所上場企業。ナスダック証券コード：JD）の独立取締役を務めている。黄氏は、2011年6月から2014年7月まで徳邦証券股份有限公司（Tebon Securities Co., Ltd.）の非業務執行取締役を務めた。

黄氏は、1985年7月に北京大学にて物理学の学士号を、1991年7月にコーネル大学にて物理学の博士号を、また1996年8月にスタンフォード大学にて金融学の博士号を取得した。

李港衛（Lee Conway Kong Wai）**独立非業務執行取締役**

李港衛（Lee Conway Kong Wai）（61歳）は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。李氏は、上場企業の独立非業務執行取締役として幅広い経験を有しており、現在は、香港証券取引所メインボードに上場している下記各社の独立非業務執行取締役を務めている。

会社名	就任時期
超威動力控股有限公司（Chaowei Power Holdings Limited）（証券コード：00951）	2010年7月
中国西部水泥有限公司（West China Cement Limited）（証券コード：02233）	2010年7月
チャイナ・モダン・デアリー・ホールディングス・リミテッド（証券コード：01117）	2010年12月
国美電器控股有限公司（Gome Electrical Appliances Holding Limited）（証券コード：00493）	2011年3月
西藏5100水資源控股有限公司（Tibet 5100 Water Resources Holdings Ltd.）（証券コード：01115）	2011年3月
中信証券股份有限公司（CITIC Securities Company Limited）（証券コード：06030）	2011年11月
惠州雷士光電科技有限公司（NVC Lighting Holding Limited）（証券コード：02222）	2012年11月
雅士利国際控股有限公司（Yashili International Holdings Ltd.）（証券コード：01230）	2013年11月

また過去に、李氏は、2014年7月から2015年9月まで美麗家園控股有限公司(Merry Garden Holdings Limited)(香港証券取引所上場企業。証券コード:01237)の非業務執行取締役兼副会長、2009年10月から2013年8月まで中国太平保險控股有限公司(China Taiping Insurance Holdings Company Limited)(香港証券取引所上場企業。証券コード:00966)の、2009年10月から2011年12月までシノ・バナジウム・インク(トロント証券取引所上場企業。証券コード:SVX)の、それぞれ独立非業務執行取締役を務めていた。また同氏は、1980年9月から2009年9月まで、アーンスト・アンド・ヤング(香港)のパートナーを務めていた。

李氏は、2008年以降、中国湖南省の中国人民政治協商會議のメンバーを務めている。同氏は、1980年7月にロンドンのキングストン大学(旧キングストン・ポリテクニク)にて文学の学士号を取得し、その後1988年2月にオーストラリアのカーティン工科大学にて経営学の修士号を取得した。現在、英国勅許会計士協会、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会(旧オーストラリア勅許会計士協会)、香港勅許会計士協会およびマカオ会計士協会の会員となっている。

劉展天(Lau, Jin Tin Don)

独立非業務執行取締役

劉展天(Lau, Jin Tin Don)(59歳)は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。劉氏は現在、春泉産業信託(Spring Real Estate Investment Trust:香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード:01426)の運営のみを目的として香港において設立された会社である春泉資産管理有限公司(Spring Asset Management Limited)の業務執行取締役兼責任役員である。2013年に春泉資産管理有限公司に入社する以前は、越秀地産有限公司(Yuexiu Property Company Limited:香港証券取引所上場企業。証券コード:00123)の副グループ財務責任者を務めた。2005年から2010年には、越秀房地產投資信託基金(Yuexiu Real Estate Investment Trust:香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード:00405)の資産管理を行う越秀房託資産管理有限公司(Yuexiu REIT Asset Management Limited)の副最高経営責任者、コンプライアンス・マネジャーおよび責任役員の1人を務めた。

劉氏は、マッコーリー大学にて応用ファイナンスの修士号を取得した。同氏はまた、SF0に基づき第9種規制活動を行うライセンスを有する責任役員である。

上級経営陣

当社上級経営陣は、当社事業を日々管理する責任を有する。

萬洪建（Wan Hongjian）

萬洪建（Wan Hongjian）（48歳）は、2016年4月より当社の副総裁を務めている。同氏は、当グループの国際貿易業務を担当している。萬氏は、過去に、1990年10月から1991年12月まで河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）にて調理済み食品工場作業員を、1992年1月から1993年10月まで双匯グループの北京営業支店の営業責任者を、1993年11月から2010年9月まで双匯グループの外国貿易部の副部長を、2012年2月から2013年10月までロータリー・ボルテックスの国際貿易業務担当の副統括マネジャーを、2015年11月から2016年3月まで当社の国際貿易部の部長を務めた。萬氏は、1990年7月に、商業経営の準学士号を取得し、河南廣播電視大学（Henan Radio and Television University）を卒業した。同氏は、萬隆氏の息子である。

喬海莉（Qiao Haili）

喬海莉（Qiao Haili）（52歳）は、当社グループ内の様々な役職を務めてきた。喬氏は、2014年11月以降、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の製造部門および営業部門の副総裁を務めており、双匯ディベロップメントの製造および営業の作業工程の監督を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。また同氏は、2012年9月から2014年10月までは同社精肉部門の副総裁兼統括マネジャーを、2009年8月から2012年8月までは同社肉製品部門の副統括マネジャーを務め、肉製品の生産業務全般を主に担当している。同氏は、1986年8月から1995年9月まで、双匯グループの衛生検査部副部長兼研修マネジャーを務めていた。また1995年9月から1998年2月まで、双匯グループの衛生検査部および第三事業部の部長を務めた。さらに、1998年2月から2004年10月まで漯河双匯罐頭食品股份有限公司（Luohe Shuanghui Canned Foods Company Limited）の統括マネジャーを、2001年11月から2004年10月まで双匯ディベロップメントの取締役を、2004年11月から2009年8月まで双匯發展肉製品分廠（Shuanghui Development Meat Processing Division Factory）の統括マネジャーを務めていた。

同氏は、1986年7月に鄭州畜牧獸医專科學校（Zhengzhou Junior College of Animal Husbandry and Veterinary Medicine）にて獸医師の準学士号を取得した。また、2005年3月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得し、1998年12月に漯河市人民政府が発行する公認獸医師証を受領した。

馬相傑（Ma Xiangjie）

馬相傑（Ma Xiangjie）（44歳）は、2012年8月より、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の副総裁および同社生鮮食品部門の統括マネジャーを務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。当社グループでの職歴は19年に及ぶ。馬氏は、2008年9月から2010年8月まで双匯ディベロップメントの鮮肉製品部門の副部長を務めたほか、2010年9月から2012年4月まで、双匯グループの総合事業開発部門の統括マネジャーを務めた。

さらに、2001年5月から双匯発展香輔料分廠（Shuanghui Development Ingredients Factory）の工場長を、2003年8月から漯河双匯海桜調味料食品有限公司（Luohe Shineway Haiying Seasoning Food Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2004年4月から漯河天瑞生化有限公司（Luohe Tianrui Biochemicals Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2012年10月23日から漯河双匯食品销售有限公司（Luohe Shuanghui Food Sales Co., Ltd.）の業務執行取締役を、2013年2月22日から阜新双匯肉類加工有限公司（Fuxin Shuanghui Meat Processing Co., Ltd.）の取締役を、2013年2月22日から黒龍江寶泉嶺双匯北大荒食品有限公司（Heilongjiang Baoquanling Shuanghui Beidahuang Food Co., Ltd.）の取締役を、また2013年11月5日から陝西双匯食品有限公司（Shaanxi Shuanghui Food Co., Ltd.）の取締役を務めている。

同氏は、1996年7月に河南農業大学（Henan Agricultural University）の農産物加工貯蔵学部を卒業し、2005年3月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）にて経営学修士課程の修了証を取得し、2010年6月に西北農林科技大学（Northwest A&F University）にて食品工学の修士号を取得した。また同氏は、2002年12月に河南省人民政府が発行する軽工業技師の資格証明書を取得した。

王玉芬（Wang Yufen）

王玉芬（Wang Yufen）（48歳）は、2012年9月より、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の副総裁を務め、技術調査を預かっており、1998年3月より15年超にわたり同社の主任技師も務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。王氏の当社グループにおける職歴は25年を超える。同氏は、1987年10月から1991年8月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の技術者を、1991年8月から1992年9月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の工場長を、1992年9月から1993年3月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の副工場長を務めた。1993年3月から1998年3月まで河南省漯河肉聯廠食品研究所（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Food Institute）の理事を務めた。王氏は、1998年3月から2001年11月まで双匯グループの技術センターのセンター長を務めた。

同氏は、1997年6月に鄭州輕工業学院（Zhengzhou University of Light Industry）にて食品工学の通信教育を修了し、2002年5月に河南省人民政府の発行する食品研究上級技師の証明書を取得した。

劉松濤 (Liu Songtao)

劉松濤 (Liu Songtao) (39歳) は、2012年8月より双匯ディベロップメント(深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード: 000895)の副総裁を務め、財務を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。これに先立ち、劉氏は、2003年5月から2012年8月まで双匯グループの財務部部長を、2003年3月から同年5月まで双匯発展漯河屠宰分廠(Shuanghui Development Luohe Slaughter Factory)の財務部部長を、2002年3月から2003年3月まで漯河華意食品有限公司(Luohe Huayi Food Co., Ltd.)の財務部部長を務めた。また同氏は現在、当社の様々な子会社において取締役および/または取締役会会長を務めている。劉氏は、2000年7月、河南大学(Henan University)にて理財学の学士号を取得した。

サモダラン・ダーム・R

サモダラン・ダーム・R (60歳) は、1995年8月にスミスフィールドに入社し、2011年7月よりスミスフィールドの執行副社長および商品ヘッジ最高責任者を務めている。2016年2月より同氏は、スミスフィールドの最高戦略責任者の役職も兼任している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、事業上の商品価格変動のヘッジングおよび緩和に責任を負うほか、スミスフィールドの国際経済商品調査分析チームのリーダーを務めている。さらに、同氏は、スミスフィールドの垂直的に統合されたモデルを最適化するための戦略の策定を担当している。サモダラン博士は、1990年に価格リスク管理部門のディレクターとしてジョン・モレル・アンド・カンパニーに入社した。同博士は1995年8月に価格リスク管理部門のディレクターとしてスミスフィールドに入社し、1996年5月に価格リスク管理部門の副部長に昇進し、2008年6月には上級副部長兼商品ヘッジ最高責任者に昇進した。ジョン・モレル・アンド・カンパニー入社前は、ファームランド・インダストリーズに5年間勤務していた。

サモダラン博士は、1978年にインドのタミル・ナードゥ農業大学にて農学の理学士号を、インド農業研究所にて農業経済学の理学博士号を、また1983年に米国のアイオワ州立大学にて経済学の博士号を取得した。

ノバコフスキ・ダリウス

ノバコフスキ・ダリウス (62歳) は、スミスフィールドの欧州部門の部長であり、国際部門の大部分を構成する、欧州におけるスミスフィールドの全額出資子会社全般を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。ノバコフスキ氏は、2006年6月より、当社の100%保有子会社であるアニメックス・エスピー(Animex Sp. z.o.o.)の社長を務めている。ノバコフスキ氏は、カナダおよび米国で25年間の職歴を有しており、2006年にスミスフィールド・グループに入社する前は、コンアグラ・フーズ、メイプル・リーフ・フーズといったカナダおよび米国の大手食品会社に勤務していた。同氏は、1980年にクラクフ農業大学にて動物科学の科学修士号を、1986年にカナダのサスカチュワン大学にて食品科学の科学修士号を取得した。

ナンツィアータ・グレン

ナンツィアータ・グレン（42歳）は、2015年10月よりスミスフィールドの最高財務責任者を務めている。最高財務責任者として、ナンツィアータ氏は、スミスフィールドの財務、会計財務、リスク管理、人事および情報技術機能を指揮し、スミスフィールドの首席会計責任者を務めている。スミスフィールドに入社以前は、多国間の専門サービス会社であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの保険業務のパートナーを務めており、同社で19年間勤務した。同氏は、財務、資本市場および業務分析ならびに内部統制およびコーポレート・ガバナンスに関連する事項について、豊富な経験を有している。

ナンツィアータ氏は、2000年3月より米国ニューヨーク州の、2005年6月より米国バージニア州の公認会計士資格を取得した。同氏は、1995年5月に、ジェームズ・マディソン大学経営学部において理学の学士号を、1996年5月にジェームズ・マディソン大学会計学部において理学の修士号を取得した。

周豪（Chau Ho）

周豪（Chau Ho）（50歳）は、2014年2月より最高法務責任者兼秘書役を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。周氏は、2011年4月から2014年1月まで中国熔盛重工集団控股有限公司（China Rongsheng Heavy Industries Group Holdings Limited）（現在は中國華榮能源股份有限公司に改称。香港株式市場上場企業。証券コード：01101）の会長補佐を、2010年3月から2011年3月までグロリアス・プロパティ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：00845）の会長補佐を務めていた。また同氏は、20年を超える法務分野での経験も有しており、1994年10月から2010年2月まで、法律事務所のクー・アンド・パートナーズ（後にポール・ヘイスティングス・ヤノフスキー・アンド・ウォーカー（現在はポール・ヘイスティングスに改称）と合併した。）において、アソシエイト、後にパートナーとして勤務していた。同氏は、1991年11月に法学の学士号を、1992年11月に法学の修士号を、それぞれ香港城市大学（旧香港城市理工学院）にて取得し、2003年1月に清華大学にて法学の学士号を取得した。1994年8月には香港事務弁護士資格を、2006年4月には中国認証担当官の資格を取得し、2008年9月には、英国事務弁護士資格も取得している。

（２）取締役および経営陣への報酬

下記「５－（１）コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社グループの取締役会および経営陣は、当社グループの事業の整合性を保護し、当社への投資家の信頼を維持する上で不可欠であると考え、高い基準のコーポレート・ガバナンスの達成および維持に力を注いでいる。当社グループの経営陣はまた、中国、香港および海外におけるコーポレート・ガバナンス関連の最新の動向を積極的に遵守している。本項では、取締役会が株主に長期的な価値をもたらす、かつ当社グループの発展を促すためにどのように事業を運営しているかを含み、当社のコーポレート・ガバナンスに関する原則および慣行について解説する。

コーポレート・ガバナンスの慣行

取締役会は、本項「取締役会 取締役会の構成 (i) 会長兼最高経営責任者」において開示する例外を除き、当社が対象年度を通じて香港上場規則別表14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則の規定を遵守していたと考えている。

取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引に関して、香港上場規則別表10のモデル規範に規定された必要基準を下回らない厳格な条件による行動規範を採用している。当社は各取締役に関し個別に照会し、各取締役から対象年度中、行動規範に基づく必要基準をすべて遵守していた旨の確認を得た。

取締役会

役割および責任

萬隆氏の主導する取締役会は、当社グループ全体としての戦略・方針、年度予算および事業計画を決定および監視し、当社グループの業績を評価し、また当社グループの経営を監督している。

取締役会は、当社の長期的な業績について当社株主に対する責任を負うとともに、当社の戦略目標を指示し、事業の経営を監督する責任を有する。取締役は、当社の成功を促し、当社の最善の利益となる意思決定を行う任務を負っている。取締役会は、当社の事業のあらゆる側面において高い基準のガバナンスが維持されることを確保し、当社グループの戦略的方向性を定め、かつ当社グループの経営陣との関係においてレビュー、説明要求および助言に関する適切な水準を維持することで、これらの義務を果たしている。取締役会はまた、当社グループにとって重大とされるあらゆる事項に関する最終的な意思決定機関であり、総合的な機関として、その役割を効果的に果たすために適切な能力、知識および経験を有することを確保する責任を負っている。

取締役会の構成

2015年12月31日に終了した年度中および本書の日付現在の取締役は、以下のとおりである。

業務執行取締役：

萬隆氏	（会長、最高経営責任者、指名委員会・食品安全性委員会委員長）
郭麗軍氏	（執行副社長、最高財務責任者、環境、社会およびガバナンス委員会委員長）
張太喜氏	（環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会委員、双匯グループ統括マネジャー）
楊摯君氏	（2015年5月22日の年次総会終結時をもって退任。元副総裁）
ポーブ・C・ラリー氏	（2015年12月31日付で退任。元スミスフィールド社長兼最高経営責任者、元環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会委員）
サリヴァン・ケネス・マーク氏	（2016年1月22日選任。スミスフィールド社長兼最高経営責任者、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会委員）
游牧氏	（2016年1月22日選任。双匯ディベロップメント総裁）

非業務執行取締役：

焦樹閣氏	（副会長、報酬委員会委員）
------	---------------

独立非業務執行取締役：

黃明氏	（報酬委員会委員長、監査委員会・指名委員会委員）
李港衛氏	（監査委員会委員長、報酬委員会・食品安全性委員会委員）
劉展天氏	（監査委員会・指名委員会・環境、社会およびガバナンス委員会委員）

取締役らは、幅広い経歴と業界における豊富な経験を備え、適切な専門的資格を有している。取締役の経歴については、「第5 - 4 役員の状況」を参照のこと。

「第5 - 4 役員の状況」において開示したものを除き、取締役間にはいかなる金銭的關係、ビジネス上の關係、親族關係またはその他重要な / 開示すべき關係も存在しない。

() 会長兼最高経営責任者

当社の会長および最高経営責任者の役割はいずれも萬隆氏が務めており、コーポレート・ガバナンス規則第A.2.1条により求められるように分離されてはいない。当社は、萬氏が当社の会長および最高経営責任者の両方を務めることで、当社に強固で一貫したリーダーシップがもたらされ、当社のより効果的な計画立案および経営が可能になると考えている。さらに、取締役会は、萬氏の業界における幅広い経験、個人的経歴、ならびに当社グループおよび当社グループのこれまでの発展における役割を鑑みて、萬氏が引き続き当社の会長および最高経営責任者の両方を務めることが当社グループの事業の展望のために有益であると考えている。

() 非業務執行取締役および独立非業務執行取締役

対象年度中、取締役会は、取締役会の3分の1に当たる3名の独立非業務執行取締役を擁しており、少なくとも3名の独立非業務執行取締役を選任し、うち1名は適切な専門的資格または会計もしくはこれに関連する財務管理の専門知識を有する者でなければならないという香港上場規則の要件を常時満たしていた。

当社は、3名の独立非業務執行取締役のそれぞれから、香港上場規則のルール3.13に基づく独立性に関する年1回の確認を得た。当社は、すべての独立非業務執行取締役が、香港上場規則に規定される独立性ガイドラインに準拠した独立当事者であり、また彼らの独自の判断を著しく妨げる可能性のある関係を一切有していないと考えている。

取締役の選任、再選および解任

当社は、新たな取締役の選任に関して正式で透明性のある手続きを踏んでいる。取締役会は、指名委員会から新たな取締役の選任に関する提言を受ける。その後、取締役会は、かかる提言を慎重に検討した上で承認する。

非業務執行取締役および各独立非業務執行取締役は、3年という特定の任期で選任されているが、当社の付属定款または香港上場規則の定めにより当社株主総会において再指名および再選される場合がある。

会合

取締役会は、定期的、および業務上の必要に応じて臨時的に会合を持っている。対象年度中、取締役会は、中間決算報告書、年次決算報告書および財務報告書の承認のため、配当金に関する提言および宣言のため、ならびに当社の全体的な戦略を検討し、財務成績および営業成績を監督するために4回の会合を開いた。

定例取締役会のほかに、取締役会会長は、他の業務執行取締役の出席なしに、すべての独立非業務執行取締役及び非業務執行取締役と会合を持った。

対象年度中の取締役会、取締役会委員会、年次総会および臨時総会への各取締役の出席状況は、下表に示すとおりである。

取締役注	取締役会	監査委員会	報酬委員会	指名委員会	ESG委員会	食品安全性委員会	年次総会	臨時総会
萬隆	4/4	N/A	N/A	1/1	N/A	2/2	1/1	N/A
郭麗軍	4/4	N/A	N/A	N/A	2/2	N/A	1/1	N/A
楊摯君（2015年5月22日の年次総会終結時をもって退任）	1/4	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
ポー・C・ラリー（2015年12月31日付で退任）	4/4	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	0/1	N/A
張太喜	4/4	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	0/1	N/A
焦樹閣	4/4	N/A	1/1	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
黃明	3/4	3/3	1/1	1/1	N/A	N/A	0/1	N/A
李港衛	4/4	3/3	1/1	N/A	N/A	2/2	1/1	N/A
劉展天	4/4	3/3	N/A	1/1	2/2	N/A	1/1	N/A

N/A - 該当なし

注記：サリヴァン・ケネス・マーク氏と游牧氏はいずれも、2016年1月22日付で取締役に選任された。したがって、両氏は対象年度中、取締役会および取締役会委員会には出席しなかった。

取締役の研修

取締役は、取締役に選任された際に、当社グループからオリエンテーション資料のパッケージを受領するとともに、上級経営者から当社グループの事業に関する包括的な就任ガイダンスを受ける。

新たに選任されたすべての取締役が、それぞれが選任された日又はその直前に、就任ガイダンスプログラム、ならびに当社グループの外部法律顧問により用意され、実施されたコーポレート・ガバナンスおよび規制要件に関する取締役の職務および義務についてのブリーフィングを受けた。

当社は、当社グループが事業を行う商業環境、法的環境および規制環境の最新の動向について取締役が知らされていることを確保するための一助として、ならびに上場会社の取締役の役割、職務および任務に関する取締役の知識および能力を新たにするために、継続能力開発（「CPD」）研修およびこれに関連する資料を取りまとめ、取締役に提供する。また、関連する議題に関する外部のフォーラムやブリーフィング・セッションへの出席（スピーチの実施を含む。）もCPD研修の一環とされる。

対象年度中、取締役は以下の研修に参加した。

継続的能力開発	
取締役氏名	規制およびガバナンスの最新動向に関するブリーフィング、セミナーおよび/または会議の内容の精読またはこれらへの出席による研修
業務執行取締役兼最高経営責任者	
萬隆氏	P
業務執行取締役注	
郭麗軍氏	P
楊摯君氏（2015年5月22日の年次総会終結時をもって退任）	-
ポー・C・ラリー氏（2015年12月31日付で退任）	P
張太喜氏	P
非業務執行取締役	
焦樹閣氏	P
独立非業務執行取締役	

黄明氏	P
李港衛氏	P
劉展天氏	P

注記：サリヴァン・ケネス・マーク氏と游牧氏はいずれも、2016年1月22日付で取締役役に選任された。したがって、両氏の研修の記録は上表に含まれていない。

取締役および役員の賠償責任保険および補償

当社は、企業活動に起因する責任について取締役および役員を補償するために適切な賠償責任保険を付保している。対象年度中は、当社の取締役および役員に対していかなる請求もなされていない。

取締役会委員会

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役会と取締役会の5つの委員会（監査委員会、報酬委員会、指名委員会、環境、社会およびガバナンス委員会および食品安全性委員会）を含む階層構造を通じて実施されている。取締役会委員会の運営規約は、HKExnewsおよび当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会委員会は、任務を果たすために十分な資源を与えられており、また合理的な要求により、適切な状況において、当社の費用負担で独立した専門家に助言を求めることができる。

取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する以下を含む任務を果たすことについて共同で責任を負う。

- (a) コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針および慣行を、策定、検討および実施すること
- (b) 取締役および上級経営者向けの研修および継続能力開発を、検討および監視すること
- (c) 法的要件および規制要件の遵守に関する当社の方針および慣行を、検討および監視すること
- (d) 従業員および取締役に適用される行動規範を、策定、検討および監視すること
- (e) 当社による、随時改正されるコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況および当社のコーポレート・ガバナンス報告書における開示内容を、検討すること

以下に、取締役会委員会の役割および職務に関するさらなる詳細について記載する。

監査委員会

対象年度を通して、監査委員会は、独立非業務執行取締役3名（李港衛氏、黄明氏および劉展天氏）で構成された。会計の専門的資格を有する李港衛氏が、監査委員会の委員長を務めている。監査委員会は、対象年度中に3回の委員会を開催した。委員会における討議には、当社の業務執行取締役、上級経営者および外部監査人が招かれ参加した。

当年中に監査委員会が果たした主要な任務は、当社グループの財務報告体制および内部統制手続きの監督、当社の財務情報（当社グループの中間決算および年度決算を含む。）の作成における整合性の監視、当社グループの財務・会計に関する方針・慣行の検討、ならびに内部統制機能の有効性の監視であった。監査委員会はまた、外部監査人の独立性および客観性ならびに適用ある基準に従った監査手続きの有効性についての検討および監視を含む、当社グループの外部監査人との関係の監督および管理を行った。

報酬委員会

対象年度を通して、報酬委員会は、黄明氏（委員長）、李港衛氏および焦樹閣氏の3名で構成された。報酬委員会は、対象年度中に1回の委員会を開催した。

報酬委員会の主要な任務は、取締役会に対して報酬の方針に関する提言および提案を行い、かつ当社の成績および業績に基づいて決定される報酬を、取締役会が随時承認する当社の目標に照らして検討し、承認することである。報酬委員会は、同委員会による業務執行取締役の報酬案について会長兼最高経営責任者と協議済みであり、また委員会の任務を果たす上で十分な資源を与えられている。報酬委員会は、必要に応じて独立した専門家からも助言を得ることができる。報酬委員会の運営規約は、当社およびHKExnewsのウェブサイトから入手することができる。

また、取締役の報酬は、彼らの経験、資格、当社における職務および市況を考慮して決定される。対象年度における取締役の報酬の詳細については、連結財務諸表に対する注記12に記載されている。対象年度において上級経営者（対象年度中に上級経営者であったサリヴァン・ケネス・マーク氏及び游牧氏を含むが、対象年度後に選任された萬洪建氏を除く。）に支払われた／支払われるべき報酬の範囲は、以下のとおりである。

上級経営者の人数	
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	1
7,000,001香港ドルから7,500,000香港ドル	1
9,500,001香港ドルから10,000,000香港ドル	1
11,000,001香港ドルから11,500,000香港ドル	1
12,000,001香港ドルから12,500,000香港ドル	2
39,500,001香港ドルから40,000,000香港ドル	1
47,500,001香港ドルから48,000,000香港ドル	1
63,500,001香港ドルから64,000,000香港ドル	1

指名委員会

対象年度を通して、指名委員会は、業務執行取締役1名（萬隆氏）と独立非業務執行取締役2名（黄明氏および劉展天氏）の3名で構成された。萬氏が委員会の委員長を務めている。指名委員会は、対象年度中に1回の委員会を開催した。

指名委員会の主要な任務は、取締役会の構造、規模構成および多様性についての検討および取締役会への提言、潜在的な取締役候補者の特定および評価についての監督、取締役の後継者育成計画に関する監督および指示ならびに取締役会委員会の構成の決定である。

指名委員会による取締役の選定、および取締役の選任のための取締役会への提言に関する手続きおよび基準は、コーポレート・ガバナンスの高い基準を満たすように設計されている。かかる手続きは、当社の全取締役が上場発行会社の取締役としての立場に必要な特徴、経験および誠実さを備え、かかる立場にふさわしい基準の適性を示していることを確保し、また独立非業務執行取締役の指名の検討段階においては、香港上場規則のルール3.13の要件を満たしていることを確保するという香港証券取引所の要件を満たすか、またはかかる要件よりも厳格なものとなっている。

環境、社会およびガバナンス委員会

ポーブ・C・ラリー氏が2015年12月31日付で環境、社会およびガバナンス委員会（「ESG委員会」）の委員を退任した後、同委員会は、郭麗軍氏（委員長）、張太喜氏および劉展天氏で構成されていた。2016年1月22日、サリヴァン・ケネス・マーク氏が業務執行取締役およびESG委員会の委員に選任された。ESG委員会は、対象年度中に2回の委員会を開催した。

ESG委員会の主要な任務は、環境、社会ならびにガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものならびに／または当社株主およびその他主要な利害関係者に影響を及ぼすもの（職場の質、環境保護、業務上の慣行、地域社会への貢献および動物保護を含む。）を特定することである。

当社グループは、慣習として、事業を行う地域社会のための取組みに力を注いでおり、また事業の長期的な持続可能性に関する取組みにも力を注いでいる。ESG委員会は引き続き、グループ規模で実施可能な公式ガイドラインやイニシアティブを策定していく。

食品安全性委員会

ポーブ・C・ラリー氏が2015年12月31日付で食品安全性委員会の委員を退任した後、同委員会は、萬隆氏（委員長）、張太喜氏および李港衛氏で構成されていた。2016年1月22日、サリヴァン・ケネス・マーク氏が業務執行取締役および食品安全性委員会の委員に選任された。食品安全性委員会は、対象年度中、食品の品質および安全性に関する事項の効果的な管理に関して対象年度中に2回の委員会を開催した。

食品安全性委員会の主要な任務は、関連する法規制を遵守するために、食品の品質および安全性に関する当社の方針、慣行および実績について検討、評価および提言を行うことである。

秘書役

秘書役は、取締役会の手続きが適用あるすべての法律、規則および規制を遵守していることを確保し、かつコーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会に助言することについて、取締役会に対して責任を負っている。秘書役は、香港上場規則、規制上の要件および当社内の行動規範に関する最新の情報について全取締役が常に把握しているようにする責任を有する。

秘書役はまた、香港上場規則の定める期限内に年次報告書および中間報告書を作成、公表および送付すること、ならびに当社グループに関する情報を当社株主および市場に適時に伝達することを含め、当社グループが香港上場規則および買収・合併・自社株式の買戻しに関する規定に基づくすべての義務を果たすことについて直接責任を負う。

対象年度中、秘書役は、関連する専門的研修を15時間以上受けた。

説明責任および監査

当社取締役は、年次報告書および中間報告書の連結財務諸表、その他の内部情報の公告ならびに香港上場規則により義務付けられるその他の財務情報の開示において、公正かつ明確で理解しやすい評価を提示するとともに、法定要件に基づき必要な情報を規制当局に報告し、また開示する責任を認識している。取締役が、当社が継続企業であり続ける能力に著しい悪影響を及ぼすおそれのある事象や状況に関する重大な懸念事項を認識した際には、かかる懸念事項は本コーポレート・ガバナンス報告書において明確かつ明瞭に提示され、論じられる。

2015年12月31日に終了した年度における当社の財務諸表に関する当社の独立監査人の報告義務および意見に関するステートメントは、本書の監査報告書に記載されている。

内部統制

当社グループの内部統制は、グループの資産および情報の保護を支える目的で設計されている。内部統制の存在により、当社グループは厳しいビジネス環境の中で最善のビジネス慣行を実施することが可能になる。当社グループの内部統制は、多くの社内手続きおよび社内方針に及んでおり、とりわけ、関連する財務、事業およびコンプライアンス関連の統制ならびにリスク管理機能を含む。

取締役会は、監査委員会を通じて、資源の十分性、人員の資格および経験、研修プログラムならびに当社の会計および財務報告機能の予算を含む当社グループの内部統制制度の有効性を検討し、これに関して全般的に十分なものと認識している。

独立監査人

当社グループの独立監査人は、デロイト・トウシュ・トーマツである。独立監査人は、当社グループの年次連結財務諸表を監査し、それに関して独立した立場での意見をまとめる責任を有する。

監査委員会は、外部監査人の独立性および客観性ならびに監査手続きの有効性を検討し、監視している。同委員会は毎年、外部監査人からその独立性および客観性を確認する報告書を受領するとともに、外部監査人の代表者との間で、監査の範囲を検討し、外部監査人の報酬ならびに外部監査人の提供する非監査業務（もしあれば）の範囲および適切性を承認するための会合を持つ。監査委員会はまた、取締役会に対し、外部監査人の選任および維持に関する提言を行う。

監査人の報酬

対象年度中、当社グループの外部監査人により提供されたサービスに関して支払われた / 支払われるべき報酬の総額は、以下のとおりである。

提供されたサービス	支払われた / 支払われるべき報酬額 (百万米ドル)
監査サービス	5
非監査サービス（注）	1

注記：非監査サービスは、主に税金およびその他に関するアドバイザー・サービスを示す。

株主の権利およびコミュニケーション

当社株主の利益および権利を保護する方策の一つとして、各取締役の選任を含むあらゆる重要な事項は、当社株主による検討および議決を受けるために株主総会において個別の決議案として付議される。さらに、当社は年次総会および臨時総会を重要な行事と捉えており、取締役、各取締役会委員会の委員長、上級経営者および外部監査人は、当社の年次総会および臨時総会に出席し、当社株主からの質問に答えることができるよう努める。株主総会に付議されるすべての決議案は、投票によって採決される。投票結果は、総会の当日中にHKExnews（www.hkexnews.hk）および当社（www.wh-group.com）のウェブサイトに掲載される。

臨時総会は、付属定款第12.3条に従い、当社の払込済資本の10分の1以上を保有する当社株主の要求に応じて取締役会がこれを招集できる。かかる要求は、総会の目的を明記し、要求者の署名を付した上で当社の主たる事務所または香港の登記上の事務所に提出されなければならない。当社株主は、臨時総会の開催に関して付属定款に定められた要件および手続きに従う必要がある。

当社株主は、取締役会へ問い合わせを行う権利を有する。あらゆる問い合わせは、書面により、当社の香港の主たる事務所（秘書役気付）宛てに郵便で行うものとする。

当社は、財務書類の開示に関して高い基準に準拠している。当社は、最新情報を適時に提供し、また当社株主および公衆の両方とのコミュニケーションを強化するための手段として、当社ウェブサイトを最大限活用する取組みに力を注いでいる。

投資家向け広報

当社は、当社の中間報告書および年次報告書、通知、公告、コーポレート・ガバナンスの慣行ならびに当社ウェブサイト（www.wh-group.com）を含む様々な手段を通じて、当社株主および投資家との継続的な対話を維持している。当社はまた、プレスカンファレンスを随時開催し、これには当社グループの業務執行取締役および上級経営者が出席してグループの事業および業績に関する質問に回答する。

定款

対象年度中、当社の基本定款および付属定款の変更は生じていない。当社の基本定款および付属定款の写しは、当社およびHKExnewsのウェブサイトから入手することができる。

（２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)
提出会社	1未満	-	1未満	-
連結子会社	4	2	5	1
計	4	2	5	1

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2014年：主に当社のIPOおよびタックス・プランニングに関する業務

2015年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

【監査報酬の決定方針】

当社は外国監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めていない。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社(「当社」)の邦文の財務書類(「邦文の財務書類」)は、香港上場規則が財務書類の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された2015年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類(「原文の財務書類」)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、香港において開示されている。当社グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「財務諸表等規則」)第131条第2項の規定が適用される。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1米ドル=110.09円(株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2016年5月20日現在の東京の対顧客直物電信売買相場の仲値)の換算レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務情報には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務情報への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である香港における公認会計士事務所であるデロイト・トウシュ・トーマツから、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1) 連結純損益およびその他の包括利益計算書

		12月31日終了年度					
		2015年			2014年		
注記		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
売上高	6	21,209	-	21,209	22,243	-	22,243
売上原価		(17,065)	(64)	(17,129)	(18,146)	(682)	(18,828)
売上総利益		4,144	(64)	4,080	4,097	(682)	3,415
販売費		(1,783)	-	(1,783)	(1,662)	-	(1,662)
一般管理費		(740)	-	(740)	(758)	-	(758)
農産物の収穫時点における売却コスト控除後の公正価値測定による(損失)利得		-	(28)	(28)	-	635	635
生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による(損失)利得		-	(35)	(35)	-	92	92
その他の収益	7	96	-	96	102	-	102
その他の利得および損失	8	1	-	1	14	-	14
その他の費用	9	(84)	-	(84)	(110)	-	(110)
財務費用	10	(219)	-	(219)	(371)	-	(371)
関連会社の純(損失)利益に対する持分		(1)	-	(1)	18	-	18
共同支配企業の純利益に対する持分		15	-	15	45	-	45
税引前利益	11	1,429	(127)	1,302	1,375	45	1,420
税金	13	(354)	47	(307)	(432)	(16)	(448)
当期純利益		1,075	(80)	995	943	29	972

		12月31日終了年度					
		2015年			2014年		
注記		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	6	2,334,899	-	2,334,899	2,448,732	-	2,448,732
売上原価		(1,878,686)	(7,046)	(1,885,732)	(1,997,693)	(75,081)	(2,072,775)
売上総利益		456,213	(7,046)	449,167	451,039	(75,081)	375,957
販売費		(196,290)	-	(196,290)	(182,970)	-	(182,970)
一般管理費		(81,467)	-	(81,467)	(83,448)	-	(83,448)
農産物の収穫時点における売却コスト控除後の公正価値測定による(損失)利得		-	(3,083)	(3,083)	-	69,907	69,907
生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による(損失)利得		-	(3,853)	(3,853)	-	10,128	10,128
その他の収益	7	10,569	-	10,569	11,229	-	11,229
その他の利得および損失	8	110	-	110	1,541	-	1,541
その他の費用	9	(9,248)	-	(9,248)	(12,110)	-	(12,110)
財務費用	10	(24,110)	-	(24,110)	(40,843)	-	(40,843)
関連会社の純(損失)利益に対する持分		(110)	-	(110)	1,982	-	1,982
共同支配企業の純利益に対する持分		1,651	-	1,651	4,954	-	4,954
税引前利益	11	157,319	(13,981)	143,337	151,374	4,954	156,328
税金	13	(38,972)	5,174	(33,798)	(47,559)	(1,761)	(49,320)
当期純利益		118,347	(8,807)	109,540	103,815	3,193	107,007

		12月31日終了年度					
		2015年			2014年		
注記		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
	当期その他の包括損失	46					
	その後に純損益に振り替えら れることのない項目：						
	- 確定給付年金制度に係る 再測定			(12)			(118)
	その後に純損益に振り替えら れる可能性のある項目：						
	- 在外営業活動体の換算に よる為替差額			(245)			(231)
	- キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値変動額			(47)			29
	- 関連会社に対する持分の 処分に係る為替換算剰余 金の振替に関する振替調 整			36			-
				(256)			(202)
	当期その他の包括損失（税効 果考慮後）			(268)			(320)
	当期包括利益合計			727			652
	以下に帰属する当期純利益						
	- 当社の所有者			786			766
	- 非支配持分			209			206
				995			972
	以下に帰属する当期包括利益 合計						
	- 当社の所有者			558			470
	- 非支配持分			169			182
				727			652
	1株当たり利益	16					
	- 基本的（米セント）			5.75			6.44
	- 希薄化後（米セント）			5.50			6.11

		12月31日終了年度					
		2015年			2014年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期その他の包括損失	46						
その後に純損益に振り替え られることのない項目：							
- 確定給付年金制度に係 る再測定				(1,321)			(12,991)
その後に純損益に振り替え られる可能性のある項 目：							
- 在外営業活動体の換算 による為替差額				(26,972)			(25,431)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値変動 額				(5,174)			3,193
- 関連会社に対する持分 の処分に係る為替換算 剰余金の振替に関する 振替調整				3,963			-
				(28,183)			(22,238)
当期その他の包括損失（税 効果考慮後）				(29,504)			(35,229)
当期包括利益合計				80,035			71,779
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				86,531			84,329
- 非支配持分				23,009			22,679
				109,540			107,007
以下に帰属する当期包括利 益合計							
- 当社の所有者				61,430			51,742
- 非支配持分				18,605			20,036
				80,035			71,779
1株当たり利益	16						
- 基本的（円）				6.33			7.09
- 希薄化後（円）				6.05			6.73

[次へ](#)

(2) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2015年		2014年	
	注記	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産	17	4,674	514,561	4,582	504,432
前払リース料	18	215	23,669	228	25,101
生物資産	19	200	22,018	220	24,220
のれん	20	1,801	198,272	1,815	199,813
無形資産	21	1,715	188,804	1,746	192,217
関連会社に対する持分	22	63	6,936	392	43,155
共同支配企業に対する持分	23	122	13,431	147	16,183
その他の債権	26	45	4,954	40	4,404
担保提供預金	29	9	991	9	991
繰延税金資産	34	146	16,073	88	9,688
その他の非流動資産		98	10,789	79	8,697
		9,088	1,000,498	9,346	1,028,901
流動資産					
生物資産	19	865	95,228	1,014	111,631
棚卸資産	24	1,748	192,437	1,900	209,171
売掛金および受取手形	25	725	79,815	845	93,026
前払金、保証金およびその他の債権	26	231	25,431	263	28,954
前払リース料	18	5	550	5	550
未収税金		88	9,688	65	7,156
売却可能投資	27	397	43,706	209	23,009
デリバティブ金融資産	28	-	-	73	8,037
担保提供預金	29	17	1,872	22	2,422
銀行預金および現金	29	1,137	125,172	978	107,668
		5,213	573,899	5,374	591,624
流動負債					
買掛金および支払手形	30	812	89,393	850	93,577
未払費用およびその他の債務	31	1,371	150,933	1,457	160,401
未払税金		44	4,844	44	4,844
デリバティブ金融負債	28	26	2,862	52	5,725
借入金	33	594	65,393	699	76,953
当座借越	33	12	1,321	20	2,202
		2,859	314,747	3,122	343,701
正味流動資産		2,354	259,152	2,252	247,923
流動負債控除後資産合計		11,442	1,259,650	11,598	1,276,824
非流動負債					
借入金	33	3,308	364,178	3,951	434,966
その他の債務	31	149	16,403	140	15,413
ファイナンス・リース債務	32	23	2,532	24	2,642
繰延税金負債	34	810	89,173	838	92,255
繰延収益	35	9	991	6	661
年金負債およびその他の退職給付	36	440	48,440	589	64,843
		4,739	521,717	5,548	610,779
純資産		6,703	737,933	6,050	666,045
資本金および準備金					
株式資本	37	1	110	1	110
剰余金		5,762	634,339	5,129	564,652
当社の所有者に帰属する資本		5,763	634,449	5,130	564,762
非支配持分		940	103,485	920	101,283
資本合計		6,703	737,933	6,050	666,045

78ページから184ページ(訳者注:原文のページ)の連結財務諸表については、2016年3月29日に取締役会がその発行を承認し、取締役会を代表して以下の者が署名した。

萬隆(Mr. Wan Long)
取締役

郭麗軍(Mr. Guo Lijun)
取締役

(3) 連結持分変動計算書

	当社の所有者に帰属							非支配 持分 百万 米ドル	合計 百万 米ドル
	株式資本 百万 米ドル	株式払込 剰余金 百万 米ドル	資本 剰余金 百万 米ドル (注(a))	為替換算 剰余金 百万 米ドル	その他の 剰余金 百万 米ドル (注(46))	*中国法定 準備金 百万 米ドル (注(b))	利益 剰余金 百万 米ドル		
2014年1月1日現在	1	581	(55)	258	674	170	646	2,275	3,138
当期純利益	-	-	-	-	-	-	766	766	972
在外営業活動体の換算によ り生じた為替差額	-	-	-	(207)	-	-	-	(207)	(231)
確定給付年金制度に係る再 測定	-	-	-	-	(118)	-	-	(118)	(118)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値変動額	-	-	-	-	29	-	-	29	29
当期包括利益合計	-	-	-	(207)	(89)	-	766	470	652
株式の発行	- +	2,361	-	-	-	-	-	2,361	2,361
株式の発行に起因する取引 コスト	-	(40)	-	-	-	-	-	(40)	(40)
非支配持分への配当金支払 額	-	-	-	-	-	-	-	(145)	(145)
非支配持分による資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	6	6
株式に基づく報酬	-	-	-	-	64	-	-	64	78
振替	-	-	-	-	-	30	(30)	-	-
	- +	2,321	-	-	64	30	(30)	2,385	2,260
2014年12月31日現在	1	2,902	(55)	51	649	200	1,382	5,130	6,050
当期純利益	-	-	-	-	-	-	786	786	995
在外営業活動体の換算によ り生じた為替差額	-	-	-	(205)	-	-	-	(205)	(245)
関連会社に対する持分の処 分に係る為替換算剰余金 の振替に関する振替調整	-	-	-	36	-	-	-	36	36
確定給付年金制度に係る再 測定	-	-	-	-	(12)	-	-	(12)	(12)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値変動額	-	-	-	-	(47)	-	-	(47)	(47)
当期包括利益合計	-	-	-	(169)	(59)	-	786	558	727
非支配持分への配当金支払 額	-	-	-	-	-	-	-	(162)	(162)
非支配持分による資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	5	5
株式に基づく報酬	-	-	-	-	75	-	-	75	83
振替	-	-	-	-	-	29	(29)	-	-
	-	-	-	-	75	29	(29)	75	(74)
2015年12月31日現在	1	2,902	(55)	(118)	665	229	2,139	5,763	6,703

+ 1 百万米ドル未満

*中国は中国本土を示す。

	当社の所有者に帰属							非支配 持分 百万円	合計 百万円	
	株式資本 百万円	株式払込 剰余金 百万円	資本 剰余金 百万円 (注(a))	為替換算 剰余金 百万円	その他の 剰余金 百万円 (注46)	*中国法定 準備金 百万円 (注(b))	利益 剰余金 百万円			合計 百万円
2014年1月1日現在	110	63,962	(6,055)	28,403	74,201	18,715	71,118	250,455	95,008	345,462
当期純利益	-	-	-	-	-	-	84,329	84,329	22,679	107,007
在外営業活動体の換算により 生じた為替差額	-	-	-	(22,789)	-	-	-	(22,789)	(2,642)	(25,431)
確定給付年金制度に係る再測 定	-	-	-	-	(12,991)	-	-	(12,991)	-	(12,991)
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動額	-	-	-	-	3,193	-	-	3,193	-	3,193
当期包括利益合計	-	-	-	(22,789)	(9,798)	-	84,329	51,742	20,036	71,779
株式の発行	- +	259,922	-	-	-	-	-	259,922	-	259,922
株式の発行に起因する取引コ スト	-	(4,404)	-	-	-	-	-	(4,404)	-	(4,404)
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,963)	(15,963)
非支配持分による資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	661	661
株式に基づく報酬	-	-	-	-	7,046	-	-	7,046	1,541	8,587
振替	-	-	-	-	-	3,303	(3,303)	-	-	-
	- +	255,519	-	-	7,046	3,303	(3,303)	262,565	(13,761)	248,803
2014年12月31日現在	110	319,481	(6,055)	5,615	71,448	22,018	152,144	564,762	101,283	666,045
当期純利益	-	-	-	-	-	-	86,531	86,531	23,009	109,540
在外営業活動体の換算により 生じた為替差額	-	-	-	(22,568)	-	-	-	(22,568)	(4,404)	(26,972)
関連会社に対する持分の処分 に係る為替換算剰余金の振 替に関する振替調整	-	-	-	3,963	-	-	-	3,963	-	3,963
確定給付年金制度に係る再測 定	-	-	-	-	(1,321)	-	-	(1,321)	-	(1,321)
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動額	-	-	-	-	(5,174)	-	-	(5,174)	-	(5,174)
当期包括利益合計	-	-	-	(18,605)	(6,495)	-	86,531	61,430	18,605	80,035
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,835)	(17,835)
非支配持分による資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	550	550
株式に基づく報酬	-	-	-	-	8,257	-	-	8,257	881	9,137
振替	-	-	-	-	-	3,193	(3,193)	-	-	-
	-	-	-	-	8,257	3,193	(3,193)	8,257	(16,403)	(8,147)
2015年12月31日現在	110	319,481	(6,055)	(12,991)	73,210	25,211	235,483	634,449	103,485	737,933

+ 1 百万米ドル未満

*中国は中国本土を示す。

注:

a. 資本剰余金

資本剰余金は、既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動による非支配持分の修正額と支払ったまたは受け取った対価の公正価値との差額を表している。

b. 中国法定準備金

中国の関連規定および当社グループ内の会社の定款に従い、各社は、法定準備金が登録資本の累計50%になるまで、中国の会計規則に準拠して算定された純利益の10%を法定準備金に振り替えることを要求されている。この準備金への振替は、株主への配当の分配前に行わなければならない。

法定準備金は、前年度の損失を補うか、関連する会社の資本を増加させる場合にのみ使用される。株主総会決議による承認後、各関連する会社は、かかる事由後の法定準備金の残高が登録資本の25%以上であることを条件に、法定準備金を資本に組み入れることができる。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度			
	2015年		2014年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
注記				
営業活動				
税引前利益	1,302	143,337	1,420	156,328
調整:				
受取利息	(12)	(1,321)	(18)	(1,982)
財務費用	219	24,110	371	40,843
関連会社の純損失(利益)に対する持分	1	110	(18)	(1,982)
共同支配企業の純利益に対する持分	(15)	(1,651)	(45)	(4,954)
有形固定資産減価償却費	384	42,275	353	38,862
有形固定資産処分損	10	1,101	5	550
無形資産償却費	7	771	6	661
関連会社の処分による利得	(1)	(110)	-	-
売却可能投資の満期による利得	(28)	(3,083)	(24)	(2,642)
前払リース料の振戻し	5	550	8	881
棚卸資産評価損	16	1,761	3	330
生物資産の売却コスト控除後の 公正価値の変動による損失(利得)	35	3,853	(92)	(10,128)
有形固定資産減損損失	4	440	2	220
売掛金に対する貸倒引当金	- +	- +	4	440
株式に基づく報酬	83	9,137	78	8,587
運転資本増減考慮前営業活動による キャッシュ・フロー	2,010	221,281	2,053	226,015
生物資産の減少	114	12,550	161	17,724
棚卸資産の減少(増加)	105	11,559	(141)	(15,523)
売掛金および受取手形ならびにその他の 債権の減少	117	12,881	79	8,697
買掛金および支払手形ならびにその他の 債務の(減少)増加	(145)	(15,963)	128	14,092
営業活動からのキャッシュ	2,201	242,308	2,280	251,005
税金支払額	(373)	(41,064)	(398)	(43,816)
利息支払額	(215)	(23,669)	(322)	(35,449)
営業活動からの正味キャッシュ	1,613	177,575	1,560	171,740
投資活動				
利息受取額	7	771	11	1,211
関連会社からの配当金受取額	1	110	3	330
共同支配企業からの配当金受取額	15	1,651	-	-
有形固定資産の購入	(735)	(80,916)	(699)	(76,953)
有形固定資産の処分による収入	9	991	11	1,211
関連会社の処分による正味収入	354	38,972	-	-
前払いされたリース料	(2)	(220)	(34)	(3,743)
事業の取得に係る正味現金支出額	-	-	(11)	(1,211)
売却可能投資の購入	(2,542)	(279,849)	(2,304)	(253,647)
売却可能投資の満期による収入	2,376	261,574	2,266	249,464
担保提供預金の設定	(33)	(3,633)	(30)	(3,303)
担保提供預金の引出し	36	3,963	66	7,266
投資活動において使用された正味キャッシュ	(514)	(56,586)	(721)	(79,375)

+1 百万米ドル未満

	12月31日終了年度			
	2015年		2014年	
注記	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
財務活動				
非支配持分への配当金支払額	(162)	(17,835)	(191)	(21,027)
株式発行による収入 - 取引コスト控除後	-	-	2,284	251,446
借入による収入 - 取引コスト控除後	2,347	258,381	2,689	296,032
借入金の返済	(3,091)	(340,288)	(5,440)	(598,890)
非支配持分による資本拋出	5	550	6	661
財務活動において使用された				
正味キャッシュ	(901)	(99,191)	(652)	(71,779)
現金および現金同等物の純増加額	198	21,798	187	20,587
為替レートの変動の影響	(31)	(3,413)	(28)	(3,083)
1月1日現在現金および現金同等物	958	105,466	799	87,962
12月31日現在現金および現金同等物	1,125	123,851	958	105,466
現金および現金同等物の残高内訳				
銀行預金および現金	1,137	125,172	978	107,668
当座借越	(12)	(1,321)	(20)	(2,202)
	1,125	123,851	958	105,466

[次へ](#)

(5) 連結財務諸表に対する注記

1. 概要

WHグループ・リミテッド(「当社」)は、ケイマン諸島において、ケイマン諸島会社法に基づき設立登記された有限責任免除会社である。当社の直接の持株会社は、ヒロイック・ゾーン・インベストメンツ・リミテッド(「ヒロイック・ゾーン」)であり、同社は英領ヴァージン諸島で法人設立された。また、当社の最終的な持株会社は、ライズ・グランド・グループ・リミテッドで、同社も英領ヴァージン諸島で法人設立された。当社の株式は、2014年8月5日に香港証券取引所(「証券取引所」)のメインボードに上場した。

当社の登録事務所の住所および主たる事業所の住所は、年次報告書(訳者注：原文の財務書類が掲載されている年次報告書)の「会社の情報」のセクションに記載されている。

当社は投資持株会社である。2015年12月31日終了事業年度の当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社(総称して「当社グループ」)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分および共同支配企業に対する持分で構成されている。当社グループは、主に肉豚生産、加工食肉および生鮮豚肉の製造および販売に従事している。主要な子会社の主要な事業内容については、注記48に記載されている。

当社の機能通貨は、米ドルである。これは、当社グループの収入の大部分が米ドルで発生し、また米ドルは当社グループの主要営業子会社が営業を行う主な経済環境の通貨であるためである。

2. 新規および修正後の国際財務報告基準(「IFRS」)の適用

当期において、当社グループは、国際会計基準審議会によって公表された以下のIFRSの修正を初めて適用した。

IAS第19号の修正	「確定給付制度：従業員の拠出」
IFRSの修正	「IFRSの年次改善2010-2012年サイクル」
IFRSの修正	「IFRSの年次改善2011-2013年サイクル」

当期におけるIFRSの修正の適用は、当社グループの当期および過年度の業績および財政状態、ならびに／または当連結財務諸表の開示に重要な影響を与えなかった。

当社グループは、公表済みであるが未発効の下記の新規および修正後のIFRSを早期適用していない。

IFRS第9号	「金融商品」 ¹
IFRS第14号	「規制繰延勘定」 ²
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」 ¹
IFRS第16号	「リース」 ³
IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」 ⁴
IAS第1号の修正	「開示に関する取組み」 ⁴
IAS第7号の修正	「開示に関する取組み」 ⁶
IAS第12号の修正	「未実現損失に関する繰延税金資産の認識」 ⁶
IAS第16号およびIAS第38号の修正	「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」 ⁴
IAS第16号およびIAS第41号の修正	「農業：果実生成型植物」 ⁴
IAS第27号の修正	「個別財務諸表における持分法」 ⁴
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」 ⁵
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正	「投資企業：連結の例外の適用」 ⁴
IFRSの修正	「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」 ⁴

- 1 2018年1月1日以後開始する事業年度から適用。早期適用は認められる。
- 2 2016年1月1日以後開始する最初のIFRS年次財務諸表に適用。早期適用は認められる。
- 3 2019年1月1日以後開始する事業年度から適用。早期適用は認められる。
- 4 2016年1月1日以後開始する事業年度から適用。早期適用は認められる。
- 5 今後決定される特定の日以後開始する事業年度から適用される。
- 6 2017年1月1日以後開始する事業年度から適用される。

IFRS第9号「金融商品」

2009年に公表されたIFRS第9号は、金融資産の分類および測定に関する新たな要求事項を導入した。IFRS第9号はその後2010年に修正され、金融負債の分類および測定ならびに認識の中止に関する要求事項が含まれ、また、2013年にも修正が行われ、一般的なヘッジ会計に関する新たな要求事項が含まれた。また、2014年に別の改訂版IFRS第9号が公表された。これには主に、a) 金融資産の減損に関する要求事項、およびb) 特定の単純な負債性金融商品に関して、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する」(「FVTOCI」)という測定区分の導入による分類および測定に関する要求事項の限定的な修正が含まれた。

IFRS第9号の主な要求事項の説明は以下のとおりである。

- ・ IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の範囲内の認識された金融資産はすべて、その後償却原価または公正価値で測定される。特に契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とするビジネス・モデル内において保有される債券投資および契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高の利息の支払のみである債券投資は通常、その後の会計期間の末日において償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とするビジネス・モデル内において保有されており、かつその契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる負債性金融商品は、FVTOCIで測定される。他の債券投資および持分投資はすべて、その後の会計期間の末日において公正価値で測定される。さらに、IFRS第9号に基づき、企業は持分投資(売買目的保有ではないもの)の公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことができる。ただし、受取配当金だけは通常純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の測定に関して、IFRS第9号は、金融負債の信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動額をその他の包括利益に表示することを求めているが、負債の信用リスクの変動の影響がその他の包括利益に認識されると、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大させることとなる場合は例外としている。金融負債の信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられることはない。IAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の公正価値の変動の全額が純損益に表示された。
- ・ 金融資産の減損に関連して、IFRS第9号は、IAS第39号に基づく発生信用損失モデルとは対照的に、予想信用損失モデルの使用を要求している。予想信用損失モデルは、企業に、当初認識以降の信用リスクの変動を反映するために、各報告日における予想信用損失および当該予想信用損失の変動額を会計処理することを要求している。換言すれば、信用損失を認識する前に、信用事象が生じていることは必要でなくなった。

- ・ 一般的なヘッジ会計の新しい要求事項では、3種類のヘッジ会計が維持されている。しかしながら、より多くの柔軟性が、ヘッジ会計に適格な取引の種類に対して導入され、特に、ヘッジ手段に適格な金融商品の種類およびヘッジ会計に適格な非金融項目のリスク要素の種類の範囲が広がっている。さらに、有効性テストが全面的に見直され、「経済的関係」の原則に置き換わっている。ヘッジの有効性の遡及評価も今後は必要ない。企業のリスク管理活動に関する開示要求事項も拡大された。

将来のIFRS第9号の適用は当社グループの金融資産および金融負債に関して報告される金額に重要な影響を及ぼす可能性があるとして当社の取締役は予想している。当社グループの金融資産および金融負債に関する詳細なレビューが完了するまで、その影響の合理的な見積りを提供することはできない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

企業が顧客との契約から生じる収益を会計処理する際に使用する単一の包括的なモデルを確立したIFRS第15号が公表された。IFRS第15号の発効により、IAS第18号「収益」、IAS第11号「建築契約」および関連する解釈指針を含む現行の収益認識に関するガイダンスは代替される。

IFRS第15号の中核となる原則は、企業が、顧客への約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならないというものである。具体的には、当該基準は、以下の収益認識への5つのステップのアプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ ステップ3：取引価格を決定する
- ・ ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ・ ステップ5：企業による履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

IFRS第15号に基づき、企業は、履行義務の充足時(または充足するにつれて)、すなわち、別個の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転した時点で収益を認識する。特定のシナリオを扱うために、さらに規定的なガイダンスがIFRS第15号に追加された。また、拡充された開示がIFRS第15号により要求されている。

将来のIFRS第15号の適用は当社グループの連結財務諸表における報告金額および開示に重要な影響を及ぼさないと当社の取締役は予想している。

「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」

「IFRSの年次改善2012-2014年サイクル」には、様々なIFRSの多数の修正が含まれており、以下に要約される。

IFRS第5号の修正は、企業が資産(または処分グループ)を、売却目的保有から所有者への分配目的保有に分類変更する場合（またはその逆の場合）、または分配目的保有の会計処理が中止となる場合についての特定のガイダンスをIFRS第5号に導入している。当該修正は将来に向かって適用される。

IFRS第7号の修正は、譲渡資産に関連して要求される開示目的上サービシング契約が譲渡資産に対する継続的関与にあたるかどうかを明確にし、(2011年12月に公表され、2013年1月1日以後開始した事業年度に適用されたIFRS第7号の修正「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」において導入された)相殺に関する開示は、すべての期中期間について明示的に要求されるものではないことを明確にした。ただし、当該開示は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠するため、要約期中財務諸表に含めることが必要になる場合がある。

IAS第19号の修正は、退職後給付債務の割引率は、報告期間の末日現在の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならないことを明確にしている。また、優良社債の市場の厚みの評価は、通貨レベル（すなわち、給付の支払と同じ通貨）で行われなければならない。こうした優良社債の厚みのある市場がない通貨については、報告期間の末日現在の当該通貨建ての国債の市場利回りを代わりに使用しなければならない。

これらの修正の適用は当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと当社の取締役は予想している。

その他の新規および修正後のIFRSの適用は当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼさないと当社の取締役は予想している。

３．重要な会計方針

当連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されている。また、IFRSは、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準により完全にコンバージェンスされている。さらに、当連結財務諸表には香港証券取引所の有価証券上場規則(「上場規則」)および香港会社条例(「C0」)が要求する当該事項に適用される開示事項が含まれている。

上場規則に示されている年次報告書に関する開示要求は、財務報告書および取締役報告書の作成ならびに監査に関する新たな香港会社条例(第622章)の規定を参照して、ならびにIFRSに合わせて簡素化するために修正されている。したがって、2015年12月31日終了事業年度の連結財務諸表における情報の表示および開示は、これらの新たな要求に合わせて変更されている。当連結財務諸表において2014年12月31日終了事業年度に関する比較情報は、新たな要求に基づいて表示または開示されている。従前のC0または上場規則に基づいてこれまで開示が要求されたが、新たなC0または修正後の上場規則の下では要求されない情報については、当連結財務諸表において開示されていない。

当連結財務諸表は、以下に記載される会計方針で説明されている通り、売却コスト控除後の公正価値で測定される生物資産および公正価値で測定される一定の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。

取得原価は通常、財およびサービスと引き換えに与えられる対価の公正価値に基づいている。

公正価値は、測定日における市場参加者間での秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、その価格が直接観察可能であるのか、または他の評価技法を用いて見積られるのかには関係がない。資産または負債の公正価値を見積る際、市場参加者が測定日において資産または負債の価格を決定するときに資産または負債の特徴を考慮に入れる場合には、当社グループはそれらの特徴を考慮に入れる。当連結財務諸表における測定および/または開示目的の公正価値はこのような基準で決定される。ただし、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の範囲内の株式に基づく報酬取引、IAS第17号「リース」の範囲内のリース取引、IAS第2号「棚卸資産」における正味実現可能価額またはIAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定を除く。

さらに、財務報告目的では、公正価値測定は、公正価値測定へのインプットが観察可能な程度および公正価値測定全体にとってのインプットの重要性に基づき、以下に記載されているレベル1、2または3に分類される。

- ・ レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

主要な会計方針は以下に記載されている。

連結の基礎

当連結財務諸表には、当社ならびに当社およびその子会社が支配する企業（組成された企業を含む。）の財務諸表が組み込まれている。以下の場合に支配が獲得される。

- ・ 当社は投資先に対してパワーを有している。
- ・ 当社は投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有している。
- ・ 当社はそのパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力がある。

当社グループは、事実または状況により上記の支配の3つの要素のいずれかに変化があったことが示されている場合には、投資先を支配しているかどうかを再評価する。

子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得したときから開始され、当社グループが子会社に対する支配を喪失したときに中止される。特に、期中に取得または処分した子会社の収益および費用は、当社グループが支配を獲得した日から当社グループが子会社の支配を中止した日まで、連結純損益およびその他の包括利益計算書に含まれる。

純損益およびその他の包括利益の各構成要素は、当社の所有者および非支配持分に帰属する。たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、子会社の包括利益合計は当社の所有者および非支配持分に帰属する。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針に合わせるよう、子会社の財務諸表に修正がなされる。

グループ企業内のすべての取引高、残高、収益および費用は、連結の際に全額消去される。

子会社の非支配持分は、同子会社に対する当社グループの持分とは区分して表示される。

既存の子会社に対する当社グループの所有者持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの所有者持分の変動のうち、当社グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する関連持分の変動を反映して修正される。非支配持分の修正金額と支払われたまたは受け取った対価の公正価値との差額は直接資本に認識され、当社の所有者に帰属する。

当社グループが子会社に対する支配を喪失する場合、利得または損失が、(i)受け取った対価の公正価値および留保持分の公正価値の総額と、(ii)子会社の資産（のれんを含む。）および負債ならびに非支配持分の処分前の帳簿価額との差額として計算され、純損益に認識される。子会社の特定の資産が再評価額または公正価値で測定され、かつ関連する累積利得または損失がその他の包括利益に認識され、資本に累積されている場合、以前にその他の包括利益に認識され、資本に累積された金額は、当社が当該子会社の関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される（すなわち純損益に振り替えられるか、または直接利益剰余金に振り替えられる。）。支配喪失日現在の旧子会社に残存する投資の公正価値はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、その後の会計処理に関しては当初認識時の公正価値、該当する場合は、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

企業結合

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、被取得企業に対する支配と交換に当社グループが移転した資産、当社グループに発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連コストは通常発生時に純損益に認識される。

取得日現在、識別可能な取得資産および引受負債は公正価値で認識される。ただし、以下を除く。

- ・ 繰延税金資産または繰延税金負債および従業員給付契約に関連する負債または資産は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に準拠して認識および測定される。
- ・ 被取得企業の株式に基づく報酬契約または被取得企業の株式に基づく報酬契約と置き換えるために締結された当社グループの株式に基づく報酬契約に関連する負債または資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して取得日に測定される。
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に準拠して、売却目的保有として分類される資産（または処分グループ）は同基準に準拠して測定される。

のれんは、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額および取得企業がこれまでに保有していた被取得企業に対する資本持分がある場合にはその公正価値の総額が、識別可能な取得資産および引受負債の取得日現在の正味金額を超過する金額として測定される。再評価後に、識別可能な取得資産および引受負債の取得日現在の正味金額が、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額および取得企業がこれまでに保有していた被取得企業に対する持分がある場合にはその公正価値の総額を超過する場合、その超過額は割安購入益として直ちに純損益に認識される。

非支配持分のうち現在の所有者持分であり清算時の企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、当初公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで測定することが認められている。測定基準の選択は取引ごとに行われる。

企業結合において当社グループにより移転された対価が条件付対価の取決めに起因する資産または負債を含んでいる場合、その条件付対価は、取得日の公正価値で測定され、企業結合において移転された対価の一部に含められる。測定期間中の修正として適格な条件付対価の公正価値の変動は、のれんに対する同額の修正を伴って遡及的に修正される。測定期間中の修正は、「測定期間」（取得日から1年以内）に入手し、取得日現在で存在した事実および状況に関する追加情報から生じた修正である。

測定期間中の修正に適合でない条件付対価の公正価値の変動のその後の会計処理は、条件付対価の分類方法によって決定する。資本として分類される条件付対価は、その後の報告日に再測定されず、またその後の決済は資本において会計処理される。資産または負債として分類される条件付対価は、IAS第39号に準拠してその後の報告日に再測定され、対応する利得または損失は純損益に認識される。

のれん

企業の取得時に生じたのれんは、当該企業の取得日に設定された取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上され、連結財政状態計算書において区分して表示される。

減損テストの目的上、取得から生じるのれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる、関連する各資金生成単位（「CGU」）（またはCGUのグループ）に分配される。

のれんが分配されたCGUには、年に一回、またはその単位が減損している兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われる。報告期間中の取得時に生じるのれんに関しては、のれんが分配されたCGUにはその財務期間の末日より前に減損テストが行われる。CGUの回収可能価額がその単位の帳簿価額を下回る場合、減損損失は、最初に単位に分配されたのれんの帳簿価額を減額するように分配され、その後単位内の各資産の帳簿価額に基づく比例按分で単位内のその他の資産に分配される。のれんの減損損失は直接純損益に認識される。のれんの減損損失はその後の期間に戻し入れされることはない。

関連するCGUの処分時には、帰属するのれんの金額は、処分損益の金額の算定に含まれる。

子会社に対する投資

子会社に対する投資は、当社の財政状態計算書に、取得原価から識別された減損損失を控除した金額で含まれる。

関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに對して共同支配を有する当事者が当該共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めにいう。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業の損益ならびに資産および負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に織り込まれている。持分法会計目的で使用される関連会社または共同支配企業の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成される。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初連結財政状態計算書に取得原価で認識され、その後は関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が同関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分（当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。）を超過する場合、当社グループはそれ以上の損失についての持分の認識を中止する。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または当社グループが関連会社または共同支配企業に代わって支払った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、当該投資先が関連会社または共同支配企業になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時に、投資の取得原価が投資先の識別

可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する当社グループの持分を上回る超過額は、のれんとして認識され、これは投資の帳簿価額に含められる。

再評価後に識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する当社グループの持分が取得原価を上回る超過額は、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に対する当社グループの投資に関連して減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するためにIAS第39号の要求事項を適用する。必要がある場合、投資全体の帳簿価額（のれんを含む。）について、回収可能価額（使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方）をその帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に準拠した減損テストを行う。認識された減損損失は投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に準拠して認識される。

グループ企業は当社グループの関連会社または共同支配企業と取引を行う際に、関連会社または共同支配企業との取引から生じる損益は、当社グループとは関連のない関連会社に対する持分の範囲でのみ当連結財務諸表に認識される。

収益認識

収益は、受領したまたは受領予定の対価の公正価値で測定され、通常の事業の過程において販売した財および提供したサービスに対して受領予定の額（割引および売上に関連する税金を控除後）を表す。

財の販売による収益は、財が引き渡され、権利が移転したときに認識される。その時点では以下の条件がすべて満たされている。

- ・ 財の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当社グループが買手に移転したこと。
- ・ 販売された財に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと。
- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できること。
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと。
- ・ その取引に関連して発生したまたは発生する原価を、信頼性をもって測定できること。

サービスの提供により生じる収益はサービスが提供されたときに認識される。

投資による配当収益は、（経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつその金額を信頼性をもって測定できる場合には）所有者の支払を受ける権利が確定したときに認識される。

金融資産による利息収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益の額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。金融資産による利息収益は、元本残高および適用可能な実効金利を参照して、時間基準で未収計上される。実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての将来の現金受領額の見積額を、当初認識時における当該資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

賃貸収益は、当社グループのオペレーティング・リースに関する会計方針（下記の会計方針参照。）に従って認識される。

リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスクおよび経済価値がほとんどすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。

当社グループが貸手

オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および契約締結において発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加えられ、当該リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

当社グループが借手

ファイナンス・リースに基づき保有される資産は、当社グループの資産として、リース開始日現在の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で認識される。対応する貸手に対する負債は、連結財政状態計算書にファイナンス・リース債務として含められる。

リース料は、負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース債務の返済部分とに配分される。金融費用は直ちに純損益に認識される。ただし、当該費用が直接適格資産に起因しており、当社グループの借入コストに関する一般的な会計方針（下記の会計方針参照。）に従って資産化されることになる場合は除く。

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。ただし、他の規則的な方法によりリース資産からの経済的便益が費消される時間的パターンがより適切に表される場合を除く。

有形固定資産

財またはサービスの生産または供給に使用する目的、または管理目的で保有される建物を含む有形固定資産（下記の建設仮勘定を除く。）は、連結財政状態計算書に、取得原価から取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く。）の取得原価から残存価額を控除した額を、見積耐用年数にわたり定額法により償却するように認識される。見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は以下の基準で会計処理される。

建物	10年から40年
工場、機械および備品	5年から25年
車両	3年から10年

生産目的、供給目的または管理目的の建設仮勘定は、取得原価から認識された減損損失を控除した金額で計上される。取得原価には専門家報酬が含まれ、適格資産については、当社グループの会計方針に従って資産化された借入コストも含まれる。このような資産は、完成して意図した使用が可能となったときに有形固定資産の適切な区分に分類される。当該資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となったときに開始する。

ファイナンス・リースに基づき保有される資産は、所有資産と同じ基準に基づき、見積耐用年数にわたり減価償却される。

有形固定資産項目は、処分時または将来の経済的便益が当該資産の継続的使用から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。当該有形固定資産項目の処分または除却により生じる利得または損失は、当該資産の売却収入額と帳簿価額の差額として算定され、純損益に認識される。

借入コスト

意図した使用または販売が可能となるために相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産が意図した使用または販売が実質的に可能となるまで、当該資産の原価に含められる。適格資産に係る支出までの間の特定の借入金の一時的な投資により稼得した投資収益は、資産化に適切な借入コストから控除される。

他のすべての借入コストは、発生した期間において純損益に認識される。

生物資産

生物資産は生豚および家禽を表しており、哺乳豚、幼豚、出荷肉豚、ブロイラーおよび種畜（豚および家禽）の５種類に分類される。生豚および家禽は当初認識時および各報告期間の末日において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。生物資産の売却コスト控除後の公正価値による当初認識時に生じる利得または損失および生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による利得または損失は、発生した期間の純損益に含められる。

生物資産から収穫した農産物（すなわち、枝肉）は、収穫時点において売却コスト控除後の公正価値で測定される。当該測定値がIAS第２号「棚卸資産」を適用する際の同日現在の原価となる。農産物の収穫時点における売却コスト控除後の公正価値測定による利得または損失は、発生した期間の純損益に含められる。

無形資産

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数および償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理される。

自己創設無形資産 - 研究開発費

研究活動に係る支出は、発生した期間において費用として認識される。

開発（または内部プロジェクトの開発局面）から生じる自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識される。

- ・ 使用または売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性。
- ・ 無形資産を完成させて、使用するかまたは売却するという意図。
- ・ 無形資産を使用または売却できる能力。
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか。
- ・ 開発を完成させて、無形資産を使用するかまたは売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性。
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力。

自己創設無形資産について当初認識された金額は、無形資産が最初に上記の認識要件を満たした日から発生した支出の総額である。自己創設無形資産を認識することができない場合、開発に係る支出は、発生した期間において純損益に認識される。

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得してのれんとは区別して認識された無形資産は、当初取得日現在の公正価値（これらの原価とみなされる。）で認識される。

無形資産で耐用年数を確定できるものは、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。また、個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できないものは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時または将来の経済的便益が使用または処分から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。無形資産の認識の中止により生じる利得および損失（当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額として測定される。）は、当該資産の認識が中止されたときに純損益に認識される。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。原価は加重平均法で計算される。

有形資産および無形資産（のれんを除く）の減損損失（のれんについては上記会計方針を参照のこと。）

当社グループは、各報告期間の末日に、有形資産および耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額を見直し、当該資産に減損損失が生じている兆候の有無を判定している。そのような兆候が存在する場合には、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。当社グループは、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積っている。全社資産を配分する合理的かつ首尾一貫した基準を識別できる場合には、全社資産も各CGUに配分し、そうでない場合には、合理的かつ首尾一貫した基準を識別することができる最小のCGUグループに配分している。

耐用年数を確定できない無形資産については、少なくとも年一回、また当該資産が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施している。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の算定にあたっては、見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率で現在価値に割り引いているが、この割引率は、貨幣の時間価値、および当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものに関する現在の市場評価を反映した利率となっている。

資産（またはCGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られた場合には、当該資産（またはCGU）の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。減損損失は直ちに純損益に認識している。

減損損失をその後戻し入れる場合には、当該資産（またはCGU）の帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで増額する。ただし、当該増額後の帳簿価額は、過年度において当該資産（またはCGU）について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超過することはない。減損損失の戻入れは直ちに収益に認識している。

金融商品

金融資産および金融負債については、グループ企業が金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。

金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定される。当初認識時に、金融資産および金融負債（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引コストは、金融資産または金融負債の公正価値に適宜加算または減算される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引コストについては、直ちに純損益に認識している。

金融資産

当社グループの金融資産は、売却可能金融資産、ならびに貸付金および債権のいずれかに分類される。分類は、金融資産の性質および目的に応じて、当初認識時に決定される。通常の方法による金融資産の売買はすべて取引日ベースで認識され、また認識が中止される。通常の方法による金融資産の売買とは、市場における規則または慣行により設定されている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の売買である。

実効金利法

実効金利法とは、負債性金融商品の償却原価を計算し、年間に利息収益を配分する方法である。実効金利とは、金融資産の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じて、将来の現金受取額の見積額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料、取引コスト、およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時における正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

負債性金融商品に係る利息収益については、実効金利法により認識している。

売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、またはFVTPLの金融資産ならびに貸付金および債権に分類されないものである。非上場の持分証券は売却可能金融資産に分類される。

当社グループが保有する持分証券および債務証券で、売却可能金融資産として分類され、活発な市場で取引されるものは、各報告期間の末日の公正価値で測定される。実効金利法を使用して算定した利息収益に関連する売却可能貨幣性金融資産の帳簿価額の変動および売却可能持分投資に係る配当は、純損益に認識される。

売却可能持分投資に係る配当は、当社グループの配当を受け取る権利が確定した時点で純損益に認識される。

貸付金および債権

貸付金および債権とは、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものである。当初認識後、貸付金および債権（売掛金および受取手形、貸付金およびその他の債権、担保提供預金ならびに現金および預金を含む。）は、識別した減損損失控除後の実効金利法による償却原価で測定される（金融資産の減損損失については下記会計方針を参照のこと。）。

金融資産の減損

金融資産に関して、各報告期間の末日に、減損の兆候の判定を行っている。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響が生じている客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損しているとみなされる。

売却可能持分投資については、当該有価証券の公正価値の取得原価を下回る著しいまたは長期にわたる下落は、減損の客観的証拠とみなされる。

その他のすべての金融資産に関する減損の客観的証拠には以下が挙げられる。

- ・ 発行体または契約相手の著しい財政困難。
- ・ 利息または元本の支払不履行または遅滞などの契約違反。
- ・ 借手が破産または財務的再編を行う可能性が高くなったこと。
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと。

個別には減損していないと判断された売掛金および受取手形ならびにその他の債権等の一定の区分の金融資産については、次に、集合的に減損の判定を行っている。債権ポートフォリオに係る減損の客観的証拠としては、当社グループの過去の回収実績、平均与信期間である30日を超過したポートフォリオの支払遅延件数の増加、および債権の貸倒れと関連する全国的または地域的な経済情勢の観察可能な変化等が挙げられる。

償却原価で計上する金融資産の場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額となる。

引当金を用いて帳簿価額が減額される売掛金およびその他の債権を除いたすべての金融資産に関して、減損損失は帳簿価額から直接減額される。売掛金またはその他の債権は回収不能とみなされた時点で、引当金を相手勘定として償却される。過去に償却された金額のその後の回収は、引当金（貸方）を相手勘定として計上される。引当金の帳簿価額の増減額は、純損益に認識される。

売却可能金融資産が減損しているとみなされた場合には、その他の包括利益にこれまで認識していた利得または損失累計額は、当該減損が生じた期間に純損益に振り替えられる。

償却原価で測定する金融資産に関して、その後の期間において減損損失の額が減少し、その減少を減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、これまでに認識した減損損失を、減損を戻し入れる日の当該資産の帳簿価額が減損を認識していなかったとした場合の償却原価を超過しない範囲で純損益を通じて戻し入れる。

金融負債および資本性金融商品

グループの企業が発行した負債性金融商品および資本性金融商品は、契約の実質ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従い、金融負債または資本のいずれかに分類される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を表す契約である。当社が発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の、受領した収入金額で計上される。

金融負債

金融負債（借入金、当座借越、買掛金およびその他の債務を含む。）は実効金利法による償却原価で事後測定される。

実効金利法

実効金利法とは、金融負債の償却原価を計算し、年間に金利費用を配分する方法である。実効金利とは、金融負債の予想残存期間または適切な場合はそれより短い期間を通じて、将来の現金支払額の見積額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料とポイント、取引コスト、およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時における正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息を実効金利法により認識している。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後は報告期間の末日において公正価値に再測定される。結果として生じる利得または損失は、直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつ有効な場合には、純損益への認識時期はヘッジ関係の性質によって決定する。

ヘッジ会計

当社グループは、一定のデリバティブを公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している。

ヘッジ関係の開始時点において、当社グループは、多様なヘッジ取引を行うための管理目的および戦略に加え、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化している。また、当社グループは、ヘッジの開始時点および継続的に、ヘッジ関係に用いているヘッジ手段が、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺に非常に有効であるかどうかについても文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、直ちに純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の変動は、純損益のヘッジ対象に関連する科目に認識される。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。ヘッジされたリスクから生じる、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値の調整は、その日から償却され純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち、有効部分は、その他の包括利益に認識され、ヘッジ剰余金に累積される。非有効部分に係る利得または損失は、直ちに純損益に認識され、「その他の利得または損失」の科目に含まれる。これまでその他の包括利益に認識され資本（その他の剰余金）に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす期間に、ヘッジ対象が認識された連結純損益およびその他の包括利益計算書の同じ科目で純損益に振り替えられる。ただし、ヘッジ対象の予定取引により非金融資産または非金融負債が認識される場合は、その他の包括利益にこれまで認識され、資本に累積された利得および損失は、資本から振り替えられ、当該非金融資産または非金融負債の取得原価の当初測定に含められる。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。この時点でその他の包括利益に認識され、資本に累積された利得または損失は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点で、純損益に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、資本に累積された利得または損失は直ちに純損益に認識される。

認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。当社グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、かつ、譲渡した資産を引き続き支配している場合には、当社グループは、当該資産に対する留保持分および当社グループが支払わなければならない可能性のある金額に関する関連負債を認識している。当社グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当社グループは、当該金融資産の認識を継続するとともに、受領した手取金に関する担保付借入金も認識している。

金融資産全体の認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受領したおよび受領する予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され、資本に累積された利得または損失累計額の合計額との差額を純損益に認識する。

当社グループは、当社グループの債務が免責、取消、または失効となった場合に限り、金融負債の認識を中止している。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払ったおよび支払う予定の対価との差額を、純損益に認識している。

引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当社グループが当該債務を決済することになる可能性が高く、かつ当該債務の金額につき信頼性のある見積りが可能な場合に、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要な対価の最善の見積りであり、当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値になる（貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合）。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部が第三者から回収される見込みである場合、回収がほぼ確実に、当該回収額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額が資産として認識される。

株式に基づく報酬契約

付与される株式報酬は当社により提供される。当社グループはサービスを受け取っているが、当該株式に基づく報酬取引を決済する義務はない。当社グループはIFRS第2号に従い、費用を認識している。

特定の権利確定条件の充足が条件である株式の付与に関して、受け取ったサービスの公正価値は、付与日現在で付与された株式の公正価値を参照して算定され、権利確定期間にわたり定額法で費用計上するとともに、資本（その他の剰余金）を同額増加している。付与日に直ちに権利確定する株式の付与については、付与された株式の公正価値は直ちに純損益に認識される。

報告期間の末日において、当社グループは、付与した株式のうち最終的に権利確定が見込まれる株式数を見直している。費用の累計額が見直し後の見積りを反映した額となるよう、当初見積りの見直しによる影響額を純損益に認識するとともに、その他の剰余金を同額調整している。

株式オプションが行使される際に、これまでその他の剰余金に認識されていた金額が、株式払込剰余金に振り替えられる。株式オプションが権利確定日後に失効するか、または行使期日に未だ行使されていない場合、これまでその他の剰余金に認識されていた金額は利益剰余金に振り替えられる。

税金

法人所得税費用は、納付すべき当期の税額と繰延税金の合計である。

納付すべき当期の税額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、当期以外の期間に益金算入または損金算入される収益または費用項目を含まず、さらに永久に益金算入または損金算入されない項目も含まないため、連結純損益およびその他の包括利益計算書上報告されている利益とは異なる。当社グループの当期税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算される。

繰延税金は、当連結財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いた対応する税務基準額との間の一時差異に関して認識される。通常すべての将来加算一時差異について繰延税金負債が認識される。繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識している。このような資産および負債は、一時差異がのれん、または課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産および負債の当初認識（企業結合を除く。）から生じている場合は認識されない。

繰延税金負債は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される（ただし、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解

消しない可能性が高い場合を除く。）。当該投資および持分に関連する将来減算一時差異から生じる繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内に限り認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に見直され、繰延税金資産の全額または一部を回収するのに十分な課税所得を稼得できる可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、当該負債が決済されるまたは当該資産が実現する期間に適用が見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定には、当社グループが、報告期間の末日において、その資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結が反映される。

当期税金または繰延税金は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する当期税金または繰延税金については、それぞれその他の包括利益または直接資本に認識される。

外貨

個々のグループ企業の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は、取引日の為替レートで計上される。報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は同日の為替レートで換算替えされる。外貨による取得原価で測定される非貨幣性項目については、換算替えを行っていない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算から生じる為替差額は、それらが発生した期間の純損益に認識される。

当連結財務諸表の表示上、当社グループの外貨建資産および負債は、各報告期間の末日の為替レートで当社グループの表示通貨（米ドル）に換算される。収益項目および費用項目は、期中平均為替レートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、為替換算剰余金の科目で資本に累積される。

在外営業活動体の処分時には、当社の所有者に帰属する、当該在外営業活動体に関連して資本に累積されていた為替差額の全額が、純損益に振り替えられる。

機能通貨の変更は、IAS第21号「外国為替レートの変動の影響」に従い、当該変更の日から将来に向かって適用される。当該変更日に、すべての項目が当該日の為替レートを使用して新たな機能通貨に換算され、その結果生じる非貨幣性項目の換算額は、取得原価として扱われる。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが当該補助金に付帯する条件を遵守すること、および当該補助金を受け取ることに合理的な保証が得られるまで認識されない。

政府補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを当社グループが費用として認識する期間にわたり規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設またはその他の方法で取得することを主要な条件としている政府補助金は、連結財政状態計算書上繰延収益として認識され、関連する資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に純損益に振り替えられる。

既に発生した費用または損失に対する補償として、または当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で受け取る予定の政府補助金のうち将来の関連コストを伴わないものについては、受け取ることになった期間の純損益に認識される。

退職給付費用および解雇給付

確定給付退職給付制度に係る給付支給費用は、予測単位積増方式を用いて、報告期間の末日現在で数理計算上の評価を行うことにより算定される。再測定（数理計算上の差益および差損、資産上限額の変動の影響（該当ある場合）、ならびに制度資産に係る収益（利息を除く。）から構成される。）は、財政状態計算書上直ちに反映され、発生した期間のその他の包括利益の借方または貸方に認識される。その他の包括利益に認識した再測定はその他の剰余金に直ちに反映され、純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間の純損益に認識される。利息純額は、期首時点の割引率を確定給付負債または資産の純額に適用することにより計算される。確定給付費用は以下のように区分される。

- ・ 勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用、ならびに縮小および清算による利得および損失を含む。）
- ・ 利息費用または利息収益純額
- ・ 再測定

当社グループは、上記確定給付費用の最初の２つの構成要素を、従業員給付費用として純損益に表示している。

連結財政状態計算書に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足または積立超過を表している。この計算から生じる積立超過額は、返還または当該制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値が上限となっている。

中国および香港の当社グループの従業員は、それぞれ、公的退職給付制度および強制積立基金制度（「MPF」）の加入者である。これらの制度に基づく当社グループの債務は、確定拠出退職給付制度から生じる債務に相当する。公的退職給付制度およびMPFへの掛金は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

確定拠出退職給付制度への支払額は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

解雇給付に関する負債は、グループ企業がもはや当該解雇給付の申し出を撤回できなくなった時、または関連するリストラクチャリングのコストを認識する時のいずれか早い時点で認識される。

[次へ](#)

４．見積りの不確実性の主要な発生要因

以下は、報告期間の末日現在における、将来に関する主な仮定および見積りの不確実性のその他の主要な発生要因のうち、次の事業年度内に、資産および負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクがあるものである。

生物資産

当社グループの経営者は、各報告期間の末日に、生物資産の売却コスト控除後の公正価値を算定する際に市場価格、種類、生育状態、発生コストおよび専門家の評価を参照している。この算定には、重要な判断が伴う。実際の結果が、経営者が行った当初の見積額と異なる場合、この当初見積額との差額は、当該見積額を変更した期間および将来の期間の純損益に認識される公正価値の変動額に影響を及ぼすことになる。生物資産の帳簿価額は、2015年12月31日現在1,065百万米ドル（2014年：1,234百万米ドル）である（注記19を参照のこと。）。

のれん

のれんが減損しているか否かの判定には、のれんが配分されているCGUの回収可能価額を見積る必要がある。各報告期間の末日現在のCGUの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額に基づいており、使用価値の計算にあたっては、当社グループの経営者による当該CGUから発生が見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りと、現在価値を計算するための適切な割引率が必要となる。将来キャッシュ・フローの実績が予想を下回る場合、重要性がある減損損失が生じる可能性がある。

のれんの帳簿価額は、2015年12月31日現在1,801百万米ドル（2014年：1,815百万米ドル）である。回収可能価額の計算についての詳細は注記20に開示されている。

無形資産

無形資産の会計処理にあたり、当社グループの経営者は、回収可能価額に基づき減損の可能性を検討している。耐用年数を確定できる無形資産については、事象または状況が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に減損が検討され、耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず年一回は減損が検討される。減損の可能性を示す要因としては、技術の著しい変化、および当該無形資産に関連する営業損失またはキャッシュ・フローのマイナスが挙げられるが、これらに限定されない。

無形資産が減損しているか否かの判定には、無形資産が配分されているCGUの回収可能価額を見積る必要がある。各報告期間の末日現在のCGUの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額に基づいており、使用価値の計算にあたっては、当社グループの経営者による当該CGUから発生が見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りと、現在価値を計算するための適切な割引率が必要となる。将来キャッシュ・フローの実績が予想を下回る場合、重要性がある減損損失が生じる可能性がある。

無形資産の帳簿価額は、2015年12月31日現在1,715百万米ドル（2014年：1,746百万米ドル）である（注記21を参照のこと。）。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫された農産物の取得原価またはみなし原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までの費用および販売費の見積額を控除した額である。

当社グループの経営者は、滞留、陳腐化または市場価格の下落に関して棚卸資産を定期的に確認している。この確認の際に、将来の需要および市況に関する仮定に基づいた正味実現可能価額の見積りが必要となる。正味実現可

能価額の見積額が棚卸資産の原価を下回る場合、当社グループは、当該原価と正味実現可能価額との差額について棚卸資産の評価損を計上することになり、これにより売上原価が同額増加することになる。正味実現可能価額が帳簿価額を下回る場合、棚卸資産の評価減が必要となることがある。棚卸資産の帳簿価額は、2015年12月31日現在1,748百万米ドル（2014年：1,900百万米ドル）である（注記24を参照のこと。）。

売掛金および受取手形

当社グループは、売掛金および受取手形の回収可能性の評価に基づき、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金に係る客観的証拠の有無の判断にあたり、当社グループは、売掛金および受取手形の回収可能性、年齢分析および将来キャッシュ・フローの見積りを考慮に入れている。貸倒引当金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。将来キャッシュ・フローの実績が予想を下回る場合、貸倒引当金を設定する可能性が生じる。売掛金および受取手形の帳簿価額（貸倒引当金控除後）は、2015年12月31日現在725百万米ドル（2014年：845百万米ドル）である（注記25を参照のこと。）。

退職給付債務

退職給付に係る債務および関連する純期間年金費用は、数理計算上の評価に基づき算定される。当該評価は、主要な仮定（割引率、制度資産に係る期待収益、予想昇給率、死亡率および医療費趨勢率を含む。）に依拠している。割引率の仮定は、報告期間の末日時点における適切な期間および通貨の優良社債の利回りを参照して決定される。そのような利回りを入手できない場合、割引率は国債の利回りに基づく。制度資産に係る期待収益の仮定は、過去の長期収益率および資産配分を考慮した統一的な方法に基づいて決定される。市況および経済状況の変化により、基礎となる主要な仮定が実際の動向と相違する可能性があり、退職給付債務の著しい変動を招く可能性がある。2015年12月31日終了年度において、合計12百万米ドルの数理計算上の差損（税効果考慮後）を、発生した期間に直接資本に認識している（2014年：118百万米ドル）（注記36を参照のこと。）。

株式に基づく報酬取引

当社グループは、2014年7月にIPO前株式オプションスキーム（注記38(c)で定義されている）に基づいて当社グループが付与した株式の公正価値を測定する。株式に基づく報酬取引の公正価値の見積りには、最も適切な評価方法の決定が必要となる。この見積りには、評価方法に対する最も適切なインプットの決定も必要となる。当社グループは、2015年12月31日終了年度において、IPO前株式オプションに関する83百万米ドルの株式に基づく報酬を認識した（2014年：36百万米ドル）。

5. 資本リスクの管理および金融商品

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて所有者へのリターンを最大化する一方で、当社グループ内の企業が継続企業として確実に存続できるように、資本を管理している。当年度において、当社グループの全般的な戦略に変更はない。

当社グループの資本構成の内訳は、純借入債務（注記33に開示されている借入金を含む。）、現金および現金同等物純額ならびに当社の所有者に帰属する資本（発行済株式資本、準備金および利益剰余金から構成されている。）である。

金融商品の区分

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
当社グループ		
金融資産		
売却可能投資	397	209
デリバティブ金融資産	-	73
その他の非流動資産	71	69
	468	351
貸付金および債権		
売掛金、受取手形およびその他の債権	801	901
担保提供預金	26	31
銀行預金および現金	1,137	978
	1,964	1,910
金融負債		
償却原価で計上：		
買掛金、支払手形およびその他の債務	1,277	1,496
借入金（固定および変動金利）	3,902	4,650
当座借越	12	20
	5,191	6,166
デリバティブ金融負債	26	52

金融リスク管理の目的および方針

当社グループの主な金融商品には、担保提供預金、銀行預金および現金、売却可能投資、売掛金、受取手形およびその他の債権、その他の非流動資産、買掛金、支払手形およびその他の債務、借入金ならびに当座借越が含まれている。これらの金融商品の詳細は、各注記に開示されている。これらの金融商品に関連するリスクには、市場リスク（為替リスクおよび金利リスク）、信用リスク、流動性リスクおよびその他の価格リスクが含まれる。こうしたリスクをいかに軽減するかに関する方針は、以下に記載されている。当社グループの経営者は、これらのエクスポージャーを管理および監視し、適切な方策が適時にかつ効果的に実施されることを確実にしている。

市場リスク

当社グループの活動により、当社グループは主に為替レートおよび金利の変動による金融リスクにさらされている。

市場リスクに対する当社グループのエクスポージャー、ならびに当社グループが当該リスクを管理および測定する方法に変更はなかった。

為替リスクの管理

一部のグループ企業は、米ドルおよびユーロ建ての一定の外貨建ての販売、購入、銀行預金および現金ならびに借入金を有しており、それにより当社グループは為替リスクにさらされている。

当社グループの外貨建貨幣性資産および貨幣性負債の報告期間の末日現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
資産		
米ドル		
銀行預金および現金	6	9
売掛金、受取手形およびその他の債権	6	2
ユーロ		
銀行預金および現金	5	1
売掛金、受取手形およびその他の債権	23	21
負債		
米ドル		
買掛金、支払手形およびその他の債務	13	17
借入金	163	380
ユーロ		
買掛金、支払手形およびその他の債務	14	16
借入金	2	2

感応度分析

当社グループは主に米ドルの各グループ企業の機能通貨に対する影響にさらされており、当社の取締役はユーロの影響にさらされるリスクは重要ではないと考えている。

以下の表は、米ドルが各グループ企業の機能通貨に対して5%（2014年：5%）上昇および下落した場合の当社グループの感応度の詳細であり、これは為替レートの合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。感応度分析には、未決済の外貨建貨幣性項目のみが含まれており、当該項目の期末時点での各グループ企業の機能通貨への換算を、為替レートの5%（2014年：5%）の変動につき調整している。以下のプラス（マイナス）の数値は、米ドルが関連通貨に対して5%（2014年：5%）上昇した場合の税引後利益の増加（減少）を示している。米ドルが関連通貨に対して5%（2014年：5%）下落した場合には、利益に対して同額で反対の影響となり、以下の残高はマイナス（プラス）となる。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
米ドルの影響	(5)	(14)

期末現在のエクスポージャーは各年度を通じてのエクスポージャーを反映していないことから、経営者の見解では、当該感応度分析は内在する為替リスクを示すものではない。

金利リスクの管理

当社グループの公正価値金利リスクは、主に売却可能投資および固定金利借入金に関連している（詳細は注記27および注記33をそれぞれ参照のこと。）。当社グループには現在、売却可能投資および固定金利借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするために締結しているデリバティブ契約はないが、当社グループの経営者は、必要性が生じた場合には重要な金利エクスポージャーのヘッジを検討する予定である。

当社グループのキャッシュ・フロー金利リスクは、主に変動金利の銀行預金、借入金および当座借越に関連している（詳細は注記29および注記33をそれぞれ参照のこと。）。金融負債に関する当社グループの金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクの管理のセクションに詳述されている。

感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間の末日現在のデリバティブ以外の商品に関する金利に対するエクスポージャーに基づいて算定されている。変動金利の借入金、当座借越および銀行預金については、当該分析は、報告期間の末日現在の資産および負債の残高が年間を通じて残存していたと仮定して作成されている。中国国内の事業については27ベース・ポイントの上昇または下落が使用されており、中国国外の事業については25ベース・ポイントの上昇または下落が使用されている。これは、金利の合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。

中国国内では金利が27ベース・ポイント下落し、または中国国外では金利が25ベース・ポイント下落した場合で、他の変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対する潜在的な影響は以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
税引後利益の増加	- +	2

+ 1百万米ドル未満

中国国内において27ベース・ポイント、または中国国外において25ベース・ポイント上昇した場合には、税引後利益に対して同額で反対の影響となる。

信用リスク

当社グループの信用リスクは、主に売掛金、受取手形およびその他の債権、売却可能投資、銀行預金ならびに担保提供預金に起因している。報告期間の末日現在、当社グループに金融損失を生じさせる信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーは、契約相手による債務不履行によるものであり、連結財政状態計算書上に計上されている認識された各金融資産の帳簿価額から発生している。

信用リスクを最小限に抑えるために、当社グループの経営者は、与信限度額の決定、与信承認およびその他の監視手続に責任を負うチームを設置し、延滞債権を回収するためのフォロー・アップ措置が講じられることを確保している。さらに、当社グループは個々の債権の回収可能価額を各報告期間の末日に見直し、回収不能な金額に関して適切な減損損失が確実に計上されるようにしている。この点において、当社グループの経営者は、当社グループの信用リスクが大幅に低減されると考えている。

当社グループには、売掛金、受取手形およびその他の債権に関する重要な信用リスクの集中はなく、エクスポージャーは多数の契約相手および顧客に分散されている。

売却可能投資、銀行預金および貸付金に関する信用リスクは、契約相手が中国およびアメリカ合衆国（「米国」）で評判の高い金融機関であることから、限定的である。

流動性リスクの管理

流動性リスクの管理に関する最終的な責任は、経営者にある。経営者は、各社の管理のために、当社グループの短期的、中期的および長期的な資金調達および流動性の管理に関する要求事項からなる適切な流動性リスク管理フレームワークを構築している。当社グループは、十分な準備金および借入枠の維持、キャッシュ・フローの予想と実績の継続的な監視、ならびに金融資産と金融負債の満期プロファイルのマッチングを通じて、流動性リスクを管理している。

2015年12月31日現在、当社グループは、利用可能な未使用の銀行与信枠を、約2,505百万米ドル（2014年：2,003百万米ドル）有していた。

以下の表は、当社グループのデリバティブ以外の金融負債に関する契約上の満期までの残存期間の詳細である。この表は、当社グループが支払いを要求され得る最も早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づ

いて作成されている。この表には、利息および元本の両方のキャッシュ・フローが含まれている。金利が変動である場合、割引前の金額は報告期間の末日現在の金利から計算される。

また、以下の表は当社グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。この表は、純額ベースで決済されるデリバティブ商品に係る割引前の契約上の正味キャッシュ・アウトフローに基づいて作成されている。開示された割引前キャッシュ・フローの金額は報告期間の末日現在のイールド・カーブで示される予定利率を参照して算定された。当社グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析は、契約上の満期はデリバティブのキャッシュ・フローの時期を理解するには不可欠であると経営者が考えているため、契約上の満期に基づいて作成される。

	加重平均 実効金利 %	要求払 および 6ヶ月 未満 百万 米ドル	6-12ヶ月 百万 米ドル	1-2年 百万 米ドル	2-5年 百万 米ドル	5年超 百万 米ドル	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計 百万 米ドル	帳簿価額 合計 百万 米ドル
2015年12月31日現在								
買掛金および支払手形	-	810	2	-	-	-	812	812
その他の債務	-	465	-	-	-	-	465	465
ファイナンス・リース債務	0.30	- +	1	1	3	19	24	24
当座借越	4.35	12	-	-	-	-	12	12
固定金利借入金	5.05	139	1	507	716	1,661	3,024	2,456
変動金利借入金	2.77	112	388	342	715	-	1,557	1,446
		1,538	392	850	1,434	1,680	5,894	5,215
デリバティブ金融負債 純額決済		26	-	-	-	-	26	26
2014年12月31日現在								
買掛金および支払手形	-	844	6	-	-	-	850	850
その他の債務	-	646	-	-	-	-	646	646
ファイナンス・リース債務	0.30	- +	1	1	3	20	25	25
当座借越	5.60	20	-	-	-	-	20	20
固定金利借入金	5.50	2	3	485	1,105	1,498	3,093	2,899
変動金利借入金	3.09	70	224	273	1,313	-	1,880	1,751
		1,582	234	759	2,421	1,518	6,514	6,191
デリバティブ金融負債 純額決済		52	- +	- +	- +	-	52	52
+ 1百万米ドル未満								

その他の価格リスク

当社グループは、そのデリバティブ商品を通じてその他の価格リスクにさらされている。以下の感応度分析は、報告日の価格リスクに対するエクスポージャーに基づいて算定されている。2015年12月31日現在、これらの先物契約の価格が5%上昇/下落した場合、その他の剰余金は1百万米ドル未満（2014年：1百万米ドル）の減少/増加となる。

公正価値測定

当社の取締役は、当連結財務諸表に償却原価で計上されている金融資産および金融負債の帳簿価額は、その公正価値に近似すると考えている。

連結財政状態計算書に認識される公正価値の測定

以下の表は、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関する分析を、その公正価値の観察可能性の程度に応じてレベル1からレベル3にグループ分けして示している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から算出したものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格から算出）に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものから算出したものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から算出したものである。

	2015年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
売却可能投資	-	397	-	397
その他の非流動資産	-	71	-	71
	-	468	-	468
デリバティブ金融負債	7	19	-	26
	2014年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
デリバティブ金融資産	69	4	-	73
売却可能投資	-	209	-	209
その他の非流動資産	16	53	-	69
	85	266	-	351
デリバティブ金融負債	30	22	-	52

デリバティブ金融資産／負債および売却可能投資の公正価値は、適宜、活発な市場における相場価格（レベル1）または予想金利（レベル2）による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して算定されている。

その他の非流動資産には、基礎となる有価証券の市場相場価格に基づく日々の資産のユニット・バリューを使用して解約返戻金で評価され、レベル2に区分されている保険契約が含まれている。

公正価値測定および評価プロセス

当社グループの一部の資産および負債は、財務報告目的上、公正価値で測定されている。

資産および負債の公正価値の見積りにあたり、当社グループは入手可能な範囲で市場で観察可能なデータを使用している。レベル1のインプットが入手できない場合、当社グループは第三者の資格を有する評価者に評価の実施を依頼する。当社の経営者は、この外部の資格を有する評価者と緊密に協力して、適切な評価技法およびモデルへのインプットを設定している。

相殺する強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

下表の開示情報には、以下が含まれている。

- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺される金融資産および金融負債
- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺されるか否かにかかわらず、強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の金融商品を扱う類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

当社グループは、デリバティブ金融商品を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつこれらの残高を純額で決済する意図を有している。

2015年12月31日現在

	認識された金融資産の総額	認識された金融負債のうち連結財政状態計算書上相殺された金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示される金融資産の純額	連結財政状態計算書上相殺されない関連金額		純額
				金融担保	受領した現金担保	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
ヘッジ会計に基づくデリバティブ	12	(12)	-	-	-	-
ヘッジ会計に基づかないデリバティブ	11	(11)	-	-	-	-
合計	23	(23)	-	-	-	-

2015年12月31日現在

	認識された金融負債の総額	認識された金融負債のうち連結財政状態計算書上相殺された金融資産の総額	連結財政状態計算書で表示される金融負債の純額	連結財政状態計算書上相殺されない関連金額		純額
				金融担保	受領した現金担保	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
ヘッジ会計に基づくデリバティブ	33	(12)	21	-	-	21
ヘッジ会計に基づかないデリバティブ	16	(11)	5	-	-	5
合計	49	(23)	26	-	-	26

6．売上高およびセグメント情報

売上高は、当社グループが外部顧客に対して販売した財および提供したサービスに関して受け取ったかまたは受け取る予定の金額から当年度の売上税を控除した後の純額を示しており、その内訳は以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル (修正再表示後)
加工食肉の販売	11,240	11,880
生鮮豚肉の販売	8,591	9,364
肉豚生産	990	587
その他	388	412
	21,209	22,243

セグメント情報

当社グループは、最高経営意思決定者でもある業務執行取締役が検討する、戦略的意思決定を下すために使用される報告に基づいて、事業セグメントを決定している。当社グループの報告セグメントは、事業セグメントでもあり、(i)加工食肉、(ii)生鮮豚肉、(iii)肉豚生産ならびに(iv)その他として分類され、事業の所在地に基づいてさらに分析されている。当社グループの報告セグメントの詳細は、以下の通りである。

- | | |
|------------|---|
| (i) 加工食肉 | - 低温および高温食肉製品の生産、卸売販売および小売販売を示す。 |
| (ii) 生鮮豚肉 | - と畜、生鮮食肉および冷凍食肉の卸売販売および小売販売を示す。 |
| (iii) 肉豚生産 | - 養豚を示す。 |
| (iv) その他 | - 家禽のと畜および販売、物流サービスの提供、香味原料、内部で製造した包装材料および輸入食肉製品の販売に加え、小売事業および生物医薬品の販売などの付随的製品・サービスの販売、食肉関連製品の小売ならびに当社グループが負担した費用を示す。 |

各報告セグメントは、製品の販売およびサービスの提供による売上高を、事業の所在地に基づいて算出している。それぞれのセグメントに異なる生産および販売戦略が必要なことから、これらは別々に管理されている。

セグメント業績は、各セグメントが稼得した利益（生物資産の公正価値調整前）を示しており、各セグメントに帰属しないその他の収益、その他の利得および損失、財務費用、ならびに関連会社および共同支配企業の純（損失）利益に対する持分は配分されていない。これは、資源配分およびセグメント業績の評価を目的として最高経営意思決定者に報告される測定値である。

セグメント間の売上高は、コストプラス法で計上された。

以下は、当社グループの収益および業績に関する報告セグメント別の分析である。

2015年12月31日終了年度

	加工食肉 百万米ドル	生鮮豚肉 百万米ドル	肉豚生産 百万米ドル	その他 百万米ドル	合計 百万米ドル
中国					
セグメント収益総額	3,559	3,881	86	366	7,892
控除：セグメント間および地域間の売上高	-	(537)	(77)	(191)	(805)
外部売上高純額	3,559	3,344	9	175	7,087
報告セグメント利益（損失）	782	80	18	(69)	811
米国					
セグメント収益総額	7,089	7,037	3,069	-	17,195
控除：セグメント間および地域間の売上高	(1)	(2,320)	(2,129)	-	(4,450)
外部売上高純額	7,088	4,717	940	-	12,745
報告セグメント利益（損失）	668	168	12	(152)	696
その他					
セグメント収益総額	637	844	447	278	2,206
控除：セグメント間および地域間の売上高	(44)	(314)	(406)	(65)	(829)
外部売上高純額	593	530	41	213	1,377
報告セグメント利益（損失）	49	(22)	24	(1)	50
合計					
セグメント収益総額	11,285	11,762	3,602	644	27,293
控除：地域間の売上高	(45)	(315)	-	-	(360)
セグメント収益	11,240	11,447	3,602	644	26,933
控除：セグメント間の売上高	-	(2,856)	(2,612)	(256)	(5,724)
外部売上高純額	11,240	8,591	990	388	21,209
報告セグメント利益（損失）	1,499	226	54	(222)	1,557
配分されない純利益					77
生物資産の公正価値調整					(127)
財務費用					(219)
関連会社の純損失に対する持分					(1)
共同支配企業の純利益に対する持分					15
税引前利益					1,302

2014年12月31日終了年度

	加工食肉 百万米ドル (修正再表示 後)	生鮮豚肉 百万米ドル (修正再表示 後)	肉豚生産 百万米ドル	その他 百万米ドル (修正再表示 後)	合計 百万米ドル (修正再表示 後)
中国					
セグメント収益総額	4,043	3,760	72	346	8,221
控除：セグメント間および地域間の売上高	-	(592)	(65)	(169)	(826)
外部売上高純額	4,043	3,168	7	177	7,395
報告セグメント利益（損失）	695	147	4	(73)	773
米国					
セグメント収益総額	7,173	8,202	3,385	-	18,760
控除：セグメント間および地域間の売上高	-	(2,662)	(2,863)	-	(5,525)
外部売上高純額	7,173	5,540	522	-	13,235
報告セグメント利益（損失）	450	90	337	(129)	748
その他					
セグメント収益総額	705	1,042	561	307	2,615
控除：セグメント間および地域間の売上高	(41)	(386)	(503)	(72)	(1,002)
外部売上高純額	664	656	58	235	1,613
報告セグメント利益（損失）	33	(14)	71	3	93
合計					
セグメント収益総額	11,921	13,004	4,018	653	29,596
控除：セグメント間の売上高	(41)	(183)	-	-	(224)
セグメント収益	11,880	12,821	4,018	653	29,372
控除：地域間の売上高	-	(3,457)	(3,431)	(241)	(7,129)
外部売上高純額	11,880	9,364	587	412	22,243
報告セグメント利益（損失）	1,178	223	412	(199)	1,614
配分されない純利益					69
生物資産の公正価値調整					45
財務費用					(371)
関連会社の純利益に対する持分					18
共同支配企業の純利益に対する持分					45
税引前利益					1,420

両年度において、単独で売上高全体の10%超を占める顧客はいなかった。

2014年12月31日終了年度の業績開示後、経営者は、取締役会に提出する際のセグメント情報の表示を変更した。これは、当社グループの長期事業戦略および取締役会による業績の評価方法に整合して、事業運営に関するより有意な説明を提示するためである。

セグメント収益、セグメント間の売上高および報告セグメント利益（損失）の一定の金額が2014年12月31日終了年度に関して修正再表示された結果、1）生鮮豚肉セグメントから加工食肉セグメントへの合計外部売上高純額の一部の振替え、2）加工食肉、生鮮豚肉およびその他のセグメント間での中国の報告セグメント利益の振替えおよびそれに伴う合計報告セグメント利益の振替えが生じた。これは、2015年12月31日終了年度の当社グループの連結財務諸表において採用された表示と一致させるための振替えである。また、2015年12月31日終了年度に関する表示と一致させるために、地域間の売上高に関する情報が2014年12月31日終了年度に追加されている。

セグメント資産およびセグメント負債は、定期的に最高経営意思決定者に報告されるものではないため、開示されていない。

セグメント業績の測定に含まれる、または測定から除外される一定の項目に関する更なる分析は、当該情報が定期的に最高経営意思決定者に報告されるものではないため、表示されていない。

地域別情報

上記の当社グループの収益に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

下記の当社グループの非流動資産に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
非流動資産		
- 中国	2,915	2,850
- 米国	4,877	5,254
- その他	1,025	1,036
	8,817	9,140

7. その他の収益

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
収益に直接貸方計上された政府補助金	55	55
受取利息	12	18
原材料の販売による収益	10	15
賃貸収益	11	4
その他	8	10
	96	102

8. その他の利得および損失

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
売却可能投資の満期による利得	28	24
有形固定資産の処分による損失	(10)	(5)
純為替差損	(26)	(8)
その他	9	3
	1	14

9. その他の費用

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
株式に基づく報酬	(83)	(78)
上場費用	-	(31)
寄付金	- +	- +
その他	(1)	(1)
	(84)	(110)

+ 1 百万米ドル未満

10. 財務費用

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
取引コストの償却費	(8)	(72)
優先無担保債券に係る利息	(136)	(135)
中期無担保債券に係る利息	(2)	-
銀行およびその他の借入金に係る利息	(73)	(165)
控除：適格資産の取得原価に含まれる資産化された金額	- +	1
	(219)	(371)

+ 1 百万米ドル未満

11. 税引前利益

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
--	----------------	----------------

税引前利益は、以下を借方計上後に算出されている：

監査報酬

- 監査サービス	5	4
- 非監査サービス	1	2
有形固定資産減価償却費	384	353
一般管理費に含まれる無形資産償却費	7	6
有形固定資産に係る減損損失	4	2
前払リース料の振戻し	5	8
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	16	3
売掛金に係る貸倒引当金繰入額	- +	4
賃借不動産に関するオペレーティング・リース料	82	76
研究開発費	87	75
人件費	3,122	2,939
また、以下を貸方計上している：		
関連会社の処分による利得	1	-
売却可能投資の満期による利得	28	24

+ 1 百万米ドル未満

売上原価は、両年度の純損益に認識した棚卸資産の原価を表す。

12. 取締役および従業員の報酬

萬隆（Wan Long）氏、郭麗軍（Guo Lijun）氏および張太喜（Zhang Taixi）氏は、2015年12月31日終了年度において当社の業務執行取締役であった。2015年5月22日および2015年12月31日に、それぞれ楊摯君（Yang Zhi jun）氏およびC・ラリー・ポープ（C. Larry Pope）氏が当社の取締役を辞任した。

李港衛（Lee Kong Wai Conway）氏、黃明（Huang Ming）氏および劉展天（Lau Jin Tin Don）氏は当社の独立非業務執行取締役である。

取締役および最高責任者の報酬は、当社グループの経営に関連して当社グループが以下の取締役（当社の最高責任者を含む。）に支払済みまたは未払いの報酬から構成されている。これは、適用される上場規則およびC0に従って開示している。

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	残留賞与	株式に 基づく報酬	退職給付 制度の掛金	その他の 報酬	2015年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(注(i))								
A)業務執行取締役								
萬隆(Wan Long)氏	-	2	- +	-	20	-	-	22
郭麗軍(Guo Lijun)氏	-	1	- +	-	5	- +	-	6
楊曄君(Yang Zhijun)氏								
(2015年5月22日辞任)	-	-	-	-	-	-	-	-
C・ラリー・ポープ								
(C. Larry Pope)氏								
(2015年12月31日辞任)	-	2	7	1	16	6	10	42
張太喜(Zhang Taixi)氏	-	- +	- +	-	5	- +	-	5
小計	-	5	7	1	46	6	10	75

上記の業務執行取締役の報酬は、主に当社および当社グループの経営に関連した役務に対するものであった。

B)非業務執行取締役								
焦樹閣(Jiao Shuge)氏	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役の報酬は、主に当社またはその子会社の取締役としての役務に対するものであった。

C)独立非業務執行取締役								
李港衛(Lee Conway Kong Wai)氏	- +	-	-	-	-	-	-	- +
黃明(Huang Ming)氏	- +	-	-	-	-	-	-	- +
劉展天(Lau Jin Tin Don)氏	- +	-	-	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての役務に対するものであった。

2015年12月31日終了年度合計	75							
-------------------	----	--	--	--	--	--	--	--

+ 1 百万米ドル未満

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	残留賞与	株式に 基づく報酬	退職給付 制度の掛金	2014年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(注(i))							
A) 業務執行取締役							
萬隆 (Wan Long) 氏	-	2	- +	-	9	-	11
郭麗軍 (Guo Lijun) 氏	-	- +	- +	-	5	-	5
楊摯君 (Yang Zhijun) 氏 (2015年5月22日辞任)	-	1	-	-	2	- +	3
C・ラリー・ポープ (C. Larry Pope) 氏 (2015年12月31日辞任)	-	4	9	1	3	6	23
張太喜 (Zhang Taixi) 氏	-	- +	- +	-	6	- +	6
小計	-	7	9	1	25	6	48

上記の業務執行取締役の報酬は、主に当社および当社グループの経営に関連した役務に対するものであった。

B) 非業務執行取締役							
焦樹閣 (Jiao Shuge) 氏	- +	-	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	-	- +

上記の非業務執行取締役の報酬は、主に当社またはその子会社の取締役としての役務に対するものであった。

C) 独立非業務執行取締役							
李港衛 (Lee Conway Kong Wai) 氏	- +	-	-	-	-	-	- +
黃明 (Huang Ming) 氏	- +	-	-	-	-	-	- +
劉展天 (Lau Jin Tin Don) 氏	- +	-	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての役務に対するものであった。

2014年12月31日終了年度合計	48
-------------------	----

+ 1 百万米ドル未満

注：

- () 業績に連動するインセンティブ報酬は、当社の報酬委員会が提案したものであり、当社グループの経営成績、個人の業績および比較可能な市場統計を参照した上で取締役会の承認を受けている。
- () 2015年12月31日および2014年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役および最高責任者はいなかった。
- () 2015年12月31日および2014年12月31日終了年度において、萬隆 (Wan Long) 氏は最高責任者でもある。

2015年12月31日終了年度における支払報酬額上位5名には、当社の取締役が2名（2014年：2名）含まれており、その報酬の詳細は上記の通りである。当年度におけるその他の支払報酬額上位3名（2014年：3名）の報酬は以下の通りであった。

従業員

- 基本給および諸手当
- 業績連動賞与
- 残留賞与
- 株式に基づく報酬
- 退職給付制度の掛金

2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
3	2
10	9
2	3
2	- +
6	9
23	23

+ 1 百万米ドル未満

その他の支払報酬額上位者の報酬の範囲は、以下の通りであった。

	従業員数	
	2015年	2014年
47,500,001香港ドルから48,000,000香港ドル	1	-
51,000,001香港ドルから51,500,000香港ドル	-	1
55,000,000香港ドルから55,500,000香港ドル	-	1
63,500,001香港ドルから64,000,000香港ドル	1	-
65,000,001香港ドルから65,500,000香港ドル	1	-
76,500,001香港ドルから77,000,000香港ドル	-	1

当年度において、当社グループへの入社の勧誘手段として、または入社に際して、または役職の辞任に対する補償として、当社グループが取締役または支払報酬額上位5名（取締役および従業員を含む。）に支払った報酬はなかった。

13. 税金

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
中国の企業所得税	(209)	(183)
米国およびその他の国外の法人所得税	(130)	(154)
源泉所得税	(21)	(26)
繰延税金	53	(85)
	(307)	(448)

企業所得税に係る中国の法令（「EIT法」）およびEIT法の施行規則に基づき、中国子会社に係る税率は、以下を除き、25%である。

- (i) EIT法の施行規則、「企業所得税の優遇政策を受けられる農産物の一次加工の範囲の公表に関する財政部および国家税務総局通達（試行的実施）」（財税〔2008〕149号）において定められたEITの免除規定、ならびにEIT法の施行規則第86条の要求事項に準拠して、農産品の一次加工を行う当社の様々な中国子会社からの所得は、EITを免除されている。
- (ii) EIT法の施行規則に関する関連規定に準拠して、畜産および家禽の飼育に係るプロジェクトに従事する当社の様々な中国子会社からの所得は、両年度においてEITの免除の権利が与えられている。
- (iii) 財政部、税関総署および国家税務総局が共同で公布した「西部地域の探索および開発の実施のための特定の税務政策の通知」（財税〔2012〕58号）に関する関連規定に準拠して、当社の様々な中国子会社は、両年度において15%の優遇税率を適用する権利が与えられている。

(iv) EIT法の施行規則および「最先端新技術企業が享受できる優遇所得税の実施に関する問題についての国家税務総局通達」（国税函〔2009〕203号）に準拠して、最先端新技術企業は15%の企業所得税を課税されている。当社の様々な中国子会社は、両年度において15%の優遇税率を享受する権利が与えられている。

財政部および国家税務総局の共同通達（財税〔2008〕1号）に準拠して、中国子会社が2008年1月1日より前に稼得した利益のみ、外国投資家に分配されるときに、源泉徴収の免除について新規定の適用を除外することができる。一方、EIT法第3条および第27条ならびに同施行規則第91条に準拠して、同日以降に発生した利益から分配された配当金は、10%のEIT、または租税条約もしくは租税協定が適用される場合は軽減税率を適用しなければならない。関連する租税協定に基づき、適格な香港の居住者企業に分配される配当金に係る源泉徴収税の税率は5%である。中国子会社が稼得した未分配利益に係る繰延税金負債は、2008年12月31日および2009年12月31日終了年度においては税率10%、2010年1月1日からは税率5%で計上されている。

米国の法人所得税費用は、米国で設立された当社の子会社の課税所得に対して、35%で計算される連邦法人所得税および0%から9.8%までの範囲の税率で計算される州の法人所得税からなる。

他の国外の税金はそれぞれの管轄区域の一般的な税率で計算されている。

両年度において、当社グループには香港の利得税の対象となる課税所得がなかったため、香港の利得税に対する引当金は計上しなかった。

両年度の税金費用は、以下の通り税引前利益に対して調整されている。

	2015年		2014年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
税引前利益	1,302		1,420	
適用税率による税金（注）	(370)	(28.4)	(429)	(30.2)
関連会社の利益に対する持分に係る税効果	1	0.1	5	0.3
共同支配企業の利益（損失）に対する持分に係る税効果	-	-	12	0.8
当年度課税所得の算定において加算できない所得に係る税効果	39	3.0	37	2.6
当年度課税所得の算定において減算できない費用に係る税効果	(23)	(1.8)	(41)	(2.9)
認識しなかった税務上の欠損金に係る税効果	(1)	(0.1)	(3)	(0.2)
過年度に認識しなかった税務上の欠損金の利用	11	0.8	3	0.2
中国子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	35	2.7	35	2.5
米国子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	11	0.8	7	0.5
適用税率の上昇に起因する繰延税金負債期首残高の減少(増加)	1	0.1	(2)	(0.1)
子会社の未分配利益に係る源泉徴収税	(34)	(2.6)	(22)	(1.6)
過年度に認識しなかった子会社の未分配利益に係る源泉徴収税	-	-	(2)	(0.1)
利息収益に係る源泉徴収税(の戻入れ)	30	2.3	(42)	(3.0)
過年度の引当不足	(7)	(0.5)	(6)	(0.4)
当年度の税金費用および実効税率	(307)	(23.6)	(448)	(31.6)

注：当社の取締役は、当社グループの収益が複数の管轄区域で発生しているため、各個別の管轄区域における国内の税率を用いて作成された個別の調整表を集約する方が有意であると考えている。

認識した繰延税金および引き当てなかった繰延税金の詳細については、注記34に記載されている。

14．配当金

取締役会は、2015年12月31日終了年度において 1 株当たり0.125香港ドルの最終配当金の支払いを提言した（2014年：ゼロ）。

15．関連会社の処分

2015年 6 月 3 日、SFDSグローバル・ホールディングス・ビー・ブイ（「SFDSグローバル」）、コールド・フィールド・インベストメンツ・エルエルシー（「コールド・フィールド」）およびスミスフィールド・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（「スミスフィールド・インシュアランス」）（各社は当社の間接的な完全所有子会社であり、当社は当該各社を通じてカンポフリオ・フード・グループ・エス・エー（「カンポフリオ」）に対する持分を保有していた。）は、当社にとって独立した第三者であるアルファ・エス・エー・ビー・デ・シー・ブイ（「アルファ」）との間で、株式購入契約を締結した。当該株式購入契約に従って、SFDSグローバル、コールド・フィールドおよびスミスフィールド・インシュアランスは、シグマ・アンドWHフード・ヨーロッパ・エス・エル（「シグマ・アンドWHフード」、カンポフリオの直接の持株会社）の株式合計37,817,172株（発行済株式資本全体の約37％に相当）を合計354,000,000米ドルの現金対価で売却することに合意し、アルファは同株式を購入することに合意した。当該処分は2015年 6 月 3 日に完了した。当社グループはカンポフリオに対する持分を留保しておらず、カンポフリオは当社グループの関連会社ではなくなった。以下は当該処分による利得の分析である。

	百万米ドル
処分による利得：	
受け取った対価	354
処分した投資の帳簿価額	(299)
資本から純損益に振り替えられた、シグマ・アンドWHフードの純資産に関連した累積為替差額	(54)
処分による利得	1
処分から生じた正味キャッシュ・インフロー	
受け取った現金対価	354
控除：支払った取引コスト	- +
	354

+ 1 百万米ドル未満

当該関連会社の処分時に、以前に為替差額に関連して計上され、資本に認識されていた税効果18百万米ドルが純損益に認識された。

16. 1 株当たり利益

当社の所有者に帰属する基本的および希薄化後 1 株当たり利益の計算は、以下のデータに基づいている。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
利益		
基本的および希薄化後 1 株当たり利益の計算目的上の当社の所有者に 帰属する当期純利益	786	766
株式数	百万株	百万株
基本的 1 株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式数 (注)	13,665.96	11,904.31
潜在的な希薄化効果のある普通株式：		
インセンティブ株式	631.58	631.58
オーバーアロットメント・オプション	-	0.01
希薄化後 1 株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式数	14,297.54	12,535.90

注：

基本的 1 株当たり利益に関する普通株式数は、当社の株式インセンティブ制度に基づき運昌控股有限公司（Chang Yun Holdings Limited）（「チャン・ユン」）およびハイ・ゼニス・リミテッド（High Zenith Limited）（「ハイ・ゼニス」）が保有する株式を除外している（注記38(a)および38(b)を参照のこと。）。

2015年12月31日終了年度における希薄化後 1 株当たり利益の計算には、当社の株式オプション（注記38(c)を参照のこと。）の行使を仮定していない。これは、これらのオプションの行使価格が平均市場株価を上回っていたためである。

[次へ](#)

17. 有形固定資産

	自由保有地 百万米ドル	建物 百万米ドル	車両 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	建設仮勘定 百万米ドル	合計 百万米ドル
取得原価						
2014年1月1日現在	497	1,790	146	1,983	189	4,605
為替換算差額	(9)	(48)	(3)	(42)	(5)	(107)
増加額	-	40	5	186	687	918
子会社の取得により生じた額	1	4	-	3	-	8
振替額	-	280	3	341	(624)	-
処分による消去額	(3)	(15)	(3)	(20)	-	(41)
2014年12月31日現在	486	2,051	148	2,451	247	5,383
為替換算差額	(8)	(72)	(4)	(70)	(5)	(159)
増加額	-	-	3	21	603	627
振替額	2	146	7	408	(563)	-
処分による消去額	(1)	(5)	(8)	(33)	-	(47)
2015年12月31日現在	479	2,120	146	2,777	282	5,804
減価償却および減損						
2014年1月1日現在	-	163	43	267	-	473
為替換算差額	-	(1)	1	(2)	-	(2)
当年度計上額	-	92	18	243	-	353
減損損失認識額	-	2	-	-	-	2
処分による消去額	-	(13)	(3)	(9)	-	(25)
2014年12月31日現在	-	243	59	499	-	801
為替換算差額	-	(10)	(2)	(19)	-	(31)
当年度計上額	-	97	19	268	-	384
減損損失認識額	-	-	-	4	-	4
処分による消去額	-	(3)	(7)	(18)	-	(28)
2015年12月31日現在	-	327	69	734	-	1,130
帳簿価額						
2015年12月31日現在	479	1,793	77	2,043	282	4,674
2014年12月31日現在	486	1,808	89	1,952	247	4,582

2015年12月31日現在、987百万米ドル（2014年：1,007百万米ドル）の当社グループの建物の一部は、中国で保有する土地に建てられており、残りは米国に所在する自由保有地に建てられている。

2015年12月31日現在、総帳簿価額約336百万米ドル（2014年：273百万米ドル）の建物の所有権証の取得に係る申請が未だ手続き中である。

2015年12月31日現在、有形固定資産の帳簿価額には、ファイナンス・リースに基づいて保有する資産に関する金額が24百万米ドル（2014年：25百万米ドル）含まれていた。

2015年12月31日終了年度において、帳簿価額約4百万米ドル（2014年：2百万米ドル）の有形固定資産が全額減損処理され、純損益に認識された。

18．前払リース料

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
取得原価		
1月1日現在	264	236
為替換算差額	(11)	(6)
増加額	2	34
12月31日現在	255	264
償却		
1月1日現在	31	23
為替換算差額	(1)	- +
当年度の振戻額	5	8
12月31日現在	35	31
帳簿価額		
12月31日現在	220	233
以下の報告目的別：		
流動	5	5
非流動	215	228
	220	233

+ 1百万米ドル未満

当該金額は主に、満期まで14年から50年のリース期間の中国に所在する土地使用権の賃借に係る前払金を表す。

19．生物資産

当社グループの農業活動の内容

当社グループの生物資産は、様々な生育段階にある生豚および家禽（哺乳豚、幼豚、出荷肉豚およびブロイラー等）であり、流動資産に分類されている。生物資産には、将来の生豚およびブロイラーの生産に用いられる種畜（豚および家禽）も含まれており、これらは当社グループの非流動資産に分類されている。各報告期間の末日現在において当社グループが所有する生豚、ブロイラーおよび種畜の数は、以下の通りである。

	2015年 千頭 / 羽	2014年 千頭 / 羽
生豚		
- 哺乳豚	1,555	1,484
- 幼豚	2,203	2,132
- 出荷肉豚	6,816	7,086
	10,574	10,702
種畜（豚）	1,066	1,061
	11,640	11,763
ブロイラー	2,862	-
種畜（家禽）	455	-
	3,317	-

肉豚

通常、繁殖用雌豚は受精するとその妊娠期間は114日間である。新生豚は「哺乳豚」に分類される。哺乳豚は、離乳するまでの3週間から4週間は母豚と過ごす。哺乳豚は約15ポンドになると、離乳し、「幼豚」に振り替えられる。

肥育豚舎は、離乳したての豚に必要なものを提供できるように設計されている。離乳したての豚には、栄養必要量の変化に応じて特別に調合された一連の飼料が与えられる。幼豚は約7週間肥育豚舎に留まり、この間に約50ポンドまで成長した後、「最終肥育」豚舎に移る。

出荷肉豚は、通常、14週間から20週間この段階に置かれる。この間に出荷肉豚は260ポンドまで成長し、市場価値のある生豚と見なされる。出荷肉豚は理想重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

家禽

通常、雌鳥が産卵した卵は孵卵場に移送され、孵化するまでに約28日間を要する。孵化した雛鳥はその後、ブロイラー飼育場に移送される。

雛鳥には、栄養必要量を満たすために特別に調合された一連の飼料が与えられる。雛鳥は約35日から42日の間ブロイラー飼育場で飼育され、この間に約2.4キログラムまで成長し、市場価値のあるブロイラーとみなされる。

ブロイラーは出荷重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

当社グループは、生物資産に関連した数多くのリスクにさらされている。当社グループは、以下の営業リスクにさらされている。

(i) 規制および環境リスク

当社グループは、豚および家禽の飼育を行っている地域の法規制の適用を受ける。当社グループは、現地の環境法およびその他の法律への準拠を目的とした、環境に関する方針および手続を定めている。経営者は、環境リスクを識別するため、また運用しているシステムがこれらのリスクを適切に管理することを確保できるように、定期的に見直している。

(ii) 天候、疾病およびその他の自然リスク

当社グループの生物資産は、天候の変化、疾病およびその他の自然の力による損害リスクにさらされている。当社グループは、これらのリスクのモニタリングおよび低減を目的とした、広範囲にわたる措置（定期的な検査、疾病管理、調査および保険等）を取っている。

当社グループの生物資産の帳簿価額

	生豚		種畜（豚）		ブロイラー		種畜（家禽）		合計	
	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル
1月1日現在帳簿価額	1,014	1,116	220	204	-	-	-	-	1,234	1,320
為替換算差額	(15)	(15)	(5)	(2)	- +	-	- +	-	(20)	(17)
増加：飼育費用	7,075	7,807	168	209	45	-	6	-	7,294	8,016
生物資産の売却コスト控除 後の公正価値の変動によ る（損失）利得	(38)	70	6	22	(1)	-	(2)	-	(35)	92
収穫時点での棚卸資産への 振替	(6,971)	(7,752)	(158)	(182)	(38)	-	(1)	-	(7,168)	(7,934)
減価償却による減少	-	-	(2)	(3)	-	-	-	-	(2)	(3)
選別による減少	(204)	(212)	(31)	(28)	(2)	-	(1)	-	(238)	(240)
12月31日現在帳簿価額	861	1,014	198	220	4	-	2	-	1,065	1,234

+ 1百万米ドル未満

生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動には、両年度末日現在の豚および家禽の公正価値の変動が含まれている。当社グループの生物資産については、独立の資格を有する評価会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザー・リミテッド（所在地：香港、クイーンズ・ロード・イースト1、スリー・パシフィック・プレイス6階）が独立した評価を実施している。

報告上の内訳

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
流動	865	1,014
非流動	200	220
	1,065	1,234

公正価値測定

	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
2015年12月31日現在 生物資産				
- 生豚	-	-	861	861
- 種畜（豚）	-	-	198	198
- ブロイラー	-	-	4	4
- 種畜（家禽）	-	-	2	2
	-	-	1,065	1,065
2014年12月31日現在 生物資産				
- 生豚	-	-	1,014	1,014
- 種畜	-	-	220	220
	-	-	1,234	1,234

種畜（豚および家禽）の公正価値は、売却コスト控除後の、類似の品種および遺伝的利点のある豚および家禽の過去の販売価格の平均値（レベル3）に基づき算定されている。この過去の平均販売価格が僅かに上昇した場合、公正価値の見積額は大幅に増加する（その逆も同様）。

生豚およびブロイラーの公正価値は、主に、活発に取引されている食肉市場における豚およびブロイラーの市場価格から、生豚およびブロイラーが食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、さらに売却コストを控除した金額（レベル3）に基づき算定されている。この食肉市場における豚およびブロイラーの市場価格が僅かに上昇した場合、または生豚およびブロイラーの飼育に要した飼育費用が僅かに減少した場合、公正価値の見積額は大幅に増加する（その逆も同様）。

以下は、生物資産の評価プロセスに用いた主要な仮定およびインプットに関する記載である。

	2015年	2014年
中国		
種畜（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾ （人民元）	2,018	2,141
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾ （人民元）	57	67
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾ （人民元）	1,467	1,328
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾ （人民元）：	40	42
種畜（家禽）1羽当たり市場価格 ⁽¹⁾ （人民元）	25	-
ブロイラー1羽当たり市場価格 ⁽³⁾ （人民元）	16	-
ブロイラーとなるまでの飼育に要した1羽当たり平均飼育費用 ⁽⁴⁾ （人民元）：	17	-
米国		
種畜 - 雌（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾ （米ドル）	186	206
種畜 - 雄（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾ （米ドル）	96	109
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾ （米ドル）	31	30
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾ （米ドル）	129	173
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾ （米ドル）：	5.2	5.9

注：

- 種畜の市場価格
種畜は、対応する家畜の評価日において、市場で販売できるとみなされる。採用した価格は、現地の食肉処理業者と取引された過去の平均販売価格を参照している。当社グループは種畜を耐用年数が経過する前に売却したことがないため、過去の販売実績に係る数値を入手できない。
- 哺乳豚の原価
当該動物の誕生から出荷肉豚になるまでの間に生じる生物学的変化は僅かであることから、コスト・アプローチが採用される。哺乳豚は最長でも生後4週間であるため、最近の発生原価は再調達原価に近似している。
- 出荷肉豚／ブロイラーの市場価格
出荷肉豚／ブロイラー（市場で販売可能な程度の月齢に達している。）に採用した販売価格は、活発に取引されている現地の直物市場および／または先物市場の市場価格を参照の上、算定している。当該評価に使用した価格は、記録された実際の価格と一致している。
- 完成に要した費用
評価の仮定として利用した完成までの費用は、飼料費、投薬およびワクチン接種、飼育者に対する支払い、畜舎建設費、生産に係る間接費、販売のために発生する食肉処理業者への輸送費および販売費の過去の平均に基づいている。飼育者が要求する利益の見積りも、評価に用いられる。

20. のれん

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
取得原価		
1月1日現在	1,815	1,835
為替換算差額	(14)	(17)
増加	-	5
購入に係る会計処理上の修正	-	(8)
12月31日現在	1,801	1,815
減損損失累計額		
1月1日および12月31日現在	-	-
帳簿価額		
12月31日現在	1,801	1,815

のれんの減損テスト

のれんは、当社グループの事業単位に基づき、減損テストのため、以下のCGUに配分された。

- ・ 生鮮豚肉
- ・ 加工食肉

CGUに配分されたのれん、および配分されなかったのれんの帳簿価額は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
以下に配分されたのれん		
生鮮豚肉 - 中国	51	53
加工食肉 - 中国	147	153
生鮮豚肉 - 米国	31	31
加工食肉 - 米国	1,504	1,504
生鮮豚肉および加工食肉 - その他	68	74
	1,801	1,815

これらのCGUに関する減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2015年12月31日および2014年12月31日に終了した両年度において、当該CGUの回収可能価額は、経営者が実施したキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により算定されている。

減損テストのため、当社グループはキャッシュ・フロー予測を作成しており、当該CGUの回収可能価額は、経営者承認済みの3年間/5年間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測、および当該3年間/5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定を用いて計算されている。

中国/米国における生鮮豚肉に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2015年 %	2014年 %	2015年 %	2014年 %
収益成長率（注i）	16.42-25.65	13.20-32.01	(1.9)-5.2	0.1-0.7
長期成長率（注ii）	2	2	2	2

割引率(注iii)	14	9	8	9
-----------	----	---	---	---

中国/米国における加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測(3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。)に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2015年 %	2014年 %	2015年 %	2014年 %
収益成長率(注i)	16.00-19.64	8.64-21.39	0.8-6.2	0.8-4.4
長期成長率(注ii)	2	2	2	2
割引率(注iii)	14	9	8	9

中国および米国以外のその他の地域における生鮮豚肉および加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測(5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。)に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2015年 %	2014年 %
収益成長率(注i)	2.5-5.9	2.1-4.4
長期成長率(注ii)	3	3
割引率(注iii)	9	10

注:

- i. 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、3年間/5年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ii. 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- iii. 使用された割引率は、CGUに関連する固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

実施した減損判定に基づき、両年度の末日に認識した減損損失はない。経営者は、これらの仮定に合理的に考え得る変更が生じた場合でも、CGUの帳簿価額合計がCGUの回収可能価額合計を上回ることはないと考えている。

21. 無形資産

	商標権	販売網	特許権	顧客関係	契約飼育 場関係	権利およ び許可	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
取得原価							
2014年1月1日現在	1,678	5	1	55	40	3	1,782
為替換算差額	(27)	-	- +	(1)	-	- +	(28)
2014年12月31日現在	1,651	5	1	54	40	3	1,754
為替換算差額	(24)	-	-	- +	-	- +	(24)
2015年12月31日現在	1,627	5	1	54	40	3	1,730
償却および減損							
2014年1月1日現在	-	-	1	1	-	- +	2
為替換算差額	-	-	- +	- +	-	- +	- +
当年度計上額	-	-	- +	4	2	- +	6
2014年12月31日現在	-	-	1	5	2	- +	8
為替換算差額	-	-	-	- +	-	- +	- +
当年度計上額	-	-	-	5	2	- +	7
2015年12月31日現在	-	-	1	10	4	- +	15
帳簿価額							
2015年12月31日現在	1,627	5	-	44	36	3	1,715
2014年12月31日現在	1,651	5	-	49	38	3	1,746

+ 1 百万米ドル未満

特許権、顧客関係、契約飼育場関係ならびに権利および許可は、10年から20年の見積耐用年数にわたり償却される。

企業結合で取得した商標権および販売網は、耐用年数を確定できない無形資産として識別・認識され、以下の理由により償却を実施せず、取得原価で計上される。

- ・ 僅少なコストで無期限に更新可能である。
- ・ 関連するすべての要因分析を基に、当該資産が正味キャッシュ・フローをもたらすと期待される期間に予見可能な限度がない。

無形資産の減損テスト

当社グループの事業単位に基づき、商標権および販売網については、減損テストのために以下のCGUに配分された。

- ・ 生鮮豚肉
- ・ 加工食肉

商標権および販売網の帳簿価額は、CGUに以下のように配分された。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
以下に配分されたのれん		
生鮮豚肉 - 中国	50	53
加工食肉 - 中国	299	315
生鮮豚肉 - 米国	235	235
加工食肉 - 米国	965	965
生鮮豚肉および加工食肉 - その他	83	88
	1,632	1,656

これらのCGUに係る減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が、当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2015年12月31日および2014年12月31日終了年度において、当該CGUの回収可能価額は、キャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により経営者が算定している。

減損テストのため、当社グループは、経営者承認済みの3年間/5年間の財務予算、および当該3年間/5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定に基づき、キャッシュ・フロー予測を作成している。

生鮮豚肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2015年 %	2014年 %	2015年 %	2014年 %
収益成長率（注i）	16.42-25.65	13.20-32.01	(1.9)-5.2	0.1-0.7
長期成長率（注ii）	2	2	2	2
割引率（注iii）	17	12	10	11

加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2015年 %	2014年 %	2015年 %	2014年 %
収益成長率（注i）	16.00-19.64	8.60-21.39	0.8-6.2	0.8-12.9
長期成長率（注ii）	2	2	2	2
割引率（注iii）	17	12	10	11

中国および米国以外のその他の地域における生鮮豚肉および加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2015年 %	2014年 %
収益成長率（注i）	2.5-5.9	5.8-5.9
長期成長率（注ii）	3	3
割引率（注iii）	11	11

注：

- 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、3年間/5年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- 使用された割引率は、当該商標権および販売網に関連した固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

当社グループは、実施した減損判定に基づき、両年度において減損損失を認識していない。経営者は、これらの仮定の合理的に考え得る変更により、商標権および販売網の帳簿価額合計が当該資産の回収可能価額合計を上回ることはないと考えている。

22．関連会社に対する持分

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
当社グループの関連会社に対する持分		
非上場	49	367
取得後の利益およびその他の包括利益に対する持分 (配当金受取額控除後)	14	25
	63	392

2015年12月31日および2014年12月31日現在における当社グループの主要な関連会社の詳細は、以下の通りである。

関連会社名	設立地 / 法人 設立地	当社が間接的に保有 する発行済 / 登録資本 の帰属割合		主要な事業内容
		2015年	2014年	
WHグループの関連会社				
杜邦雙匯潔河蛋白有限公司 (Dupont Shineway Luohe Protein Co., Ltd.)	中国	40%	40%	タンパク質製品の製造および販売
南通匯羽豐新材料有限公司 (Nantong SKT New Material Co., Ltd.)	中国	43%	43%	包装材の供給
杜邦雙匯潔河食品有限公司 (Dupont Shineway Luohe Food Co., Ltd.)	中国	48%	48%	大豆タンパク質の製造
カンポフリオ・フード・グループ・エス・エイ (Campofrio Food Group, S.A.) (「カンポフリオ」)(注)	スペイン	-	37%	食肉製品の製造および販売
シグマ・アンドWHフード・ヨーロッパ・エス・エル (Sigma & WH Food Europe, S.L.) (「シグマ・アンドWHヨーロッパ」)(注)	スペイン	-	37%	カンポフリオの投資保有

注：カンポフリオおよびシグマ・アンドWHヨーロッパは、2015年6月3日に独立した第三者に売却された（注記15を参照のこと。）。

上表は、当社グループの主要な関連会社を記載している。取締役の見解では、当該関連会社は、主に当年度の業績に影響を及ぼすか、または連結純資産の相当部分を形成している。取締役は、すべての関連会社の詳細を記載すると、明細が過剰に長くなると考えている。

上記の関連会社についてはすべて、連結財務諸表上、持分法による会計処理を行っている。

重要な関連会社に関する要約財務情報

以下では、当社グループの重要な関連会社に関する要約財務情報が記載されている。以下の要約財務情報は、IFRSに準拠して作成された金額を表す。

シグマ・アンドWHヨーロッパ

シグマ・アリメントス・エスエー・デ・シーバイ（「シグマ」）は、カンポフリオの株式の62%を所有する株主であった。2014年6月、当社グループはシグマと株主間契約を締結し、シグマおよび当社グループが所有するカンポフリオの株式を保有するために、スペインで登記された新会社であるシグマ・アンドWHヨーロッパを設立した。シグマ・アンドWHヨーロッパの設立に際し、シグマおよび当社グループは共に、シグマおよび当社グループが保有するカンポフリオの株式と同等の株式数を拠出した。2015年6月3日、当社グループはシグマ・アンドWHヨーロッパに対する持分のすべてを売却したため、シグマ・アンドWHヨーロッパは当社グループの関連会社ではなくなった。関連会社の売却については注記15を参照のこと。

	シグマ・アンド WHヨーロッパ 2014年 百万米ドル	
流動資産	913	
非流動資産	2,046	
流動負債	(1,047)	
非流動負債	(1,022)	

	シグマ・アンド WHヨーロッパ	
	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
収益	677	2,561
当期純（損失）利益	(14)	30
当期その他の包括利益	4	2
当期包括（損失）利益合計	(10)	32
当期中の関連会社からの配当金受取額	-	-

以下は、上記の要約財務情報から、連結財務情報上認識している関連会社に対する持分の帳簿価額への調整表である。

	シグマ・アンド WHヨーロッパ 2014年 百万米ドル
純資産	890
当社グループの所有持分比率	37%
当社グループの持分の帳簿価額	330

以下では、個々には重要性のない関連会社の情報（総額）が記載されている。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
当該関連会社の当期純利益に対する当社グループの持分	4	7
その他の包括利益に対する当社グループの持分	-	1
包括利益合計に対する当社グループの持分	4	8

23．共同支配企業に対する持分

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
非上場の共同支配企業に対する投資原価	111	111
取得後の利益およびその他の包括利益に対する持分（配当金受取額控除後）	11	36
	122	147

2015年12月31日および2014年12月31日現在の当社グループの主要な共同支配企業のすべてについて、当社は間接的に50%の持分を保有しており、その詳細は以下の通りである。当社グループは、これらの企業に対する共同支配を行使しているため、これらを当社グループの共同支配企業として分類した。

共同支配企業名	設立地	主要な事業内容
グランジャス・キャロル・ドゥ・メキシコ・エス・ドゥ・アール・エル・ドゥ・シーブイ (Granjas Carroll de Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコ	養豚
ノルソン・ホールディング・エス・ドゥ・アール・エル・ドゥ・シーブイ (Norson Holding, S. de R.L. de C.V.)	メキシコ	食肉製品の製造および養豚
カロリーナ・コールド・ストレージ・リミテッド・パートナーシップ (Carolina Cold Storage Limited Partnership)	米国	冷凍保存設備

当社グループのすべての共同支配企業は、個別に重要性があるとみなされていない。これらの共同支配企業に対する当社グループの持分の総額が、当連結財務諸表に記載されている。

24．棚卸資産

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
原材料	696	695
仕掛品	76	76
製品	976	1,129
	1,748	1,900

25．売掛金および受取手形

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
売掛金	727	848
控除：貸倒引当金	(7)	(7)
	720	841
受取手形	5	4
	725	845

当社グループの自社の顧客に対する通常の信用供与期間は、中国事業では30日以内、米国およびその他の国の事業では販売経路および顧客によって異なる。以下は、貸倒引当金控除後の売掛金および受取手形の年齢分析であり、収益が認識された各日に近似した製品の引渡日に基づいて表示されている。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
滞留期間		
0日-30日	647	773
31日から90日	62	64
91日から180日	16	8
	725	845

当社グループは、新しい顧客を受け入れる前に、過去の実績を使用して潜在顧客の信用度を評価し、顧客の与信限度額を定めている。顧客に設定された限度額は定期的に見直される。

2015年12月31日現在、当社グループの売掛金残高には、報告期間の末日現在で返済期限を経過した債権が帳簿価額合計で78百万米ドル（2014年：72百万米ドル）含まれており、これらの滞留期間は主に31日から90日である。当社グループは、これらの債権に対して、支払実績および報告期間の末日より後に相当額の返済がなされたことを考慮して、減損損失に対する引当金を設定していない。当社グループは、これらの残高に対して担保を保有していない。これらの債権の2015年12月31日現在の平均滞留期間は、75日（2014年：68日）である。

売掛金の回収可能性の判定に際し、当社グループは、信用供与から報告日までの売掛金の信用度の変化を監視している。取締役は、顧客基盤が広く、関連していないため、信用リスクの集中は限定的であると考えている。

売掛金に対する利息は請求されていない。売掛金に対する貸倒引当金は、製品の販売からの見積回収不能額に基づき、過去の貸倒実績、および帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割り引いた現在価値との差額により算定される減損の客観的証拠を参照して算定される。

貸倒引当金の変動

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
1月1日現在	(7)	(3)
当期の認識額（注記11）	- +	(4)
12月31日現在	(7)	(7)

+ 1 百万米ドル未満

貸倒引当金は、清算中または著しい財政困難にある、個別に減損処理された売掛金に対応していた。

26．前払金、保証金およびその他の債権

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
貸付金	38	55
仕入先に支払った保証金	20	29
金融機関預け金	43	54
未収付加価値税	96	79
前払金	30	36
関連会社に対する債権	-	1
その他	49	49
	276	303
報告目的上の内訳：		
流動	231	263
非流動	45	40
	276	303

27．売却可能投資

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
金融商品	397	209

2015年12月31日現在の残高は、銀行が運用する金融商品に対する投資を表していた。年間期待収益率の範囲は、年率で2.1%から4.1%（2014年：4.6%から5.8%）であった。

28．デリバティブ金融商品

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

	2015年		2014年	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
公正価値ヘッジ				
穀物契約	1	-	- +	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替先渡	-	1	- +	- +
穀物契約	-	32	5	23
家畜契約	11	-	60	- +
金利契約	-	- +	-	-
	12	33	65	25

+1 百万米ドル未満

公正価値ヘッジ：

当社グループは、当社の穀物の購入に関するコミットメントの公正価値変動に対するエクスポージャーを最小化するために、デリバティブ商品（主に先渡契約）を締結した。当社の取締役は、これらのデリバティブ商品は非常に有効なヘッジ手段と考えている。デリバティブ商品の主要な条件は、以下の通りである。

	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
デリバティブ商品 2015年12月31日現在 コモディティ契約 トウモロコシ	1,825,000	11,285,000	ブッシェル	2017年5月まで
2014年12月31日現在 コモディティ契約 トウモロコシ	450,000	9,195,000	ブッシェル	2016年12月まで

2015年12月31日終了年度中、当該ヘッジは穀物価格の変動に対する公正価値エクスポージャーをヘッジする上で非常に有効であり、その結果、穀物の購入に関するコミットメントの帳簿価額は1百万米ドル未満（2014年：1百万米ドル未満）修正された。この金額は、両年度においてデリバティブ商品が純損益に含まれるのと同時期に、純損益に含まれた。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

2015年12月31日および2014年12月31日現在、当社グループは外貨建ての予定販売および購入に関連した当社グループの為替エクスポージャーを管理するために、非常に有効なヘッジ手段として指定された以下の為替先渡契約を保有していた。

2015年12月31日現在、資本には繰り延べられた損失（純額）23百万米ドル（30百万米ドルの税効果考慮後）（2014年：利得（純額）24百万米ドル（17百万米ドルの税効果考慮後））があり、その他の剰余金に含まれていた。

当社グループは、生豚および生鮮豚肉の予定販売、ならびにトウモロコシおよび大豆ミールの予定購入に関連するコモディティ価格リスクに起因する予想将来キャッシュ・フローの変動や、変動金利借入金に関連するキャッシュ・フロー金利リスクに対する当社グループのエクスポージャーを管理するために、非常に有効なヘッジ手段として指定された先物契約、スワップ契約およびオプション契約等のデリバティブ契約を締結している。デリバティブ商品の条件は、それぞれ指定されたヘッジ対象の条件に一致するように取り決められる。これらの契約の主要な条件は、以下の通りである。

	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
デリバティブ商品 2015年12月31日現在 コモディティ契約 赤身豚	-	1,006,440,000	ポンド	2016年7月まで
トウモロコシ	56,855,000	81,685,000	ブッシェル	2016年12月まで
大豆ミール	433,800	730,300	トン	2016年12月まで
金利契約	17,360,681	19,493,720	米ドル	2019年11月まで
為替先渡契約	16,252,934	53,993,260	様々な通貨	2016年11月まで
2014年12月31日現在 コモディティ契約 赤身豚	103,280,000	1,847,680,000	ポンド	2015年8月まで
トウモロコシ	42,575,000	99,580,000	ブッシェル	2015年12月まで
大豆ミール	346,500	827,300	トン	2015年12月まで
為替先渡契約	10,966,921	34,363,900	様々な通貨	2015年9月まで

2015年12月31日終了年度において、公正価値損失47百万米ドル（2014年：公正価値利得29百万米ドル）がその他のの包括損失に認識された。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

	2015年		2014年	
	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル
為替先渡	-	- +	1	- +
穀物契約	3	-	1	8
家畜契約	8	-	6	9
エネルギー契約	-	16	-	10
	11	16	8	27

+ 1 百万米ドル未満

このようなデリバティブの主要な条件は、以下の通りである。

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
2015年12月31日現在				
コモディティ契約				
小麦	60,000	3,805,000	ブッシェル	2016年7月まで
大豆ミール	2,700	25,400	トン	2016年8月まで
赤身豚	5,910,000	266,440,000	ポンド	2016年10月まで
トウモロコシ	3,960,000	24,320,000	ブッシェル	2017年3月まで
大豆	50,000	3,125,000	ブッシェル	2017年3月まで
天然ガス	7,460,000	11,000,000	百万BTU	2017年12月まで
生牛	-	15,360,000	ポンド	2016年4月まで
灯油	2,016,000	3,276,000	ガロン	2016年12月まで
原油	36,000	72,000	バレル	2016年12月まで
ディーゼル	3,948,000	7,112,000	ガロン	2016年12月まで
為替先渡契約	4,694,854	56,532,851	様々な通貨	2016年7月まで
2014年12月31日現在				
コモディティ契約				
小麦	-	85,000	ブッシェル	2015年7月まで
大豆ミール	-	18,500	トン	2016年1月まで
赤身豚	600,000	414,600,000	ポンド	2016年2月まで
大豆	75,000	3,545,000	ブッシェル	2016年11月まで
トウモロコシ	490,000	24,640,000	ブッシェル	2016年12月まで
天然ガス	8,030,000	11,040,000	百万BTU	2016年12月まで
ディーゼル	-	6,888,000	ガロン	2016年12月まで
為替先渡契約	6,272,810	85,251,053	様々な通貨	2015年7月まで

すべてのデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債は流動資産および流動負債として計上されている。

29．担保提供預金ならびに銀行預金および現金

2015年12月31日現在、銀行預金には年率で0.01%から4.80%（2014年：0.06%から4.34%）の範囲の市場金利で利息が付される。担保提供預金には、年率で0.01%から3.90%（2014年：0.01%から3.60%）の固定金利で利息が付される。

2015年12月31日現在、担保提供預金は、当社グループに付与された信用状および銀行借入等の銀行および取引ファシリティの担保のために銀行に差し入れた18百万米ドル（2014年：21百万米ドル）、ならびに第三者からの借入金を担保するために差し入れた3百万米ドル（2014年：4百万米ドル）を表している。担保提供預金は、関連する借入金の返済または関連するファシリティの解除に伴い担保解除される。

30．買掛金および支払手形

製品の購入に関する平均信用期間は、中国事業では約30日で、米国およびその他の国の事業では、仕入先によって信用条件が異なる。当社グループは、すべての債務が信用期間内に確実に支払われるようにするために、金融リスク管理方針を適用している。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
買掛金	812	850
支払手形	-	- +
	812	850

+ 1 百万米ドル未満

以下は請求日に基づく買掛金の分析である。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
経過日数		
0-30日	786	646
31日から90日	22	170
91日から180日	2	28
181日から365日	2	6
	812	850

31．未払費用およびその他の債務

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
未払人件費	394	378
預り金	206	156
未払売上割戻し	193	140
有形固定資産の取得に関連した債務	189	297
未払保険料	113	114
未払利息	62	70
子会社の取得に関連した条件付対価の残高	54	50
生産者に対する債務	35	41
繰延報酬	32	37
未払賃借料および光熱費	30	31
年金負債(注記36)	31	27
専門家に対する未払報酬	25	35
未払宣伝広告費	26	34
関連会社に対する債務(注記43(b))	4	9
繰延収益(注記35)	2	2
ブローカーに対する債務	- +	34
ファイナンス・リース債務(注記32)	1	1
その他の債務	123	141
	1,520	1,597

報告目的上の内訳：

流動	1,371	1,457
非流動	149	140
	1,520	1,597

+ 1 百万米ドル未満

32．ファイナンス・リース債務

当社グループは、その一部の建物、機械、車両およびその他の装置をファイナンス・リースで賃借している。2015年12月31日現在、リース期間は2年から25年（2014年：2年から26年）の範囲である。すべてのファイナンス・リース債務の基礎となる利子率は契約日ごとに異なり、2015年12月31日終了年度の平均年率は0.3%（2014年：年率0.3%）である。

	最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
ファイナンス・リースに基づく未払額：				
1年以内	1	1	1	1
1年から2年	1	1	1	1
2年から5年	3	3	3	3
5年超	19	20	19	20
	24	25	24	25
控除：将来の金融費用	- +	- +		
リース債務の現在価値	24	25		
控除：1年以内に返済予定で流動負債に表示された金額（注記31の未払費用およびその他の債務に含まれる。）			(1)	(1)
返済予定が1年超の金額			23	24
+ 1百万米ドル未満				

当社グループのファイナンス・リース債務は、リース資産に係る貸手の担保権により保証される。

33．借入金

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
優先無担保債券		
2022年8月満期6.625%優先無担保債券	900	1,014
2017年7月満期7.750%優先無担保債券	447	520
2018年8月満期5.250%優先無担保債券	446	492
2021年8月満期5.875%優先無担保債券	349	392
	2,142	2,418
中期無担保債券		
銀行借入金（注）	154	-
有担保	59	83
無担保	1,544	2,144
第三者からの借入金（注）		
有担保	1	1
無担保	2	4
	3,902	4,650
当座借越（注）	12	20
当座借越以外の借入金の返済予定は以下の通りである（注）。		
1年以内	594	699
1年から2年	777	230
2年から5年	1,278	2,310
5年超	1,253	1,411
	3,902	4,650

控除：流動負債に表示された1年以内に返済予定の金額	(594)	(699)
返済予定が1年超の金額	3,308	3,951
借入金合計：		
固定金利	2,456	2,899
変動金利	1,446	1,751
	3,902	4,650
通貨別の借入金の内訳：		
米ドル建て	3,436	4,536
人民元建て	426	60
ユーロ建て	2	4
英ポンド建て	3	4
ポーランド・ズウォティ建て	29	46
ルーマニア・レウ建て	6	-
	3,902	4,650

注：

- (i) 2015年12月31日現在、銀行借入金には、年率で2.67%から5.25%（2014年：1.6%から5.5%）の範囲の固定金利による利息、および年率でLIBOR + 0.68%からLIBOR + 3.25%（2014年：LIBOR + 2.5%からLIBOR + 4.0%）の変動金利による利息が課される。
- (ii) 第三者からの借入金には、2015年12月31日現在、年率0.9%（2014年：0.6%から0.9%）の固定金利で利息が課される。
- (iii) 2015年12月31日現在の当座借越には、年率4.35%（2014年：年率5.6%）の利息が課される。
- (iv) 返済額は、借入金契約に記載の予定返済日に基づいている。

2014年12月31日終了年度において、当社グループは1,500百万米ドルのシンジケート・ローン契約を締結した。当該ローンには、両年度において当社グループのレバレッジ率と相関する年率LIBOR + 2.48%から3.08%の利息が課された。

当社グループの借入金には、当社グループによる、先取特権および負担の設定、債務を負うこと、清算、支配権を変更する取引や事業範囲を変更する契約の締結、取得および投資、資産の処分または譲渡、配当の支払いまたは在庫に関連するその他の支払いを制限または禁止する肯定的誓約および否定的誓約が含まれる。いずれの場合も特定の要件と限定および例外が設けられている。2015年12月31日および2014年12月31日終了年度において当社グループには銀行借入金についての返済の不履行はなく、また関連する財務制限条項の違反もなかった。

借入金を担保するために差し入れた資産の詳細は、注記41に記載されている。

34．繰延税金

連結財政状態計算書の表示の目的上、一部の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されている。以下は財務報告目的上の繰延税金残高の内訳である。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
繰延税金資産	146	88
繰延税金負債	(810)	(838)
	(664)	(750)

以下は、当社グループが認識した主な繰延税金資産 / 負債およびその当年度中の変動である。

将来減算一時差異の税効果は以下の通りである。

有形固定資産の減損損失および 貸倒引当金				生物資産から生じた 公正価値の変動				その他の 将来減算一時差異		合計
会計上の 加速償却	棚卸資産の 未実現利益	棚卸資産の 評価損	欠損金	未払福利 厚生費	変動	その他の 将来減算 一時差異	合計			

	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
2014年1月1日現在	- +	4	18	- +	79	191	-	24	316
為替換算差額	-	- +	- +	- +	(1)	- +	-	(3)	(4)
子会社の取得による発生	-	-	1	-	-	-	-	-	1
純損益への（借方）貸方計上	- +	(1)	(10)	- +	41	(19)	-	(12)	(1)
資本への貸方（借方）計上	-	- +	-	-	-	75	-	(9)	66
2014年12月31日現在	- +	3	9	- +	119	247	-	-	378
為替換算差額	- +	- +	- +	- +	(1)	- +	-	(1)	(2)
純損益への貸方（借方）計上	- +	- +	4	- +	49	(59)	15	(9)	- +
資本への貸方計上	-	-	-	-	-	10	-	33	43
2015年12月31日現在	- +	3	13	- +	167	198	15	23	419
+ 1 百万米ドル未満									

+ 1 百万米ドル未満

将来加算一時差異の税効果は以下の通りである。

	税務上の 加速償却	子会社の 未分配利益	企業結合から 生じた公正価値 の変動	生物資産から 生じた公正価値 の変動	その他の 将来加算一時差異	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2014年1月1日現在	(540)	(20)	(521)	(15)	(2)	(1,098)
為替換算差額	- +	- +	5	-	9	14
子会社の取得による発生	-	-	48	-	-	48
純損益への貸方（借方）計上	9	2	(19)	(16)	(60)	(84)
資本への貸方（借方）計上	- +	-	-	-	(8)	(8)
2014年12月31日現在	(531)	(18)	(487)	(31)	(61)	(1,128)
為替換算差額	- +	- +	- +	-	10	10
純損益への（借方）貸方計上	(6)	(13)	14	31	27	53
資本への借方計上	-	-	-	-	(18)	(18)
2015年12月31日現在	(537)	(31)	(473)	-	(42)	(1,083)

+ 1 百万米ドル未満

2015年12月31日現在、当社グループには、将来の所得と相殺可能な未利用の欠損金が、577百万米ドル（2014年：456百万米ドル）あり、これらの欠損金のうち、509百万米ドル（2014年：359万米ドル）については繰延税金資産が認識されている。これらの欠損金のうち、68百万米ドル（2014年：97百万米ドル）については、将来の所得の流入が予測できないため繰延税金資産を認識していない。2015年12月31日現在の無期限に繰り越すことができる未認識の欠損金28百万米ドル（2014年：44百万米ドル）を除き、その他の欠損金は2016年から2029年の間に失効することになる。

未認識の欠損金は、2029年までに以下の通り失効する予定である。

以下の年度末まで

2015年
2016年
2017年
2018年
2019年より後

2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
-	8
4	6
3	9
3	6
30	24
40	53

報告期間の末日現在、繰延税金負債が認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の合計金額は881百万米ドル（2014年：691百万米ドル）であった。当社グループは、一時差異の解消の時期をコントロールすることができ、かつ事業子会社からの利益のこの部分については、その子会社が留保し、予測可能な期間内に分配されないと判断している。したがって、当該差異は予測可能な期間内に解消されない可能性が高い。

35．繰延収益

政府補助金

- 流動（未払費用およびその他の債務に含まれる。）（注記31）
- 非流動

2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
2	2
9	6
11	8

繰延収益は、当社グループの有形固定資産の建設に関連して受領した政府補助金を表している。関連する資産が建設中のため、政府から受領した補助金は、建設完了後に関連する金額の耐用年数にわたりその他の収益として純損益に振り替えられる。

36．年金負債およびその他の退職給付

確定給付制度

米国で活動するグループ企業は、すべての適格従業員を対象に、積立型の確定給付制度を運営している。当社グループが提供する年金給付は現在、当社グループの実質的にすべての米国従業員および一部の外国人従業員を対象とした確定給付年金制度を通じて主に組織されている。定額給従業員は、勤務年数および平均給与水準に基づく給付を受給する。時間給従業員は、各勤務年に係る所定の金額の給付を受給する。

確定給付制度は、対象企業から法的に分離した独立の基金によって管理されている。年金基金委員会は、事業主および従業員・（元）従業員の双方の各同数の代表者から構成されている。年金基金委員会は、法律および定款で、当該基金および当該制度の関連するすべての利害関係者（すなわち、現役従業員、退職者、退職者および事業主）の利益のために行動することが義務付けられている。年金基金委員会は、基金の資産に関する投資方針に対する責任を負う。

当該制度の下、従業員は、65歳の定年到達時に最終給与の40％から45％の退職給付を受給する権利を有する。これらの従業員に対して他の退職後給付は支給されない。

米国の制度により、当社グループは、投資リスク、金利リスク、長寿リスクおよび給与リスクといった数理計算上のリスクにさらされている。

投資リスク	確定給付制度負債の現在価値は、優良社債の利回りを参照して決定された割引率を使用して計算される。制度資産に係る収益率がこの率を下回ると、制度の積立不足が生じる。現在のところ、当該制度は持分証券、負債性金融商品および不動産に対する比較的バランスのとれた投資を有している。制度負債の長期性から、年金基金委員会は、基金が生み出す収益を活用するために制度資産の合理的部分を持分証券および不動産に投資することが適切であると考えている。
金利リスク	確定給付商品の金利の低下は、制度負債を増加させる。しかしこれは制度の負債投資に係る収益の増加によって一部相殺される。
長寿リスク	確定給付制度負債の現在価値は、在職中および退職後双方の制度加入者の死亡率に関する最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均寿命が伸びると、制度負債が増加する。
給与リスク	確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来給与を参照して計算される。このため、制度加入者の給与の増加は、制度負債を増加させる。
価格リスク	持分投資の市場価格の上昇は、制度資産を増加させる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理計算上の評価は、マーサー（米国）インクによって2015年12月31日に実施された。確定給付債務の現在価値、ならびに関連する当期勤務費用および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定された。

数理計算上の評価のために使用された主な仮定は以下の通りであった。

	12月31日現在の評価	
	2015年	2014年
割引率	4.70%	4.30%
予想昇給率	4%	4%

数理計算上の評価によると、制度資産の市場価値は1,322百万米ドル（2014年：1,214百万米ドル）であった。

これらの確定給付制度に関連して純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
勤務費用：		
当期勤務費用	58	49
過去勤務費用	(15)	-
利息費用純額	20	24
合計	63	73

その他の包括（損失）利益に含まれている、確定給付負債の純額の再測定は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	(68)	61
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の差益（差損）	48	(254)
	(20)	(193)
控除：税金（注記46）	8	75
合計	(12)	(118)

確定給付制度に関する当社グループの債務から生じた、連結財政状態計算書に含まれている金額は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
積立型確定給付債務の現在価値	1,783	1,816
制度資産の公正価値	(1,322)	(1,214)
積立状況および確定給付債務から生じた負債の純額	461	602
その他の退職給付	10	14
	471	616
以下の項目別：		
流動（注記31）	31	27
非流動	440	589
	471	616

当年度における確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
1月1日現在の確定給付債務	1,816	1,653
当期勤務費用	58	49
過去勤務費用	(15)	-
利息費用	78	84
給付支払額	(110)	(224)
再測定に係る損失：		
財務上の仮定の変更から生じる数値計算上の（差益）差損	(44)	254
12月31日現在の確定給付債務	1,783	1,816

当年度における制度資産の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
1月1日現在の制度資産の公正価値	1,214	1,126
利息収益	58	60
事業主による拠出	228	191
給付支払額	(110)	(224)
再測定による（損失）利得：		
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	(68)	61
12月31日現在の制度資産の公正価値	1,322	1,214

報告期間の末日現在の制度資産の各カテゴリーの公正価値は、以下の通りである。

	12月31日現在の制度資産の 公正価値	
	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
現金および現金同等物	87	97
持分証券：		
優先株式	-	3
米国普通株式：		
ヘルスケア	35	31
金融サービス	43	44
小売・消費財	29	36
エネルギー	15	9
情報技術	51	75
製造・工業	29	26
通信	9	5
外国普通株式	132	128
ミューチュアル・ファンド：		
外国	143	75
国内小型株	15	26
確定利付証券：		
ミューチュアル・ファンド	11	14
資産担保証券	7	17
新興市場証券	20	23
社債	382	297
国債	208	204
オルタナティブ投資：		
分散投資ファンド	56	60
リミテッド・パートナーシップ	41	36
保険契約	1	1
公正価値合計	1,314	1,207
未決済取引（純額）	8	7
制度資産合計	1,322	1,214

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて決定されている。一方、分散投資ファンド、リミテッド・パートナーシップおよび保険契約の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいていない。2015年12月31日現在、レベル1、レベル2およびレベル3に区分された制度資産は、それぞれ460百万米ドル、812百万米ドルおよび42百万米ドル（2014年：455百万米ドル、715百万米ドルおよび37百万米ドル）であった。

5年間にわたる制度資産に係る実際収益率は、10%であった。

確定給付債務の算定のための重要な数理計算上の仮定は、割引率、予想昇給率および死亡率である。以下の感応度分析は、報告期間の末日現在で発生する各仮定の合理的に起こり得る変動に基づき、他のすべての仮定を一定として算定されている。

- ・ 割引率が50ベース・ポイント上昇（または下落）した場合、確定給付債務は124百万米ドル減少（または124百万米ドル増加）する。

いくつかの仮定には相関性があるため、仮定の変動が互いに独立して発生する可能性は低いことから、上記の感応度分析は確定給付債務の実際の変動を表すものではない場合がある。

さらに、上記の感応度分析の表示に当たり、確定給付債務の現在価値は、報告期間の末日現在で予測単位積増方式を使用して計算されており、これは連結財政状態計算書に認識されている確定給付債務負債の計算に適用された方法と同じである。

年金制度資産は、現金および現金同等物、株式、負債証券、保険契約ならびに不動産に投資することができる。年金制度に関する投資方針は、優良な持分証券および確定利付証券からなる分散されたポートフォリオを通じて、リスクとリターンのバランスを取ることである。年金制度に関する株式の目標は、以下の表に示されている通りである。確定利付証券の満期は、短期的な給付支払債務を支払うための十分な流動性が存在するように管理されている。制度は、当社制度の受託会社が設定したパラメーター内で制度の投資を管理するために、外部の投資顧問を雇用している。

以下の表は、報告期間の末日現在の適格年金制度資産の公正価値を主要な資産カテゴリー別に示している。年金制度資産の配分は、以下の表の目標範囲に基づいている。

資産カテゴリー：	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	百万米ドル	目標範囲	百万米ドル	目標範囲
現金および現金同等物（未決済取引を控除後）	94	0-4%	102	0-4%
持分証券	502	30-50%	459	30-50%
負債証券	628	33-55%	555	33-55%
オルタナティブ資産	98	5-20%	98	5-20%
合計	1,322		1,214	

当社グループは来年度中に確定給付制度に対して155百万米ドル（2014年：27百万米ドル）の拠出を行う予定である。

以下は公正価値で計上される年金制度資産を測定するために使用される評価方法および主要なインプットに係る記述である。

- ・ **現金および現金同等物** - 現金同等物は当初の満期が3ヶ月以内に到来する極めて流動性の高い投資を含んでいる。その短期的な性質により、これらの商品の帳簿価額は見積公正価値に近似する。活発に取引されるマネー・マーケット・ファンドは、公正価値に近似する純資産価額で測定され、レベル1として区分される。相場価格は入手可能であるが、取引頻度の少ない特定のマネー・マーケット・ファンドの公正価値はレベル2として区分される。
- ・ **持分証券** - 持分証券の公正価値は、活発な市場における相場価格が入手可能な場合、当該相場価格に基づいており、レベル1として区分される。レベル1の金融商品は、活発な市場で取引される株式およびミューチュアル・ファンド等の相場価格がある極めて流動性の高い商品を含んでいる。

相場価格が入手可能でない場合、公正価値は価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらの持分証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない有価証券、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる有価証券、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2の持分証券は、優先株式および取引が活発でないミューチュアル・ファンドを含んでいる。

- ・ **確定利付証券** - 確定利付商品の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらの確定利付商品の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2の確定利付商品は、ミューチュアル・ファンド、資産担保証券、社債、新興市場証券、および国債を含んでいる。
- ・ **オルタナティブ投資** - オルタナティブ投資の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらのオルタナティブ投資の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーター

が直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2のオルタナティブ投資は、分散投資ファンド、国内オプション契約および先物契約を含んでいる。

- ・ リミテッド・パートナーシップ - リミテッド・パートナーシップ投資の評価は、当該資産に関して市場相場価格がないこと、本質的に流動性がないこと、および長期的な性質を有することから、重要な観察可能でないインプットの使用を必要としており、レベル3として区分される。これらの投資は取得原価で当初評価され、その公正価値を算定するために入手可能な市場データを利用して四半期毎の評価が実施される。そのような市場データは主に、投資と類似すると考えられる公開企業の市場価格倍率についての観察に、投資特有の問題、流動性がないことおよびその他の項目に関する調整を加味したものからなる。
- ・ 保険契約 - これらの保証付年金保険契約の評価は主に、配当保証の一部として投資収益を利用するという特有の性質によって生じる観察可能でないインプットに対する調整を加えた活発な市場における相場価格に基づいている。これらの観察可能でないインプットおよびこれらの投資の長期的な性質により、当該契約はレベル3として区分される。

確定拠出制度

当社グループは従業員の大部分を対象とする退職制度を有している。主な制度は確定拠出制度である。

当社グループの香港の適格従業員は、香港のMPFに加入している。MPFの資産は、当社グループの資産とは別に、受託会社の支配下の基金に預託されている。香港のMPF制度の下で、事業主およびその従業員はそれぞれ、従業員の積立対象となる収入の5%を、当該制度に対して拠出することが義務付けられている。ただし、積立対象となる月収の上限は、2014年5月31日までは25,000香港ドルであり、2014年6月1日からは30,000香港ドルである。当該制度に対する拠出は、即時に権利確定する。

当社グループの中国子会社の従業員は、中国政府が運営する国営の退職給付制度に加入している。当該子会社は、給付の資金として、給与の一定割合を当該退職給付制度に拠出することが義務付けられている。当該退職給付制度に関する当社グループの唯一の義務は、当該制度に基づいて要求される拠出を行うことである。

当社グループは、ほぼすべての米国従業員を対象とした確定拠出年金制度(401(k)制度)を有している。当該制度に対する当社グループの掛金は、主に各拠出に基づき、税務上許容される上限を超えてはならない。

2015年12月31日終了年度に純損益に費用計上された金額は、約76百万米ドル(2014年:65百万米ドル)であり、各制度の規定に定められている割合で当社グループが各制度に対して支払ったまたは支払う拠出額を示している。

37. 株式資本

普通株式（1株当たり0.0001米ドル）

授權株式：

2014年1月1日、2014年12月31日および2015年12月31日現在

発行済および全額払込済株式：

2014年1月1日現在

グローバル・オファリングによる株式の発行（注a）

オーバーアロットメント・オプションの行使による株式の発行（注b）

2014年12月31日および2015年12月31日現在

株式数 百万株	金額 百万米ドル
50,000	5
11,695.91	1
2,567.40	- +
385.11	- +
14,648.42	1

+ 1百万米ドル未満

注：

- (a) 当社の株式は、2014年8月5日に証券取引所に上場した。当社はグローバル・オファリングに基づき、1株当たり0.0001米ドルの合計2,567,400,000株の新規普通株式を1株当たり公募価格6.20香港ドルで発行し、グローバル・オファリングに関連して当社が支払う引受手数料およびその他の関連費用を差し引き、約15,368百万香港ドル（約1,983百万米ドルに相当）の資金を調達した。
- (b) オーバーアロットメント・オプションは2014年8月6日に行使され、当社の株式385,110,000株が1株当たり6.20香港ドルで発行された。これにより、グローバル・オファリングに関連して当社が支払う引受手数料およびその他の関連費用を差し引き、約2,336百万香港ドル（約301百万米ドルに相当）の資金を調達した。

正味受取金は、2013年に締結したシンジケート・ローンのうち、2016年8月30日に満期が到来する3年トランシェの返済に使用された。この3年トランシェの決済前の利率はLIBOR + 3.5%で、元本残高は2,500百万米ドルであった。当社グループは、グローバル・オファリングが完了した後に、正味手取額を当該目的に適用した。

当年度に発行されたすべての株式は、あらゆる点において発行時に存在していた株式と同順位である。

38. 株式インセンティブ制度

- (a) 当社の株式報酬制度（「2010年株式報酬制度」）は、2010年11月26日付けの当社の全株主による書面決議（「当該決議」）に従って導入された。当該決議において記載および承認されている再編策が2013年12月26日に完了した結果、2010年株式報酬制度に従って、当社、その子会社および被投資企業の上級経営者のために、当社の当時の発行済株式の6%に相当する当社株式631,580,000株（「インセンティブ株式」）が、当社の株主の一社であるシャインDホールディング・リミテッドからチャン・ユンに譲渡された。当該決議では、当社が2010年株式報酬制度に関する受託サービスの提供を卓佳專業商務有限公司（Tricor Services Limited）に依頼することも承認しており、同社は2010年株式報酬制度の受託会社（「当該受託会社」）としてテーロイ・リミテッド（Teeroy Limited）を指名している。チャン・ユンが保有するインセンティブ株式に関する議決権は、当社の株主の一社であるヒロイック・ゾーンの指示に従って行使される。

2010年株式報酬制度の終了日に、チャン・ユンが2010年株式報酬制度の条件に従って当社の特定の従業員の利益のために確保されていないインセンティブ株式を保有している場合、または未利用の資金を留保している場合、当該受託会社はその時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量によりこれを取り扱う。2010年株式報酬制度の終了時に、特定の従業員に暫定的に付与されたすべてのインセンティブ株式およびその他の分配のうち、2010年株式報酬制度の条件に従って権利が確定していないものについては、当該特定の従業員に関して権利確定し、2010年株式報酬制度の条件に従って権利確定していないかまたは失効したインセンティブ株式については、その時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量により取り扱われるものとする。これにより、2010年株式報酬制度のために設定された信託は当社の特別目的事業体としてみなされ、そのため当社グループに連結された。

2010年株式報酬制度は、2012年2月9日付けの全取締役による書面決議に従って改定され、インセンティブ株式の権利確定のための評価期間は2012年から2014年までに設定された。当財務諸表の発行日までに2010年株式報酬制度の下で当社の経営者または従業員に付与された株式はなく、当該評価は2016年に完了する予定である。

株式報酬制度の詳細は、以下の通りである。

株式数	631,580,000株 (5年のロックアップ期間があり、その後、議決権は当社の直接の持株会社であるヒロイック・ゾーンによって留保される。)
付与日	2012年12月26日
権利確定条件	2012年から2014年までの各年の業績目標

当社の経営者は、最終的にはすべての付与条件が達成され、すべてのインセンティブ株式が付与されると見積っている。付与日現在のインセンティブ株式の見積公正価値は、128百万米ドルであった。これはマーケット・アプローチにより算定されている。

- (b) 当社は、2013年10月の当社の全株主による書面決議に従って、一定の従業員の貢献に対する表彰および報奨の授与ならびに当社グループの成長と発展を目的とする別の株式報酬制度（「2013年株式報酬制度」）を導入した。当該制度の対象となる株式は、2013年株式報酬制度に基づく発行時における当社の発行済株式の3.0%に相当し、ハイ・ゼニスによって保有された。同決議では、当社が2013年株式報酬制度に関する受託サービスの提供を当該受託会社に依頼することも承認した。ハイ・ゼニスが保有する株式に関する議決権は、ヒロイック・ゾーンの指示に従って行使される。

2013年株式報酬制度の終了日に、ハイ・ゼニスが2013年株式報酬制度の条件に従って当社の特定の従業員の利益のために確保されていない株式を保有している場合、または未利用の資金を留保している場合、当該受託会社はその時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量によりこれを取り扱う。2013年株式報酬制度の終了時に、特定の従業員に暫定的に付与されたすべての株式およびその他の分配のうち、2013年株式報酬制度の条件に従って権利が確定していないものについては、当該特定の従業員に関して権利確定し、2013年株式報酬制度の条件に従って権利確定していないかまたは失効した株式については、その時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量により取り扱われるものとする。これにより、2013年株式報酬制度のために設定された信託は当社グループの特別目的事業体として見なされた。

2013年10月23日に、上述の2013年株式報酬制度に従って、1株当たり0.0001米ドルの株式350,877,333株がハイ・ゼニスに割り当てられた。

当財務諸表の発行日までに2013年株式報酬制度の下で当社の経営者または従業員に付与された株式はない。

2013年10月23日にさらに、当社は、取締役である萬隆（Wan Long）および楊摯君（Yang Zhijun）両氏のミスフィールド取得への貢献に対する表彰および報奨の授与を目的として、両氏がそれぞれ完全に実質所有および支配する会社であるシュア・パス・ホールディングス・リミテッド（Sure Pass Holdings Limited）（「シュア・パス」）およびリッチ・マトリックス・グローバル・リミテッド（Rich Matrix Global Limited）（「リッチ・マトリックス」）に対して、1株当たり0.0001米ドルの新規普通株式をそれぞれ573,099,645株および245,614,133株発行した。シュア・パスおよびリッチ・マトリックスが保有する株式に関する議決権は、ヒロイック・ゾーンの指示に従って行使される。これらの株式報奨の付与日現在の見積公正価値は、597百万米ドルであった。これは主にマーケット・アプローチにより算定されている。

(c) IPO前株式オプション

2014年1月21日に当社の株主が可決した書面決議に従って、IPO前株式オプションスキームが採択され、2014年4月4日に修正された。当スキームは、当社または子会社の取締役、常勤従業員を含む当スキームの適

格な参加者に対し、当社および／または子会社への貢献または貢献見込みに対するインセンティブおよび報奨を与えることを目的としている。

2014年7月、IPO前株式オプションスキームに基づき付与されたオプションに関する株式数は584,795,555株であり、行使価格は1株当たり6.20香港ドルであった。これは、証券取引所への上場完了時における当社の発行済株式資本の5%以下に相当していた。IPO前株式オプションの付与に関して、被付与者から対価は支払われなかった。

二項オプション価格モデルを使用した、付与されたIPO前株式オプションの公正価値は1,883百万香港ドル（約243百万米ドルに相当）であった。これは、独立の資格のある評価会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アブレイザル・アンド・アドバイザリー・リミテッドにより評価された。

当該モデルに投入された重要なインプットは以下の通りであった。

株価	6.66香港ドル
行使価格	6.20香港ドル
オプション期間	10年
予想ボラティリティ	42%
リスクフリー金利	2.06%

予想ボラティリティは、同一業界の特定の同等企業の過去のボラティリティを使用して算定された。

2015年12月31日終了年度において、当社グループは、IPO前株式オプションスキームに関連して、83百万米ドル（2014年：2010年株式報酬制度およびIPO前株式オプションスキームに関連した78百万米ドル）の株式に基づく報酬費用を認識した。

39. オペレーティング・リース・コミットメント

当社グループが借手

当社グループは、解約不能オペレーティング・リースの下で、以下のように期限が到来する将来の最低リース料総額の支払いを確約していた。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
1年以内	52	44
2年から5年以内	137	96
5年超	93	35
	282	175

オペレーティング・リースに係る支払いは、一部の倉庫および土地建物に関して当社グループが支払う賃借料を示している。リースは、4年から50年のリース期間について交渉されている。当社グループは、リース期間の終了時にリース資産を購入する選択権を有していない。

40．資本コミットメント

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
有形固定資産の取得に関連した、契約済だが連結財務諸表に計上されていない資本的支出	70	367

41．資産の担保提供

当社グループに付与された銀行および取引ファシリティならびに第三者からのローンの担保として銀行に差し入れた当社グループの資産の帳簿価額は、以下のように分析される。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
担保提供預金	21	25

両年度において、担保提供預金の残額は、主に米国の労働者災害補償保険の請求に対する支払いを担保するものである。

2015年12月31日および2014年12月31日現在、当社グループの重要な米国の子会社は、一定の銀行ファシリティに基づく債務につき、主たる債務者として連帯責任を負い、かつこれらの債務は現金および現金同等物、預金口座、棚卸資産ならびに知的所有権を含む特定の動産に対する第1順位留置権により担保されている。

当社グループの完全所有子会社であるスミスフィールド・レシーバブルズ・ファンディング・エルエルシーは、2016年5月に満期が到来する証券化ファシリティを有している。取り決めの一部として、スミスフィールドの主要な豚肉セグメントの子会社のすべての売掛金は、「倒産隔離された」完全所有特別目的ビークル（「SPV」）に売却される。SPVは当該売掛金を借入金および信用状の担保として差し入れている。SPVは当社グループの連結財務諸表に含められるため、SPVが所有する売掛金は当社グループの連結財政状態計算書に含められる。ただし、SPVが所有する売掛金は、その他の資産から分別されており、スミスフィールドが支払不能になった場合でもスミスフィールドのその他の債権者が使用することはできない。2015年12月31日現在、SPVは、売掛金627百万米ドル（2014年：661百万米ドル）を保有しており、証券化ファシリティに借入残高はなかった（2014年：ゼロ）。

[次へ](#)

42．偶発負債

当社グループの完全所有子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク（「スミスフィールド」）は、業界の他の参加者と同様に、米国の連邦政府、州政府およびその他の政府機関によって施行されるさまざまな法規制に従っている。こうした政府機関には、米国環境保護庁および相当する州政府機関、ならびに米国農務省、穀物検査・食肉業者・家畜飼育場管理局、米国食品医薬品局、米国労働安全衛生局、商品先物取引委員会および国外の同様の政府機関が含まれる。

スミスフィールドは時折、スミスフィールドが各法規制を遵守していないと主張する通知および照会を規制当局等から受けた。これらは訴訟に発展する場合があります、個人がスミスフィールドに対する訴訟を開始する場合もある。

ノースカロライナ州における生活妨害訴訟

2014年8月、9月および10月に、スミスフィールドの完全所有子会社であるマーフィー・ブラウン・エルエルシーに対し、515名の個人の原告によって、生活妨害および関連する請求を訴因として主張する25通の訴状がノースカロライナ州東部地区で提出された。当該訴状は、以前にウェイク郡の上級裁判所に提出された生活妨害訴訟に端を発している。2015年2月23日、25通の訴状はすべて修正され、うち1通は2つの別々の訴訟に分離され、数名の追加の原告が加わって、原告の総数は541名となった。2015年6月29日、裁判所は訴状における一部の主張の削除を求めるマーフィー・ブラウンの申立てを認め、原告はその後、裁判所の命令に従って26通すべての訴状の修正を行った。10名の原告は再訴可能な形で請求を取り下げた。2015年8月31日、マーフィー・ブラウンは、26名の原告全員に対し答弁書を提出して積極的抗弁を行い、当事者は開示手続を行っている。開示手続中に、数名の追加の原告が請求を取下げた。現在出願中の26通の訴状は、516名の原告を代表した請求を含み、約14の直営飼育場および75の契約飼育場に関連している。26通の訴状すべてに、一時的な生活妨害および過失に関する訴因が含まれており、不特定金額の補償的損害賠償、特別損害賠償および懲罰的損害賠償の回収を求めている。当社グループは当該請求には根拠がないと信じており、積極的に抗弁するつもりである。

偶発負債に係る引当金の設定および開示に関する当社グループの方針は、注記3に記載されている。当社グループは、これらの請求および類似した潜在的請求に対する抗弁のための費用の見積りを行い、本取得日に連結財政状態計算書上に引当金を計上した。このため、これらの請求に関連した翌期以降の費用およびその他の負債は、引当金額が不十分または過剰であると判明しない限り、純損益に影響を及ぼさない。一方、これらの請求に関するスミスフィールドおよびスミスフィールドの子会社の抗弁において発生する訴訟費用、ならびに不利な判決または別の理由による原告へのあらゆる支払いは、キャッシュ・フローおよび流動性ポジションにマイナスの影響を及ぼす。この問題が極めて予備的な段階にあること、ならびにこれらの請求および類似した潜在的請求に関する結果の固有の不確実性を考えると、当社グループの経営者は、これらの請求に対する抗弁により発生する費用以外の、これらの損失偶発事象に関して合理的に起こり得る損失または損失の範囲を見積ることができない。当社グループの経営者は、追加の引当金が必要か否か、およびスミスフィールドにこれらの問題に関する合理的に起こり得る損失または損失の範囲を見積る能力があるか否かについて、引き続き検討していく。

43. 関連当事者との取引

(a) 当社グループは、両年度において、関連会社 / 共同支配企業と以下の重要な取引を有していた。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
関連会社に対する財の販売	13	8
共同支配企業に対する財の販売	21	-
関連会社からの財の購入	37	47
共同支配企業からの財の購入	16	21

(b) 両年度の末日現在の関連会社 / 共同支配企業との残高

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
以下を含む：		
売掛金および受取手形	1	2
前払金、保証金およびその他の債権	-	1
未払費用およびその他の債務	4	9

関連会社 / 共同支配企業に対する債権 / 債務の額は無担保、無利息であり、要求に応じて支払われる。

(c) 経営幹部の報酬

当年度における経営幹部および取締役の報酬（取締役の報酬額および上位5名の従業員の報酬額で示されている。）は、注記12に記載されている。

44．当社の財政状態計算書

	12月31日現在	
	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
非流動資産		
非上場の子会社に対する持分（注）	5,055	5,000
流動資産		
子会社に対する債権	126	234
前払金、保証金およびその他の債権	- +	- +
銀行預金および現金	12	20
	138	254
流動負債		
子会社に対する債務	1	-
その他の債務	1	5
借入金	198	197
	200	202
正味流動（負債）資産	(62)	52
流動負債控除後資産合計	4,993	5,052
借入金 - 非流動	916	1,292
純資産	4,077	3,760
資本金および準備金		
株式資本	1	1
株式払込剰余金	2,902	2,902
為替換算剰余金	61	61
その他の剰余金	842	759
利益剰余金	271	37
資本合計	4,077	3,760
+ 1百万米ドル未満		

注：当該残高は、子会社の非上場株式に対する投資の取得原価を示している。

当社の準備金の変動

	株式資本	払込剰余金	為替換算 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計
	百万米ドル					
2014年1月1日現在	1	581	61	681	(85)	1,239
当期純利益および当期包括利益合計	-	-	-	-	122	122
株式の発行	- +	2,361	-	-	-	2,361
株式の発行に起因する取引コスト	-	(40)	-	-	-	(40)
株式に基づく報酬	-	-	-	78	-	78
	- +	2,321	-	78	122	2,521
2014年12月31日現在	1	2,902	61	759	37	3,760
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	-	234	234
株式に基づく報酬	-	-	-	83	-	83
	-	-	-	83	234	317
2015年12月31日現在	1	2,902	61	842	271	4,077
+ 1百万米ドル未満						

45．重要な非支配持分を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は、報告期間の末日現在、重要な非支配持分を有する当社グループの非完全所有子会社の詳細を示している。

子会社名	法人設立した 国および主要 な事業所の 所在地	非支配持分が保有す る所有持分および 議決権の割合		非支配持分に 配分される利益		非支配持分累計	
		2015年	2014年	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル	2015年 百万 米ドル	2014年 百万 米ドル
河南双匯投資發展股份有限公司 (Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.) (「双匯ディベロップメント」)	中国	26.74%	26.74%	207	204	829	806
非支配持分を有する個別に重要でない子会社				2	2	111	114
				209	206	940	920

重要な非支配持分を有する双匯ディベロップメントに関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間の相殺消去前の金額を表している。

	12月31日現在	
	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
非流動資産	2,151	2,168
流動資産	1,372	1,375
流動負債	(788)	(897)
非流動負債	(12)	(8)
双匯ディベロップメントの所有者に帰属する資本	2,586	2,498
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分	138	140
双匯ディベロップメントの非支配持分	691	666
	829	806
	12月31日終了年度	
	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
収益	7,114	7,415
費用合計	(6,411)	(6,730)
当期純利益および当期包括利益合計	703	685
当社の所有者に帰属する利益	496	481
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分に帰属する利益	26	28
双匯ディベロップメントの非支配持分に帰属する利益	181	176
	703	685
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分への配当金支払額	25	2
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	918	851
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(523)	(600)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(473)	(395)
正味キャッシュ・アウトフロー	(78)	(144)

46．その他の包括損失

その他の準備金には、当社グループに帰属する株式報酬の公正価値、確定給付年金制度の再測定（積立不足）およびキャッシュ・フロー・ヘッジにおける公正価値（損失）利得が含まれていた。

	2015年 百万米ドル	2014年 百万米ドル
その他の包括損失の内訳：		
その後に純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付年金制度に係る再測定	(20)	(193)
控除：確定給付年金制度に関連する税効果	8	75
	(12)	(118)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算による為替差額	(245)	(231)
関連会社に対する持分の処分に際して取り崩された為替換算剰余金に係る組替調整額	36	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額	(77)	46
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	30	(17)
	(256)	(202)
その他の包括損失（税効果考慮後）	(268)	(320)

47．報告期間の末日後の事象

2016年1月、当社グループの完全所有子会社であるスミスフィールドは、適格年金制度に資金提供するため、125百万米ドルの任意の拠出を行い、当社グループは財務上の影響について評価している。

2012年に、資産再編の前提条件としての契約条件が、双匯ディベロップメントにより保証された。双匯ディベロップメントは、23件すべての仕掛中のプロジェクトを2014年12月31日までに完了することに合意した。2014年12月31日現在で、指定されたプロジェクトのうち1件（当社グループの子会社である上海双匯大昌有限公司が保有する200メートルトンの低温加工食肉プロジェクト）が完了しておらず、稼動を開始していないため、上記の要件を満たすことができず、合意通りに買戻しのプロセスが発動された。これにより、双匯ディベロップメントは、ロータリー・ポルテックスから自社の株式合計1,309,388株を額面金額1.00人民元の対価で買い戻さなければならない。この買戻しの後、当社の双匯ディベロップメントに対する持株は73.26%から73.25%に減少する。この株式買戻しは、2016年3月28日に双匯ディベロップメントの取締役会により決議され、次回の株主総会で双匯ディベロップメントの株主の承認を得ることを条件としている。当社の取締役は、当社グループへの財務上の影響は重要でないと見込んでいる。

48．主要な子会社

2015年12月31日および2014年12月31日現在の当社の主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	法人設立 地／設立 地／営業地	発行済および全額払込済 株式資本／登録資本	当社が間接的に保有する 発行済／登録資本 の帰属割合		主要な事業内容
			2015年	2014年	
ロータリー・ボルテックス (Rotary Vortex)	香港	普通株式－ 16,515,000,000香港ドル	100.00%	100.00%	投資保有および売買
双匯ディベロップメント（注１）	中国	株式－ 3,300,867,672人民元	73.26%	73.26%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、包装材料および食肉製 品の製造および販売
スミスフィールド（注２） (Smithfield)	米国	注３	100.00%	100.00%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、食肉製品の製造および 販売

注１：同社は深圳証券取引所のA株市場に上場している。

注２：同社はニューヨーク証券取引所に上場していたが、当社グループによる取得直後の2013年9月26日に同証券取引所を上場廃止となった。同社は引き続き米国証券取引委員会の登録企業であった。

注３：この子会社の普通株式の額面はゼロである。

上表は、当社の主要な子会社を記載している。取締役の見解では、当該子会社は、主に当年度の業績に影響を及ぼすか、または連結純資産の相当部分を形成している。取締役は、すべての子会社の詳細を記載すると、明細が過剰に長くなると考えている。

報告期間の末日現在で、当社は当社グループにとって重要でない他の子会社を有している。それらの子会社の主要な事業内容の要約は以下の通りである。

主要な事業内容	主要な所在地	子会社の数	
		2015年	2014年
肉豚生産	中国	3	3
	米国	4	4
	ポーランド	4	4
	ルーマニア	2	2
生鮮豚肉、加工食肉および付随的製品・サービスの製造、生産および販売	中国	84	88
	米国	17	16
	ポーランド	2	2
	ルーマニア	2	2
投資持株会社または休眠会社	香港	1	1
	中国	6	4
	米国	37	35
	ポーランド	20	19
	英領バージン諸島	2	2
	ケイマン諸島	5	-
	ルクセンブルク	1	1
	マルタ	1	1
その他	米国	22	21
	ポーランド	1	-
	ルーマニア	3	4
		217	209

49．比較数値

2014年12月31日終了年度の売上原価に計上された費用151百万米ドルが、当期の表示に合わせて販売費に組替えられている。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended December 31, 2015

	Notes	2015			2014		
		Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million	Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million
Turnover	6	21,209	-	21,209	22,243	-	22,243
Cost of sales		(17,065)	(64)	(17,129)	(18,146)	(682)	(18,828)
Gross profit		4,144	(64)	4,080	4,097	(682)	3,415
Distribution and selling expenses		(1,783)	-	(1,783)	(1,662)	-	(1,662)
Administrative expenses		(740)	-	(740)	(758)	-	(758)
(Loss) gain arising from agricultural produce at fair value less costs to sell at the point of harvest		-	(28)	(28)	-	635	635
(Loss) gain arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets		-	(35)	(35)	-	92	92
Other income	7	96	-	96	102	-	102
Other gains and losses	8	1	-	1	14	-	14
Other expenses	9	(84)	-	(84)	(110)	-	(110)
Finance costs	10	(219)	-	(219)	(371)	-	(371)
Share of (losses) profits of associates		(1)	-	(1)	18	-	18
Share of profits of joint ventures		15	-	15	45	-	45
Profit before taxation	11	1,429	(127)	1,302	1,375	45	1,420
Taxation	13	(354)	47	(307)	(432)	(16)	(448)
Profit for the year		1,075	(80)	995	943	29	972
Other comprehensive expense for the year:	46						
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:							
- remeasurement on defined benefit pension plans				(12)			(118)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:							
- exchange differences arising on translation of foreign operations				(245)			(231)
- fair value change in cash flow hedge				(47)			29
- reclassification adjustment on translation reserve released on disposal of interest in an associate				36			-
				(256)			(202)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income (Continued)

For the year ended December 31, 2015

	Notes	2015			2014		
		Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million	Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million
Other comprehensive expense for the year, net of tax				(268)			(320)
Total comprehensive income for the year				727			652
Profit for the year attributable to							
– owners of the Company				786			766
– non-controlling interests				209			206
				995			972
Total comprehensive income for the year attributable to							
– owners of the Company				558			470
– non-controlling interests				169			182
				727			652
Earnings per share	16						
– Basic (US\$ cents)				5.75			6.44
– Diluted (US\$ cents)				5.50			6.11

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

At December 31, 2015

	Notes	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Non-current assets			
Property, plant and equipment	17	4,674	4,582
Prepaid lease payments	18	215	228
Biological assets	19	200	220
Goodwill	20	1,801	1,815
Intangible assets	21	1,715	1,746
Interests in associates	22	63	392
Interests in joint ventures	23	122	147
Other receivables	26	45	40
Pledged bank deposits	29	9	9
Deferred tax assets	34	146	88
Other non-current assets		98	79
		9,088	9,346
Current assets			
Biological assets	19	865	1,014
Inventories	24	1,748	1,900
Trade and bills receivables	25	725	845
Prepayments, deposits and other receivables	26	231	263
Prepaid lease payments	18	5	5
Taxation recoverable		88	65
Available-for-sale investments	27	397	209
Derivatives financial assets	28	-	73
Pledged bank deposits	29	17	22
Bank balances and cash	29	1,137	978
		5,213	5,374
Current liabilities			
Trade and bills payables	30	812	850
Accrued expenses and other payables	31	1,371	1,457
Taxation payable		44	44
Derivatives financial liabilities	28	26	52
Borrowings	33	594	699
Bank overdrafts	33	12	20
		2,859	3,122
Net current assets		2,354	2,252
Total assets less current liabilities		11,442	11,598

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

At December 31, 2015

	Notes	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Non-current liabilities			
Borrowings	33	3,308	3,951
Other payables	31	149	140
Obligations under finance leases	32	23	24
Deferred tax liabilities	34	810	838
Deferred revenue	35	9	6
Pension liability and other retirement benefits	36	440	589
		4,739	5,548
Net assets		6,703	6,050
Capital and reserves			
Share capital	37	1	1
Reserves		5,762	5,129
Equity attributable to owners of the Company		5,763	5,130
Non-controlling interests		940	920
Total equity		6,703	6,050

The consolidated financial statements on pages 78 to 184 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on March 29, 2016 and are signed on its behalf by:

Mr. Wan Long
Director

Mr. Guo Lijun
Director

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2015

	Attributable to owners of the Company								Non-controlling interests US\$ million	Total US\$ million
	Share capital US\$ million	Share premium US\$ million	Capital reserve US\$ million (Note 41)	Translation reserve US\$ million	Other reserve US\$ million (Note 46)	*China statutory reserve US\$ million (Note 46)	Retained profits US\$ million	Total US\$ million		
At January 1, 2014	1	581	(59)	298	674	170	646	2,275	863	3,138
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	766	766	206	972
Exchange differences arising on translation of foreign operations	-	-	-	(207)	-	-	-	(207)	(24)	(231)
Remeasurement on defined benefit pension plans	-	-	-	-	(133)	-	-	(133)	-	(133)
Fair value change in cash flow hedge	-	-	-	-	29	-	-	29	-	29
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(207)	(103)	-	766	470	182	652
Issue of shares	-*	2,361	-	-	-	-	-	2,361	-	2,361
Transaction cost attributable to issue of shares	-	(40)	-	-	-	-	-	(40)	-	(40)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(145)	(145)
Capital contribution by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
Share-based payments	-	-	-	-	64	-	-	64	14	78
Transfers	-	-	-	-	-	30	(30)	-	-	-
	-*	2,321	-	-	64	30	(30)	2,385	(125)	2,260
At December 31, 2014	1	2,902	(59)	51	649	200	1,322	5,130	920	6,050
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	786	786	209	995
Exchange differences arising on translation of foreign operations	-	-	-	(215)	-	-	-	(215)	(40)	(245)
Reclassification adjustment on translation reserve realized on disposal of interest in an associate	-	-	-	36	-	-	-	36	-	36
Remeasurement on defined benefit pension plans	-	-	-	-	(12)	-	-	(12)	-	(12)
Fair value change in cash flow hedge	-	-	-	-	(47)	-	-	(47)	-	(47)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(189)	(58)	-	786	558	169	727
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	(162)	(162)
Capital contribution by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
Share-based payments	-	-	-	-	75	-	-	75	8	83
Transfers	-	-	-	-	-	29	(29)	-	-	-
	-	-	-	-	75	29	(29)	75	(149)	(74)
At December 31, 2015	1	2,902	(55)	(110)	685	229	2,139	5,783	940	6,723

* Less than US\$1 million.

* China represents Mainland China.

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended December 31, 2015

Notes:

- a. **Capital reserve**
Capital reserve represents the difference between the amounts by which the non-controlling interests are adjusted for the change in the Group's ownership interests in existing subsidiaries and the fair value of the consideration paid or received.
- b. **China statutory reserve**
Pursuant to the relevant China regulations and the articles of association of the companies within the Group, each of them is required to transfer 10% of its profit, as determined under the China accounting regulations, to the statutory surplus reserve until the reserve aggregates to 50% of its registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of dividends to shareholders.

The statutory surplus reserve shall only be used to make good previous year's losses or to increase the relevant company's capital. Upon approval by a resolution of shareholders' general meeting, each of the relevant companies may convert its statutory surplus reserve into capital, provided the balance of the reserve after such issue is not less than 25% of the registered capital.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2015

	Note	2015 US\$*million	2014 US\$*million
Operating activities			
Profit before taxation		1,302	1,420
Adjustments for:			
Interest income		(12)	(18)
Finance costs		219	371
Share of losses (profits) of associates		1	(18)
Share of profits of joint ventures		(15)	(45)
Depreciation of property, plant and equipment		384	353
Loss on disposal of property, plant and equipment		10	5
Amortisation of intangible assets		7	6
Gain on disposal of an associate		(1)	—
Gain on maturity of available-for-sale investments		(28)	(24)
Release of prepaid lease payments		5	8
Write-down of inventories		16	3
Loss (gain) arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets		35	(92)
Impairment loss on property, plant and equipment		4	2
Allowances on trade receivables		—	4
Share-based payments		83	78
Operating cash flows before movements in working capital		2,010	2,053
Decrease in biological assets		114	161
Decrease (increase) in inventories		105	(141)
Decrease in trade, bills and other receivables		117	79
(Decrease) increase in trade, bills and other payables		(145)	128
Cash from operations		2,201	2,280
Taxation paid		(373)	(398)
Interest paid		(215)	(322)
Net cash from operating activities		1,613	1,560
Investing activities			
Interest received		7	11
Dividends received from associates		1	3
Dividends received from joint ventures		15	—
Purchase of property, plant and equipment		(735)	(699)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		9	11
Net proceeds from disposal of an associate	15	354	—
Prepaid lease payments made		(2)	(34)
Net cash outflow on acquisition of business		—	(11)
Purchase of available-for-sale investments		(2,542)	(2,304)
Proceeds from maturity of available-for-sale investments		2,378	2,266
Placement of pledged bank deposits		(33)	(30)
Withdrawal of pledged bank deposits		38	66
Net cash used in investing activities		(514)	(721)

* Less than US\$1 million.

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended December 31, 2015

	Note	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Financing activities			
Dividends paid to non-controlling interests		(162)	(191)
Proceeds from issue of shares, net of transaction costs		-	2,284
Proceeds from borrowings, net of transaction costs		2,347	2,689
Repayment of borrowings		(3,091)	(5,440)
Capital contributed by non-controlling interests		5	6
Net cash used in financing activities		(901)	(652)
Net increase in cash and cash equivalents		198	187
Effect of foreign exchange rate changes		(31)	(28)
Cash and cash equivalents at January 1		958	799
Cash and cash equivalents at December 31		1,125	958
Analysis of the balances of cash and cash equivalents			
Bank balances and cash		1,137	978
Bank overdrafts		(12)	(20)
		1,125	958

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2015

1. General

WH Group Limited (the "Company") was incorporated and registered as an exempted company with limited liability in the Cayman Islands under the Companies Law of the Cayman Islands. Its immediate holding company is Heroic Zone Investments Limited ("Heroic Zone") which is incorporated in the British Virgin Islands while its ultimate holding company is Rise Grand Group Limited, also incorporated in the British Virgin Islands. The Company's shares are listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange") on August 5, 2014.

The address of the registered office of the Company and the address of its principal place of business are disclosed in the section headed "Corporate Information" in the annual report.

The Company acts as an investment holding company. The consolidated financial statements of the Company for the year ended December 31, 2015 comprise the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") and the Group's interests in associates and interests in joint ventures. The Group is primarily involved in hog production, production and sales of packaged meats and fresh pork. The principal activities of its principal subsidiaries are set out in note 48.

The functional currency of the Company is United States Dollar ("US\$"), as the majority of the Group's revenue is generated in US\$, which is the currency of the primary economic environment in which the Group's major operating subsidiaries operate.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

2. Application of New and Revised International Financial Reporting Standard ("IFRSs")

The Group has applied the following amendments to IFRSs issued by the International Accounting Standards Board for the first time in the current year:

Amendments to IAS 19	Defined Benefit Plans: Employee Contributions
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle

The application of the amendments to IFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

The Group has not early applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

IFRS 9	Financial Instruments ¹
IFRS 14	Regulatory Deferral Accounts ²
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers ¹
IFRS 16	Leases ³
Amendments to IFRS 11	Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations ⁴
Amendments to IAS 1	Disclosure Initiative ⁴
Amendments to IAS 7	Disclosure Initiative ⁶
Amendments to IAS 12	Recognition of Deferred Tax Asset for Unrealised Losses ⁵
Amendments to IAS 16 and IAS 38	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation ⁴
Amendments to IAS 16 and IAS 41	Agriculture: Bearer Plants ⁴
Amendments to IAS 27	Equity Method in Separate Financial Statements ⁴
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ⁴
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception ⁴
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle ⁴

¹ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2018, with earlier application permitted.

² Effective for first annual IFRS financial statements beginning on or after January 1, 2016, with earlier application permitted.

³ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2019, with earlier application permitted.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2016, with earlier application permitted.

⁵ Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

⁶ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

2. Application of New and Revised International Financial Reporting Standard ("IFRSs") (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 issued in 2009 introduced new requirements for the classification and measurement of financial assets. IFRS 9 was subsequently amended in 2010 to include requirements for the classification and measurement of financial liabilities and for derecognition, and in 2013 to include the new requirements for general hedge accounting. Another revised version of IFRS 9 was issued in 2014 mainly to include a) impairment requirements for financial assets and b) limited amendments to the classification and measurement requirements by introducing a 'fair value through other comprehensive income' (FVTOCI) measurement category for certain simple debt instruments.

Key requirements of IFRS 9 are described below:

- All recognised financial assets that are within the scope of *IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement* are subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding, are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at FVTOCI. All other debt investments and equity investments are measured at their fair value at the end of subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value of financial liabilities attributable to changes in the financial liabilities' credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss was presented in profit or loss.
- In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

2. Application of New and Revised International Financial Reporting Standard ("IFRSs") (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

- The new general hedge accounting requirements retain the three types of hedge accounting. However, greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting, specifically broadening the types of instruments that qualify for hedging instruments and the types of risk components of non-financial items that are eligible for hedge accounting. In addition, the effectiveness test has been overhauled and replaced with the principle of an 'economic relationship'. Retrospective assessment of hedge effectiveness is also no longer required. Enhanced disclosure requirements about an entity's risk management activities have also been introduced.

The directors of the Company anticipate that the application of IFRS 9 in the future may have a material impact on amounts reported in respect of the Group's financial assets and financial liabilities. Regarding the Group's financial assets and financial liabilities, it is not practicable to provide a reasonable estimate of that effect until a detailed review has been completed.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 *Revenue*, IAS 11 *Construction Contracts* and the related Interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the Standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when 'control' of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

The directors of the Company do not anticipate that the application of IFRS 15 in the future will have a material impact on the amounts reported and disclosures made in the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

2. Application of New and Revised International Financial Reporting Standard ("IFRSs") (Continued) Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle

The *Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle* include a number of amendments to various IFRSs, which are summarised below.

The amendments to IFRS 5 introduce specific guidance in IFRS 5 when an entity reclassifies an asset (or disposal group) from held for sale to held for distribution to owners (or vice versa), or when held-for-distribution accounting is discontinued. The amendments apply prospectively.

The amendments to IFRS 7 provide additional guidance to clarify whether a servicing contract is continuing involvement in a transferred asset for the purpose of the disclosures required in relation to transferred assets and clarify that the offsetting disclosures (introduced in the amendments to IFRS 7 *Disclosure – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities* issued in December 2011 and effective for periods beginning on or after January 1, 2013) are not explicitly required for all interim periods. However, the disclosures may need to be included in condensed interim financial statements to comply with IAS 34 *Interim Financial Reporting*.

The amendments to IAS 19 clarify that the rate used to discount post-employment benefit obligations should be determined by reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds. The assessment of the depth of a market for high quality corporate bonds should be at the currency level (i.e. the same currency as the benefits are to be paid). For currencies for which there is no deep market in such high quality corporate bonds, the market yields at the end of the reporting period on government bonds denominated in that currency should be used instead.

The directors of the Company do not anticipate that the application of these amendments will have a material effect on the Group's consolidated financial statements.

The directors of the Company anticipate that the application of other new and revised IFRSs will have no material impact on the results and the financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRSs. IFRSs were also fully converged by Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

The disclosure requirements set out in the Listing Rules regarding annual accounts have been amended with reference to the provisions of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) regarding preparation of accounts and directors' reports and audits and to streamline with IFRSs. Accordingly the presentation and disclosure of information in the consolidated financial statements for the financial year ended December 31, 2015 have been changed to comply with these new requirements. Comparative information in respect of the financial year ended December 31, 2014 are presented or disclosed in the consolidated financial statements based on the new requirements. Information previously required to be disclosed under the predecessor CO or Listing Rules but not under the new CO or amended Listing Rules are not disclosed in these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for biological assets which are measured at fair value less costs to sell and certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements are determined on such a basis, except for share-based payments transactions that are within the scope of IFRS 2 *Share-based Payment*, leasing transactions that are within the scope of IAS 17 *Leases*, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 *Inventories* or value in use in IAS 36 *Impairment of Assets*.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the assets or liability.

The principal accounting policies are set out below.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specially, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies.

All intra-group transactions, balances, income and expenses are eliminated in full on consolidation.

Non-controlling interests in subsidiaries are presented separately from the Group's equity therein.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Basis of consolidation (Continued)**Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries**

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. Where certain assets of the subsidiary are measured at revalued amounts or fair values and the related cumulative gain or loss has been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity, the amounts previously recognised in other comprehensive income and accumulated in equity are accounted for as if the Company had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred directly to retained earnings). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that:

- deferred tax assets or liabilities and liabilities or assets related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with IAS 12 *Income Taxes* and IAS 19 *Employee Benefits* respectively;
- liabilities or equity instruments related to share-based payment arrangements of the acquiree or share-based payment arrangements of the Group entered into to replace share-based payment arrangements of the acquiree are measured in accordance with IFRS 2 *Share-based Payment* at the acquisition date; and
- assets (or disposal groups) that are classified as held for sale in accordance with IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* are measured in accordance with that Standard.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Business combinations (Continued)

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If, after re-assessment, the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation may be initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

When the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at its acquisition-date fair value and included as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments against goodwill. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the 'measurement period' (which cannot exceed one year from the acquisition date) about facts and circumstances that existed at the acquisition date.

The subsequent accounting for changes in the fair value of the contingent consideration that do not qualify as measurement period adjustments depends on how the contingent consideration is classified. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured at subsequent reporting dates and its subsequent settlement is accounted for within equity. Contingent consideration that is classified as an asset or a liability is remeasured at subsequent reporting dates in accordance with IAS 39, with the corresponding gain or loss being recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Goodwill

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost as established at the date of acquisition of the business less any accumulated impairment losses and is presented separately in the consolidated statement of financial position.

For the purposes of impairment testing, goodwill arising from an acquisition is allocated to each of the relevant cash-generating units ("CGUs") (or a groups of CGU), which are expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually, or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in the reporting period, the CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that financial period. If the recoverable amount of the CGU is less than the carrying amount of the unit, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the unit and then to the other assets of the unit pro rata on the basis of the carrying amount of each asset in the unit. Any impairment loss for goodwill is recognised directly in profit or loss. An impairment loss for goodwill is not reversed in subsequent periods.

On disposal of the relevant CGU, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal.

Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are included in the Company's statement of financial position at cost less any identified impairment loss.

Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Investments in associates and joint ventures (Continued)

The results and assets and liabilities of associates and joint ventures are incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates or joint ventures used for equity method accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, investments in associates or joint ventures are initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associates or joint ventures. When the Group's share of losses of an associate or joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment.

Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate or joint venture. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 *Impairment of Assets* as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When a group entity transacts with an associate or joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents amounts receivable for goods sold and services provided in the normal course of business, net of discounts and sales related taxes.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Revenue recognition (Continued)

Revenue from the sale of goods is recognised when the goods are delivered and titles have passed, at which all the following conditions are satisfied:

- the Group has transferred to the buyer the significant risks and rewards of ownership of the goods;
- the Group retains neither continuing managerial involvement to the degree usually associated with ownership nor effective control over the goods sold;
- the amount of revenue can be measured reliably;
- it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the Group; and
- the costs incurred or to be incurred in respect of the transaction can be measured reliably.

Service income is recognised when services are provided.

Dividend income from investments is recognised when the owners' rights to receive payment have been established (provided that it is probable that economic benefits will flow to the Company and the amount of revenue can be measured reliably).

Interest income from a financial asset is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the amount of income can be measured reliably. Interest income from a financial asset is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable, which is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset to that asset's net carrying amount on initial recognition.

Rental income is recognised in accordance with the Group's accounting policy for operating leases (see the accounting policy below).

Leases

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group as lessee

Assets held under finance leases are recognised as assets of the Group at their fair value at the inception of the lease or, if lower, at the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in the consolidated statement of financial position as a finance lease obligation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Leases (Continued)

The Group as lessee (Continued)

Lease payments are apportioned between finance expenses and reduction of the lease obligation so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance expenses are recognised immediately in profit or loss, unless they are directly attributable to qualifying assets, in which case they are capitalised in accordance with the Group's general policy on borrowing costs (see the accounting policy below).

Operating lease payments are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term, except where another systematic basis is more representative of the time pattern in which economic benefits from the leased asset are consumed.

Property, plant and equipment

Property, plant and equipment including buildings held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes other than construction in progress as described below are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than properties under construction less their residual values over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on the following basis:

Buildings	10 to 40 years
Plants, machinery and equipment	5 to 25 years
Motor vehicles	3 to 10 years

Construction in progress for production, supply or administrative purposes are carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Assets held under finance leases are depreciated over their expected useful lives on the same basis as owned assets.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

Biological assets

Biological assets represent live hogs and poultry, which fall into five categories: suckling hogs, nursery hogs, finisher hogs, broiler and breeding stock (hogs and poultry) are measured on initial recognition and at each end of the reporting period at their fair value less costs to sell. A gain or loss arising on initial recognition of biological asset at fair value less costs to sell and from a change in fair value less costs to sell of a biological asset is included in profit or loss for the period in which it arises.

The agricultural produce (i.e. carcass) harvested from the biological assets are measured at their fair value less costs to sell at the point of harvest. Such measurement is the cost at that date when applying IAS 2 *Inventories*. A gain or loss arising from agricultural produce at the point of harvest at fair value less costs to sell is included in profit or loss for the period in which it arises.

Intangible assets

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Internally-generated intangible assets – Research and development expenditure

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete the intangible asset and use or sell it;
- the ability to use or sell the intangible asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Intangible assets (Continued)

Internally-generated intangible assets – Research and development expenditure (Continued)

The amount initially recognised for internally-generated intangible assets is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Intangible assets acquired in a business combination

Intangible assets acquired in a business combination and recognised separately from goodwill are initially recognised at their fair value at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Subsequent to initial recognition, intangible assets with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. Alternatively, intangible assets with indefinite useful lives that are acquired separately are carried at cost less accumulated impairment losses.

Derecognition of intangible assets

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains and losses arising from derecognition of an intangible asset, measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset, are recognised in profit or loss when the asset is derecognised.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Cost is calculated using the weighted-average method.

Impairment losses on tangible and intangible assets other than goodwill (see the accounting policy in respect of goodwill above)

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets with finite useful lives to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual CGUs, or otherwise they are allocated to the smallest group of CGUs for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Intangible assets with indefinite useful lives are tested for impairment at least annually, and whenever there is an indication that they may be impaired.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)**Impairment losses on tangible and intangible assets other than goodwill (see the accounting policy in respect of goodwill above) (Continued)**

If the recoverable amount of an asset (or a CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or the CGU) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (or a CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised as income immediately.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Financial assets

The Group's financial assets are classified into available-for-sale financial assets and loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income during the year. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition.

Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated or not classified as financial assets at FVTPL and loans and receivables. The unlisted equity securities are classified as available-for-sale financial assets.

Equity and debt securities held by the Group that are classified as available-for-sale financial assets and are traded in an active market are measured at fair value at the end of each reporting period. Changes in the carrying amount of available-for-sale monetary financial assets relating to interest income calculated using the effective interest method and dividends on available-for-sale equity investments are recognised in profit or loss.

Dividends on available-for-sale equity investments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables (including trade and bills receivables, loan and other receivables, pledged bank deposits and cash and bank balances) are measured at amortised cost using the effective interest method, less any identified impairment (see the accounting policy in respect of impairment loss on financial assets below).

Impairment of financial assets

Financial assets are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired where there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected.

For available-for-sale equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)**Financial instruments (Continued)****Financial assets (Continued)***Impairment of financial assets (Continued)*

For all other financial assets, objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contracts, such as default or delinquency in interest or principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation; or
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

For certain categories of financial asset, such as trade and bills receivables and other receivables that are assessed not to be impaired individually are subsequently assessed for impairment on a collective basis. Objective evidence of impairment for a portfolio of receivables could include the Group's past experience of collecting payments, an increase in the number of delayed payments in the portfolio past the average credit period of 30 days, as well as observable changes in national or local economic conditions that correlate with default on receivables.

For financial assets carried at amortised cost, the amount of impairment loss is the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of trade and other receivables, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When a trade receivable or other receivable is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited against the allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognised in profit or loss.

When an available-for-sale financial asset is considered to be impaired, cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss in the period in which the impairment takes place.

For financial assets measured at amortised cost, if, in a subsequent period, the amount of impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment losses was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial liabilities and equity instruments

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recorded at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities

Financial liabilities, including borrowings, bank overdrafts, trade and other payables, are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense during the year. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognised at fair value at the date when derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedging instruments for fair value hedges and cash flow hedges.

At the inception of a hedging relationship, the Group documents the relationship between the hedging instrument and the hedged item, along with its management objectives and its strategy for undertaking various hedge transactions. Furthermore, at the inception of the hedge and on an ongoing basis, the Group documents whether the hedging instrument that is used in a hedging relationship is highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of the hedged item attributable to the hedge risk.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recognised in profit or loss immediately, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The change in the fair value of the hedging instrument and the change in the hedged item attributable to the hedged risk are recognised in profit or loss in the line item relating to the hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. The fair value adjustment to the carrying amount of the hedged item arising from the hedged risk is amortised to profit or loss from that date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)**Financial instruments (Continued)****Derivative financial instruments (Continued)***Cash flow hedge*

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in hedging reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss and is included in the 'other gains or losses' line item. Amounts previously recognised in other comprehensive income and accumulated in equity (other reserve) are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss, in the same line of the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as the recognised hedged item. However, when the hedged forecast transaction results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains and losses previously recognised in other comprehensive income and accumulated in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the non-financial asset or non-financial liability.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. Any gain or loss recognised in other comprehensive income and accumulated in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the gain or loss accumulated in equity is recognised immediately in profit or loss.

Derecognition

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group recognises its retained interest in the asset and an associated liability for amounts it may have to pay. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognise the financial asset and also recognise a collateralized borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

The Group derecognizes financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Share-based payments arrangements

The awarded shares granted are provided by the Company. The Group receives services but has no obligation to settle the share-based payments transaction. The Group recognised the expense in compliance with IFRS 2.

For grants of shares that are conditional upon satisfying specified vesting conditions, the fair value of services received is determined by reference to the fair value of shares granted at the date of grant and is expensed on a straight line basis over the vesting period, with a corresponding increase in equity (other reserve). For grants of shares that vest immediately at the date of grant, the fair value of the awarded shares is recognised immediately in profit or loss.

At the end of the reporting period, the Group revises its estimates of the number of granted shares that are expected to ultimately vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to other reserve.

When share options are exercised, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to retained profits.

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Taxation (Continued)

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised. Such assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint venture, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current or deferred tax are recognised in profit or loss, except when it relates to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the deferred tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded at the rates of exchanges prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the translation of monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Foreign currencies (Continued)

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the foreign currencies denominated assets and liabilities of the Group are translated into the presentation currency of the Group (US\$) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the year. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of translation reserve.

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

The change of functional currency is applied prospectively from the date of change in accordance with IAS 21 "The Effect of Changes in Foreign Exchange Rates". At the date of the change, all items were translated into the new functional currency using the prevailing exchange rate at that date and the resulting translated amounts for non-monetary items are treated as historical cost.

Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred revenue in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

3. Significant Accounting Policies (Continued)

Retirement benefit costs and termination benefits

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of the reporting period. Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in other reserve and will not be reclassified to profit or loss. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Net interest is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset. Defined benefit costs are categorised as follows:

- service cost (including current service cost, past service cost, as well as gains and losses on curtailments and settlements);
- net interest expense or income; and
- remeasurement.

The Group presents the first two components of defined benefit costs in profit or loss as employee benefits expense.

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the actual deficit or surplus in the Group's defined benefit plans. Any surplus resulting from this calculation is limited to the present value of any economic benefits available in the form of refunds and reductions in future contributions to the plan.

The employees of the Group in China and Hong Kong are members of state-managed retirement benefit schemes and members of the Mandatory Provident Fund Scheme ("MPF") respectively, the obligations of the Group under which are equivalent to those arising in a defined contribution retirement benefit plan. Contributions to state-managed retirement benefit schemes and MPF are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the Group entity can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when it recognises any related restructuring costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

4. Key Sources of Estimation Uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Biological assets

The Group's management determines the fair values less costs to sell of biological assets at the end of each reporting period with reference to the market-determined prices, species, growing conditions, cost incurred and the professional valuation. This determination involved the use of significant judgement. If the actual results differ with the original estimates made by the management, such differences from the original estimates will impact the fair value change recognised in profit or loss in the period in which the estimates change and in future periods. The carrying amount of biological assets is US\$1,065 million as at December 31, 2015 (2014: US\$1,234 million) (see note 19).

Goodwill

Determining whether goodwill is impaired requires an estimation of the recoverable amount of the CGUs to which goodwill has been allocated. The recoverable amount of CGUs at the end of each reporting period is based on the higher of the fair value less cost of disposal and value in use. The value in use calculation requires the management of the Group to estimate the future cash flows expected to arise from the CGUs and a suitable discount rate in order to calculate the present value. Where the actual future cash flows are less than expected, a material impairment loss may arise.

The carrying amount of goodwill is US\$1,801 million as at December 31, 2015 (2014: US\$1,815 million). Details of the recoverable amount calculation are disclosed in note 20.

Intangible assets

In accounting for intangible assets, management of the Group considers the potential impairment based on the recoverable amount. The intangible assets with finite useful lives are reviewed for impairment when events or circumstances indicate the carrying value may not be recoverable; the intangible asset with an indefinite useful life are reviewed for impairment annually, irrespective of whether there is any indication that it may be impaired. Factors that would indicate potential impairment may include, but are not limited to, the significant change in technology, and operating or cash flow losses associated with the intangible assets.

Determining whether intangible assets is impaired requires an estimation of the recoverable amount of the CGUs to which intangible assets has been allocated. The recoverable amount of CGUs at the end of each reporting period is based on the higher of the fair value less cost of disposal and value in use. The value in use calculation requires the management of the Group to estimate the future cash flows expected to arise from the CGUs and a suitable discount rate in order to calculate the present value. Where the actual future cash flows are less than expected, a material impairment loss may arise.

The carrying amount of intangible assets is US\$1,715 million as at December 31, 2015 (2014: US\$1,746 million) (see note 21).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

4. Key Sources of Estimation Uncertainty (Continued)**Inventories**

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the estimated costs of completion and selling expenses.

Management of the Group periodically reviews inventories for slow moving, obsolescence or declines in market value. This review requires them to estimate the net realisable value based upon assumptions about future demand and market conditions. If the estimate of net realisable value is below the cost of inventory, the Group will record a write-down of inventories for the difference between cost and net realisable value, which will result in a corresponding increase in cost of sales. If the net realisable value is less than the carrying amount, write-down on inventories may be required. The carrying amount of inventories is US\$1,748 million as at December 31, 2015 (2014: US\$1,900 million) (see note 24).

Trade and bills receivables

The Group makes allowances for bad and doubtful debts based on an assessment of the recoverability of trade and bills receivables. In determining whether there is objective evidence of allowances for bad and doubtful debts, the Group takes into consideration the collectability, aged analysis of trade and bills receivables and estimation of future cash flows. The amount of the allowances for bad and doubtful debts is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows. Where the actual future cash flows are less than expected, an allowance for bad and doubtful debts may arise. As at December 31, 2015, the carrying amount of trade and bills receivables is US\$725 million which is after allowances for bad and doubtful debts (2014: US\$845 million) (see note 25).

Retirement benefit obligations

Obligations for retirement benefit and related net periodic pension costs are determined in accordance with actuarial valuations. These valuations rely on key assumptions including discount rates, expected return on plan assets, expected salary increases, mortality rates and health care trend rates. The discount rates assumptions are determined by reference to yields on high-quality corporate bonds of appropriate duration and currency at the end of the reporting period. In case such yields are not available, discount rates are based on government bonds yields. The expected returns on plan asset assumptions are determined on a uniform methodology, considering long-term historical returns and assets allocations. Due to changing market and economic conditions, the underlying key assumptions may differ from actual developments and may lead to significant changes in retirement benefit obligations. During the year ended December 31, 2015, actuarial losses after tax effect amounting to US\$12 million are recognised directly in equity in the period in which they occur (2014: US\$118 million) (see note 36).

Share-based payments transactions

The Group measures the fair value of shares granted by the Company under pre-IPO share option scheme (as defined in note 38(c)) in July 2014. Estimating the fair value for share-based payment transactions requires determining the most appropriate valuation methodology. This estimate requires determining the most appropriate inputs to the valuation methodology. The Group recognised share-based payments of US\$83 million for the pre-IPO share option for the year ended December 31, 2015 (2014: US\$36 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as a going concern while maximising the return to owners through the optimisation of the debt and equity balance. The Group's overall strategy remains unchanged during the years.

The capital structure of the Group consists of net debt, which includes the borrowings disclosed in note 33, net of cash and cash equivalents and equity attributable to owners of the Company, comprising issued share capital, reserves and retained profits.

Categories of financial instruments

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
THE GROUP		
Financial assets		
Available-for-sale investments	397	209
Derivatives financial assets	–	73
Other non-current assets	71	69
	468	351
Loans and receivables:		
Trade, bills and other receivables	801	901
Pledged bank deposits	26	31
Bank balances and cash	1,137	978
	1,964	1,910
Financial liabilities		
At amortised costs:		
Trade, bills and other payables	1,277	1,496
Borrowings (fixed and floating rates)	3,902	4,650
Bank overdrafts	12	20
	5,191	6,166
Derivatives financial liabilities	26	52

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Financial risk management objective and policies

The Group's major financial instruments include pledged bank deposits, bank balances and cash, available-for-sale investments, trade, bills and other receivables, other non-current assets, trade, bills and other payables, borrowings and bank overdrafts. Details of the financial instruments are disclosed in respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (currency risk and interest rate risk), credit risk, liquidity risk and other price risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. Management of the Group manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner.

Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which it manages and measures the risk.

Foreign currency risk management

Certain group entities have certain foreign currency sales, purchases, bank balances and cash and borrowings denominated in US\$ and Euro ("EUR"), which expose the Group to foreign currency risk.

The carrying amount of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follow:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Assets		
US\$		
Bank balances and cash	6	9
Trade, bills and other receivables	6	2
EUR		
Bank balances and cash	5	1
Trade, bills and other receivables	23	21

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)**Financial risk management objective and policies (Continued)****Market risk (Continued)***Foreign currency risk management (Continued)*

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Liabilities		
US\$		
Trade, bills and other payables	13	17
Borrowings	163	380
EUR		
Trade, bills and other payables	14	16
Borrowings	2	2

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Financial risk management objective and policies (Continued)

Market risk (Continued)

Foreign currency risk management (Continued)

Sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the effect of US\$ against the functional currencies of respective group entities. The directors of the Company consider that the risk exposed to effect of EUR is not material.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% (2014: 5%) increase and decrease in US\$ against the functional currencies of respective group entities which represent management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation to the functional currencies of respective group entities at year end for a 5% (2014: 5%) change in foreign currency rates. A positive (negative) number below indicates an increase (decrease) in post-tax profit where US\$ strengthens 5% (2014: 5%) against the relevant currency. For a 5% (2014: 5%) weakening of US\$ against the relevant currency, there would be an equal and opposite impact on the profit, and the balances below would be negative (positive).

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
US\$ impact	(5)	(14)

In management's opinion, the sensitivity analysis is unrepresentative of the inherent foreign exchange risk as the year end exposure does not reflect the exposure during the respective year.

Interest rate risk management

The Group's fair value interest rate risk relates primarily to its available-for-sale investments and fixed-rate borrowings (see notes 27 and 33 respectively for details). The Group currently does not enter into any derivative contracts to hedge its exposure to changes in fair values of the available-for-sale investments and fixed-rate borrowings. However, the management of the Group will consider hedging significant interest rate exposure should the need arise.

The Group's cash flow interest rate risk relates primarily to floating rates bank balances, borrowings and bank overdrafts (see notes 29 and 33 respectively for details). The Group's exposures to interest rates on financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Sensitivity analysis

The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to interest rates for non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rates borrowings, bank overdrafts and bank balances, the analysis is prepared assuming the amount of asset and liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year. A 27 basis points increase or decrease is used for China operation and a 25 basis points increase or decrease is used for operations outside China which represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Financial risk management objective and policies (Continued)

Market risk (Continued)

Interest rate risk management (Continued)

Sensitivity analysis (Continued)

If interest rates decreased by 27 basis points in China or 25 basis points outside China and all other variables were held constant, the potential effect on post-tax profit is as follow:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Increase in post-tax profit	-*	2

There would be an equal and opposite impact on the post-tax profit where they had 27 basis point in China or 25 basis points outside China higher.

Credit risk

The Group's credit risk is primarily attributable to its trade, bills and other receivables, available-for-sale investments, bank balances and pledged bank deposits. At the end of the reporting period, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group due to failure to discharge an obligation by the counterparties and arising from the carrying amount of the respective recognised financial assets stated in the consolidated statement of financial position.

In order to minimise the credit risk, management of the Group has delegated a team responsible for determination of credit limits, credit approvals and other monitoring procedures to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In addition, the Group reviews the recoverable amount of each individual debt at the end of each reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In this regard, the management of the Group consider that the Group's credit risk is significantly reduced.

The Group has no significant concentration of credit risk on trade, bills and other receivables, with exposure spread over a large number of counterparties and customers.

The credit risk on available-for-sale investments, bank deposits and loan receivables is limited because the counterparties are financial institutions with good reputation in China and the United States of America ("U.S.").

* Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)**Financial risk management objective and policies (Continued)****Liquidity risk management**

Ultimate responsibility for liquidity risk management rests with the management, which has built an appropriate liquidity risk management framework for the management of the companies comprising the Group's short, medium and long-term funding and liquidity management requirements. The Group manages liquidity risk by maintaining adequate reserves and borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows and matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

As at December 31, 2015, the Group has available unutilised banking facilities of approximately US\$2,505 million (2014: US\$2,003 million).

The following table details the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities. The table has been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The table includes both interest and principal cash flows. To the extent that interest rates are floating, the undiscounted amount is derived from interest rate at the end of the reporting period.

In addition, the following table details the Group's liquidity analysis for its derivative financial instruments. The tables have been drawn up based on the undiscounted contractual net cash outflows on derivative instruments that settle on a net basis. The amount of undiscounted cash flows disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves existing at the end of the reporting period. The liquidity analysis for the Group's derivative financial instruments are prepared based on the contractual maturities as the management consider that the contractual maturities are essential for an understanding of the timing of the cash flows of derivatives.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Financial risk management objective and policies (Continued)

Liquidity risk management (Continued)

	Weighted average effective interest rate %	On demand and 6 months or less US\$million	6-12 months US\$million	1-2 years US\$million	2-5 years US\$million	More than 5 years US\$million	Total undiscounted cash flows US\$million	Total carrying amount US\$million
At December 31, 2015								
Trade and bills payables	-	810	2	-	-	-	812	812
Other payables	-	465	-	-	-	-	465	465
Obligations under finance lease	0.30	-*	1	1	3	19	24	24
Bank overdrafts	4.35	12	-	-	-	-	12	12
Fixed-rates borrowings	5.05	139	1	507	716	1,661	3,024	2,456
Floating-rates borrowings	2.77	112	388	342	715	-	1,557	1,446
		1,538	392	850	1,434	1,680	5,894	5,215
Derivative financial liabilities - net settlement		26	-	-	-	-	26	26
At December 31, 2014								
Trade and bills payables	-	844	6	-	-	-	850	850
Other payables	-	645	-	-	-	-	645	645
Obligations under finance lease	0.30	-*	1	1	3	20	25	25
Bank overdrafts	5.60	20	-	-	-	-	20	20
Fixed-rates borrowings	5.50	2	3	485	1,105	1,498	3,093	2,889
Floating-rates borrowings	3.09	70	224	273	1,313	-	1,880	1,751
		1,582	234	759	2,421	1,518	6,514	6,191
Derivative financial liabilities - net settlement		52	-*	-*	-*	-	52	52

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Financial risk management objective and policies (Continued)

Other price risk

The Group is exposed to other price risk through its derivative instruments. The sensitivity analyses below have been determined based on the exposure to price risks at the reporting date. If the prices of these future contracts had been 5% higher/lower as at December 31, 2015, the other reserve would decrease/increase by less than US\$1 million (2014: US\$1 million).

Fair value measurement

The directors of the Company consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate their fair values.

Fair value measurements recognised in the consolidated statements of financial position

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

	2015			
	Level 1 US\$ million	Level 2 US\$ million	Level 3 US\$ million	Total US\$ million
Available-for-sale investments	–	397	–	397
Other non-current assets	–	71	–	71
	–	468	–	468
Derivatives financial liabilities	7	19	–	26

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Fair value measurement (Continued)

Fair value measurements recognised in the consolidated statements of financial position (Continued)

	2014			Total US\$'million
	Level 1 US\$'million	Level 2 US\$'million	Level 3 US\$'million	
Derivatives financial assets	69	4	–	73
Available-for-sale investments	–	209	–	209
Other non-current assets	16	53	–	69
	85	266	–	351
Derivatives financial liabilities	30	22	–	52

The fair values of derivative financial assets/liabilities and available-for-sale investments are determined by quoted prices in active markets (level 1) or using income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (level 2), as appropriate.

Other non-current assets includes insurance contracts which are valued at their cash surrender value using the daily asset unit value which is based on the quoted market price of the underlying securities and classified within Level 2.

Fair value measurements and valuation processes

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation. The management of the Company works closely with the qualified external valuers to establish the appropriate valuation techniques and inputs to the model.

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangement and similar agreements

The disclosure set out in the tables below include financial assets and financial liabilities that:

- are offset in the Group's consolidated statement of financial position; or
- are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement that covers similar financial instruments, irrespective of whether they are offset in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group currently has a legally enforceable right to set off the derivative financial instruments and the Group intends to settle these balances on a net basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

5. Capital Risk Management and Financial Instruments (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting to offsetting, enforceable master netting arrangement and similar agreements (Continued)

As at 31 December 2015

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Gross amounts of recognised financial assets	Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Cash collateral received	Net amount
	US\$'million	US\$'million	US\$'million	Financial collateral	US\$'million	US\$'million
Derivative under hedge accounting	12	(12)	-	-	-	-
Derivative not under hedge accounting	11	(11)	-	-	-	-
Total	23	(23)	-	-	-	-

As at 31 December 2015

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Gross amounts of recognised financial assets	Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Cash collateral pledged	Net amount
	US\$'million	US\$'million	US\$'million	Financial collateral	US\$'million	US\$'million
Derivative under hedge accounting	33	(12)	21	-	-	21
Derivative not under hedge accounting	16	(11)	5	-	-	5
Total	49	(23)	26	-	-	26

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

6. Turnover and Segment Information

Turnover represents the net amounts received and receivable for goods sold and services provided by the Group to outside customers, net of sales tax during the year, and is as follows:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million (restated)
Sales of packaged meats	11,240	11,880
Sales of fresh pork	8,591	9,364
Hog production	990	587
Others	388	412
	21,209	22,243

Segment information

The Group determines its operating segments based on the reports reviewed by the executive directors who are also the chief operation decision makers that are used to make strategic decisions. The Group's reportable segments, which are also the operating segments, are classified as (i) packaged meats, (ii) fresh pork, (iii) hog production and (iv) others which further analysed based on their location of the operations. The details of the Group's reportable segments are as follows:

- (i) Packaged meats – represents production, wholesale and retail sales of low temperature and high temperature meat products.
- (ii) Fresh pork – represents slaughtering, wholesale and retail sales of fresh and frozen meat.
- (iii) Hog production – represents hog farming.
- (iv) Others – represents slaughtering and sales of poultry, sales of ancillary products and services such as provision of logistics services, sales of flavouring ingredients, internally-produced packaging materials, imported meat products as well as retail business and biopharmaceuticals, retail of meat related products and expenses incurred by the Group.

Each reportable segment derives its turnover from the sales of products and provision of services based on the location of operations. They are managed separately because each segment requires different production and marketing strategies.

Segments results represent the profit earned by each segment before biological fair value adjustments without allocation of other income not attributed to the respective segment, other gains and losses, finance costs and share of (losses) profits of associates and joint ventures. This is the measure reported to the chief operation decision makers for the purposes of resources allocation and assessment of segment performance.

Inter-segment sales were charged at cost plus margin basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

6. Turnover and Segment Information (Continued)

Segment information (Continued)

The following is an analysis of the Group's revenue and results by reportable segment:

For the year ended December 31, 2015

	Packaged meats US\$'million	Fresh pork US\$'million	Pig production US\$'million	Others US\$'million	Total US\$'million
China					
Gross segment revenue	3,559	3,881	86	366	7,892
Less: Inter-segment and inter-location sales	–	(537)	(77)	(191)	(805)
Net external sales	3,559	3,344	9	175	7,087
Reportable segment profit (loss)	782	80	18	(69)	811
U.S.					
Gross segment revenue	7,089	7,037	3,069	–	17,195
Less: Inter-segment and inter-location sales	(1)	(2,320)	(2,129)	–	(4,450)
Net external sales	7,088	4,717	940	–	12,745
Reportable segment profit (loss)	668	168	12	(152)	696
Others					
Gross segment revenue	637	844	447	278	2,206
Less: Inter-segment and inter-location sales	(44)	(314)	(406)	(65)	(829)
Net external sales	593	530	41	213	1,377
Reportable segment profit (loss)	49	(22)	24	(1)	50
Total					
Gross segment revenue	11,285	11,762	3,602	644	27,293
Less: Inter-location sales	(45)	(315)	–	–	(360)
Segment revenue	11,240	11,447	3,602	644	26,933
Less: Inter-segment sales	–	(2,856)	(2,612)	(256)	(5,724)
Net external sales	11,240	8,591	990	388	21,209
Reportable segment profit (loss)	1,499	226	54	(222)	1,557
Net unallocated income					77
Biological fair value adjustments					(127)
Finance costs					(219)
Share of losses of associates					(1)
Share of profits of joint ventures					15
Profit before taxation					1,302

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

6. Turnover and Segment Information (Continued)

Segment information (Continued)

For the year ended December 31, 2014

	Packaged meats US\$million (restated)	Fresh pork US\$million (restated)	Hog production US\$million	Others US\$million (restated)	Total US\$million (restated)
China					
Gross segment revenue	4,043	3,760	72	346	8,221
Less: Inter-segment and inter-location sales	–	(592)	(65)	(169)	(826)
Net external sales	4,043	3,168	7	177	7,395
Reportable segment profit (loss)	695	147	4	(73)	773
U.S.					
Gross segment revenue	7,173	8,202	3,385	–	18,760
Less: Inter-segment and inter-location sales	–	(2,662)	(2,863)	–	(5,525)
Net external sales	7,173	5,540	522	–	13,235
Reportable segment profit (loss)	450	90	337	(129)	748
Others					
Gross segment revenue	705	1,042	561	307	2,615
Less: Inter-segment and inter-location sales	(41)	(386)	(503)	(72)	(1,002)
Net external sales	664	656	58	235	1,613
Reportable segment profit (loss)	33	(14)	71	3	93
Total					
Gross segment revenue	11,921	13,004	4,018	653	29,596
Less: Inter-location sales	(41)	(183)	–	–	(224)
Segment revenue	11,880	12,821	4,018	653	29,372
Less: Inter-segment sales	–	(3,457)	(3,431)	(241)	(7,129)
Net external sales	11,880	9,364	587	412	22,243
Reportable segment profit (loss)	1,178	223	412	(199)	1,614
Net unallocated income					69
Biological fair value adjustments					45
Finance costs					(371)
Share of profits of associates					18
Share of profits of joint ventures					45
Profit before taxation					1,420

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

6. Turnover and Segment Information (Continued)

Segment information (Continued)

No customers are individually accounted for more than 10% of the total turnover during both years.

Subsequent to the disclosure of the results for the year ended December 31, 2014, management has changed their presentation of the segment information when provided to the Board of Directors, in order to present a more meaningful representation of its business operations, consistent with the Group's long-term business strategy, and with how performance is assessed by the Board of directors.

Certain amounts of segment revenue, inter-segment sales and reportable segment profit (loss) have been restated for the year ended December 31, 2014, resulting in the reclassification of 1) part of the total net external sales from Fresh pork to Packaged meat segment; 2) China's and subsequently the total reportable segment profit amongst the Packaged meats, Fresh pork and Others segments, in order to conform with the presentation adopted in the Group's consolidated financial statements for the year ended December 31, 2015. Information on inter-location sales has also been added to the year ended December 31, 2014 in order to conform with the presentation for the year ended December 31, 2015.

No segment assets and liabilities are disclosed as they are not regularly provided to the chief operating decision makers.

No further analysis is presented for certain items included or excluded in the measure of segment result as such information is not regularly provided to the chief operating decision makers.

Geographical information

Information about the Group's revenue presented above is based on the geographical locations of operation.

Information about the Group's non-current assets is presented below based on the geographical locations of operation.

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Non-current assets		
– China	2,915	2,850
– U.S.	4,877	5,254
– Others	1,025	1,036
	8,817	9,140

7. Other Income

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Government subsidy directly credited to income	55	55
Interest income	12	18
Income on sales of raw materials	10	15
Rental income	11	4
Others	8	10
	96	102

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

8. Other Gains and Losses

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Gain on maturity of available-for-sale investments	28	24
Loss on disposal of property, plant and equipment	(10)	(5)
Net exchange loss	(26)	(8)
Others	9	3
	1	14

9. Other Expenses

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Share-based payments	(83)	(78)
Listing expenses	-	(31)
Donations	-*	-*
Others	(1)	(1)
	(84)	(110)

10. Finance Costs

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Amortisation of transaction costs	(8)	(72)
Interests on senior unsecured notes	(136)	(135)
Interests on medium-term unsecured notes	(2)	-
Interests on bank and other borrowings	(73)	(165)
Less: Amounts capitalised in the cost of qualifying assets	-*	1
	(219)	(371)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

11. Profit Before Taxation

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Profit before taxation has been arrived at after charging:		
Auditor's remuneration		
– audit services	5	4
– non-audit services	1	2
Depreciation of property, plant and equipment	384	353
Amortisation of intangible assets included in administrative expenses	7	6
Impairment loss on property, plant and equipment	4	2
Release of prepaid lease payments	5	8
Write-down of inventories included in cost of sales	16	3
Allowances on trade receivables	–*	4
Operating leases rentals in respect of rented premises	82	76
Research and development expenses	87	75
Staff costs	3,122	2,939
and after crediting:		
Gain on disposal of an associate	1	–
Gain on maturity of available-for-sale investments	28	24

The cost of sales represented the cost of inventories recognised in profit or loss during both years.

12. Directors' and Employees' Emoluments

Messrs. Wan Long, Guo Lijun and Zhang Taixi are the executive directors of the Company for the year ended December 31, 2015. On May 22, 2015 and December 31, 2015, Messrs. Yang Zhijun and C. Larry Pope resigned as directors of the Company respectively.

Messrs. Lee Kong Wai Conway, Huang Ming and Lau Jin Tin Don are the independent non-executive directors of the Company.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

12. Directors' and Employees' Emoluments (Continued)

Directors' and chief executive's emoluments comprise remuneration paid or payables to the following directors, disclosed pursuant to the applicable Listing Rules and CO, which include the chief executive of the Company, by the Group in connection with the management of the affairs of the Group:

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonuses US\$ million (Note (i))	Retention bonuses US\$ million	Share- based payments US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	Other payments US\$ million	2015 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS								
Mr. Wan Long	-	2	-*	-	20	-	-	22
Mr. Guo Lijun	-	1	-*	-	5	-*	-	6
Mr. Yang Zhijun (resigned on May 22, 2015)	-	-	-	-	-	-	-	-
Mr. C. Larry Pope (resigned on December 31, 2015)	-	2	7	1	16	6	10	42
Mr. Zhang Tabi	-	-*	-*	-	5	-*	-	5
Sub-total	-	5	7	1	46	6	10	75
The executive directors' emoluments shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.								
B) NON-EXECUTIVE DIRECTORS								
Mr. Jiao Shuge	-	-	-	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-	-	-	-
The non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company or its subsidiaries.								
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS								
Mr. Lee Conway Kong Wai	-*	-	-	-	-	-	-	-*
Mr. Huang Ming	-*	-	-	-	-	-	-	-*
Mr. Lau Jin Tin Don	-*	-	-	-	-	-	-	-*
Sub-total	-*	-	-	-	-	-	-	-*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company.								
Total for the year ended December 31, 2015								75

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

12. Directors' and Employees' Emoluments (Continued)

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonus US\$ million (Note (i))	Retention bonus US\$ million	Shares- based payments US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	2014 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Wan Long	-	2	-*	-	9	-	11
Mr. Guo Lijun	-	-*	-*	-	5	-	5
Mr. Yang Zhijun (resigned on May 22, 2015)	-	1	-	-	2	-*	3
Mr. C. Larry Pope (resigned on December 31, 2015)	-	4	9	1	3	6	23
Mr. Zhang Taxi	-	-*	-*	-	6	-*	6
Sub-total	-	7	9	1	25	6	48
The executive directors' emoluments shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.							
B) NON-EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Jiao Shuge	-*	-	-	-	-	-	-*
Sub-total	-*	-	-	-	-	-	-*
The non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company or its subsidiaries.							
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Lee Conway Kong Wai	-*	-	-	-	-	-	-*
Mr. Huang Ming	-*	-	-	-	-	-	-*
Mr. Lau Jin Tin Don	-*	-	-	-	-	-	-*
Sub-total	-*	-	-	-	-	-	-*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company.							
Total for the year ended December 31, 2014							48

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

12. Directors' and Employees' Emoluments (Continued)

Notes:

- (i) Performance related incentive payments is recommended by the remuneration committee of the Company and is approved by the board of directors, with reference to the Group's operating results, individual performance and comparable market statistics.
- (ii) No director nor the chief executive waived any emoluments in respect of the years ended December 31, 2015 and December 31, 2014.
- (iii) Mr. Wan Long is also the Chief Executive for the years ended December 31, 2015 and December 31, 2014.

The five highest paid individuals for the year ended December 31, 2015 included two directors of the Company (2014: two), details of whose emoluments are set out above. The emoluments of the remaining three (2014: three) highest paid individuals during the year were as follows:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Employees		
– basic salaries and allowances	3	2
– performance bonus	10	9
– retention bonus	2	3
– share-based payments	2	–*
– retirement benefits scheme contributions	6	9
	23	23

The emoluments of the remaining highest paid individuals were within the following bands:

	Number of employees	
	2015	2014
HK\$47,500,001 to HK\$48,000,000	1	–
HK\$51,000,001 to HK\$51,500,000	–	1
HK\$55,000,000 to HK\$55,500,000	–	1
HK\$63,500,001 to HK\$64,000,000	1	–
HK\$65,000,001 to HK\$65,500,000	1	–
HK\$76,500,001 to HK\$77,000,000	–	1

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or the five highest paid individuals (including directors and employees) as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

13. Taxation

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
China Enterprise Income Tax	(209)	(183)
U.S. and other overseas income tax	(130)	(154)
Withholding tax	(21)	(26)
Deferred taxation	53	(85)
	(307)	(448)

Under the China law on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and implementation regulation of the EIT Law, the tax rate of the China subsidiaries is 25% except for the following:

- (i) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and the EIT exemptions regulation set out in the Circular of the Ministry of Finance and the State Administration on Releasing the Primary Processing Ranges of Agricultural Products Entitled to Preferential Policies on Enterprise Income Tax (Trial Implementation) (Cai Shui [2008] No. 149), and the requirements of Article 86 of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company in primary processing for agriculture products are exempted from EIT.
- (ii) Pursuant to related regulations in respect of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in projects of Animal-Husbandry and poultry feeding, are entitled to exemption from EIT during both years.
- (iii) Pursuant to the related regulations in respect of the Notice of Certain Tax Policies for Implementation of Exploration and Development of Western Region (Cai Shui [2012] No. 58) jointly issued by the Ministry of Finance, the General Administration of Customs and the State Administration of Taxation, various China subsidiaries of the Company, are entitled to a preferential income tax rate of 15% during both years.
- (iv) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and Circular of State Administration of Taxation on Issues Concerning Implementation of Preferential Income Tax Enjoyed by High-and-new-tech Enterprises (Guo Shui Han [2009] No. 203), high-and-new-tech enterprises are levied enterprise income tax at 15%. Various China subsidiaries of the Company are entitled to enjoy a preferential income tax rate at 15% during both years.

According to a joint circular of Ministry of Finance and the State Administration of Taxation, Cai Shui (2008) No. 1, only the profits earned by China subsidiaries prior to January 1, 2008, when distributed to foreign investors, can be grandfathered with the exemption from withholding tax. Whereas, pursuant to Articles 3 and 27 of the EIT Law and Article 91 of its Implementation Rules, dividend distributed out of the profit generated thereafter, shall be subject to EIT at 10% or reduced tax rate if tax treaty or arrangement applies. Under the relevant tax arrangement, withholding tax rate on dividend distribution to the qualifying Hong Kong resident companies is 5%. Deferred tax liability on the undistributed profits earned by the China subsidiaries have been accrued at the tax rate of 10% for the years ended December 31, 2008 and December 31, 2009 and at the tax rate of 5% starting from January 1, 2010 onwards.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

13. Taxation (Continued)

The US income tax charge comprises federal income tax calculated at 35% and state income tax calculated at the rates ranging from 0% to 9.8% on the estimated assessable profits of the subsidiaries of the Company which were incorporated in U.S..

Other overseas taxation is calculated at the rates prevailing in the respective jurisdictions.

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made as the Group did not have assessable profits subject to Hong Kong Profits Tax during both years.

The taxation charge for both years is reconciled to the profit before taxation as follows:

	2015		2014	
	US\$'million	%	US\$'million	%
Profit before taxation	1,302		1,420	
Tax at the applicable rates (Note)	(370)	(28.4)	(429)	(30.2)
Tax effect of share of profits of associates	1	0.1	5	0.3
Tax effect of share of profits of joint ventures	–	–	12	0.8
Tax effect of income that are not taxable in determining current year taxable profit	39	3.0	37	2.6
Tax effect of expenses that are not deductible in determining current year taxable profit	(23)	(1.8)	(41)	(2.9)
Tax effect of tax losses not recognised	(1)	(0.1)	(3)	(0.2)
Utilisation of tax losses not previously recognised	11	0.8	3	0.2
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to China subsidiaries	35	2.7	35	2.5
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to U.S. subsidiaries	11	0.8	7	0.5
Decrease (increase) in opening deferred tax liability resulting from increase in applicable tax rate	1	0.1	(2)	(0.1)
Withholding tax on undistributed earnings of subsidiaries	(34)	(2.6)	(22)	(1.6)
Withholding tax on undistributed earnings of subsidiaries previously not recognised	–	–	(2)	(0.1)
(Reversal of) withholding tax on interest income	30	2.3	(42)	(3.0)
Underprovision in prior years	(7)	(0.5)	(6)	(0.4)
Tax charge and effective tax rate for the year	(307)	(23.6)	(448)	(31.6)

Note: As the Group's revenue is generated in several jurisdictions, the directors of the Company consider it is more meaningful to aggregate the separate reconciliations prepared using the domestic rate in each individual jurisdiction.

Details of recognised and unprovided deferred taxation are set out in note 34.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

14. Dividends

The Board of Directors recommend the payment of a final dividend of HK\$0.125 per share for the year ended December 31, 2015 (2014: Nil).

15. Disposal of an Associate

On June 3, 2015, SFDS Global Holdings B.V. ("SFDS Global"), Cold Field Investments LLC, ("Cold Field") and Smithfield Insurance Co. Ltd. ("Smithfield Insurance") (each an indirect wholly owned subsidiary of the Company through which the Company held its interest in Campofrio Food Group, S.A. ("Campofrio")) entered into the Share Purchase Agreement with Alfa, S.A.B. de C.V. ("Alfa"), an independent third party to the Company ("S&P Agreement"). Pursuant to the S&P Agreement, SFDS Global, Cold Field and Smithfield Insurance agreed to sell and Alfa agreed to purchase an aggregate of 37,817,172 shares, representing approximately 37% of the entire issued share capital, of Sigma & WH Food Europe, S.L., ("Sigma & WH Food", the immediate holding company of Campofrio), for an aggregate cash consideration of US\$354,000,000. The disposal was completed on June 3, 2015, the Group does not retain any interest in Campofrio and Campofrio ceased to be an associate of the Group. The gain on the disposal is analysed as follows:

	US\$*million
Gain on disposal:	
Consideration received	354
Carrying amount of investment disposed of	(299)
Cumulative exchange differences in respect of the net assets of Sigma & WH Food reclassified from equity to profit or loss	(54)
Gain on disposal	1
Net cash inflow arising on disposal:	
Cash consideration received	354
Less: transaction costs paid	—*
	354

Upon disposal of the associate, the tax effect of US\$18 million previously provided on the exchange difference and recognised in equity was released.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

16. Earnings Per Share

The calculation of the basic and diluted earnings per share attributable to owners of the Company is based on the following data:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Earnings		
Profit for the year attributable to owners of the Company		
for the purpose of basic and diluted earnings per share	786	766
	million Shares	million Shares
Number of Shares		
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of basic earnings per share (Note)	13,665.96	11,904.31
Effect of dilutive potential ordinary shares:		
Incentive shares	631.58	631.58
Over-allotment options	—	0.01
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share	14,297.54	12,535.90

Notes:

The number of ordinary shares for basic earnings per share excludes shares held by Chang Yun Holdings Limited ("Chang Yun") and High Zenith Limited ("High Zenith") under the Company's share incentive schemes (see note 38(a) and 38(b)).

The computation of diluted earnings per share for the year ended December 31, 2015 does not assume the exercise of the Company's share options (see note 38(c)) because the exercise price of those options was higher than the average market price for shares.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

17. Property, Plant and Equipment

	Freehold land US\$'million	Buildings US\$'million	Motor vehicles US\$'million	Plant, machinery and equipment US\$'million	Construction in progress US\$'million	Total US\$'million
COST						
At January 1, 2014	497	1,790	146	1,963	189	4,605
Currency realignment	(9)	(48)	(3)	(42)	(5)	(107)
Additions	-	40	5	186	687	918
Arising on acquisition of subsidiaries	1	4	-	3	-	8
Transfer	-	280	3	341	(624)	-
Eliminated on disposals	(3)	(15)	(3)	(20)	-	(41)
At December 31, 2014	486	2,061	148	2,451	247	5,383
Currency realignment	(8)	(72)	(4)	(70)	(5)	(159)
Additions	-	-	3	21	603	627
Transfer	2	146	7	408	(563)	-
Eliminated on disposals	(1)	(5)	(8)	(33)	-	(47)
At December 31, 2015	479	2,120	146	2,777	282	5,804
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT						
At January 1, 2014	-	163	43	267	-	473
Currency realignment	-	(1)	1	(2)	-	(2)
Provided for the year	-	92	18	243	-	353
Impairment loss recognised	-	2	-	-	-	2
Eliminated on disposals	-	(13)	(3)	(9)	-	(25)
At December 31, 2014	-	243	59	499	-	801
Currency realignment	-	(10)	(2)	(19)	-	(31)
Provided for the year	-	97	19	268	-	384
Impairment loss recognised	-	-	-	4	-	4
Eliminated on disposals	-	(3)	(7)	(18)	-	(28)
At December 31, 2015	-	327	69	734	-	1,130
CARRYING VALUES						
At December 31, 2015	479	1,793	77	2,043	282	4,674
At December 31, 2014	486	1,808	89	1,952	247	4,582

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

17. Property, Plant and Equipment (Continued)

Certain of the Group's buildings of US\$987 million as at December 31, 2015 (2014: US\$1,007 million) are erected on land held in China while the rest are erected on freehold land situated in U.S..

As at December 31, 2015, the application of obtaining the ownership certificates of buildings with an aggregate carrying value of approximately US\$336 million (2014: US\$273 million) are still in process.

Included in the carrying value of property, plant and equipment as at December 31, 2015, there was an amount of US\$24 million (2014: US\$25 million) in respect of assets held under finance leases.

Property, plant and equipment with carrying amount of approximately US\$4 million has been fully impaired and recognised in profit or loss for the year ended December 31, 2015 (2014: US\$2 million).

18. Prepaid Lease Payments

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
COST		
At January 1	264	236
Currency realignment	(11)	(6)
Additions	2	34
At December 31	255	264
AMORTISATION		
At January 1	31	23
Currency realignment	(1)	—*
Released for the year	5	8
At December 31	35	31
CARRYING VALUE		
At December 31	220	233
Analysed for reporting purposes as:		
Current	5	5
Non-current	215	228
	220	233

The amount mainly represents the prepayment of rentals for land use rights situated in China for unexpired lease periods between 14 and 50 years.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

19. Biological Assets

Nature of the Group's agricultural activities

The biological assets of the Group are live hogs and poultry at various stages of development, including suckling hogs, nursery hogs and finishing hogs and broiler which are classified as current assets. Biological assets also include breeding stock (hogs and poultry), which are used to produce future live hogs and broiler, are classified as non-current assets of the Group. The quantity of live hogs, broiler and breeding stock owned by the Group at the end of each reporting period are as follows:

	2015 Head ('000)	2014 Head ('000)
Live hogs		
– suckling	1,555	1,484
– nursery	2,203	2,132
– finishing	6,816	7,086
	10,574	10,702
Breeding stock (hogs)	1,066	1,061
	11,640	11,763
Broiler	2,862	–
Breeding stock (poultry)	455	–
	3,317	–

Hogs

In general, once a sow is inseminated it will gestate for a period of 114 days. New born hogs are classified as "suckling". The suckling hogs will stay with their mother for three to four weeks at which time they will be weaned. Once the suckling hogs are weaned, at approximately 15 pounds, they are transferred to the "nursery".

The nursery facilities are designed to meet the needs of newly weaned pigs. They are fed a series of specially formulated diets to meet their changing nutritional needs. The pigs will stay in the nursery for approximately 7 weeks where they will grow to approximately 50 pounds and then be transferred to the "finishing" farm.

Finishing hogs typically stay in this phase for 14 to 20 weeks. During that time they will grow to 260 pounds and be considered as a live hog with market value. Once the hog reaches the ideal weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

Poultry

In general, once a pullets lays eggs, the eggs will be sent to the hatchery and it will take approximately 28 days to be hatched. The hatched chicks are then sent to the broiler farm.

The chicks are fed with a series of specially formulated diets to meet their nutrition needs. The chicks will stay in the broiler farm for approximately 35-42 days where they will grow to approximately 2.4 kilogram and then be considered as a broiler with market value.

Once the broiler reaches the market weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

19. Biological Assets (Continued)

Nature of the Group's agricultural activities (Continued)

The Group is exposed to a number of risks related to its biological assets. The Group is exposed to the following operating risks:

(i) Regulatory and environmental risks

The Group is subject to laws and regulations in the location in which it operates breeding of hogs and poultry. The Group has established environmental policies and procedures aimed at compliance with local environmental and other laws. Management performs regular reviews to identify environmental risks and to ensure that the systems in place are adequate to manage these risks.

(ii) Climate, disease and other natural risks

The Group's biological assets are exposed to the risk of damage from climatic changes, diseases and other natural forces. The Group has extensive processes in place aimed at monitoring and mitigating those risks, including regular inspections, disease controls, surveys and insurance.

Carrying value of the Group's biological assets

	Live hogs		Breeding stock (hogs)		Broiler		Breeding stock (poultry)		Total	
	2015 US\$ million	2014 US\$ million	2015 US\$ million	2014 US\$ million	2015 US\$ million	2014 US\$ million	2015 US\$ million	2014 US\$ million	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Carrying value at January 1	1,014	1,116	220	204	-	-	-	-	1,234	1,320
Currency realignment	(15)	(15)	(5)	(2)	- [*]	-	- [*]	-	(20)	(17)
Add: Breeding costs	7,075	7,807	168	209	45	-	6	-	7,294	8,016
(Loss) gain arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	(38)	70	6	22	(1)	-	(2)	-	(35)	92
Transfer to inventories at the point of harvest	(6,971)	(7,752)	(156)	(182)	(36)	-	(1)	-	(7,164)	(7,934)
Decrease due to depreciation	-	-	(2)	(3)	-	-	-	-	(2)	(3)
Decrease due to culling	(204)	(212)	(31)	(28)	(2)	-	(1)	-	(238)	(240)
Carrying value at December 31	861	1,014	196	220	4	-	2	-	1,065	1,234

Changes in fair value less costs to sell of biological assets include changes in the fair value of the hogs and poultry at the end of both years. The Group's biological assets were independently valued by the independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited situated at 6/F, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, Hong Kong.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

19. Biological Assets (Continued)

Carrying value of the Group's biological assets (Continued)

Analysed for reporting purpose as:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Current	865	1,014
Non-current	200	220
	1,065	1,234

Fair value measurement

	Level 1 US\$ million	Level 2 US\$ million	Level 3 US\$ million	Total US\$ million
At December 31, 2015				
Biological assets				
– live hogs	–	–	861	861
– breeding stock (hogs)	–	–	198	198
– Broiler	–	–	4	4
– breeding stock (poultry)	–	–	2	2
	–	–	1,065	1,065
At December 31, 2014				
Biological assets				
– live hogs	–	–	1,014	1,014
– breeding stock	–	–	220	220
	–	–	1,234	1,234

The fair values of breeding stock (hogs and poultry) are determined based on the average of the historical selling price of hog and poultry of similar breed and genetic merit less costs to sell (level 3). The estimated fair value will significantly increase when there is a slight increase in the average historical selling price, and vice versa.

The fair values of live hog and broiler are mainly determined based on the market price of hogs and broiler in the actively traded slaughtering market, subtracting the breeding costs required to raise the live hogs and broiler to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell (level 3). The estimated fair value will significantly increase when there is a slight increase in the market price of hog and broiler in the slaughtering market or decrease in the breeding cost required to raise the live hogs and broiler, and vice versa.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

19. Biological Assets (Continued)

Fair value measurement (Continued)

Set forth below are the key assumptions and inputs adopted in the valuation process of biological assets:

	2015	2014
China		
Breeding stock (hogs)		
Per head market price ^(a) (RMB)	2,018	2,141
Suckling hogs		
Per head cost ^(a) (RMB)	57	67
Finishing hogs		
Per head market price ^(a) (RMB)	1,467	1,328
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ^(a) (RMB):	40	42
Breeding stock (poultry)		
Per head market price ^(a) (RMB)	25	—
Broiler		
Per head market price ^(a) (RMB)	16	—
Per head average breeding costs required raise to broiler ^(a) (RMB)	17	—
U.S.		
Breeding stock – Sow (hogs)		
Per head market price ^(a) (US\$)	186	206
Breeding stock – Bcar (hogs)		
Per head market price ^(a) (US\$)	96	109
Suckling hogs		
Per head cost ^(a) (US\$)	31	30
Finishing hogs		
Per head market price ^(a) (US\$)	129	173
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ^(a) (US\$):	5.2	5.9

Notes:

- Market prices of breeding stock: Breeding stock is assumed to be sellable to the market as at the corresponding Stock valuation date. The prices adopted refer to the average historical selling prices transacted to local slaughter house. As the Group never sells its breeding stock before the end of its useful life, no historical actual sales figures are available.
- Costs of suckling hogs: As there is insignificant biological transformation that takes place between the birth of these animals until they become finishing hogs, the cost approach was adopted. As the hogs are only 4 weeks' old at most, the recent cost incurred approximates the replacement cost.
- Market prices of finishing hogs/broilers: The adopted selling prices of finishing hogs/broilers (which is old enough to be sold to the market) are determined using their market price at the actively traded local spot and/or future market as reference. The prices used in the valuation are in line with the actual prices recorded.
- Costs required to complete: The costs to complete used as an assumption in valuation are based on the historical average feeding cost, medication and vaccination, grower payment, production housing, production overhead, the freight-to-slaughter and selling costs that would be incurred for sales. The estimated profits that would be required by a raiser are also applied in the valuation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

20. Goodwill

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
COST		
At January 1	1,815	1,835
Currency realignment	(14)	(17)
Addition	-	5
Purchase accounting adjustments	-	(8)
At December 31	1,801	1,815
ACCUMULATED IMPAIRMENT LOSSES		
At January 1 and December 31	-	-
CARRYING VALUE		
At December 31	1,801	1,815

Impairment testing on goodwill

Based on the Group's business units, goodwill has been allocated for impairment testing purpose to the following CGUs:

- Fresh pork
- Packaged meats

The carrying amount of goodwill allocated to CGUs and unallocated is as follows:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Allocated to		
Fresh pork – China	51	53
Packaged meats – China	147	153
Fresh pork – U.S.	31	31
Packaged meats – U.S.	1,504	1,504
Fresh pork and packaged meats – Others	68	74
	1,801	1,815

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amount of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by value in use method using cash flow projection performed by the management for both years ended December 31, 2015 and December 31, 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

20. Goodwill (Continued)

Impairment testing on goodwill (Continued)

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projection and the recoverable amounts of these CGUs are calculated by using pre-tax cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budget approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projection of fresh pork in China/U.S., covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2015 %	2014 %	2015 %	2014 %
Revenue growth rate (Note i)	16.42-25.65	13.20-32.01	(1.9)-5.2	0.1-0.7
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	14	9	8	9

Key assumptions used in the cash flow projection of packaged meats in China/U.S., covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2015 %	2014 %	2015 %	2014 %
Revenue growth rate (Note i)	16.00-19.64	8.64-21.39	0.8-6.2	0.8-4.4
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	14	9	8	9

Key assumptions used in the cash flow projection of fresh pork and packaged meats in other locations outside China and U.S., covering a 5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	2015 %	2014 %
Revenue growth rate (Note i)	2.5-5.9	2.1-4.4
Long-term growth rate (Note ii)	3	3
Discount rate (Note iii)	9	10

Notes:

- Management determined revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- The discount rate used is pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the CGUs.

No impairment loss is recognised at the end of both years based on the impairment assessment performed. Management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the CGUs to exceed the aggregate recoverable amount of the CGUs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

21. Intangible Assets

	Trademarks US\$ million	Distribution network US\$ million	Patents US\$ million	Customers relations US\$ million	Contract farm relations US\$ million	Rights and permits US\$ million	Total US\$ million
COST							
At January 1, 2014	1,678	5	1	55	40	3	1,782
Currency realignment	(27)	-	-*	(1)	-	-*	(28)
At December 31, 2014	1,651	5	1	54	40	3	1,754
Currency realignment	(24)	-	-	-*	-	-*	(24)
At December 31, 2015	1,627	5	1	54	40	3	1,730
AMORTISATION AND IMPAIRMENT							
At January 1, 2014	-	-	1	1	-	-*	2
Currency realignment	-	-	-*	-*	-	-*	-*
Provided for the year	-	-	-*	4	2	-*	6
At December 31, 2014	-	-	1	5	2	-*	8
Currency realignment	-	-	-	-*	-	-*	-*
Provided for the year	-	-	-	5	2	-*	7
At December 31, 2015	-	-	1	10	4	-*	15
CARRYING VALUES							
At December 31, 2015	1,627	5	-	44	36	3	1,715
At December 31, 2014	1,651	5	-	49	38	3	1,746

Patents, customers relations, contract farm relations and rights and permits are amortised over their estimated useful lives of 10 to 20 years.

Trademarks and distribution network acquired in the business combination are identified and recognised as intangible assets with indefinite useful lives and carried at historical cost without amortisation for the following reasons:

- they are capable of being renewed indefinitely at insignificant cost;
- there is no foreseeable limit to the period over which the asset is expected to generate net cash flows, based on an analysis of all of the relevant factors.
- * Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

21. Intangible Assets (Continued)

Impairment testing on intangible assets

Based on the Group's business units, trademarks and distribution network have been allocated for impairment testing purpose to the following CGUs:

- Fresh pork
- Packaged meats

The carrying amount of trademarks and distribution network was allocated to CGUs as follows:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Allocated to		
Fresh pork – China	50	53
Packaged meats – China	299	315
Fresh pork – U.S.	235	235
Packaged meats – U.S.	965	965
Fresh pork and packaged meats – Others	83	88
	1,632	1,656

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amount of CGUs may not be recoverable. The recoverable amount of these CGUs have been determined by value in use method using cash flow projection by management for the years ended December 31, 2015 and December 31, 2014.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projection based on a 3-year/5-year financial budgets approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projection of trademarks and distribution network of fresh pork covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2015 %	2014 %	2015 %	2014 %
Revenue growth rate (Note i)	16.42–25.65	13.20–32.01	(1.9)–5.2	0.1–0.7
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	17	12	10	11

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

21. Intangible Assets (Continued)

Impairment testing on intangible assets (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projection of trademarks and distribution network of packaged meats covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2015 %	2014 %	2015 %	2014 %
Revenue growth rate (Note i)	16.00-19.64	8.60-21.39	0.8-6.2	0.8-12.9
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	17	12	10	11

Key assumptions used in the cash flow projection of trademarks and distribution network of fresh pork and packaged meats in other locations outside China and U.S. covering a 5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	2015 %	2014 %
Revenue growth rate (Note i)	2.5-5.9	5.8-5.9
Long-term growth rate (Note ii)	3	3
Discount rate (Note iii)	11	11

Notes:

- Management determined revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- The discount rate used is pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the trademarks and distribution network.

The Group does not recognise an impairment loss during both years based on the impairment assessment performed. Management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the trademarks and distribution network to exceed the aggregate recoverable amount of the assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

22. Interests in Associates

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
The Group's share of interests in associates Unlisted	49	367
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income, net of dividends received	14	25
	63	392

Details of the Group's principal associates as at December 31, 2015 and December 31, 2014 are as follows:

Name of associate	Place of establishment/ incorporation	Attributable proportion of issued/registered capital held by the Company indirectly		Principal activities
		2015	2014	
Associates of WH Group				
杜邦雙匯漯河蛋白有限公司 (Dupont Shineway Luohe Protein Co., Ltd)	China	40%	40%	Manufacture and sales of protein products
南通匯羽豐新材料有限公司 (Nantong SKT New Material Co., Ltd)	China	43%	43%	Packaging materials supplies
杜邦雙匯漯河食品有限公司 (Dupont Shineway Luohe Food Co., Ltd.)	China	48%	48%	Production of soy albumen
Campofrio Food Group, S.A. ("Campofrio") (Note)	Spain	-	37%	Manufacture and sales of meat products
Sigma & WH Food Europe, S.L. ("Sigma & WH Europe") (Note)	Spain	-	37%	Investing holding of Campofrio

Note: Campofrio and Sigma & WH Europe were disposed of on June 3, 2015 to an independent third party of the Company (see Note 15).

The above table lists the principal associates of the Group, which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the consolidated net assets. To give details of all the associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

All of the above associates are accounted for using equity method in the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

22. Interests in Associates (Continued)

Summarised financial information of a material associate

Summarised financial information in respect of the Group's material associate is set out below. The summarised financial information below represents amounts prepared in accordance with IFRSs.

Sigma & WH Europe

Sigma Alimentos, S.A. De C.V. ("Sigma"), was a shareholder owning 62% of the shares of Campofrio. In June 2014, the Group has entered into a shareholders agreement with Sigma to form a new entity, Sigma & WH Europe, incorporated in Spain, to hold the shares of Campofrio owned by Sigma and the Group. At the formation of Sigma & WH Europe, both the Sigma and the Group contributed the amount of shares equivalent to the shares that Sigma and the Group held in Campofrio. On June 3, 2015, the Group disposed all interest in Sigma & WH Europe and sigma & WH Europe ceased to be an associate of the Group. Please refer to note 15 for disposal of an associate.

	Sigma & WH Europe 2014 US\$ million
Current assets	913
Non-current assets	2,046
Current liabilities	(1,047)
Non-current liabilities	(1,022)

	Sigma & WH Europe	
	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Revenue	677	2,561
(Loss) profit for the period/year	(14)	30
Other comprehensive income for the period/year	4	2
Total comprehensive (loss) income for the period/year	(10)	32
Dividends received from the associate during the period/year	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

22. Interests in Associates (Continued)**Sigma & WH Europe (Continued)**

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interest in the associate recognised in the consolidated financial information:

	Sigma & WH Europe 2014 US\$'million
Net assets	890
Proportion of the Group's ownership interest	37%
Carrying amount of the Group's interest	330

Aggregate information of associates that are not individually material is set out below:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
The Group's share of profit for the year from these associates	4	7
The Group's share of other comprehensive income	-	1
The Group's share of total comprehensive income	4	8

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

23. Interests in Joint Ventures

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Cost of investment in unlisted joint ventures	111	111
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income, net of dividend received	11	36
	122	147

Details of the Group's principal joint ventures as at December 31, 2015 and December 31, 2014, all of which are 50% held by the Company indirectly are as follows. The Group exercises joint control over these entities and therefore classified them as joint ventures of the Group.

Name of joint venture	Place of incorporation	Principal activities
Grarjas Carroll de Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexico	Hog farming operations
Norson Holding, S. de R.L. de C.V.	Mexico	Manufacturing of meat products and hog farming operations
Carolina Cold Storage Limited Partnership	U.S.	Cold storage facility

All the Group's joint ventures are not considered as individually material, the aggregate amounts of its share of these joint ventures is set out in the consolidated financial statements.

24. Inventories

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Raw materials	696	695
Work in progress	76	76
Finished goods	976	1,129
	1,748	1,900

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

25. Trade and Bills Receivables

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Trade receivables	727	848
Less: Allowances for bad and doubtful debts	(7)	(7)
	720	841
Bills receivables	5	4
	725	845

The general credit term allowed by the Group to its customers is within 30 days in China operations while the credit term vary depending on the sales channel and customer for U.S. and others operations. The following is an ageing analysis of the trade and bills receivables net of allowances for bad and doubtful debts presented based on the date of delivery of goods which approximated the respective dates on which revenue was recognised:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Age		
0 to 30 days	647	773
31 to 90 days	62	64
91 to 180 days	16	8
	725	845

Before accepting any new customers, the Group uses past experience to assess the potential customers' credit quality and defines credit limits for the customers. Limits attributed to customers are reviewed regularly.

At December 31, 2015, included in the Group's trade receivable balance are debtors with aggregate carrying amount of US\$78 million (2014: US\$72 million) which mainly aged between 31 to 90 days are past due at the end of reporting period for which the Group has not provided for impairment loss considering the payment history and substantial repayment was noted subsequently to the end of the reporting period. The Group does not hold any collateral over these balances. The average age of these receivables as at December 31, 2015 is 75 days (2014: 68 days).

In determining the recoverability of the trade receivables, the Group monitors change in the credit quality of the trade receivables since the credit was granted and up to the reporting date. The directors considered that the concentration of credit risk is limited due to the customer base being large and unrelated.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

25. Trade and Bills Receivables (Continued)

No interest is charged on trade receivables. Allowances on trade receivables are made based on estimated irrecoverable amounts from the sales of goods by reference to past default experience and objective evidences of impairment determined by the difference between the carrying amount and the present value of the estimate future cash flow discounted at the original effective interest rate.

Movement in the allowances for bad and doubtful debts:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
At January 1	(7)	(3)
Recognised during the year (Note 11)	-*	(4)
At December 31	(7)	(7)

The allowances for doubtful debts represented individually impaired trade receivables which have been placed under liquidation or in severe financial difficulties.

26. Prepayments, Deposits and Other Receivables

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Loans receivables	38	55
Deposits paid to suppliers	20	29
Deposits placed with financial institutions	43	54
Value-added tax receivables	96	79
Prepayments	30	36
Amounts due from associates	-	1
Others	49	49
	276	303
Analysed for reporting purposes as:		
Current	231	263
Non-current	45	40
	276	303

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

27. Available-For-Sale Investments

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Financial products	397	209

At December 31, 2015, the balances represented the investments in financial products operated by banks with expected annual return ranging from 2.1% to 4.1% (2014: 4.6% to 5.8%) per annum.

28. Derivatives Financial Instruments

Derivatives under hedge accounting

	2015		2014	
	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million
Fair value hedges				
– Grain contracts	1	–	–*	2
Cash flow hedges				
– Foreign currency forward	–	1	–*	–*
– Grain contracts	–	32	5	23
– Livestock contracts	11	–	60	–*
– Interest rate contracts	–	–*	–	–
	12	33	65	25

Fair value hedges:

The Group entered into derivative instruments (primarily forward contracts) to minimise its exposure to fair value changes of its commitments to buy grains. The directors of the Company consider that those derivative instruments are highly effective hedging instruments. Major terms of the derivative instruments are set out below:

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity
	Minimum	Maximum		
At December 31, 2015				
Commodities contracts				
– Corn	1,825,000	11,285,000	Bushels	up to May 2017
At December 31, 2014				
Commodities contracts				
– Corn	450,000	9,195,000	Bushels	up to December 2016

During the year ended December 31, 2015, the hedge was highly effective in hedging the fair value exposure to the grain price movements and as a result the carrying amount of the commitments to buy grains was adjusted by less than US\$1 million (2014: less than US\$1 million) which was included in profit or loss at the same time that the derivative instruments were included in profit or loss in both years.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

28. Derivatives Financial Instruments (Continued)

Cash flow hedges:

At December 31, 2015 and December 31, 2014, the Group had the following foreign exchange forward contracts designated as highly effective hedging instruments in order to manage the Group's foreign currency exposure in relation to foreign currency forecast sales and purchases.

As at December 31, 2015, there were deferred net losses of US\$23 million (2014: net gain of US\$24 million) in equity, net of tax credit of US\$30 million (2014: net of tax expense of US\$17 million) included in other reserve.

The Group entered into derivative instruments, such as futures, swaps and options contracts designated as highly effective hedging instruments in order to manage the Group's exposure to the variability in expected future cash flows attributable to commodity price risk associated with the forecasted sale of live hogs and fresh pork, the forecasted purchase of corn and soybean meal as well as cash flow interest rate risk associated with floating rate borrowings. The terms of the derivative instruments have been negotiated to match the terms of the respective designated hedged items. The major terms of these contracts are as follows:

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity
	Minimum	Maximum		
At December 31, 2015				
Commodities contracts				
– Lean hogs	–	1,006,440,000	Pounds	up to July 2016
– Corn	56,855,000	81,685,000	Bushels	up to December 2016
– Soybean meal	433,800	730,300	Tons	up to December 2016
Interest rate contracts	17,360,681	19,493,720	U.S. Dollars	up to November 2019
Foreign currency forward contracts	16,252,934	53,993,260	Various currencies	up to November 2016
At December 31, 2014				
Commodities contracts				
– Lean hogs	103,280,000	1,847,680,000	Pounds	up to August 2015
– Corn	42,575,000	99,580,000	Bushels	up to December 2015
– Soybean meal	346,500	827,300	Tons	up to December 2015
Foreign currency forward contracts	10,966,921	34,363,900	Various currencies	up to September 2015

Fair value losses of US\$47 million (2014: fair value gain of US\$29 million) have been recognised in other comprehensive expenses during the year ended December 31, 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

28. Derivatives Financial Instruments (Continued)

Derivatives not under hedge accounting

	2015		2014	
	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million
Foreign currency forward	-	-*	1	-*
Grain contracts	3	-	1	8
Livestock contracts	8	-	6	9
Energy contracts	-	16	-	10
	11	16	8	27

Major terms of such derivatives are as follows:

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity
	Minimum	Maximum		
At December 31, 2015				
Commodities contracts:				
– Wheat	60,000	3,805,000	Bushels	up to July 2016
– Soybean meal	2,700	25,400	Tons	up to August 2016
– Lean hogs	5,910,000	266,440,000	Pounds	up to October 2016
– Corn	3,960,000	24,320,000	Bushels	up to March 2017
– Soybeans	50,000	3,125,000	Bushels	up to March 2017
Natural gas	7,460,000	11,000,000	MMBTU	up to December 2017
Live cattle	–	15,360,000	Pounds	up to April 2016
Heating oil	2,016,000	3,276,000	Gallons	up to December 2016
Crude oil	36,000	72,000	Barrels	up to December 2016
Diesel	3,948,000	7,112,000	Gallons	up to December 2016
Foreign currency forward contracts	4,694,854	56,532,851	Various currencies	up to July 2016
At December 31, 2014				
Commodities contracts:				
– Wheat	–	85,000	Bushels	up to July 2015
– Soybean meal	–	18,500	Tons	up to January 2016
– Lean hogs	600,000	414,600,000	Pounds	up to February 2016
– Soybeans	75,000	3,545,000	Bushels	up to November 2016
– Corn	490,000	24,640,000	Bushels	up to December 2016
Natural gas	8,030,000	11,040,000	MMBTU	up to December 2016
Diesel	–	6,888,000	Gallons	up to December 2016
Foreign currency forward contracts	6,272,810	85,251,053	Various currencies	up to July 2015

All derivative financial assets and liabilities are recorded as current assets and current liabilities.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

29. Pledged Bank Deposits and Bank Balances and Cash

At December 31, 2015, bank balances carry interest at market rates ranging from 0.01% to 4.80% (2014: 0.06% to 4.34%) per annum. The pledged bank deposits carry fixed interest rates from 0.01% to 3.90% (2014: 0.01% to 3.60%) per annum.

At December 31, 2015, pledged bank deposits represent deposits of US\$18 million (2014: US\$21 million) pledged to banks for securing banking and trading facilities such as letter of credits and bank loans granted to the Group, and US\$3 million (2014: US\$4 million) pledged for securing loan from a third party. These pledged bank deposits will be released upon the settlement of relevant borrowings or the release of the relevant facilities.

30. Trade and Bills Payables

The average credit period on purchase of goods is about 30 days in China operations and the credit terms vary depending on the vendor for U.S. and other operations. The Group has financial risk management policies in place to ensure that all payables are paid within the credit timeframe.

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Trade payables	812	850
Bills payables	-	-*
	812	850

The following is an analysis of trade payables based on the invoice date:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Age		
0 to 30 days	788	646
31 to 90 days	22	170
91 to 180 days	2	28
181 to 365 days	2	6
	812	850

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

31. Accrued Expenses and Other Payables

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Accrued staff costs	394	378
Deposits receipts	206	156
Sales rebates payables	193	140
Payables in respect of acquisition of property, plant and equipment	189	297
Insurance payables	113	114
Interest payable	62	70
Balance of contingent consideration in respect of acquisition of subsidiaries	54	50
Growers payables	35	41
Deferred compensation	32	37
Accrued rent and utilities	30	31
Pension liability (Note 36)	31	27
Accrued professional fees	25	35
Accrued advertising expenses	26	34
Amounts due to associates (Note 43(b))	4	9
Deferred revenue (Note 35)	2	2
Brokers payables	—*	34
Obligations under finance leases (Note 32)	1	1
Other payables	123	141
	1,520	1,597
Analysed for reporting purposes as:		
Current	1,371	1,457
Non-current	149	140
	1,520	1,597

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

32. Obligations Under Finance Leases

The Group has leased certain of its buildings, machinery, vehicles and other equipment under finance leases. As at December 31, 2015, the lease term is ranged from 2 to 25 years (2014: 2 to 26 years). Interest rates underlying all obligations under finance leases are variable at respective contract dates with an average rate of 0.3% per annum for the year ended December 31, 2015 (2014: 0.3% per annum).

	Minimum lease payments		Present value of minimum lease payments	
	2015 US\$ million	2014 US\$ million	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Amounts payable under finance leases:				
Within one year	1	1	1	1
Between one to two years	1	1	1	1
Between two to five years	3	3	3	3
After five years	19	20	19	20
	24	25	24	25
Less: Future finance charges	—*	—*		
Present value of lease obligations	24	25		
Less: Amounts due for settlement within one year and shown under current liabilities (included in accrued expenses and other payable in Note 31)			(1)	(1)
Amounts due after one year			23	24

The Group's obligations under finance leases are secured by the lessor's charge over the leased assets.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

33. Borrowings

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Senior unsecured notes:		
6.625% senior unsecured notes due August 2022	900	1,014
7.750% senior unsecured notes due July 2017	447	520
5.250% senior unsecured notes due August 2018	446	492
5.875% senior unsecured notes due August 2021	349	392
	2,142	2,418
Medium-term unsecured notes	154	-
Bank loans (Note i):		
Secured	59	83
Unsecured	1,544	2,144
Loans from third parties (Note ii):		
Secured	1	1
Unsecured	2	4
	3,902	4,650
Bank overdrafts (Note iii)	12	20
The borrowings other than bank overdrafts are repayable as follows (Note iv):		
Within one year	594	699
Between one to two years	777	230
Between two to five years	1,278	2,310
After five years	1,253	1,411
	3,902	4,650
Less: Amounts due within one year shown under current liabilities	(594)	(699)
Amounts due after one year	3,308	3,951
Total borrowings:		
At fixed rates	2,456	2,899
At floating rates	1,446	1,751
	3,902	4,650
Analysis of borrowings by currency:		
Denominated in US\$	3,436	4,536
Denominated in RMB	426	60
Denominated in EUR	2	4
Denominated in GBP ("British Pound")	3	4
Denominated in PLN ("Polish Zloty")	29	46
Denominated in RON ("Romanian Leu")	6	-
	3,902	4,650

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

33. Borrowings (Continued)

Notes:

- i. Fixed rate bank loans carry interest at fixed rates ranging from 2.67% to 5.25% (2014: 1.6% to 5.5%) and floating rates ranging from LIBOR + 0.68% to LIBOR + 3.25% per annum at December 31, 2015 (2014: LIBOR + 2.5% to LIBOR + 4.0%).
- ii. Loans from third parties carry interests at fixed rates of 0.9% per annum at December 31, 2015 (2014: 0.6% to 0.9%).
- iii. Bank overdrafts at December 31, 2015 carry interest at 4.35% per annum (2014: 5.6% per annum).
- iv. The amounts due are based on scheduled repayment dates set out in the loan agreements.

During the year ended December 31, 2014, the Group had entered into US\$1,500 million Syndicated Loan. It carries interest at LIBOR + 2.48% to 3.08% per annum in correlation to the leverage ratio of the Group for both years.

The Group's borrowings contain affirmative and negative covenants that, among other things, limit or restrict the Group's ability to create liens and encumbrances, incur debt, enter into liquidation, enter into change of control transactions or change the scope of the business, make acquisitions and investments, dispose of or transfer assets, pay dividends or make other payments in respect of its inventories, in each case, subject to certain qualifications and exceptions. The Group has no default in payment of the bank borrowings, nor did it breach any relevant finance covenants for the year ended December 31, 2015 and December 31, 2014.

Details of assets pledged to secure borrowings are set out in Note 41.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

34. Deferred Taxation

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purpose:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Deferred tax assets	146	88
Deferred tax liabilities	(810)	(838)
	(664)	(750)

The following are the major deferred tax assets/liabilities recognised by the Group, and the movements thereon during the year:

Tax effect of deductible temporary differences:

	Allowances for bad debts US\$ million	Impairment loss and accelerated accounting depreciation on property, plant and equipment US\$ million	Unrealised profit in inventories US\$ million	Write-down of inventories US\$ million	Tax losses US\$ million	Unpaid staff welfare US\$ million	Fair value changes arising from biological assets US\$ million	Other deductible temporary differences US\$ million	Total US\$ million
At January 1, 2014	-	4	18	-	79	191	-	24	316
Currency realignment	-	-	-	-	(1)	-	-	(3)	(4)
Arising on acquisition of subsidiaries	-	-	1	-	-	-	-	-	1
(Charged) credited to profit or loss	-	(1)	(10)	-	41	(19)	-	(12)	(1)
Credited (charged) to equity	-	-	-	-	-	75	-	(9)	66
At December 31, 2014	-	3	9	-	119	247	-	-	378
Currency realignment	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	(2)
Credited (charged) to profit or loss	-	-	4	-	49	(58)	15	(9)	-
Credited to equity	-	-	-	-	-	10	-	33	43
At December 31, 2015	-	3	13	-	167	198	15	23	419

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

34. Deferred Taxation (Continued)

Tax effect of taxable temporary differences:

	Accelerated tax depreciation US\$million	Undistributed earnings of subsidiaries US\$million	Fair value changes arising from business combination US\$million	Fair value changes arising from biological assets US\$million	Other taxable temporary differences US\$million	Total US\$million
At January 1, 2014	(540)	(20)	(521)	(15)	(2)	(1,098)
Currency realignment	→	→	5	–	9	14
Arising on acquisition of subsidiaries	–	–	48	–	–	48
Credited (charged) to profit or loss	9	2	(19)	(16)	(60)	(84)
Credited (charged) to equity	→	–	–	–	(8)	(8)
At December 31, 2014	(531)	(18)	(487)	(31)	(61)	(1,128)
Currency realignment	→	→	→	–	10	10
(Charged) credited to profit or loss	(6)	(13)	14	31	27	53
Charge to equity	–	–	–	–	(18)	(18)
At December 31, 2015	(537)	(31)	(473)	–	(42)	(1,083)

At December 31, 2015, the Group had unused tax losses of US\$577 million (2014: US\$456 million) available for offset against future profits of which a deferred tax asset has been recognised in respect of US\$509 million (2014: US\$359 million) of such losses. No deferred tax asset has been recognised in respect of such losses of US\$68 million (2014: US\$97 million) due to unpredictability of future profit stream. Except for an unrecognised tax losses of US\$28 million at December 31, 2015 (2014: US\$44 million) that may be carried forward indefinitely, other losses will expire from the year of 2016 to 2029.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

34. Deferred Taxation (Continued)

The unrecognised tax losses will expire on or before 2029 as below:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
By end of		
2015	–	8
2016	4	6
2017	3	9
2018	3	6
after 2019	30	24
	40	53

At the end of the reporting period, the aggregate amount of temporary differences associated with undistributed earnings of subsidiaries for which deferred tax liabilities have not been recognised was US\$881 million (2014: US\$691 million). No liability has been recognised in respect of these differences because the Group is in a position to control the timing of the reversal of the temporary differences and the Group has determined that this portion of profits derived from these operating subsidiaries will be retained by these subsidiaries and will not be distributed in the foreseeable future. Therefore, it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

35. Deferred Revenue

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Government grant		
– current (included in accrued expenses and other payables) (Note 31)	2	2
– non-current	9	6
	11	8

The deferred revenue represents government grant received in relation to construction of property, plant and equipment of the Group. As the related assets are under construction, the grant received from government will be released to profit or loss as other income over the useful lives of the related amounts after the construction is completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits**Defined benefit plans**

The group entities which operate in U.S. operate funded defined benefit scheme for all their qualified employees. Pension benefits provided by the Group are currently organised primarily through defined benefit pension plans which cover virtually all U.S. employees and certain foreign employees of the Group. Salaried employees are provided benefits based on years of service and average salary levels. Hourly employees are provided benefits of stated amounts for each year of service.

The defined benefit plan is administered by a separate fund that is legally separated from the entity. The board of the pension fund is composed of an equal number of representatives from both employers, employees and (former) employees. The board of the pension fund is required by law and by its articles of association to act in the interest of the fund and of all relevant stakeholders in the scheme, i.e. active employees, inactive employees, retirees, employers. The board of the pension fund is responsible for the investment policy with regard to the assets of the fund.

Under the plan, the employees are entitled to retirement benefits varying between 40% and 45% of final salary on attainment of a retirement age of 65. No other post-retirement benefits are provided to these employees.

The plan in U.S. exposes the Group to actuarial risks such as investment risk, interest rate risk, longevity risk and salary risk.

Investment risk	The present value of the defined benefit plan liability is calculated using a discount rate determined by reference to high quality corporate bond yields; if the return on plan asset is below this rate, it will create a plan deficit. Currently the plan has a relatively balanced investment in equity securities, debt instruments and real estates. Due to the long-term nature of the plan liabilities, the board of the pension fund considers it is appropriate that a reasonable portion of the plan assets should be invested in equity securities and in real estates to leverage the return generated by the fund.
Interest risk	A decrease in the interest rate of fixed income products will increase the plan liability; however, this will be partially offset by an increase in the return on the plan's debt investments.
Longevity risk	The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants both during and after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.
Salary risk	The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.
Price risk	An increase in the market price of equity investments will increase the plan assets.

The most recent actuarial valuations of plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out at December 31, 2015 by Mercer (US), Inc.. The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

The principal assumptions used for the purposes of the actuarial valuations were as follows:

	Valuation at December 31,	
	2015	2014
Discount rate	4.70%	4.30%
Expected rate of salary increase	4%	4%

The actuarial valuation showed that the market value of plan assets was US\$1,322 million (2014: US\$1,214 million).

Amounts recognised in profit or loss in respect of these defined benefit plans are as follows.

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Service cost:		
Current service cost	58	49
Past service cost	(15)	–
Net interest expense	20	24
Total	63	73

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Remeasurement of the net defined benefit liability included in other comprehensive (expense) income are as follows.

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expenses)	(68)	61
Actuarial gains (losses) arising from change in financial assumptions	48	(254)
	(20)	(193)
Less: Taxation (Note 46)	8	75
Total	(12)	(118)

The amount included in the consolidated statement of financial position arising from the Group's obligation in respect of its defined benefit plans is as follows:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Present value of funded defined benefit obligations	1,783	1,816
Fair value of plan assets	(1,322)	(1,214)
Funded status and net liability arising from defined benefit obligation	461	602
Other retirement benefits	10	14
	471	616
Analysed as:		
Current (Note 31)	31	27
Non-current	440	589
	471	616

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

Movements in the present value of the defined benefit obligations in the current year were as follows:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Defined benefit obligation at January 1	1,816	1,653
Current service cost	58	49
Past service cost	(15)	—
Interest cost	78	84
Benefits paid	(110)	(224)
Remeasurement losses:		
Actuarial (gains) losses arising from change in financial assumptions	(44)	254
Defined benefit obligation at December 31	1,783	1,816

Movements in the present value of the plan assets in the current year were as follows:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Fair value of plan assets at January 1	1,214	1,126
Interest income	58	60
Contributions from the employer	228	191
Benefits paid	(110)	(224)
Remeasurement (losses) gains:		
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expenses)	(68)	61
Fair value of plan assets at December 31	1,322	1,214

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The fair value of the plan assets as at the end of the reporting period for each category, are as follows.

	Fair value of plan assets at December 31,	
	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Cash and cash equivalents	87	97
Equity securities:		
Preferred stock	-	3
U.S. common stock:		
Health care	35	31
Financial services	43	44
Retail and consumer products	29	36
Energy	15	9
Information technology	51	75
Manufacturing and industrials	29	26
Telecommunications	9	5
International common stock	132	128
Mutual funds:		
International	143	75
Domestic small cap	15	26
Fixed income:		
Mutual funds	11	14
Asset-backed securities	7	17
Emerging markets securities	20	23
Corporate debt securities	382	297
Government debt securities	208	204
Alternative investments:		
Diversified investment funds	56	60
Limited partnerships	41	36
Insurance contracts	1	1
Total fair value	1,314	1,207
Unsettled transactions, net	8	7
Total plan assets	1,322	1,214

The fair values of the above equity and debt instruments are determined based on quoted market prices in active markets whereas the fair values of diversified investment funds, limited partnerships and insurance contracts are not based on quoted market prices in active markets. As at December 31, 2015, US\$460 million, US\$812 million and US\$42 million of the planned assets (2014: US\$455 million, US\$715 million and US\$37 million) are classified as Level 1, Level 2 and Level 3 respectively.

The actual return on plan assets was 10% over 5 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate, expected salary increase and mortality. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

- If the discount rate is 50 basis points higher (lower), the defined benefit obligation would decrease by US\$124 million (increased by US\$124 million).

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in the defined benefit obligation as it is unlikely that the change in assumptions would occur in isolation of one another as some of the assumptions may be correlated.

Furthermore, in presenting the above sensitivity analysis, the present value of the defined benefit obligation has been calculated using the Projected Unit Credit Method at the end of the reporting period, which is the same as that applied in calculating the defined benefit obligation liability recognised in the consolidated statement of financial position.

Pension plan assets may be invested in cash and cash equivalents, equities, debt securities, insurance contracts and real estate. The investment policy for the pension plans is to balance risk and return through a diversified portfolio of high-quality equity and fixed income securities. Equity targets for the pension plans are as indicated in the following table. Maturity for fixed income securities is managed such that sufficient liquidity exists to meet near-term benefit payment obligations. The plans retain outside investment advisors to manage plan investments within parameters established by the plan trustees.

The following table presents the fair value of the qualified pension plan assets by major asset category as at the end of the reporting period. The allocation of the pension plan assets is based on the target range presented in the following table.

Asset categories:

	At December 31, 2015		At December 31, 2014	
	US\$'million	Target range	US\$'million	Target range
Cash and cash equivalents, net of unsettled transactions	94	0-4%	102	0-4%
Equity securities	502	30-50%	459	30-50%
Debt securities	628	33-55%	555	33-55%
Alternative assets	98	5-20%	98	5-20%
Total	1,322		1,214	

The Group expects to make a contribution of US\$155 million to the defined benefit plan during the next financial year (2014: US\$27 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The following are descriptions of the valuation methodologies and key inputs used to measure pension plan assets recorded at fair value:

- *Cash and cash equivalents* – Cash equivalents include highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to their short-term nature, the carrying amount of these instruments approximates the estimated fair value. Actively traded money market funds are measured at their net asset values, which approximates fair value, and classified as Level 1. The fair value of certain money market funds for which quoted prices are available but traded less frequently have been classified as Level 2.
- *Equity securities* – When available, the fair value of equity securities are based on quoted prices in active markets and classified as Level 1. Level 1 financial instruments include highly liquid instruments with quoted prices, such as equities and mutual funds traded in active markets.

If quoted prices are not available, fair values are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these equity securities include securities for which quoted prices are available but traded less frequently, securities whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 equity securities include preferred stock and mutual funds that are not actively traded.

- *Fixed income* – The fair values of fixed income instruments are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these fixed income instruments include instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 fixed income instruments include mutual funds, asset-backed securities, corporate debt securities, emerging market securities and government debt securities.
- *Alternative Investments* – The fair values of alternative investments are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these alternative investments include instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 alternative investments include diversified investment funds, domestic options contracts and futures contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

36. Pension Liability and Other Retirement Benefits (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

- *Limited partnerships* – The valuation of limited partnership investments requires the use of significant unobservable inputs due to the absence of quoted market prices, inherent lack of liquidity and long-term nature of such assets and are classified as Level 3. These investments are initially valued at cost with quarterly valuations performed utilising available market data to determine the fair value of these investments. Such market data consists primarily of the observations of trading multiples of public companies considered comparable to the investments, with adjustments for investment-specific issues, the lack of liquidity and other items.
- *Insurance contracts* – The valuation of these guaranteed annuity insurance contracts is primarily based on quoted prices in active markets with adjustments for unobservable inputs caused by the unique nature of applying investment earnings as part of the participation guarantee. Due to these unobservable inputs and the long-term nature of these investments, the contracts are classified as Level 3.

Defined Contribution Plans

The Group has retirement plans covering a substantial portions of its employees. The principal plans are defined contribution plans:

The Group's qualifying employees in Hong Kong participate in MPF in Hong Kong. The assets of the MPF are held separately from those of the Group in fund under the control of trustee. Under the MPF scheme in Hong Kong, the employer and its employees are each required to make contributions to the scheme at 5% of the employees' relevant income, subject to a cap of monthly relevant income of HK\$25,000 (up to May 31, 2014) and HK\$30,000 (starting from June 1, 2014). Contributions to the scheme vest immediately.

The employees of the Group's China subsidiaries are members of the state-managed retirement benefits scheme operated by the China government. The subsidiaries are required to contribute a certain percentage of their payroll to the retirement benefits scheme to fund the benefits. The only obligations of the Group with respect to the retirement benefits scheme is to make the required contributions under the scheme.

The Group has defined contribution plans (401(K) plans) covering substantially all U.S. employees. The Group's contributions to the plan are primarily based on each contribution and cannot exceed the maximum allowable for tax purposes.

The amount charged to profit or loss of approximately US\$76 million during the year ended December 31, 2015 (2014: US\$65 million) represents contribution paid or payable to the plans by the Group at rates specified in the rules of the plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

37. Share Capital

	Number of shares 'million	Amount US\$'million
Ordinary shares of US\$0.0001 each:		
Authorised:		
At January 1, 2014, December 31, 2014 and December 31, 2015	50,000	5
Issued and fully paid:		
At January 1, 2014	11,695.91	1
Issue of shares on global offering (Note a)	2,567.40	—*
Issue of shares on exercise of over-allotment option (Note b)	385.11	—*
At December 31, 2014 and December 31, 2015	14,648.42	1

Notes:

- (a) The Company's shares were listed on the Stock Exchange on August 5, 2014. The Company allotted and issued a total of 2,567,400,000 new ordinary shares of US\$0.0001 each to the public at a price of HK\$6.20 per share pursuant to a global offering, raised proceeds of approximately HK\$15,368 million (equivalent to approximately US\$1,983 million), after deducting the underwriting fees and other related expenses payable by the Company in connection with the global offering.
- (b) The over-allotment option was exercised on August 6, 2014 for the issue of 385,110,000 shares of the Company at HK\$6.20 per share, raised proceeds of approximately HK\$2,336 million (equivalent to approximately US\$301 million), after deducting the underwriting fees and other related expenses payable by the Company in connection with the global offering.

The net proceeds was used to repay the three-year tranche maturing on August 30, 2016 of the syndicated loan entered in 2013, which had an interest rate of LIBOR plus 3.5% and had an outstanding principal amount of US\$2,500 million before the settlement. The Group applied the net proceeds to this purpose after the completion of the global offering.

All the shares which were issued during the year rank pari passu with the then existing shares in all respects.

38. Share Incentive Schemes

- (a) The Company's share award plan (the "2010 Share Award Plan") was adopted pursuant to a resolution in writing of all shareholders of the Company dated November 26, 2010 (the "Resolutions"). As a result of the completion of the reorganisation steps as described and approved in the Resolutions on December 26, 2013, 631,580,000 shares of the Company (the "Incentive Shares"), representing 6% of the then issued shares of the Company were transferred from Shine D Holding Limited, one of the shareholders of the Company, to Chang Yun for the senior management of the Company and its subsidiaries and invested entities pursuant to the 2010 Share Award Plan. The Resolutions also approved the engagement of Tricor Services Limited by the Company to provide trustee services for the 2010 Share Award Plan and Teeroy Limited has been designated by Tricor Services Limited to act as trustee for the 2010 Share Award Plan (the "Trustee"). The voting rights in respect of the Incentive Shares held by Chang Yun will be exercised in accordance with the direction to be given by Heroic Zone, one of the shareholders of the Company.

* Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

38. Share Incentive Schemes (Continued)

(a) (Continued)

If, at the date of termination of the 2010 Share Award Plan, Chang Yun holds any Incentive Shares which has not been set aside pursuant to the terms of the 2010 Share Award Plan in favour of any selected employee of the Company or retains any unutilised funds, the Trustee shall handle at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. Upon termination of the 2010 Share Award Plan, all the Incentive Shares and other distributions provisionally awarded to a selected employee to the extent not already vested pursuant to the terms of the 2010 Share Award Plan, shall become vested on such selected employee and any Incentive Shares which are not vested in accordance with the terms of the 2010 Share Award Plan or are forfeited in accordance with the terms thereunder, shall be handled at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. The trust set up for the 2010 Share Award Plan was hereby regarded as a special purpose entity of the Company and consolidated to the Group accordingly.

The 2010 Share Award Plan was amended pursuant to a resolution in writing of all directors dated February 9, 2012 and the assessment period for vesting the Incentive Shares were set to be 2012 to 2014. None of the shares has been granted to the management or staff of the Company under the 2010 Share Award Plan up to the date of issue of these financial statements, and the assessment is expected to be completed in 2016.

Details of the Share Award Plan are as follows:

Number of shares	631,580,000 (subject to the lock-up period of 5 years and voting right shall be retained by Heroic Zone, the immediate holding company of the Company, thereafter)
------------------	---

Grant date	December 26, 2012
------------	-------------------

Vesting condition	Performance target for each year from 2012 to 2014
-------------------	--

The management of the Company estimates that all granting conditions will be achieved and all Incentive Shares will be granted ultimately. The estimated fair value of the Incentive Shares as at grant date amounted to US\$128 million. It is determined by market approach.

- (b) The Company had adopted another share award plan (the "2013 Share Award Plan") pursuant to a written resolution of all the Company's shareholders in October 2013, representing 3.0% of the then issued shares of the Company at the time of issuance pursuant to the 2013 Share Award Plan held by High Zenith for the recognition and reward to the contribution of certain employees and the growth and development of the Group. The resolution also approved Trustee by the Company to provide trustee services for the 2013 Share Award Plan. The voting rights in respect of the shares held by High Zenith will be exercised in accordance with the direction to be given by Heroic Zone.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

38. Share Incentive Schemes (Continued)**(b)** (Continued)

If, at the date of termination of the 2013 Share Award Plan, High Zenith holds any shares which has not been set aside pursuant to the terms of the 2013 Share Award Plan in favour of any selected employees of the Company or retains any unutilised funds, the Trustee shall handle at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. Upon termination of the 2013 Share Award Plan, all the shares and other distributions provisionally awarded to a selected employee to the extent not already vested pursuant to the terms of the 2013 Share Award Plan, shall become vested on such selected employee and any shares which are not vested in accordance with the terms of the 2013 Share Award Plan or are forfeited in accordance with the terms thereunder, shall be handled at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. The trust set up for the 2013 Share Award Plan was hereby regarded as a special purpose entity of the Group accordingly.

On October 23, 2013, 350,877,333 shares of US\$0.0001 each were allotted to High Zenith pursuant to the 2013 Share Award Plan as set out above.

None of the shares has been granted to the management or staff of the Company under the 2013 Share Award Plan up to the date of issue of these financial statements.

Also on October 23, 2013, the Company issued 573,099,645 and 245,614,133 new ordinary shares of US\$0.0001 each to Sure Pass Holdings Limited ("Sure Pass") and Rich Matrix Global Limited ("Rich Matrix") respectively, being companies wholly beneficially owned and controlled by the directors, Messrs. Wan Long and Yang Zhijun respectively to recognise and reward their contributions to the acquisition of Smithfield. The voting rights in respect of the shares held by Sure Pass and Rich Matrix will be exercised in accordance with the direction to be given by Heroic Zone. The estimated fair value of these share awards as at grant date amounted to US\$597 million. It is mainly determined by market approach.

(c) Pre-IPO share option

The pre-IPO share option scheme was adopted pursuant to a written resolution passed by the shareholders of the Company on January 21, 2014 as amended on April 4, 2014, the purpose of which is to incentivise and reward eligible participants of the scheme, including directors, full-time employees of the Company or its subsidiaries by reason of their contribution or potential contribution to the Company and/or any of its subsidiaries.

In July 2014, the number of shares in respect of which options had been granted under the pre-IPO share option scheme was 584,795,555, with exercise price of HK\$6.20 per share, representing no more than 5% of the then issued share capital of the Company upon completion of the listing on the Stock Exchange. No consideration was paid by the grantees for the grant of the pre-IPO share options.

The fair value of the pre-IPO share options granted using the Binominal Option Pricing Model was HK\$1,883 million (equivalent to approximately US\$243 million) which was measured by an independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

38. Share Incentive Schemes (Continued)

(c) Pre-IPO share option (Continued)

The key inputs into the model were as follows:

Share price	HK\$6.66
Exercise price	HK\$6.20
Option life	10 years
Expected volatility	42%
Risk-free rate	2.06%

Expected volatility was determined by using the historical volatility of the selected comparable companies in the same industry.

For the year ended December 31, 2015, the Group recognised a share-based payments expense of US\$83 million (2014: US\$78 million in relation to the 2010 Share Award Plan and the pre-IPO Share Option Scheme) in relation to the pre-IPO share option scheme.

39. Operating Lease Commitments

The Group as lessee

The Group was committed to make the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Within one year	52	44
In the second to fifth year inclusive	137	96
After five years	93	35
	282	175

Operating leases payments represent rentals payable by the Group for certain of its warehouse and premises. Lease are negotiated for a lease term between 4 to 50 years. The Group does not have an option to purchase the leased assets upon the expiry of the lease period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

40. Capital Commitments

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Capital expenditure contracted for but not provided in the consolidated financial statements in respect of acquisition of property, plant and equipment	70	367

41. Pledge of Assets

The carrying amount of the assets of the Group pledged to banks for securing banking and trading facilities and loan from a third party granted to the Group is analysed as follows:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Pledged bank balances	21	25

The remainder of pledged bank balances is mainly pledged for worker's compensation insurance claims in U.S. for both years.

As at December 31, 2015 and December 31, 2014, the Group's material U.S. subsidiaries are jointly and severally liable for, as primary obligors, the obligations under certain banking facilities, and those obligations are secured by a first priority lien on certain property, including cash and cash equivalents, deposit accounts, inventory, and intellectual property.

Smithfield Receivables Funding, LLC, a wholly owned subsidiary of the Group, has a securitisation facility that matures in May 2016. As part of the arrangement, all trade receivables of the major pork segment subsidiaries in Smithfield are sold to a wholly owned "bankruptcy remote" special purpose vehicle ("SPV"). The SPV pledges the receivables as security for loans and letters of credit. The SPV is included in the consolidated financial statements of the Group and therefore, the trade receivables owned by SPV are included in the consolidated statement of financial position of the Group. However, the trade receivables owned by the SPV are separate and distinct from the other assets and are not available to other creditors of Smithfield if Smithfield were to become insolvent. As at December 31, 2015, the SPV held US\$627 million (2014: US\$661 million) of trade receivables and had no outstanding borrowings on the securitisation facility respectively (2014: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

42. Contingent Liabilities

Smithfield Foods, Inc. ("Smithfield"), a wholly owned subsidiary of the Group, is subject to various laws and regulations administered by the US federal, state and other government entities, including the United States Environmental Protection Agency and corresponding state agencies, as well as the United States Department of Agriculture, the Grain Inspection, Packers and Stockyard Administration, the United States Food and Drug Administration, the United States Occupational Safety and Health Administration, the Commodities and Futures Trading Commission and similar agencies in foreign countries like other participants in the industry.

Smithfield had notices and inquiries from regulatory authorities and others asserting from time to time that Smithfield is not in compliance with the respective laws and regulations. In some instances, litigation ensues and individuals may initiate litigation against Smithfield.

North Carolina Nuisance Litigation

In August, September and October 2014, 25 complaints were filed in the Eastern District of North Carolina by 515 individual plaintiffs against Smithfield's wholly owned subsidiary, Murphy-Brown LLC, alleging causes of action for nuisance and related claims. The complaints stemmed from the nuisance cases previously filed in the Superior Court of Wake County. On February 23, 2015, all 25 complaints were amended, one complaint was severed into two separate actions, and several additional plaintiffs were joined, bringing the total number of plaintiffs to 541. On June 29, 2015, the Court granted Murphy-Brown's motion to strike certain allegations in the complaints, and plaintiffs subsequently amended all 26 complaints pursuant to the Court's order. Ten plaintiffs dismissed their claims without prejudice. Murphy-Brown filed its answers and affirmative defenses to all 26 complaints on August 31, 2015, and the parties are engaging in discovery. During discovery, several additional plaintiffs dismissed their claims. The 26 currently pending complaints include claims on behalf of 516 plaintiffs and relate to approximately 14 company-owned and 75 contract farms. All 26 complaints include causes of action for temporary nuisance and negligence and seek recovery of an unspecified amount of compensatory, special and punitive damages. The Group believes that the claims are unfounded and intends to defend the suits vigorously.

The Group's policy for establishing accruals and disclosures for contingent liabilities is set out in Note 3. The Group established a provision estimating the expenses to defend against these and similar potential claims on the consolidated statement of financial position at the date of Acquisition. Consequently, expenses and other liabilities associated with these claims for subsequent periods will not affect the profits or losses unless the reserve proves to be insufficient or excessive. However, legal expenses incurred in Smithfield and Smithfield's subsidiaries' defense of these claims and any payments made to plaintiffs through unfavourable verdicts or otherwise will negatively impact the cash flows and the liquidity position. Given that the matter is in its very preliminary stages and given the inherent uncertainty of the outcome for these and similar potential claims, the management of the Group cannot estimate the reasonably possible loss or range of loss for these loss contingencies in addition to the expenses that will incur to defend against these claims. The management of the Group will continue to review whether an additional accrual is necessary and whether Smithfield have the ability to estimate the reasonably possible loss or range of loss for these matters.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

43. Related Party Transactions

(a) The Group had the following significant transactions with associates/joint ventures during both years:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Sales of goods to associates	13	8
Sales of goods to joint ventures	21	-
Purchase of goods from associates	37	47
Purchase of goods from joint ventures	16	21

(b) Balances with associates/joint ventures at the end of both years:

	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Included in:		
Trade and bills receivables	1	2
Prepayment, deposits and other receivables	-	1
Accrued expenses and other payables	4	9

The amounts due from/(to) associates/joint ventures are unsecured, interest-free and repayable on demand.

(c) Compensation of key management personnel

Compensation of key management personnel and directors (represented by the directors' emoluments and the top five employee's emoluments) during the years is set out in Note 12.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

44. Statement of Financial Position of the Company

	At December 31,	
	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Non-current assets		
Interests in unlisted subsidiaries (Note)	5,055	5,000
Current assets		
Amounts due from subsidiaries	126	234
Prepayments, deposits and other receivables	—*	—*
Bank balances and cash	12	20
	138	254
Current liabilities		
Amounts due to subsidiaries	1	—
Other payables	1	5
Borrowings	198	197
	200	202
Net current (liabilities) assets	(62)	52
Total assets less current liabilities	4,993	5,052
Borrowings – non-current	916	1,292
Net assets	4,077	3,760
Capital and reserves		
Share capital	1	1
Share premium	2,902	2,902
Translation reserve	61	61
Other reserve	842	759
Retained profits	271	37
Total equity	4,077	3,760

Note: The balance represents investments in unlisted shares of subsidiaries at cost.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

44. Statement of Financial Position of the Company (Continued)

Movement in the Company's reserves

	Share capital US\$ million	Share premium US\$ million	Translation reserve US\$ million	Other reserve US\$ million	Retained profits US\$ million	Total US\$ million
At January 1, 2014	1	581	61	681	(85)	1,239
Profit and total comprehensive income for the year	-	-	-	-	122	122
Issue of shares	-*	2,361	-	-	-	2,361
Transaction cost attributable to issue of shares	-	(40)	-	-	-	(40)
Share-based payments	-	-	-	78	-	78
	-*	2,321	-	78	122	2,521
At December 31, 2014	1	2,902	61	759	37	3,760
Profit and total comprehensive income for the year	-	-	-	-	234	234
Share-based payments	-	-	-	83	-	83
	-	-	-	83	234	317
At December 31, 2015	1	2,902	61	842	271	4,077

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

45. Details of Non Wholly owned Subsidiaries That Have Material Non-Controlling Interests

The table below shows details of non wholly owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests at the end of reporting period:

Name of subsidiary	Country of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		2015	2014	2015 US\$'million	2014 US\$'million	2015 US\$'million	2014 US\$'million
河南雙滙投資發展股份有限公司 Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd. ("Shuanghui Development")	China	26.74%	26.74%	207	204	829	806
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests				2	2	111	114
				209	206	940	920

Summarised financial information in respect of Shuanghui Development that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

	At December 31,	
	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Non-current assets	2,151	2,168
Current assets	1,372	1,375
Current liabilities	(788)	(897)
Non-current liabilities	(12)	(8)
Equity attributable to owners of Shuanghui Development	2,586	2,498
Non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	138	140
Non-controlling interests of Shuanghui Development	691	666
	829	806

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

45. Details of Non Wholly owned Subsidiaries That Have Material Non-Controlling Interests (Continued)

	Year ended December 31,	
	2015 US\$ million	2014 US\$ million
Revenue	7,114	7,415
Total expenses	(6,411)	(6,730)
Profit for the year and total comprehensive income for the year	703	685
Profit attributable to owners of the Company	496	481
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	26	28
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development	181	176
	703	685
Dividends paid to non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	25	2
Net cash inflow from operating activities	918	851
Net cash outflow from investing activities	(523)	(600)
Net cash outflow from financing activities	(473)	(395)
Net cash outflow	(78)	(144)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

46. Other Comprehensive Expense

Other reserve included the fair value of the share awards, remeasurement (deficit) of the defined benefit pension plans and fair value (deficit) surplus in cash flow hedge attributable to the Group.

	2015 US\$'million	2014 US\$'million
Other comprehensive expense includes:		
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Remeasurement on defined benefit pension plans	(20)	(193)
Less: Income tax relating to defined benefit pension plans	8	75
	(12)	(118)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Exchange differences arising on translation of foreign operations	(245)	(231)
Reclassification adjustment on translation reserve released on disposal of interest in an associate	36	-
Fair value change in cash flow hedge	(77)	46
Income tax relating to cash flow hedge	30	(17)
	(256)	(202)
Other comprehensive expense, net of income tax	(268)	(320)

47. Events After the End of the Reporting Period

In January 2016, the Group's wholly owned subsidiary, Smithfield, has made a US\$125 million voluntary contribution to fund its qualified pension plans, and the Group is still assessing the financial impact.

In 2012, a contractual condition was guaranteed by Shuanghui Development as a prerequisite for undergoing the asset restructuring. Shuanghui Development agreed all 23 construction-in-progress projects to be completed on or before December 31, 2014. As at December 31, 2014, one of the designated projects (200 metric tons low temperate packaged meat project held by a subsidiary of the Group, Shanghai Shuanghui Dah Chong Limited) has not yet been completed or commenced operations, hence failing to meet the requirement abovementioned and triggering the repurchase mechanism as agreed. Accordingly, Shuanghui Development shall repurchase an aggregate of 1,309,388 shares of Shuanghui Development from Rotary Vortex at the nominal consideration of RMB1.00. After such repurchase, the shareholding of the Company in Shuanghui Development will reduce from 73.26% to 73.25%. Such share repurchase was decided by the board of directors of Shuanghui Development on March 28, 2016 and is subject to the approval of shareholders of Shuanghui Development being obtained in the forthcoming shareholders' meeting of Shuanghui Development. In the opinion of the directors of the Company, the financial impact to the Group is not expected to be material.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

48. Principal Subsidiaries

Details of the Company's principal subsidiaries at December 31, 2015 and December 31, 2014 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment/operation	Issued and fully paid share capital/ registered capital	Attributable proportion of issued/registered capital held by the Company indirectly		Principal activities
			2015	2014	
Rotary Vortex	Hong Kong	Ordinary shares – HK\$16,515,000,000	100.00%	100.00%	Investment holding and trading
Shuanghui Development (Note 1)	China	Shares – RMB3,300,867,672	73.26%	73.26%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sales of packaging materials and meat products
Smithfield (Note 2)	U.S.	Note 3	100.00%	100.00%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sales of meat products

Note 1: This company is listed on the A Shares Market of the Shenzhen Stock Exchange.

Note 2: This company was listed on the New York Stock Exchange and was delisted from the stock exchange market on September 26, 2013, immediately after the acquisition by the Group and remained as a registrant under U.S. Securities and Exchange Commission.

Note 3: The par value of the common shares of this subsidiary is zero.

The above table lists the principal subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the consolidated net assets. To give details of all the subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2015

48. Principal Subsidiaries (Continued)

At the end of the reporting period, the Company has other subsidiaries that are not material to the Group. The principal activities of these subsidiaries are summarised as follows:

Principal activity of business	Principal place	Number of subsidiaries	
		2015	2014
Hog production	China	3	3
	United States	4	4
	Poland	4	4
	Romania	2	2
Manufacture, production and sales of fresh pork, packaged meats and ancillary products and services	China	84	88
	United States	17	16
	Poland	2	2
	Romania	2	2
Investment holding or inactive	Hong Kong	1	1
	China	6	4
	United States	37	35
	Poland	20	19
	British Virgin Islands	2	2
	Cayman Islands	5	-
	Luxembourg	1	1
	Malta	1	1
Others	United States	22	21
	Poland	1	-
	Romania	3	4
		217	209

49. Comparative Figures

In order to conform with current year's presentation, expenses of US\$151 million for the year ended December 31, 2014 included in cost of sales have been reclassified to distribution and selling expenses.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の「47. 報告期間末日後の事象」を参照のこと。

(2) 法的手続

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の「42. 偶発負債」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(「IAS」)第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引および事象に関して、投資者とは異なる会計方針を用いている場合には、投資者が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を投資者の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(「実務対応報告第18号」)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、投資者が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。投資者の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、投資者の使用のために、投資者の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を投資者と異なる日付で作成する場合には、その日付と投資者の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と投資者の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（「SPE」、IFRS第10号では、「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- ・ 取得日における非支配持分の公正価値

・ 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分
非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれんまたは損益取引として会計処理される。

ただし、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- ・ 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- ・ 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- ・ 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- ・ 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、取得関連コストは移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

ただし、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む。)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプションおよび負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(すなわち、取得原価または償却原価で測定される)。
 - 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および経営成績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質および程度ならびに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金および債権または満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。尚、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約

期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、報告期間の末日時点の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(15) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(「JICPA」)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理および政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- ・ 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- ・ 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(19) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るほとんどすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額（リース契約1件当

たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(25) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(26) 生物資産の測定

IFRSでは、IAS第41号「農業」に基づき、生物資産は、公正価値が信頼性をもって測定できない場合を除き、その売却コスト控除後の公正価値により測定される。その公正価値の変動は発生した期の損益として報告される。

日本では、生物資産の会計処理を定めた基準はない。実務上、棚卸資産として取得原価（収益性の低下による簿価切り下げを実施）または有形固定資産として減価償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価により測定される。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【株式の募集に伴う株式事務】

当社株式の購入者（以下「当社株式購入者」という。）は、その取得の窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）に、当該当社株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社株式にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

当社株式の保管・登録

当社株式は、窓口金融商品取引業者の香港の保管機関またはブローカー（以下「当社株式保管機関」という。）を通じて保有される。当社株式保管機関は、香港の決済機関であるHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）が運営するCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）の参加者である。当社株式保管機関は当社株式に係る株券を当社株式購入者に交付せず、CCASSに預託する。預託されたこれらの当社株式は、HKSCCのノミニーであるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。CCASSに基づくあらゆる行為は随時効力を有するCCASSの一般規則およびCCASSの業務手続に従う。

当社株式の譲渡に関する手続

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者が応じうる場合に限り、窓口金融商品取引業者所定の手続を経たうえで、当社株式の保管を他の金融商品取引業者の当社株式保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該当社株式購入者と窓口金融商品取引業者との間の決済は、円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内で当該当社株式購入者が指定する外貨による。

当社株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、当社株式保管機関を通じて各窓口金融商品取引業者に送付される。窓口金融商品取引業者はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、当社株式購入者の閲覧に供する。ただし、当社株式購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口金融商品取引業者は、当該当社株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

当社株式購入者の議決権行使に関する手続

当社株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口金融商品取引業者に指示を行うことができる。当社株式購入者が窓口金融商品取引業者にかかる指示を行った場合には、当社株式保管機関は、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

当社株式購入者が窓口金融商品取引業者に対して指示を行わない場合には、当社株式保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口金融商品取引業者が当社株式保管機関を通じて当社株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じて当社株式購入者に支払う。この際窓口金融商品取引業者が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、当社株式保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、当社株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口金融商品取引業者はかかる追加当社株式を当社株式購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満の当社株式は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

2【当社株式購入者に対する株式事務】

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦には当社株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

当社株式に関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者に取引口座を開設する際に、当該窓口金融商品取引業者の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

当社株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（ケイマン諸島および香港における当該配当の支払いの際にこれらの地域またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税および復興特別所得税 15.315%	所得税および復興特別所得税 15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には配当金額の多寡に関係なく、確定申告しないことを選択できる。この場合、当該配当金額は、確定申告の対象となる所得金額から除外される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等（一定の公社債等を含む。）の譲渡損失を一定の要件のもとで控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。ケイマン諸島および香港において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

1) 譲渡所得は、原則として所得税の対象となり、譲渡損失は、他の譲渡損失から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の譲渡損失については、当社株式およびその他の上場株式等（一定の公社債等を含む）の配当所得または利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、ケイマン諸島で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

ケイマン諸島および香港における税制については、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、下記の書類を提出している。

- | | |
|-----------|---------------------|
| 1．有価証券報告書 | 平成27年6月19日関東財務局長に提出 |
| 2．半期報告書 | 平成27年9月28日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF WH GROUP LIMITED

(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of WH Group Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 78 to 184, which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2015, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at December 31, 2015, and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
March 29, 2016

[次へ](#)

独立監査人の報告書

WHグループ・リミテッド（ケイマン諸島において設立された有限責任会社）の株主御中

私たちは、78ページから184ページ（訳者注：原文のページ数）に掲載されているWHグループ・リミテッド（「会社」）およびその子会社（総称して「会社グループ」）の連結財務諸表、すなわち、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに同日に終了した年度の連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明的な情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、国際財務報告基準および香港会社条例の開示に関する要求事項に準拠して、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要であると判断する内部統制にある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明し、合意された契約条件に従って一団としての株主に対してのみ私たちの意見を報告することであり、それ以外の目的に対しては責任を有していない。私たちは、この報告書の内容に関して他のいかなる者に対しても責任を引き受けておらず、また責任を負ってもいない。私たちは、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は私たちに、倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択された。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の企業による作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適切性および取締役によって行われた見積りの妥当性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

監査意見

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、国際財務報告基準に準拠して、会社グループの2015年12月31日現在の財政状態、ならびに同日をもって終了する年度の財務成績およびキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与え、香港会社条例の開示に関する要求事項を遵守して適切に作成されていた。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士

香港

2016年3月29日